

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月19日

【会社名】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(Prudential Financial, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼最高経営責任者兼社長
ジョン・R・ストラングフェルド
(John R. Strangfeld, Chairman, Chief Executive Officer and
President)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク
ブロード・ストリート751
(751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 赤上博人

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 笠間周子
弁護士 梶原康平
弁護士 本田駿介
弁護士 小島啓

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
記名式額面0.01ドル普通株式の取得に係る新株予約権証券
本プラン（第一部第1-1（1）摘要1.において定義される。）に
基づき付与される新株予約権証券（以下「本新株予約権証券」又は
「本オプション」という。）は、行使価額修正条項付新株予約権付社
債券等である。

【届出の対象とした募集金額】 0米ドル(0円)(注1)
42,773,377米ドル(約4,545,954,508円)(見込額)(注2)

募集金額の内訳は以下のとおりである。

新株予約権証券(PSPPのオプション)：
0米ドル(0円)(注1)
42,717,047米ドル(約4,539,967,755円)(見込額)(注3)

新株予約権証券(オムニバス・プランのストックオプション)：
0米ドル(0円)(注1)
56,330米ドル(約5,986,752円)(見込額)(注4)

新株予約権証券(パフォーマンス株式報奨)：
0米ドル(約0円)(注1)
0米ドル(約0円)(注5)

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 本新株予約権証券の発行価格の総額

(注2) 本新株予約権証券の発行価格の総額に本新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額

(注3) 本オプションの発行価格の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額

オプションの予定行使価額は、募集期間の最初の取引日(つまり2018年7月2日(東部標準時間))における当社普通株式の公正市場価格(プルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(以下「国際株式購入プラン」という。))及びプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(以下「株式購入プラン」という。)(旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン(「従業員株式購入プラン」))に定義する)の85%又は募集期間の最後の取引日(つまり2018年9月28日)の当社普通株式の公正市場価格の85%のいずれか低い額とする。2018年3月16日(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した108.65ドルである。本書では2018年3月16日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額は、適格参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額をもとに計算されている。

(注4) オムニバス・プランのオプションの行使価額は、ニューヨーク証券取引所における2018年4月2日(東部標準時間)における当社普通株式の終値である。2018年4月2日(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局が決定した100.95ドルである。本書では2018年4月2日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

(注5) パフォーマンス株式報奨の確定時に(パフォーマンス・サイクル経過時に)適格参加者による支払は予定されていない(しかし、パフォーマンス株式報奨の付与価格(すなわちパフォーマンス株式報奨の当社における帳簿価格)は、2018年4月2日(東部標準時間)のニューヨーク証券取引所の当社の普通株式の終値とする。)。したがって、第一部第1(C)1においてもパフォーマンス株式報奨の価値を0米ドルと表記した。

括弧書で記載された円換算は、2018年3月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=¥106.28により計算されている。

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「ブルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
 3. 文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、別段の記載のある場合を除いて、2018年3月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=106.28円により計算されている。
 4. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
 5. 「参加者」とは、日本におけるブルデンシャルのアソシエイトであり、株式購入プラン、国際株式購入プラン及び従業員株式購入プランに基づく参加資格を有し、登録している者を意味する。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

(A)

1【新規発行新株予約権証券】(PSPPのオプション)

(1)【募集の条件】

発行数	462,556個(注1)
発行価額の総額	0ドル
発行価格	0ドル
申込手数料	なし
申込単位	1個(注2)
申込期間	2018年4月27日から2018年6月30日まで(注3)
申込証拠金	なし
申込取扱場所	当社本プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751
割当日	2018年7月1日
払込期日	該当事項なし(付与を受けるための支払を必要としない)
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2018年7月2日の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2018年9月28日の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額が行使価額であるため、行使価額はまだ特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は2018年3月16日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%(表紙記載の注2を参照のこと)(すなわち108.65ドル \times 0.85=92.35ドル)に基づいている。

計算式は以下のとおりである。

(参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額) \div (2018年3月16日現在の当社普通株式の公正市場価格(表紙記載の注2を参照のこと)(株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の2018年3月16日付け円ドル為替レート(1ドル=106.28円)で日本円に換算)の85%)

(注2) 端株は新株予約権の行使の時に購入することができる。

(注3) 申込期間とは適格従業員(以下に定義する。)が本プラン(以下に定義する。)に登録できる期間をいう。各現地法人については、まだ本プランに登録していない適格従業員の実際の申込期間は以下の期間を予定している。

ジブラルタ生命保険株式会社：2018年6月1日から2018年6月20日

プルデンシャル生命保険株式会社：2018年6月1日から2018年6月15日

PGIMジャパン株式会社：2018年5月7日から2018年6月5日

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所：2018年5月16日から2018年6月12日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社：2018年6月1日から2018年6月15日

プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社：2018年6月1日から2018年6月8日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社：2018年6月1日から2018年6月8日

PGIMリアル・エステート・ファイナンス・エルエルシー東京支店：2018年6月1日から2018年6月8日を予定

(摘要)

1. 本募集は、当社の株式を取得する新株予約権(以下「本オプション」という。)の付与に関するものである。

当該付与は、2006年6月16日に承認され、2018年4月27日(日本時間)(当該日は、日本の約18,461名の適格従業員(2018年3月16日現在の入手可能な情報に基づく。)に対して書類が配送される日である。)以降に行われる予定である。2005年3月8日に開催された当社取締役会の決議及び2005年6月7日に開催された当社の株主総会の決議により採択され(本プラン(以下に定義する。)について)、2006年6月16日に開催された当社取締役会の報酬委員会の決議で採択され(国際株式購入プランについて)、2006年9月12日に開催された当社取締役会の報酬委員会の決議で修正され(従業員株式購入プランについて)、2006年11月20日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2007年9月13日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2008年11月10日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され(国際株式購入プランについて)、2012年1月1日付けで、当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正された(国際株式購入プラン及び株式購入プランについて)、2014年3月11日に開催された当社取締役の報酬委員会の決議により修正・再表示された(国際株式購入プラン及び株式購入プランについて)、ジブラルタ生命保険株式会社、ブルデンシャル生命保険株式会社、PGIMジャパン株式会社、ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社及びPGIMリアル・エステート・ファイナンス・エルエルシー東京支店の従業員のための国際株式購入プラン、又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所の適格従業員のための株式購入プラン(以下「本プラン」と総称する。)に基づき、当社の日本における子会社又は駐在員事務所である(i)PGIMジャパン株式会社(本社所在地:東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー)、(ii)ジブラルタ生命保険株式会社(本社所在地:東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー)、(iii)ブルデンシャル生命保険株式会社(本社所在地:東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー)、(iv)ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所(所在地:東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー)、(v)ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社(本社所在地:東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー)(vi)ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社(本社所在地:東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー)、(vii)ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社(本社所在地:東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー)及び(viii) PGIMリアル・エステート・ファイナンス・エルエルシー東京支店(所在地:東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー)の一定の従業員であって、付与日現在最低でも12ヶ月間、当該子会社又は駐在員事務所により雇用されていた者(ブルデンシャル(又はその子会社若しくは関連会社で、本プラン事務局が指定した者)の従業員で通常一暦年中5ヶ月以内の期間で定期的に働くことが予定されている一定の季節労働者及びブルデンシャル(又はその子会社若しくは関連会社で、本プラン事務局が指定した者)の一定の上席役員は除外される)(以下「適格参加者」という。)を対象として行われる。

報酬委員会は当社又はその子会社の取締役又は従業員の3名以上によって構成される委員会を選任した(以下「本プラン事務局」という。)。本プランは本プラン事務局が管理する。本プラン事務局は、本プランを解釈する権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。本プラン事務局は、アメリカ合衆国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、本プランの管理に関する規則及び規程を採択することができる。また、本プラン事務局は、特定の関連会社に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができる。本プラン事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。

日本において、本募集が、当社の日本における前記子会社又は駐在員事務所の従業員以外の者に対して行われることはない。

本プランはその他の承認フレームワーク(従業員株式購入プランによる承認)がその他の規定により(取締役/委員会は本プランを変更又は終了する権限を有する)存在しなくなり、若しくは終了した時点で有効である。なお、本プランは、登録が継続し給与控除対象期間が各暦四半期をカバーすることが予定されている継続的なプランであることが予定されている。しかし、参加者に後続の給与控除対象期間に参加する機会を与えるかどうかは当社の裁量によるものであり、また、いかなる場合も、後続の各給与控除対象期間(もしあれば)については、個別の有価証券届出書(場合によっては有価証券通知書)が事前に関東財務局長宛に提出されることになる。

2. 本プランへの参加方法の詳細は以下のとおりである。

本プランへの参加は完全に任意で、適格従業員は本プランの募集がある間はいつでも参加することができる。2018年7月1日から2018年9月30日の給与控除対象期間について登録した参加者は、本プランからの脱退を表明しない限り、その後の給与控除対象期間(もしあれば)についても自動的に登録され、また、2018年4月1日から2018年6月30日の期間について登録した従業員は、同様に退職しない限り自動的に上記期間について登録される。但し、当社が随時単独の裁量により本プランに行う変更と以下の制約に従う。特定の募集期間における日本における当社普通株式を購入する権利の募集は、本プランに関する書類にこれに反する規定がある場合にもかかわらず、当社が個別の有価証券届出書(又は有価証券通知書)を、必要に応じて、関東財務局長に当該募集期間前に提出した後で初めて行う。

適格従業員は申込期間中いつでも本プランへの登録ができる(日本の各現地法人が設置する申込枠に従う。)

本プランからの脱退はいつでも可能であり、その場合、参加者は出資金額の返還を受ける(日本の各現地法人が設置する申込、変更又は脱退枠に従う。)

(2) 【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	<p>下記のとおり決定される新株予約権の実際の行使価額が下落した場合、新株予約権行使期間中の新株予約権の行使により発行される株式数は増加する。なお、新株予約権の実際の行使価額の下落によって資金調達額が減少するものではない。</p> <p>新株予約権の実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2018年7月2日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2018年9月28日の公正市場価格のいずれか低い方の85%に相当する額である。</p> <p>本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。</p> <p>本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。なお、新株予約権が行使されない可能性もある。</p> <p>当社には新株予約権を購入する権利はない。(注1)</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	記名式額面0.01ドルの普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数	462,556株(見込み)(注3)(上記(1)の注2も参照)
新株予約権の行使時の払込金額(「行使価額」)	1株当たり92.35ドル(約9,815円)(2018年3月16日現在の当社普通株式の公正市場価格(表紙記載の注2を参照のこと)に基づく見込み)(注4)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の(日本における)株式の発行価額の総額	42,717,047ドル(約4,539,967,755円)(見込額)(注5)(上記(1)の注2も参照)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>株式の発行価格： 発行価格(ドル) = (オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算する行使価額)(ドル)(注3)</p> <p>表示資本に組み込まれる金額： 1株当たり0.01ドル(1株当たり1.06円)(新株が発行される場合)(注5)</p>
新株予約権の行使期間	2018年9月30日又は当該日直前の最初のNYSE取引日(注6)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>当社本プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751</p>
新株予約権の行使の条件	(注6)に記載のとおり
自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注7)に記載のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項	(注8)に記載のとおり
代用払い込みに関する事項	日本の適格参加者がオプションを行使する方法は、給与控除による現金支払の方法であり、それ以外の方法は利用できない。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 本プランの概要

本プランは当社の適格従業員に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(以下「行使日」という。)は本プラン事務局が定める。現時点では、行使日は各暦四半期の末日を予定している。

各参加者による本プランの登録時に、参加が許された各参加者について個人口座が開設される。本プランに参加することを選択した参加者は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(貸金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、参加者の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額を、以下「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

貸金控除対象は参加者による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる(参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地 회사가定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。)。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。参加者の出資により購入された株式は参加者各自の個人口座に保管する。

参加者(従業員株式購入プランの参加者の場合)は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、本プラン又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。参加者は(A)(i)6,250ドルを(ii)給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B)1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

本プランに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

参加者の有給休暇中も(雇用終了に伴う有給休暇を除く)、本プランに参加することができる。参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、本プランへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社における参加者の雇用が終了した場合、当該参加者は自動的に(各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って)本プランから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

(注2) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

- (注3) オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間についてプラン参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する)で割った数とする。
本プラン事務局は、本プランに基づくオプションの行使により端株を購入できるようにした。
オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。
- (注4) 「行使価額」及び「発行価格」
行使価額とは
i) 募集期間の最初の取引日である2018年7月2日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2018年9月28日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方
発行価格は以下のとおり決定する。
発行価格(ドル) = (オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算される行使価額)(ドル)
上記に仮定した行使価額は2018年3月16日現在の当社普通株式の公正市場価格である\$108.65(表紙記載の注2を参照のこと。)に基づいている。
- (注5) 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、プラン参加者に付与されたすべての本オプションが行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。
上記の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は2018年3月16日付けの当社普通株式の公正市場価格である\$108.65(表紙記載の注2を参照のこと。)に基づいている。
(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。
- (注6) 「新株予約権の行使期間」及び「新株予約権の行使の条件」
オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額はオプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払は現金で行うことができる。
参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使のオプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還するが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。
会社の定める本プランからの脱退期限は以下のとおりである。
ジブラルタ生命保険株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の14日、
プルデンシャル生命保険株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の1日、
PGIMジャパン株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所(従業員株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の22日、

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の8日、
PGIMリアル・エステート・ファイナンス・エルエルシー東京支店(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日で、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の8日

上記の期限は、参加者が本プランから脱退した場合又は参加者の雇用関係が任意若しくは強制的に終了となった場合に適用する。参加者の退職又は死亡の場合には、脱退期限は運営上の規制に従い、本プラン事務局の裁量により決定される。

一般的に、給与控除対象期間中に行われた現金の出資は、給与控除対象期間における内部的な期限よりも前に従業員の雇用が終了した場合には、参加者に現金が返還される。もし終了が当社の設定した期限よりも後であった場合、本プラン事務局の裁量により、現金の代わりに当社普通株式が購入される。この手続は現地の会社の運営上の規制に合わせるためである。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

本プラン事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7) 「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」
当社は、新株予約権を購入する権利を保有していない。

(注8) 本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。

(摘要)

1. 括弧内の円金額は、2018年3月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=106.28円により計算されている。
2. 参加者が本オプションを行使した場合、本プランに基づき取得されたすべての普通株式は当該参加者の名義で登録される。コンピューシエア(アメリカ合衆国、08837ニュージャージー州、エジソン、ファーンウッド・アベニュー118、電話:732-491-4315)が当該株主名簿を管理する。
3. 参加者が本オプションを行使した場合、最初の配当が他の株式と同様になるように、株式の受給権は制限されていない。

（注）

- (a) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由
本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、本届出書でも説明するとおり、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じプルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。
- (b) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容
該当事項なし
- (c) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項（当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。）について割当予定先（募集又は売出しにより割当てを予定している者をいう。）との間で締結する予定の取決めの内容
本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。
- (d) 提出者の株券の売買（令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。）について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項なし
- (e) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容
該当事項なし
- (f) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし

（3）【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
42,717,047ドル (約4,539,967,755円)	70,000ドル (約7,439,600円)	42,647,047ドル (約4,532,528,155円)

(注) 上記「払込金額の総額」は、付与された本オプションがすべて行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行された株式であると仮定して(但し、実際は自己株式を交付する予定である)、「発行価格」を2018年3月16日の当社普通株式の公正市場価格である108.65ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)の85%である92.35ドルとして計算されている。

オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額は、参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額をもとに計算されている。上記ドル額は2018年3月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値1ドル=106.28円により換算されている。

(2)【手取金の使途】

新株予約権の行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

(B)

1 新規発行新株予約権証券（オムニバス・プランのストックオプション）

(1) 募集の条件

発行数	558個
発行価額の総額	0米ドル
発行価格	0米ドル
申込手数料	なし
申込単位	1個
申込期間	2018年4月27日以降(摘要1.参照)
申込証拠金	なし
申込取扱場所	当社ストック・プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751
割当日	2018年4月27日(注)
払込期日	該当事項なし(付与を受けるための支払を必要としない)
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(摘要)

本募集は、当社の株式を取得する新株予約権（以下「本ストックオプション」という。）の付与に関するものである。

当該付与は、2018年4月2日に決定され、2018年4月27日（日本時間）（当該日は、日本の幹部従業員に対する報酬明細書が配送される日である）以降に、ブルデンシャル生命保険株式会社（所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー）の適格参加者1名を対象として行われる予定である。当該適格参加者は、2018年4月2日（日本時間）現在、当該子会社において雇用されている。当該付与は、2016年3月8日に開催された当社取締役会で採択され、2016年5月10日に開催された株主総会において株主に承認された2016年オムニバス・インセンティブ制度（以下「本制度」という。）に基づき、また、2018年3月13日に開催された取締役会附属報酬委員会の決議に基づき、行われる。

日本において、本募集が、当社の日本における子会社の適格参加者以外の者に対して行われることはない。

当社は、適格参加者に対して、2018年4月27日以降に2018年の報酬明細書を交付する。また、2018年4月27日以降に2018年の付与書類を交付する。適格参加者は、付与書類を受け取ったときから2週間以内にこれを辞退する判断をしない限り、当該報償を受け入れたものとみなされる。

(注) 報酬明細書は、2018年4月27日以降に交付される予定である。報酬明細書には適格参加者が付与日に受領する実際の新株予約権証券の数が記載される。適格参加者は付与書類を受領後、当該付与書類受領日に本ストックオプションの付与とその条件に承諾したものとみなされる。適格参加者は付与書類受領日から2週間以内にこれを辞退することができる。

(2) 新株予約権の内容等

新株予約権の目的となる株式の種類	記名式額面0.01米ドルの普通株式(注1)
新株予約権の目的となる株式の数	558個(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 (「行使価額」)	1株当たり100.95米ドル(約10,729円)(注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の(日本における)株式の発行価額の総額	56,330米ドル(約5,986,752円)(注4)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格： 1株当たり100.95米ドル(約10,729円) 資本組入額： 1株当たり0.01米ドル(約1.06円)(株式の新規発行の場合(注2))
新株予約権の行使期間	2019年4月2日、2020年4月2日及び2021年4月2日、から3分の1ずつ、2028年4月2日まで(注5)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	当社ストック・プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751
新株予約権の行使の条件	(注5)に記載のとおり
自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当事項なし
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)に記載のとおり
代用払込みに関する事項	(注7)に記載のとおり
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注2) 適格参加者は本ストックオプション1個を行使することにより、1株を取得する。本ストックオプションの行使にあたり交付される株式数は、自社株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。

(注3) 「行使価額」は、2018年4月2日における当社普通株式の終値とする。

- (注4) 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は、適格参加者に付与されたすべての本ストックオプションが行使され、本ストックオプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して、下記の計算式に従って計算された最大見込額である(下記(注*)参照)。

「発行価額の総額」=

{ 0米ドル(プレミアム) + 100.95米ドル } × 558株 = 56,330米ドル

(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本制度は新規発行株式の利用を認めているが、実務上はストックオプションの行使に対し自己株式のみを交付している。

- (注5) 「新株予約権の行使期間」及び「新株予約権の行使の条件」:

2018年4月2日の最初の3回の暦年応当日(2019年4月2日、2020年4月2日及び2021年4月2日、)以降に3分の1ずつ行使可能となる。

本ストックオプションのいずれかの部分が一旦行使可能となると、当該部分はその有効期間を通じて行使可能な状態であり続けるものとする。本ストックオプションのいずれかの部分が一旦行使可能となると、行使可能な本ストックオプションに対する普通株式数を上限として、全部又は一部を随時行使することができる。

但し、死亡、身体障害、承認済み退職、又は正当な理由による解雇若しくは辞職以外の理由による雇用関係の終了の場合、あるいは当社の支配権の変更(本制度に定義されるとおり)の場合においては、本ストックオプションの行使期間は下記のとおり調整される。

辞職による雇用関係の終了の場合、確定していない本ストックオプションは雇用が終了した時点で失効する。確定しているが、未行使の本ストックオプションは、当社が指定した日までに従業員が確定ストックオプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定ストックオプション届出書を撤回しない場合)、雇用終了日から90日目にあたる日又は本ストックオプションの終了日のいずれか早い方の日まで行使することができる。

正当な理由による解雇の場合、当該従業員に付与されている確定していない本ストックオプション又は確定している本ストックオプションは従業員の雇用が終了した時点で失効する。

死亡によって適格雇用関係が終了した場合には、当該従業員に付与されていた未行使の本ストックオプションは直ちに完全に行使可能となるものとし、一般的に当該従業員の遺産財団によって、本ストックオプションの有効期間の満了日、又は当該従業員の死亡日の3年後の応当日のうち、いずれか先に到来する日より前の時点でいつでも行使することができるものとする。但し、本ストックオプションの終了日の方が早い場合には、当該終了日又は死亡日の1年後の応当日のいずれか遅い方の日までとする。

適格参加者の雇用が身体障害により雇用主により終了された場合、当該従業員に付与されていた本ストックオプションは直ちに完全に行使可能となるものとし、当該適格参加者によって、本ストックオプションの有効期間の満了日、又は適格参加者の雇用関係の終了日の3年後の日のうち、いずれか早い方の日まで行使することができるものとする。

当社が指定した日までに従業員が確定ストックオプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定ストックオプション届出書を撤回しない場合)で、適格参加者の雇用が承認済み退職を理由として終了した場合、本ストックオプションの付与は当初の予定通り確定する。本ストックオプションは当該従業員によって、本ストックオプションの有効期間の満了日前まで、又は従業員の承認済み退職後5年以内のうち、いずれか短い方の期間内のいずれかの時点で行使することができるものとする。

適格参加者の雇用がこの注記内の上記に記載されているもの以外の理由により終了した場合、当該適格参加者に付与された当該適格参加者の雇用関係終了日に行使可能な本ストックオプションは、当社が指定した日までに従業員が確定ストックオプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定ストックオプション届出書を撤回しない場合)、当該ストックオプションは当該適格参加者によって、本ストックオプションの有効期間の満了日前まで、又は適格参加者の雇用関係の終了後90日目にあたる日までのうち、いずれか短い方の期間内のいずれかの時点で行使することができ、雇用関係終了時に権利が確定しておらず、行使可能となっていなかった本ストックオプションは、雇用関係終了時に失効し、その後は行使できないものとする。

また、支配権の変更の場合、買収した事業体が、本ストックオプションを引受ける、引き継ぐ又は本ストックオプションと実質的に等しい若しくはこれを上回る権利、条件及び価値のある代替の新しい権利を付与しない限り、支配権変更の日に本ストックオプションは完全に権利が確定し、行使可能となる。また、当社取締役会の委員会はその裁量において、支配権変更の価額に基づいた清算支払と引換えに本ストックオプションを消却することを決定することもできる。

- (注6) 本ストックオプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
- (注7) 行使価額の支払は(a)現金又はその等価物(現金による支払い)、(b)行使価額、適用される税金及びサービス料を支払い、普通株式の残りの株式を受け取るために、行使により取得する普通株式のうち十分な株式数の即時売却を指示して行う場合(行使価額に充当するための売却)、(c)行使価額の支払が普通株式の売却代金をもって実行されるという当社が承認するブローカーとの取決めを通じて行う場合(同日売却による行使)、又は(d)前記の組合せで行うことができる。

(摘要)

- 括弧内の円金額は、2018年3月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である \$ 1=¥ 106.28により計算されている。
- 適格参加者が本ストックオプションを行使した場合、行使価額の支払後に、普通株式は当該適格参加者の名義で登録される。適格参加者が購入した普通株式の全部又は一部はいつでもこれを引き出すことができる。普通株式の全部又は一部の株券は適格参加者の請求があればいつでも交付する。
- 適格参加者が本ストックオプションを行使した場合、当該株式の最初の配当は当該適格参加者及びその他の株主が等しく受領し、株式の受給権は制限されていない。

(3) 新株予約権証券の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし

2 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
56,330米ドル (約5,986,752円)(注)	15,000米ドル (約1,594,200円)	41,330米ドル (約4,392,552円)

- (注) 上記「払込金額の総額」は、付与された本ストックオプションがすべて行使され、本ストックオプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行された株式であると仮定して(但し、実際は自己株式を交付する予定である)、「発行価格」は、ニューヨーク証券取引所における2018年4月2日の当社普通株式の終値である100.95ドル(約10,729円)に基づき計算されている。

(2) 手取金の使途

本ストックオプションの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。本ストックオプションの一部が一旦行使可能となると、本ストックオプションを付与された者は、行使可能な本ストックオプションに対する普通株式数を上限として、全部又は一部を随時行使することができる。そのため、現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

(C)

1 新株予約権証券（パフォーマンス株式報奨）

(1) 募集の条件

発行数	422個
発行価額の総額	0米ドル
発行価格	0米ドル
申込手数料	なし
申込単位	1個
申込期間	2018年4月27日以降(摘要参照)
申込証拠金	なし
申込取扱場所	当社ストック・プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751
割当日	2018年4月27日(注)
払込期日	該当事項なし(付与を受けるための支払を必要としない)
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(摘要)

本募集は、当社の株式を取得する新株予約権（以下「本パフォーマンス株式報奨」という。）の付与に関するものである。

当該付与は、2018年4月2日に決定され、2018年4月27日（日本時間）（当該日は、日本の幹部従業員に対する報酬明細書が配送される日である）以降に、ブルデンシャル生命保険株式会社（所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー）の適格参加者1名を対象として行われる予定である。当該適格参加者は、2018年4月2日（日本時間）現在、当該子会社において雇用されている。当該付与は、2016年3月8日に開催された当社取締役会で採択され、2016年5月10日に開催された株主総会において株主に承認された本制度に基づき、また、2018年3月13日に開催された取締役会付属報酬委員会の決議に基づき、行われる。

日本において、本募集が、当社の日本における前記子会社の従業員以外の者に対して行われることはない。

当社は、適格参加者に対して、2018年4月27日以降に2018年の報酬明細書を交付する。また、2018年4月27日以降に2018年の付与書類を交付する。適格参加者は、付与書類を受け取ったときから2週間以内にこれを辞退する判断をしない限り、本パフォーマンス株式報奨を受け入れたものとみなされる。

(注) 報酬明細書は、2018年4月27日以降に交付される予定である。報酬明細書には適格参加者が付与日に受領する実際の本パフォーマンス株式報奨の数が記載される。従業員は付与書類を受領後、当該付与書類受領日に本パフォーマンス株式報奨の付与とその条件に承諾したものとみなされる。適格参加者は付与書類受領日から2週間以内にこれを辞退することができる。

(2) 新株予約権の内容等

新株予約権の目的となる株式の種類	記名式額面0.01米ドルの普通株式(注1)
新株予約権の目的となる株式の数	422株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 (「行使価額」)	1株当たり0米ドル(0円)(注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の(日本における)株式の発行価額の総額	0米ドル(0円)(注4)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格： 1株当たり0米ドル(0円) 資本組入額： 1株当たり0.01米ドル(約1.06円)(株式の新規発行の場合(注4))
新株予約権の行使期間	本パフォーマンス株式報奨のパフォーマンス・サイクルは2018年1月1日に開始し、2020年12月31日に終了する。(注5)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	当社ストック・プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751
新株予約権の行使の条件	(注5)に記載のとおり
自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当事項なし
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)に記載のとおり
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 当社は優先株式及び普通株式発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注2) 本パフォーマンス株式報奨の権利の確定にあたり交付される株式数は、自社株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。

適格参加者の本パフォーマンス株式報奨は、パフォーマンス・サイクルに関して委員会が指定した、それぞれ50%の加重の対象となる絶対的ROE及び競合他社と比較したROE(相対的ROE)の目標値の達成を条件としている。本書においては、本パフォーマンス株式を付与時の目標値で報告している。

当社及び競合他社について、ROEは「株主資本利益率」と定義されている。当社の絶対的ROE業績については、ROEは当社の四半期補足財務資料(以下「QFS」という。)に公開された調整後営業利益に基づいている。各パフォーマンス・サイクルの絶対的ROEは、QFSに公開された当該パフォーマンス・サイクルの四半期ROEの平均値と定義されている。当社及び競合他社について、相対的ROEはパフォーマンス・サイクルの各3年期間の当社及び競合他社各社のQFS又は競合他社のその他の公開情報に基づく平均年間ROE値と定義されている。当社及び競合他社各社のROEについては、円通貨以外の負債、資産及び当社が決定したその他の項目についての外国為替レートの再評価による非経済効果を除外するために、調整及び/又は平準化を行う。

適格参加者が受け取ることのできる普通株式数はパフォーマンス株式報奨の目標数に相当し、適用される総ROEアワード・ペイアウト・ファクター(パフォーマンス・サイクル中に達成された絶対的ROE目標及び相対的ROE目標によって決定される)によって調整される。その結果としての普通株式数は小数点第1位で四捨五入して整数とする。参加者に支払う普通株式総数は「最終ペイアウト額」とし、本プランの規約及び本プランに定める条件及び規制にしたがって、PS支払日(パフォーマンス・サイクル終了後の数日後)に支払われる。当該条件にはPS支払日現在、当社グループに就業していることも含まれる。

最終報奨額は(a)パフォーマンス株式報奨の目標数に(b)総ROEアワード・ペイアウト・ファクターを乗じた額とする。委員会はその裁量によって最終ペイアウト額を決定する。

「PS支払日」とは、パフォーマンス株式に適用される、付与日に委員会が指定した就業継続要件の終了予定日であり、当該日は該当するパフォーマンス・サイクル終了直後の2月中の日とする。

絶対的ROE業績は2018年、2019年及び2020年の各四半期の実際のROEの平均値に基づく。絶対的ROE目標及びそれぞれのROEアワード・ペイアウト・ファクターは下表のとおりである。

絶対的ROE	
達成した絶対的ROE	ROEアワード・ペイアウト・ファクター
10.0%以下	0.0
11.0%	0.75
12.5%	1.00
14.0%以上	1.25

相対的ROE業績は、委員会が競合他社として選択した北米の生命保険会社のROEの平均値に対する当社ROEによって決定する。相対的ROE目標値及びそれぞれのROEアワード・ペイアウト・ファクターは下表のとおりである。

相対的ROE	
達成した相対的ROE	ROEアワード・ペイアウト・ファクター
-4.0%以下	0.0
-3.0%	0.75
0.0%	1.00
+3.0%以上	1.25

当社のROE業績が別個の2つのデータ点の間にある場合には、それに対応するROEアード・ペイアウト・ファクターは線形ベースで補間する。総ROEアード・ペイアウト・ファクターは絶対的ROEアード・ペイアウト・ファクターと相対的ROEアード・ペイアウト・ファクターの平均(平均値)とする(つまり、ROEアード・ペイアウト・ファクターと相対的ROEアード・ペイアウト・ファクターを足して2で割る)。

2018年に付与されたパフォーマンス株式報奨については、相対的ROE業績に使用した競合他社のグループは(1)アフラック・インコーポレイテッド、(2)リンカーン・ナショナル、(3)マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、(4)メットライフ・インク、(5)プリンシパル・ファイナンシャル・グループ及び(6)サン・ライフ・ファイナンシャル・インクである。当該グループは、これらの競合他社において合併、統合、資本再構成若しくは再編、株式交換、会社分割、事業譲渡、完全清算若しくは解散の計画、資産の全部若しくは資産の実質的な全部の処分又はその他の同等の事項が生じたことを主要な原因として、委員会の裁量によって変更することができる。

委員会は、その裁量によって、合併、買収及びその他の処分、会計方法の変更、保険数理上の変更及び市場開放など、事業を反映していないと考えられる項目について、パフォーマンス・サイクル中に報告されたROEを調整することができる。

相対的ROE業績は該当する年の9月30日に終了する過去4四半期の結果に基づいており、プルデンシャル又はその他の北米の生命保険会社が公表した異常項目及び非通常の損益項目により調整する。

上記にもかかわらず、委員会は、その裁量により、(i)委員会が望ましいと判断した業績要因やその他の事由を考慮して、本パフォーマンス株式報奨の目標の通常0%~125%の範囲から15%を上限として最終報奨額をプラス又はマイナス調整することができ、(ii)委員会が特別な状況であると判断した場合には、最終報奨額をさらに調整することができる。

(注3) 本パフォーマンス株式報奨の権利確定時に適格参加者が支払うべき金額はない。

(注4) 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は、適格参加者に付与されたすべての本パフォーマンス株式報奨が権利確定し、パフォーマンス・ゴールの対象となるパフォーマンス・サイクルの経過により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して、下記の計算式に従って計算された最大見込額である(下記注**参照)。

「発行価額の総額」=

{ 0米ドル(プレミアム) + 0米ドル(権利確定価格) } × 422株 = 0米ドル

注 **: 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、実務上は本パフォーマンス株式報奨の確定に対し自己株式のみを交付している。

(注5) 「新株予約権の行使期間」及び「新株予約権の行使の条件」:

本パフォーマンス株式報奨のパフォーマンス・サイクルは2018年1月1日に開始し、2020年12月31日に終了する。

但し、死亡、身体障害、承認済み退職、又は正当な理由による解雇若しくは辞職以外の理由による雇用関係の終了の場合、あるいは当社の支配権の変更(本プランに定義されるとおり)の場合においては、パフォーマンス・サイクルは下記のとおり調整される。

正当な理由による解雇や辞職による雇用関係の終了の場合、当該従業員に付与された本パフォーマンス株式報奨は当該従業員の雇用の終了時に失効する。

死亡によって雇用関係が終了した場合には、発行済みの本パフォーマンス株式報奨は目標で完全に権利が確定し(稼得年間報奨金額の額にかかわらず)、適格参加者の遺産財団は、事務処理上可及的速やかに(74日以内とする)、これに対応した数の普通株式を受領する。

適格参加者の雇用が身体障害により同者の雇用主によって終了された場合、発行済みの本パフォーマンス株式報奨は、目標で完全に権利が確定し(稼得年間報奨金額の額にかかわらず)、適格参加者の遺産財団は、事務処理上可及的速やかに(74日以内とする)、これに対応した数の普通株式を受領する。

承認済み退職に該当する状況で適格参加者が退職し、当社が指定した日までに従業員が確定オプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合)、当該適格参加者は「PS支払日」後、事務処理上可及的速やかに、最終報奨額を受け取る(しかし、いかなる場合においてもPS支払日が発生した暦年末までに受領する。)適格参加者が確定オプション届出書を作成しない場合には、すべての本パフォーマンス株式報奨は雇用の終了時に失効する。

適格参加者の雇用がこの注記内の上記に記載されているもの以外の理由により権利確定期間中に整理解雇により終了した場合、当社が指定した日までに従業員が確定オプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合)、按分(注**)された目標の本パフォーマンス株式報奨が確定し、適格参加者は、事務処理上可及的速やかにこれに対応した数の普通株式を受領する(74日以内に受領する。)。残りの本パフォーマンス株式報奨は失効する。適格参加者が確定オプション届出書を作成しない場合には、すべての本パフォーマンス株式報奨は雇用の終了時に失効する。

また、支配権の変更の場合、委員会が別に定めない限り、パフォーマンス期間の50%が経過し、委員会がそのパフォーマンスを合理的に評価できると判断した本パフォーマンス株式報奨は、支配権の変更日までのパフォーマンスに基づいて制限付き株式ユニットに転換される。パフォーマンス期間の50%が経過していない、又はパフォーマンスが合理的に評価できない本パフォーマンス株式報奨は、目標の株式報酬は獲得されるという仮定に基づいて制限付き株式ユニットに転換される。経営権を取得する企業が制限付き株式ユニット若しくは未転換の本パフォーマンス株式報奨を引受若しくは承継し、又は委員会の決定と実質同等若しくはそれ以上の権利、規約条件、評価額を有する制限付き株式ユニット若しくは本パフォーマンス株式報奨に代わる新たな権利と交換しない限り、すべての制限付き株式ユニットと未転換の本パフォーマンス株式報奨は権利確定され、適格参加者は該当する場合、普通株式を受け取る。普通株式の交付に代えて、委員会は、その単独の裁量により、支配権変更価格に基づく現金を支払うこととすることができる。

(注**) 按分は付与日から勤続月数を36で割って計算する。

- (注6) 本パフォーマンス株式報奨は遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。

(摘要)

- 括弧内の円金額は、2018年3月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である \$ 1=¥ 106.28により計算されている。
- パフォーマンス・サイクル経過時に、当社は普通株式を分配する。適格参加者はいつでも普通株式の全部又は一部を引き出すことができる。普通株式の株券は、適格参加者の請求があった場合にはその全部または一部をいつでも交付する。
- パフォーマンス・サイクル経過時に、当該株式の最初の配当は当該適格参加者及びその他の株主が等しく受領し、株式の受給権は制限されていない。

(3) 新株予約権証券の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし

2 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
0米ドル (0円)(注)	10,000米ドル (約1,062,800円)	-10,000米ドル (約-1,062,800円)

- (注) 上記「払込金額の総額」は、付与された本パフォーマンス株式報奨がすべて確定し、本パフォーマンス株式報奨の確定により交付される株式がすべて新規に発行された株式であると仮定して(但し、実際は専ら自己株式を交付する予定である)、「発行価格」を0米ドルとして計算されている(すなわち、本パフォーマンス株式報奨が確定した場合、適格参加者による株式の取得に対する支払は行われない)。

(2) 手取金の使途

該当事項なし。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他】

1【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるアンドリュー・ヒューズから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社はアメリカ合衆国ニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること、
- (b) 本届出書に記載される当社普通株式の取得に係る株式購入権の当社による付与は、当社のすべての必要な会社手続を経ており、当社は本届出書に従って適法かつ有効に株式購入権を付与できること、及び
- (c) 本届出書に記載され、現時点で施行されているアメリカ合衆国の法令及びニュージャージー州の法令に関する事項が、あらゆる重要な点において真実かつ正確であること。

2【その他の記載事項】

本プランの内容は以下のとおりである。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 国際株式購入プラン (2014年3月11日付けで修正・再表示)

第1条

目的

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「本プラン」)の目的は、関連会社の従業員及び契約社員に対して給与出資及び現金拠出を通じて普通株式を購入するための機会を提供することにより、株式保有を奨励及び促進することである。本プランは、内国歳入法第423条に基づく適格従業員株式購入プランとなることを企図するものではない。

第2条

定義

2.1 定義。本プランにおいて使用される場合、以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有する。文脈上、別段解釈される場合を除き、本プランで使用される男性詞は女性詞を含み、単数形は複数形を含み、複数形は単数形を含む。

承認休職。「承認休職」とは、関連会社がその人事方針により従業員に付与する休暇、又は適用法により要求される休暇を意味する。

取締役会。「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。

現金拠出。「現金拠出」とは、第5.3条及び第5.4条に基づく従業員又は契約社員の税引後の任意の拠出(給与出資を除く。)を意味する。事務局は、許容しうる現金拠出の方法(電信振替、関連会社から従業員又は契約社員への支払より控除される金銭、個人小切手又はその他の現金同等物を含む場合があるが、これらに限られない。)を決定する。

歳入法。「歳入法」とは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(本プランの関係においては、歳入法の規定に関して内国歳入庁及びその承継機関が制定した規則(「財務省規則」)を含む。)を意味する。

委員会。「委員会」とは、取締役会の報酬委員会又は取締役会が指定する取締役会のその他の委員会(証券取引所法に基づき公布される規則16b-3に定義する「非従業員取締役」、歳入法第162条(m)に定義する「社外取締役」、及びニューヨーク証券取引所の上場会社マニュアル第303条Aに基づく「独立取締役」である2名以上の委員又はその承継人で構成される。)を意味する。

普通株式。「普通株式」とは、当社の額面0.01ドル普通株式を意味する。

当社。「当社」とは、ニュージャージー州法人であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその承継会社を意味する。

報酬。従業員に関して「報酬」とは、当該従業員の年間給与及び残業手当（当該従業員が行った出資に関係なく事務局が、又は、当該従業員のために現在又は将来設けられる当社又は関連会社の従業員給付プランに基づき当社又は関連会社が決定する。）を意味する。契約社員に関して「報酬」とは、関連会社又は当社が当該契約社員に対して支給する賃金を意味する。歩合制で報酬が支給される関連会社の従業員又は契約社員については、この報酬は、事務局が制定する規程に基づき基本給または基本賃金として取り扱われる。

関連会社。「関連会社」とは、当社が直接又は間接に株式若しくは資本又は利益の持分を有しており、当社がその経営及び方針について指示し又は指示させるための権限を有しており、委員会の承認を得た上で本プランの利益を従業員及び/又は契約社員に提供することを選択するアメリカ合衆国以外の法人、パートナーシップ、ジョイント・ベンチャー又はその他の事業体を意味する。

カストディアン。「カストディアン」とは、本プランに基づく保管会社として行為するために事務局が選任する銀行、信託会社等を意味する。

行使日。「行使日」とは、事務局が行使日に指定する募集期間中の日を意味する。但し、12ヶ月のうちに別の行使日が到来しない時は、当該期間の最終取引日を行使日とする。

付与日。「付与日」とは、本プランに従って本オプションが付与される日を意味する。

効力発生日。「効力発生日」とは、本プランが取締役会により承認される日を意味する。

従業員。「従業員」とは、関連会社のために役務を遂行し、事務局が(i)適用ある法律上当該関連会社の使用人であり、かつ、(ii)本プランへの参加資格を有すると判断した各個人を意味する。「従業員」という語は、当該個人を従業員以外の者に指定し、分類し又は区分する合意、契約又は取決めに基づき関連会社のために役務を遂行する個人を含まない（ある機関（政府機関か否かを問わない。）又は裁判所が当該区分又は分類は誤りであったと結論付けるか否かは考慮しない。）。

公正市場価格。「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

契約社員。「契約社員」とは、関連会社のために役務を遂行し、事務局が(i)適用ある法律上当該関連会社の契約社員であり、かつ、(ii)本プランへの参加資格を有すると判断した各個人を意味する。「契約社員」という語は、当該個人を契約社員以外の者に指定し、分類し又は区分する合意、契約又は取決めに基づき関連会社のために役務を遂行する個人を含まない(ある機関(政府機関か否かを問わない。)又は裁判所が当該区分又は分類は誤りであったと結論付けるか否かは考慮しない。)

個別勘定。「個別勘定」とは、各参加者のためにカストディアンが管理する独立した口座を意味する。

募集期間。「募集期間」とは、本オプションの付与日から当該本オプションの本オプション期間の満了までの期間を意味する。

本オプション。「本オプション」とは、本プランに従って付与される、普通株式を購入するための権利を意味する。

本オプション価格。「本オプション価格」とは、第5.6条に定める意味を有する。

参加者。「参加者」とは本プランへの参加を選択した従業員又は契約社員であり、本プランに基づき付与されるオプションに基づき普通株式を購入するための出資を行う者を意味する。

給与出資。「給与出資」とは、第5.3条及び第5.4条に基づく給与控除による従業員の税引後報酬の任意出資を意味する。

本プラン。「本プラン」とは、第1条に定義する意味を有する。

事務局。「事務局」とは、委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(第3条により認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。

子会社。「子会社」とは、当社がある法人のすべての種類株式の総議決権又はあるパートナーシップ若しくはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの資本持分若しくは利益持分の50パーセント超を直接又は間接に保有している場合における当該法人、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー又はパートナーシップを意味する。

終了事由。「終了事由」とは、参加者の何らかの理由による雇用の終了若しくは役務提供の中止又は当該参加者が参加資格を失うこととなるその他の事由を意味する。

抛出総額。ある日における従業員又は契約社員に関して「抛出総額」とは、同日以前の当該従業員又は契約社員の給与出資及び現金抛出の合計額に、第5.4条により認められた利率による今日までの経過利息を加算し、普通株式を購入するためにこれまでに使用された、又は引き出された若しくは分配された金額を減算した金額を意味する。

第3条

運営

本プランは事務局が運営する。事務局は、本プランを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、アメリカ合衆国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、本プランの管理に関する規則及び規程を採択することができる。また、事務局は、特定の関連会社に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができる。本プランの運営の潤滑化のため、適用ある法律の要件の範囲内で、事務局は、カストディアンによって保有されている個別勘定内の普通株式について支払われる配当の再投資について、準拠地、参加者、又は参加者のクラスごとに異なる手続を作成することができる。この手続は、(i)本プランへの参加あるいは継続的な参加の条件として配当の強制再投資を求めるもの、(ii)参加者が、事務局が示す方法に積極的に反対の選択をしない限り、自動的な配当再投資を提供するもの、又は(iii)各場合において事務局が随時特定する条件や制限のもと、参加者の裁量により配当再投資ができるとするものを含むがこれに限られない。事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。

適用ある法律又は証券取引所の適用ある規則により禁止される場合を除き、委員会は、その単独の裁量により、本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその委員の一名又は複数名に割当て、及び/又は本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその選定する者に委任することができる。

第4条

資格

4.1 一般規則。本プランに別段の定めがある場合を除き、従業員及び契約社員は全員、本プランへの参加資格を有する。

4.2 適用除外。第4.1条の規定にかかわらず、また適用ある法律により別途禁止される場合を除き、事務局は、その単独の裁量により、(i)通常勤務が週20時間以下である従業員、(ii)臨時社員又は季節社員であり、勤務が年5ヶ月以内である使用人、(iii)勤続年数が2年に満たない使用人、又は(iv)報酬が高額な使用人又は報酬が高額なある区分の使用人（歳入法第414条(q)に定義する。）を、本プランに基づく募集への参加から除外することができる（但し、除外する義務はない。）。

第5条

株式の購入

5.1 発行される株式。本プランに基づき交付される普通株式は、2005年6月7日に当社株主により適式に承認されたブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン第5.1条に基づく授権株式から発行される。

5.2 本オプションの付与。当社は、本プランに基づく本オプションを、すべての従業員及び契約社員に提供する。本オプションは、事務局が決定する日に付与される。各本オプションの期間は、付与日の24ヶ月後の日(又はそれ以前の事務局が決定する日)に終了する。第5.4条の規定に従い、各本オプションの目的となる普通株式の数は、(i)(A)各参加者が募集期間において第5.4条に基づいて拠出した拠出総額を(B)当該本オプションにより購入した各普通株式の本オプション価格で除した値、又は、(ii)固定値若しくは所定の数式により算出された変動値で事務局より割当てられたすべての参加者に対する最大値合計に照らした最大値のいずれか少ない方とする。事務局は、本オプションの各付与の目的となる株式を決定する際に、端株が含まれるか否か、また、含まれる場合にはその方法について定めることができる。

5.3 参加。従業員又は契約社員は、事務局が指定する様式又は形式による登録用紙に記入することにより、かつ、事務局が定めるその他の条件又は制限を満たすことにより、第5条に基づき本プランに参加することができる。本プランへの参加を選択する従業員は、その選択時に、将来の給与期間に従業員の報酬から賃金控除を行うことにつき承認を与える。賃金控除を承認する選択は、事務局が指定する方法で登録用紙に記入した日より後の、事務局が決定する日に効力を生じる。上記にかかわらず、現地の法律により賃金控除が認められていない法域では、従業員は、現金拠出を行うことによりプランに参加することができる。本プランへの参加を選択する契約社員は、現金拠出のみ行うことができる。

5.4 拠出。参加者の各々について個別勘定が開設され、この個別勘定に(i)給与出資額及び現金拠出額、(ii)事務局が決定する利率又は事務局が承認する取決めに基づく利率による、参加者の拠出総額及び既往に預託された利息に対する利息(これらの金銭が当該個別勘定に預託された日から行使日における本オプションの行使に充当されるまで(又は個別勘定からその他の方法による支払が行われる日まで)の期間に係るもの)、並びに(iii)本プランの条件に基づいて当該参加者が購入する普通株式の全株式が預託される。従業員は、報酬の全部(又は事務局が定めるその他の基準により、かつ、事務局が定めるその他の制限に基づき)につき、事務局が決定する限度額までの給与出資を承認することができる。事務局が許可する限り、給与出資を行った従業員、給与出資が現地の法律上認められていない従業員、又は契約社員は、カストディアンに対して一又は複数の現金拠出(いずれも事務局が決定する最低金額要件が適用される場合がある。)を行うことができる。給与出資、現金拠出及びこれらに係る利息は、関連会社が支払う通貨建てで個別勘定に預託され、事務局が特に決定しない限り、該当する行使日に、同日の有効な為替相場を基にしてドルに換算される。事務局は、各行使日について有効な為替相場(当該換算が行われる月に当社内部での金融取引のために当社が実際に用いる為替相場を含むが、これに限られない。)を合理的な方法で決定するための単独の裁量を有する。

参加者に対して付与された本オプションが残存している各暦年につき、本プランに基づく本オプションの対象となる普通株式を購入するため、当該暦年中に当該参加者が個別勘定について行うことのできる給与出資及び現金拠出の総額は、21,250ドル(又は事務局が定めるこれより少ない金額)を超えないものとする。

第5.8条に規定する場合を除き、参加者について終了事由が存在する場合、(i)当該参加者は追加の給与出資又は現金拠出を行うことができず、(ii)その未行使の本オプションは終了し、その時において個別勘定に預託されている現金は当該参加者に返還される。

5.5 本オプションの行使。参加者が行使日までに当該参加者の個別勘定にある現金残高の引き出しを請求する場合を除き、当該各行使日の現金残高は、本オプション価格で全株式を購入するのに十分である限り、本オプションの行使に使用される。事務局は、本オプションの行使により端株を購入できるか否か、また、購入できる場合はその方法を定めることができる。

5.6 本オプション価格。第5.8条に定める場合を除き、参加者が参加者の本オプションの各行使にあたって払い込むべき普通株式1株当たりの本オプション価格(「本オプション価格」)は、付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)相当額とし、付与日以前に事務局が指定した場合には、(i)付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)又は(ii)行使日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)のうちいずれか低い方の割合相当額とする。

5.7 本オプションの消却、終了又は剥奪。何らかの理由により普通株式を発行することなく消却、終了又はその他の方法で清算される本オプションの目的となる普通株式は、本プランに基づく発行のために保留される株式の数を増加させ、本プランに基づく本オプションのために再び授権株式となる。

5.8 死亡又は就労不能による雇用地位の異動。事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者(第9.3条に定義する。)又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった参加者の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

第6条

控除額の変更、プランからの脱退

6.1 控除額の変更。従業員は、ある募集期間につき給与出資を認めた場合には、事務局に対する書面通知により所定の給与出資割合を変更することができる。但し、事務局は、従業員がある募集期間について認めた給与出資額を増加できない旨を決定することができる。この変更は、当該通知を受領した日より後に、実務上可及的速やかに効力が生じる。事務局が別途決定する場合を除き、従業員が募集期間中の終了事由前のいずれかの時に給与出資を行わなくなった場合、その時において従業員の個別勘定に保管されている現金残高は、その中止の効力発生日後、可及的速やかに、当該従業員に自動的に分配される。但し、従業員が承認退職を取得している場合には、復職後直ちに従業員が当該出資を再開する限り、従業員は、当該休暇中は出資を中止することができる。

6.2 雇用中・役務提供中の離脱。参加者は、(事務局が定める通知要件に従い)いつでも、いかなる理由であっても、本プランへの参加を中止し、第8条に基づき個別勘定にある普通株式又は現金の全部又は一部を引き出すことができる。さらに、事務局が同様の状況におかれている人や特定の国や事業部で役務を提供しているすべての人々について公式の基準で別途定めない限り、参加者の役務についての主要な場所がある国から別の国へ、若しくは、ある事業部から別の事業部へ移った場合、参加者は、本プランへの参加を取りやめて、その者が個別勘定に有するあらゆる普通株式及び現金を第8条に基づき引き出したものとみなされる。本第6.2条に基づき参加が停止した後、参加者は、第5.3条に基づき新たに加入手続を行うことにより、事務局が決定する日に参加を再開することができる。

第7条

株式保有の証明

(i) 参加者の請求により、(ii)事務局の単独の裁量により、又は(iii) 参加者の終了事由に関連して参加者に分配されるまでは、本プランに基づき取得する普通株式は、すべてカストディアンが保管する。カストディアンが保管している間は、普通株式はすべて振替決済方式で登録される及び/又はカストディアン若しくはその被指名人又は仲買人の名義で保管される。当社は、第8条に基づく株式分配を惹起する事由の後、可及的速やかに、同条に基づく分配を受けることとなる参加者の名義で普通株式の登録を行う。事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択しない限り、また、事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択する場合に限り、本プランに基づき発行される普通株式は、参加者の名義でのみ登録することができる。上記にかかわらず、当社は、参加者の事務局に対する請求により、その請求後、可及的速やかに、当該参加者の名義で普通株式を登録する。

本プランの運営を容易にするために、事務局は本プランに基づき取得された普通株式（参加者の要求により保管されていた口座から引き出されたものを除く。）を、事務局が随時指定するカストディアン、又は本プランに基づき発行された若しくは今後発行される株式について相応の管理機能を有するその他の適格有資格機関（登録されたブローカー・ディーラーを含むがこれらに限定されない。）に保管させることができる。本プランへの参加の条件として、各参加者は本プランに基づき発行された株式の所有保有方法形態について事務局が指示することを実施又はその他の方法で実行するために必要な行為を行い、又はこれを指示することに合意し、これを承認したものとみなす。

第8条

引き出し及び分配

参加者の個別勘定に割当てられた普通株式の全部又は一部は、参加者がいつでもこれを引き出すことができる。終了事由、第9.5条に基づき本プランが終了した場合、又は参加者の役務についての主要な場所が別の国や別の事業部へと移転された場合で、第6.2条に基づき必要とされる場合には、参加者のために保管する金銭及び普通株式はすべて、当該参加者に分配される。引き出し又はその他の分配は、参加者の選択により現金又は普通株式の形で実施される。参加者の普通株式の引き出し又は分配が現金の形で実施される場合、参加者は、当該株式の売却により受領する金員に相当する1株当たり金額（参加者に割当て可能な関連する仲介手数料、当該株式の売却に関連して負担したその他の費用及び該当する源泉税控除後）を受領する。端株は、参加者に代わって売却される当該株式の平均売却価格に基づき、当該売却日に現金で支給される。

第9条

雑則

9.1 源泉徴収。当社又は関連会社は、参加者に支払うべきすべての金銭又は分配金（本プランに基づくものが否かを問わない。）から、所得税、社会保険又は普通株式を得られる本オプションに関して法令により控除が要求されるその他の債務を支払うための金銭（普通株式を含む場合がある。）を控除し、又は、支払うべき金額を通知後、かかる金額の迅速な送金を参加者に要求するための権利及び権限を有する。当社は、この源泉徴収要件が満たされるまで普通株式の交付を繰り延べることができる。事務局は、その単独の裁量により、参加者が、事務局の課する条件に従い、行使の日の直前の日の公正市場価格に鑑みて、源泉税債務を履行するために十分な（但し、要求される以上のものでない。）数の、本プランにより発行可能な複数の完全な普通株式（又は事務局の単独の裁量により完全な株式及び端株）が源泉徴収されるという選択をすることを許可することができる。

9.2 譲渡禁止。本プランに基づいて付与される本オプションは、遺言による場合又は不動産相続及び分配に関する法律による場合を除き、これを譲渡（売却、移転、質入れ又は抵当権設定を含むが、これらに限られない。）することはできず、第9.2条に反する譲渡を試みても無効とする。本オプションは、参加者がその生存中に限り行使することができる。

9.3 受益者の指定。事務局は、その単独の裁量により、各参加者が、その死亡後、普通株式及び/又は現金を受領することとなる受益者を指定する旨の書面を提出することを許可することができる。本プランに基づいて行う各指定は、従前に付与されたすべての本オプションに関する同一の参加者による従前のすべての指定（専ら本プランの関係では、事務局が定める規則が規定するみなし指定を含む。）を無効とし、事務局が指定する形式により、事務局が指定する方法で行うものとし、事務局が参加者の生存中に書面（又は事務局が認める電子的手段による同等物）で受領した場合に限り効力を有する。この有効な指定（みなし指定を含む。）がない場合、参加者の死亡時の未払給付金は、参加者の生存配偶者又は参加者の遺産財団に支給され、又は、参加者の生存配偶者又は参加者の遺産財団により行使される。参加者が死亡した場合、並びに本プランに基づき参加者により有効に指定された受益者の身元及び参加者の死亡時におけるその存在に関する証拠を事務局が受領した場合、事務局は、当該普通株式及び/又は現金を当該受益者に交付する。受益者は、受益者を指定した参加者の死亡前においては、本プランに基づき参加者に帰属する普通株式又は現金に対する持分を取得しない。上記にかかわらず、第9.3条に定める受益者の指定は、当該指定は有効でないと現地の法律で定められている場合にはその限りにおいて効力を有しない。

9.4 資本金の変更に伴う調整。株式配当、株式の分割・併合、資本の再構成（当社の株式保有者に対する特別配当の実施を含むが、これに限られない。）、合併、統合、結合、分割、株式保有者に対する資産の分配（通常の現金配当を除く。）、株式交換その他事務局が決定するこれらに準ずる変更又は希薄化事由の場合、(i)各参加者の個別勘定に預託されている普通株式は、当該事由に係るその他すべての発行済普通株式と同様に調整され、(ii)委員会は、当該事由後に本プランに基づき取得される株式の種類を決定し、また、(iii)第5.1条に基づき付与することができる又は未行使の本オプションの目的となる普通株式の総数及び未行使の本オプションに適用される各行使価額について、委員会がその決定する方法により適切な調整を行うこととし、委員会の決定は確定的とする。委員会が別段の決定を行う場合を除き、当社が存続しない合併又はこれに準ずる組織再編成、当社の資産の換価又は分配、当社の資産の全部又はほぼ全部の売却により本プランは終了し、存続法人が本プランに基づく債務の引受けに同意しない限り、参加者の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、可及的速やかに各参加者に分配される。

9.5 本プランの変更及び終了。委員会は、適用ある法律及び適用ある団体交渉契約により許可される限り、従業員若しくは契約社員への通知又は参加者、従業員若しくは契約社員の同意なく、本プランの全部又は一部をいつでも変更し、修正し、停止し又は終了することができる。但し、適用ある法律に基づき株主の行為を要する変更については、当社の株式保有者の承認を条件とする。本プランの変更、修正又は終了は、従業員又は契約社員の同意がない場合であっても、その時において進行している又は従前に終了した募集期間に関する従業員又は契約社員の本プランに基づく権利にいかなる悪影響も及ぼさない。但し、本プランが終了した場合には、適用ある法律により禁止される場合を除き、募集期間は終了し、未行使の本オプションは消却されることがある。本プランは、取締役会又はその受任者の単独の裁量によりいつでも終了する。本プランが終了した場合、従業員及び契約社員の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、その後可及的速やかに各従業員及び契約社員に分配される。

9.6 法令要件。本オプションの付与及び普通株式の発行は、適用あるすべての法律、規則及び規制並びに政府機関又は国内証券取引所の所要の承認を条件とする。事務局は、事務局がその単独の裁量で決定するところにより、適用ある法律の遵守が実施不能である又は実際ではない法域において本プランを募集しない権利を留保する。

9.7 保護預り。本プランに基づき参加者の個別勘定に割当てられる現金及び普通株式はすべて、カストディアンが、当該現金及び普通株式に関して参加者の保管会社としての資格の下で保管する。本プランに規定する事項及び本プランに基づく措置は、当社及びその役員、委員会、事務局又はカストディアンを一方当事者とし、参加者、当社又はその他の自然人若しくは法人を他方当事者とする両者の間にいかなる信託又は信認関係も設定し、又は設定するとは解釈されない。

9.8 継続的雇用・役務提供に関する権利の不存在。本プランの存在は、当社、関連会社又はその他の関連法人と従業員又は契約社員との間の雇用契約又は役務提供契約又は役務提供を継続する権利を設定するその他の契約を構成するものとみなされず、当社、関連会社若しくはその他の関連法人における継続的雇用又は当社、関連会社若しくはその他の関連法人への役務提供又は役務提供を継続するための権利を構成するものではない。常時又はその時々において効力を有する本プランの条件若しくは存在又は本プランに基づき付与される本オプションは、当社、関連会社若しくは当社のその他の関連法人における継続的雇用又は当社、関連会社若しくは当社のその他の関連法人への役務提供のための権利を従業員又は契約社員に付与するものではない。

9.9 報酬の自由・責任の範囲。本プランのいかなる規定も、適用ある法律により許可される場合に適用ある法律により許可される限りでその他のプランを設定するための当社の権利を制限するものと解釈されない。当社、関連会社又はその他の関連法人の本プランに基づく責任は、本プランに明記された義務に制限され、本プランの条件又は規定は、本プランに明記されていない更なる又は追加的な職務、義務又は費用を当社、関連会社又はその他の関連法人に課するものと解釈することはできない。

9.10 企業活動の自由。第9.5条に定める場合を除き、本プランのいかなる規定も、当社、関連会社若しくはその他の関連法人が適当である又は当社、関連会社若しくはその他の関連法人の最高の利益になると認めるコーポレートアクション(資本構成又は事業構成の調整、区分変更、再編成又は変更、事業又は資産の全部又は一部の合併、統合、清算、換価、売却又は譲渡を行うための当社の権利又は権限を含むが、これらに限られない。)を、そのアクションが本プラン又は本プランに基づき付与される本オプションに悪影響を及ぼすか否かを問わず、当社、関連会社又はその他の関連法人が行うことを妨げるものとは解釈されない。使用人(各従業員を含む。)、契約社員(各契約社員を含む)、代理人、受益者又はその他の者は、このアクションの結果、当社、関連会社又はその他の関連法人に対する請求権を有しない。

9.11 有価証券法の遵守。本オプションを証する証券には、本オプションが付与された時又は従業員が当該本オプションに係る株式を受領した時(又は委員会が適当であると認めるその他の時)に、参加者が当該本オプションを受領し、又は専ら投資のために参加者の勘定で当該株式を受領し若しくは取得しており、現時点においては当該株式を譲渡し、売却し又はその他の方法で処分する(遺言又は参加者の遺産の管理を行う法域の法律により要求されている法律上の代表者による処分を除く。)意思を有していないことを、参加者が当社に対して書面で表明する要件を含め、本プランとは一致しないものの、委員会が好ましいと認めるその他の規定を含むことができる。当該株式は、譲渡、売却又はその他の処分が本プランに基づき許可されている場合に限り、かつ、当該時における当該譲渡、売却又はその他の処分が適用ある有価証券法を遵守するものであると、当社が満足する弁護士が判断した場合には譲渡可能であり、又は売却し若しくはその他の方法で処分することができる。

9.12 権利の不存在。本プランに基づく本オプションの付与は、将来において本オプションの付与又は本オプションに代わる給付を受けるための契約上の権利又はその他の権利を設定するものではない。本オプション及び本オプションに関して受領する金銭は、いかなる目的(退職金、離職手当、退職手当、解雇手当、勤務終了手当、賞与、長期勤続手当、年金若しくは退職年金又はこれらに準ずる給付金の算定を含むが、これらに限られない。)であっても通常の、又は予定されている報酬又は給与の一部とはならない。報酬又は損害賠償金に関する請求権は、本プランの終了又は本プランに基づき購入した本オプション若しくは普通株式の価値の減少からは生じない。

9.13 本プランの期間。本プランは効力発生日から効力を生じる。本プランは、(i)第9.5条に基づく本プランの終了、又は(ii)プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プランに基づく本オプションの付与に関して授権株式枠がなくなる時のいずれか早い時に終了する。

9.14 準拠法。現地法域の法律により別途要求される場合及び本プランに別途規定する場合を除き、本プラン及び本プランに基づくすべての契約は、抵触法の原則にかかわらず、ニュージャージー州法に準拠し、同法に従って解釈される。本プランの規定がある国に関して違法である又は強制執行不能であると管轄裁判所が判断した場合、その決定は、その他の国における当該規定の適用又は本プランの残余の規定の適用にはいかなる影響も及ぼさない。

9.15 見出し。本プランに記載されている表題及び見出しは、便宜上挿入されているに過ぎない。これらは、本プランの規定の範囲又は意図を明確にし、制限し、解釈し、又は述べるものでない。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
株式購入プラン
(2014年3月11日付けで修正・再表示)

第1条

目的

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(「本プラン」)の目的は、従業員に対し、任意の税引後給与出資及び現金拠出を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることである。本プランは、内国歳入法第423条に基づく適格従業員株式購入プランとなることを企図するものである。

第2条

定義

2.1 定義。本プランにおいて使用される場合、以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有する。文脈上、別段解釈される場合を除き、本プランで使用する男性詞は女性詞を含み、単数形は複数形を含み、複数形は単数形を含む。

承認休職。「承認休職」とは、当社がその人事方針により従業員に認める休暇を意味する。

取締役会。「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。

現金拠出。「現金拠出」とは、第5.4条に基づき従業員が、給与出資とは別に拠出する現金を意味する。

歳入法。「歳入法」とは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(本プランの関係においては、歳入法の規定に関して内国歳入庁及びその承継機関が制定した規則(「財務省規則」)を含む。)を意味する。

委員会。「委員会」とは、取締役会の報酬委員会又は取締役会が指定する取締役会のその他の委員会(証券取引所法に基づき公布される規則16b-3に定義する「非従業員取締役」、歳入法第162条(m)に定義する「社外取締役」、及びニューヨーク証券取引所の上場会社マニュアル第303条Aに基づく「独立取締役」である2名以上の委員又はその承継人で構成される。)を意味する。

普通株式。「普通株式」とは、当社の額面0.01ドル普通株式を意味する。

当社。「当社」とは、ニュージャージー州法人であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその承継会社を意味する。

報酬。「報酬」とは、事務局により決定される年間給与及び残業手当の合計額をいい、それぞれ歳入法の要件を満たす適格現金、繰延報酬又はカフェテリア・プランに基づく給与の減額分は考慮しない。当社及び子会社の従業員のうち、歩合制で報酬が支給される従業員については、この報酬は、事務局が制定する規程に基づき基本給として取り扱われる。

カストディアン。「カストディアン」とは、本プランに基づく保管会社として行為するために事務局が選任する銀行、信託会社等を意味する。

行使日。「行使日」とは、事務局が行使日に指定する募集期間中の日を意味する。但し、12ヶ月のうちに別の行使日が到来しない時は、当該期間の最終取引日を行使日とする。

付与日。「付与日」とは、本プランに従って本オプションが付与される日を意味する。

効力発生日。「効力発生日」とは、本プランが株主に承認された日を意味する。

従業員。「従業員」とは、当社及び子会社の使用人のうち、事務局が本プランに参加することを明示的に許可する者を意味する。事務局が決定する限度において(また歳入法423条で許可される限度において)、当社又は子会社の歳入法3121条(d)(3)(B)に定義されるフルタイム生命保険販売員(コモン・ローに基づく使用人に該当しない者)も本プランに参加することができる。従業員としての地位は、財務省規定第1.421-1(h)(2)及びその改正後の条文に基づき決定される。

雇用主。「雇用主」とは、事務局が本プランへの参加を明示的に認める従業員の雇用者である当社及び各子会社を意味する。

公正市場価格。「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

個別勘定。「個別勘定」とは、各参加者のためにカストディアンが管理する独立した口座を意味する。

募集期間。「募集期間」とは、本オプションの付与日から当該本オプションの本オプション期間の満了までの期間を意味する。

本オプション。「本オプション」とは、本プランに従って付与される、普通株式を購入するための権利を意味する。

本オプション価格。「本オプション価格」とは、第5.6条に定める意味を有する。

参加者。「参加者」とは本プランへの参加を選択した従業員であり、本プランに基づき付与されるオプションに基づき普通株式を購入するための出資を行う者を意味する。

給与出資。「給与出資」とは、第5.4条に基づく給与控除による従業員の税引後報酬の出資を意味する。

本プラン。「本プラン」とは、第1条に定義する意味を有する。

事務局。「事務局」とは、委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（第3条により認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。

子会社。「子会社」とは、当社がある法人のすべての種類株式の総議決権又はあるパートナーシップ若しくはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの資本持分若しくは利益持分の50パーセント超を直接又は間接に保有している場合における当該法人、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー又はパートナーシップを意味する。

終了事由。「終了事由」とは、参加者の何らかの理由による雇用の終了又は当該参加者が参加資格を失うこととなるその他の事由を意味する。

拠出総額。ある日における従業員に関して「拠出総額」とは、同日以前の当該従業員の給与出資及び現金拠出の合計額に、第5.4条により認められた利率による今日までの経過利息を加算し、普通株式を購入するためにこれまでに使用された、又は引き出された若しくは分配された金額を減算した金額を意味する。

第3条

運営

本プランは事務局が運営する。事務局は、本プランを解釈し、本プランを運営するための規則及び規程を定めるための権限を有し、本プランに関する事務局の解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。本プランの運営の潤滑化のため、適用ある法律の要件の範囲内で、事務局は、カストディアンによって保有されている個別勘定内の普通株式について支払われる配当の再投資について、準拠地、参加者又は参加者のクラスごとに異なる手続を作成することができる。この手続は、(i)本プランへの参加あるいは継続的な参加の条件として配当の強制再投資を求めるもの、(ii)参加者が、事務局が示す方法に積極的に反対の選択をしない限り、自動的な配当再投資を提供するもの、又は(iii)各場合において事務局が随時特定する条件や制限のもと、参加者の裁量により配当再投資ができるとするものを含むがこれに限られない。適用ある法律又は証券取引所の適用ある規則により禁止される場合を除き、委員会は、その単独の裁量により、本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその委員の一名又は複数名に割当て、及び/又は本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその選定する者に委任することができる。

第4条

資格

4.1 一般規則。本書で別段定められている場合を除き、すべての従業員は本プランに参加する資格がある。

4.2 適用除外。第4.1条の規定にかかわらず、事務局は、その単独の裁量で、(i)通常の勤務時間が週20時間以下の者、(ii)暦年において、5ヶ月超雇用されない派遣又は季節社員、(iii)勤続年数が2年に満たない者、又は(iv)高額な報酬を受領している者又は歳入法414条(q)で定義される高額報酬受領者に分類される使用人を本プランの募集対象から除外することができるが、除外する義務はない。また第4.1条にかかわらず、従業員が、本オプションが付与された結果、当社又は子会社の全種類の株式の総議決権の5%を超えて歳入法423条(b)(3)及び424条(d)で定義される株式を保有することとなった場合は、本プランの募集に参加することはできない。また誤解を防ぐために、事務局が従業員として指定しないアメリカ合衆国外の子会社を含む子会社の従業員は、本プランに参加することができない。

第5条

株式の購入

5.1 発行される株式。第5.7条及び第9.4条の規定に基づき、本プランのもとで発行されうる普通株式は、2004年12月31日現在の当社の発行済普通株式の5%に当たる26,367,235株を超えないものとする。本プランのもとで参加者又はその受益者に交付される株式の全部又は一部は、その他の目的のために留保されていない授權未発行株式又はカストディアンが本プランのために市場等から購入した株式とすることができる。

5.2 本オプションの付与。第4条に基づき、当社は、本プランに基づく本オプションを、すべての従業員に提供する。本オプションは、事務局が決定する日に付与される。各本オプションの期間は、付与日の24ヶ月後の日(又はそれ以前の事務局が決定する日)に終了する。第5.4条の規定に従い、各本オプションの目的となる普通株式の数は、(i)(A)各参加者が募集期間において第5.4条に基づいて拠出した拠出総額を(B)当該本オプションにより購入した各普通株式の本オプション価格で除した値、又は、(ii)固定値若しくは所定の数式により算出された変動値で事務局より割当てられたすべての参加者に対する最大値合計に照らした最大値のいずれか少ない方とする。事務局は、本オプションの各付与の目的となる株式を決定する際に、端株が含まれるか否か、また、含まれる場合にはその方法について定めることができる。

5.3 参加。第4条の要件を満たす従業員は、事務局が指定する様式又は形式による登録用紙に記入することにより、かつ、事務局が定めるその他の条件又は制限を満たすことにより、第5条に基づき本プランに参加することができる。本プランへの参加を選択する従業員は、その選択時に、将来の給与期間に従業員の報酬から賃金控除を行うことにつき承認を与える。賃金控除を承認する選択は、事務局が指定する方法で登録用紙に記入した日より後の、事務局が決定する日に効力を生じる。

5.4 拋出。本プランに各参加者には個別勘定が開設され、その勘定に(i)給与出資及び現金拋出額、(ii)当該勘定に計上された参加者の拋出総額及び事務局が定める利率あるいは事務局が承認する方法により、当該金額がかかる個別勘定に計上された日から本オプションの行使日(あるいは個別勘定から引き落とされた日)までの期間において、既に計上済みであった利息に対して発生する利息、及び(iii)本プランに基づき参加者が購入する普通株式の株数が計上される。参加者は、報酬の全部(又は事務局が定めるその他の基準及び事務局が定める制限に基づき)につき、事務局が決定する限度額までの給与出資を承認することができる。事務局が許可する限り、給与出資を行った参加者はカストディアンに別途一口100ドル(又は事務局が定めるこれ以下又はこれ以上の金額)の現金拋出を個人小切手あるいはカストディアンが受け付けるその他の現金等価物により行うことができる。但し、その現金拋出を行うことにより歳入法第423条の要件を満たさなくなる時は、現金拋出は受け付けられない。参加者に付与された本オプションが発行済みである暦年において、当該暦年中に参加者が、本プランに基づく本オプションの対象となる普通株式を購入するために、個別勘定に行うことのできる給与出資及び現金拋出の総額は、21,250ドル(又は事務局が定めるその他の金額)を超えないものとする。第5.8条で規定される場合を除き、参加者に終了事由が生じた時は、(i)参加者は以降給与出資及び現金拋出を行えないものとし、(ii)当該参加者の発行済本オプションは終了し、その時点で個別勘定に預託されている現金は参加者に返還される。

5.5 本オプションの行使。参加者が行使日までに当該参加者の個別勘定にある現金残高の引き出しを請求する場合を除き、当該各行使日の現金残高は、本オプション価格で全株式を購入するのに十分である限り、本オプションの行使に使用される。事務局は、本オプションの行使により端株を購入できるか否か、また、購入できる場合はその方法を定めることができる。

5.6 本オプション価格。第5.8条に定める場合を除き、各参加者が参加者の本オプションの各行使にあたって払い込むべき普通株式1株当たりの本オプション価格(「本オプション価格」)は、付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)相当額とし、付与日以前に事務局が指定した場合には、(i)付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)又は(ii)行使日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)のうちいずれか低い方の割合相当額とする。

5.7 本オプションの消却、終了又は剥奪。何らかの理由により普通株式を発行することなく消却、終了又はその他の方法で清算される本オプションの目的となる普通株式は、本プランに基づく本オプションのために再び授權株式となる。

5.8 死亡又は就労不能による雇用地位の変更。事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者(第9.3条に定義する。)又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった参加者の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

5.9 外国人の参加者。本プランの別段の定めにかかわらず、委員会は、当社又は子会社が事業を行う外国の現地法及び規制を遵守するために、その単独の裁量で(a)アメリカ合衆国外で雇用されている参加者に付与された本オプションの条件を、本プランに基づき与えられる利益を超えない範囲で修正し、(b)行使手続が修正されたサブプランを設け、その他現地法及び規制による事情に照らし必要又は望ましいとみなされる修正を行い、(c)本プラン又は本項に基づき制定されたサブプランについて、要求される行政手続、免除又は承認を、取得し、遵守し、あるいは反映するために望ましいとみなされる措置を講じることができる。参加者が主にアメリカ合衆国外で雇用されており、ドル以外の通貨で給与が支払われている時は、事務局は、本オプションを行使するために給与出資額及び現金拠出額をドル相当に換算する統一手続を定める。

第6条

控除額の変更：本プランからの離脱

6.1 控除額の変更。参加者は、ある募集期間につき給与出資を認めた場合には、事務局に対する書面通知により所定の給与出資割合を変更することができる。但し、事務局は、参加者がある募集期間について認めた給与出資額を増加できない旨を決定することができる。この変更は、当該通知を受領した日より後に、実務上可及的速やかに効力が生じる。事務局が別途決定する場合を除き、参加者が募集期間中の終了事由前のいずれかの時に給与出資を行わなくなった場合、その時において参加者の個別勘定に保管されている現金残高は、その中止の効力発生日後、可及的速やかに、当該参加者に自動的に分配される。但し、参加者が承認退職を取得している場合には、復職後直ちに参加者が当該出資を再開する限り、参加者は、当該休暇中は出資を中止することができる。

6.2 雇用期間中の離脱。参加者は、(事務局が定める通知要件に従い)いつでも、いかなる理由であっても、本プランへの参加を中止し、第8条に基づき個別勘定にある普通株式又は現金の全部又は一部を引き出すことができる。さらに、事務局が同様の状況におかれている人や特定の国や事業部で役務を提供しているすべての人々について公式の基準で別途定めない限り、参加者の役務についての主要な場所がある国から別の国へ、又は、ある事業部から別の事業部へ移った場合、参加者は、本プランへの参加を取りやめて、その者が個別勘定に有するあらゆる普通株式及び現金を第8条に基づき引き出したものとみなされる。本第6.2条に基づき参加が停止した後、参加者は、第5.3条に基づき新たに加入手続を行うことにより、事務局が決定する日に参加を再開することができる。

第7条

株式保有の証明

(i)参加者の請求により、(ii)事務局の単独の裁量により、又は(iii)参加者の終了事由に関連して参加者に分配されるまでは、本プランに基づき取得する普通株式は、すべてカストディアンが保管する。カストディアンが保管している間は、普通株式はすべて振替決済方式で登録される及び/又はカストディアン若しくはその被指名人又は仲買人の名義で保管される。当社は、第8条に基づく株式分配を惹起する事由の後、可及的速やかに、同条に基づく分配を受けることとなる参加者の名義で普通株式の登録を行う。事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択しない限り、また、事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択する場合に限り、本プランに基づき発行される普通株式は、参加者の名義でのみ登録することができる。上記にかかわらず、当社は、参加者の事務局に対する請求により、その請求後、可及的速やかに、当該参加者の名義で普通株式を登録する。本プランの運営を容易にするために、事務局は本プランに基づき取得された普通株式(参加者の要求により保管されていた口座から引き出されたものを除く。)を、事務局が随時指定するカストディアン、又は本プランに基づき発行された若しくは今後発行される株式について相応の管理機能を有するその他の適格有資格機関(登録されたブローカー・ディーラーを含むがこれらに限定されない。)に保管させることができる。本プランへの参加の条件として、各参加者は本プランに基づき発行された株式の所有保有方法形態について事務局が指示することを実施又はその他の方法で実行するために必要な行為を行い、又はこれを指示することに合意し、これを承認したものとみなす。

第8条

引き出し及び分配

参加者の個別勘定に割当てられた普通株式の全部又は一部は、参加者がいつでもこれを引き出すことができる。終了事由、第9.5条に基づき本プランが終了した場合、又は参加者の役務についての主要な場所が別の国や別の事業部へと移転された場合で、第6.2条に基づき必要とされる場合には、影響を受ける参加者のために保管する金銭及び普通株式はすべて、当該参加者に分配される。引き出し又はその他の分配は、参加者の選択により現金又は普通株式の形で実施される。参加者の普通株式の引き出し又は分配が現金の形で実施される場合、参加者は、当該株式の売却により受領する金員に相当する1株当たり金額(参加者に割当て可能な関連する仲介手数料、当該株式の売却に関連して負担したその他の費用及び該当する源泉税控除後)を受領する。端株は、参加者に代わって売却される当該株式の平均売却価格に基づき、当該売却日に現金で支給される。

第9条

雑則

9.1 源泉徴収。当社又は子会社は、本プランに基づき支払うべきすべての金銭又は分配金から、連邦税、州税、地方税若しくは外国税の額又は普通株式を得られる本オプションに関して法令により控除が要求されるその他の債務を支払うための金銭（普通株式を含む場合がある。）を控除し、又は、支払うべき金額を通知後、かかる金額の迅速な送金を参加者に要求するための権利及び権限を有する。当社は、この源泉徴収要件が満たされるまで普通株式の交付を繰り延べることができる。事務局は、その裁量により、参加者が、事務局の課する条件に従い、行使の日の直前の日の公正市場価格に鑑みて、源泉税債務を履行するために十分な（但し、要求される以上のものでない。）数の、本プランにより発行可能な複数の完全な普通株式（又は事務局の裁量により完全な株式及び端株）が源泉徴収されるという選択をすることを許可することができる。

9.2 譲渡禁止。本プランに基づいて付与される本オプションは、遺言による場合又は不動産相続及び分配に関する法律による場合を除き、これを譲渡（売却、移転、質入れ又は抵当権設定を含むが、これらに限られない。）することはできず、第9.2条に反する譲渡を試みても無効とする。本オプションは、参加者がその生存中に限り行使することができる。

9.3 受益者の指定。事務局は、その単独の裁量により、各参加者及び契約社員が、その死亡後、普通株式及び/又は現金を受領することとなる受益者を指定する旨の書面を提出することを許可することができる。本プランに基づいて行う各指定は、従前に付与されたすべての本オプションに関する同一の参加者による従前のすべての指定（専ら本プランの関係では、事務局が定める規則が規定するみなし指定を含む。）を無効とし、事務局が指定する形式により、事務局が指定する方法で行うものとし、事務局が参加者の生存中に書面（又は事務局が認める電子的手段による同等物）で受領した場合に限り効力を有する。この有効な指定（みなし指定を含む。）がない場合、参加者の死亡時の未払給付金は、参加者若しくは契約社員の生存配偶者又は参加者若しくは契約社員の遺産財団に支給され、又は、参加者若しくは契約社員の生存配偶者又は参加者若しくは契約社員の遺産財団により行使される。参加者が死亡した場合、並びに本プランに基づき参加者により有効に指定された受益者の身元及び参加者の死亡時におけるその存在に関する証拠を事務局が受領した場合、事務局は、当該普通株式及び/又は現金を当該受益者に交付する。受益者は、受益者を指定した参加者の死亡前においては、本プランに基づき参加者に帰属する普通株式又は現金に対する持分を取得しない。

9.4 資本金の変更に伴う調整。株式配当、株式の分割・併合、資本の再構成（当社の株式保有者に対する特別配当の実施を含むが、これに限られない。）、合併、統合、結合、分割、株式保有者に対する資産の分配（通常の現金配当を除く。）、株式交換その他事務局が決定するこれらに準ずる変更又は希薄化事由の場合、(i)各参加者の個別勘定に預託されている普通株式は、当該事由に関係するその他すべての発行済普通株式と同様に調整され、(ii)委員会は、当該事由後に本プランに基づき取得される株式の種類を決定し、また、(iii)第5.1条に基づき付与することができる又は未行使の本オプションの目的となる普通株式の総数及び未行使の本オプションに適用される各行使価額について、委員会がその決定する方法により適切な調整を行うこととし、委員会の決定は確定的とする。委員会が別段の決定を行う場合を除き、当社が存続しない合併又はこれに準ずる組織再編成、当社の資産の換価又は分配、当社の資産の全部又はほぼ全部の売却により本プランは終了し、存続法人が本プランに基づく債務の引受けに同意しない限り、参加者の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、可及的速やかに各参加者に分配される。

9.5 本プランの改正及び終了。委員会は、適用法令及びその他適用される団体交渉契約で許可される限り、従業員への通知又は承諾を得ることなく本プランを全部又はその一部を随時変更し、修正し、停止し又は終了することができる。但し、(i)本プランに基づき発行される株式数を増加し、(ii)本オプションが付与される最低行使価額を引き下げ、(iii)個別の本オプション限度を変更し、(iv)本プランに参加できる使用人又は役員提供者が所属する会社の種別を変更し、(v)関連法令又は普通株式が上場されている取引所の規則により株主の決議を必要とする改正を行う場合は、当社の株主の承認を必要とする。本プランのいかなる改正、修正又は中止も参加者の承諾を得ずに、現在継続中又は直前に終了した募集期間について本プランに基づく従業員の権利に不利な影響を及ぼすものであってはならない。但し、本プランの終了の際に、募集期間が終了し、未行使の本オプションが消却される場合を除く。取締役会又はその受任者は、いつでも、本プランをその裁量で終了することができる。本プランが終了した時は、従業員の個別勘定に預託されたすべての普通株式及び現金は、可能な限り速やかに第8条に従って各従業員に分配されるものとする。

9.6 法令要件。本オプションの付与及び普通株式の発行は、適用あるすべての法律、規則及び規制並びに政府機関又は国内証券取引所の所要の承認を条件とする。

9.7 保護預り。本プランに基づき参加者の個別勘定に割当てられる現金及び普通株式はすべて、カストディアンが、当該現金及び普通株式に関して参加者の保管会社としての資格の下で保管する。本プランに規定する事項及び本プランに基づく措置は、当社及びその役員、委員会、事務局又はカストディアンを一方当事者とし、参加者、当社又はその他の自然人若しくは法人を他方当事者とする両者の間にいかなる信託又は信認関係も設定し、又は設定するとは解釈されない。

9.8 継続的雇用に関する権利の不存在。本プランの存在は、当社、子会社又はその他の関連法人と従業員との間の雇用契約又は役員提供を継続する権利を設定するその他の契約を構成するものとみなされず、当社、子会社又はその他の関連法人における継続的雇用又は役員提供を継続するための権利を構成するものではない。常時又はその時々において効力を有する本プランの条件若しくは存在又は本プランに基づき付与される本オプションは、当社、子会社又は当社のその他の関連法人における継続的雇用又は役員提供の権利を従業員に付与するものではない。

9.9 報酬の自由、責任範囲。本プランのいかなる規定も、適用ある法律により許可される場合に適用ある法律により許可される限りでその他のプランを設定するための当社の権利を制限するものと解釈されない。当社、子会社又はその他の関連法人の本プランに基づく責任は、本プランに明記された義務に制限され、本プランの条件又は規定は、本プランに明記されていない更なる又は追加的な職務、義務又は費用を当社、子会社又はその他の関連法人に課するものと解釈することはできない。

9.10 企業活動の自由。第9.5条に定める場合を除き、本プランのいかなる規定も、当社、子会社若しくはその他の関連法人が適当である又は当社、子会社若しくはその他の関連法人の最高の利益になると認めるコーポレートアクション（資本構成又は事業構成の調整、区分変更、再編成又は変更、事業又は資産の全部又は一部の合併、統合、清算、換価、売却又は譲渡を行うための当社の権利又は権限を含むが、これらに限られない。）を、そのアクションが本プラン又は本プランに基づき付与される本オプションに悪影響を及ぼすか否かを問わず、当社、子会社又はその他の関連法人が行うことを妨げるものとは解釈されない。使用人（各従業員を含む）、代理人、受益者又はその他の者は、このアクションの結果、当社、子会社又はその他の関連法人に対する請求権を有しない。

9.11 有価証券法の遵守。本オプションを証する証券には、本オプションが付与された時又は参加者が当該本オプションに係る株式を受領した時（又は委員会が適当であると認めるその他の時）に、参加者が当該本オプションを受領し、又は専ら投資のために参加者の勘定で当該株式（現在有効な1933年有価証券法の登録届出書が提出されているものを除く。）を受領し若しくは取得しており、現時点においては当該株式を譲渡し、売却し又はその他の方法で処分する（遺言又は参加者の遺産の管理を行う法域の法律により要求されている法律上の代表者による処分を除く。）意思を有していないことを、参加者が当社に対して書面で表明する要件を含め、本プランとは一致しないものの、委員会が好ましいと認めるその他の規定を含むことができる。当該株式は、譲渡、売却又はその他の処分が本プランに基づき許可されている場合に限り、かつ、当該時における当該譲渡、売却又はその他の処分が適用ある有価証券法を遵守するものであると、当社が満足する弁護士が判断した場合には譲渡可能であり、又は売却し若しくはその他の方法で処分することができる。

9.12 利益への影響。他の従業員給付プラン、方針又はプランにおいて別段定められている場合を除き、本オプション及びこれに関連して受領した金額は、当該プラン、方針又はプランに基づく従業員の受給権を計算する関係上、報酬とみなされないものとする。

9.13 本プランの期間。本プランは、効力発生日をもって効力が生じる。本プランは、(i)第9.5条に基づく本プランの終了又は(ii)本プランに基づくオプションのために発行する株式がなくなった時のいずれか早く到来する日をもって終了する。

9.14 準拠法。本プラン及び本プランに基づくすべての契約は、抵触法の原則にかかわらず、ニュージャージー州法に準拠し、同法に従って解釈される。

9.15 見出し。本プランに記載されている表題及び見出しは、便宜上挿入されているに過ぎない。これらは、本プランの規定の範囲又は意図を明確にし、制限し、解釈し、又は述べるものでない。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2【統合財務情報】

該当事項なし

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部【追完情報】

有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面

- (イ) 2018年2月16日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「プルデンシャル」という）が1934年証券取引法に従い、2017年12月31日に終了した年度についての報告書フォーム10Kを米国証券取引委員会（SEC）へ提出した。以下の財務諸表及び関連する注記並びにその他の情報は、2017年12月31日に終了した年度についてのフォーム10Kから抜粋されたものである。
- (ロ) プルデンシャルおよびその子会社の原文の期財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、1米ドル = 106.28円（2018年3月16日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈されるべきではない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1. 財務書類

(1) 連結財政状態計算書

科目	期別	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能証券、公正価値（償却原価、2017年現在：312,385百万ドル（33,200,278百万円）；2016年現在：292,581百万ドル（31,095,509百万円））(1)		\$346,780	¥36,855,778	\$321,419	¥34,160,411
満期固定証券：満期保有目的債券、償却原価（公正価値、2017年現在：2,430百万ドル（258,260百万円）；2016年現在：2,524百万ドル（268,251百万円））(1)		2,049	217,768	2,144	227,864
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値(1)		22,097	2,348,469	21,840	2,321,155
その他トレーディング勘定資産、公正価値(1)		5,752	611,323	5,764	612,598
売却可能株式、公正価値（原価、2017年現在：4,147百万ドル（440,743百万円）；2016年現在：7,149百万ドル（759,796百万円））		6,174	656,173	9,748	1,036,017
商業モーゲージおよびその他貸付（2017年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値593百万ドル（63,024百万円）および2016年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値519百万ドル（55,159百万円）を含む。）(1)		56,045	5,956,463	52,779	5,609,352
保険約款貸付		11,891	1,263,775	11,755	1,249,321
その他長期投資（2017年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される1,945百万ドル（206,715百万円）および2016年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される1,556百万ドル（165,372百万円）を含む。）(1)		12,308	1,308,094	11,283	1,199,157
短期投資		6,775	720,047	7,508	797,950
投資合計		469,871	49,937,890	444,240	47,213,827
現金および現金同等物(1)		14,490	1,539,997	14,127	1,501,418
未収投資収益(1)		3,325	353,381	3,204	340,521
繰延保険契約取得費用		18,992	2,018,470	17,661	1,877,011
事業取得価値		1,591	169,091	2,314	245,932
その他資産(1)		17,035	1,810,480	14,780	1,570,818
分離勘定資産		306,617	32,587,255	287,636	30,569,954
資産合計		\$831,921	¥88,416,564	\$783,962	¥83,319,481

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記5参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(1) 連結財政状態計算書(続き)

科目	期別	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$257,317	¥27,347,651	\$240,908	¥25,603,702
保険契約者預り金勘定		148,189	15,749,527	145,205	15,432,387
契約者配当金		6,411	681,361	5,711	606,965
買戻条件付売却有価証券		8,400	892,752	7,606	808,366
貸付有価証券見合現金担保預り		4,354	462,743	4,333	460,511
法人所得税		9,600	1,020,288	10,412	1,106,587
短期借入債務		1,380	146,666	1,133	120,415
長期借入債務		17,172	1,825,040	18,041	1,917,397
その他負債(1)		16,619	1,766,267	14,739	1,566,461
連結変動持分事業体により発行された債券(2017年12月31日時点の公正価値オプションにて測定された公正価値1,196百万ドル(127,111百万円)および2016年12月31日時点の公正価値オプションにて測定された公正価値1,839百万ドル(195,449百万円)を含む)(1)		1,518	161,333	2,150	228,502
分離勘定負債		306,617	32,587,255	287,636	30,569,954
負債合計		777,577	82,640,884	737,874	78,421,249
契約債務および偶発債務(注記23 参照)					
資本の部					
優先株式(額面0.01ドル; 授權株式 10,000,000株; 発行済株式なし)		0	0	0	0
普通株式(額面0.01ドル; 授權株式 1,500,000,000株; 発行済株式 - 2017年12月31日現在および2016年12月31日現在: 660,111,339株)		6	638	6	638
資本剰余金		24,769	2,632,449	24,606	2,615,126
自己株式(普通株式)、取得原価(2017年12月31日現在: 237,559,118株、2016年12月31日現在: 230,537,166株)		(16,284)	(1,730,664)	(15,316)	(1,627,784)
累積その他の包括利益(損失)		17,074	1,814,625	14,621	1,553,920
利益剰余金		28,504	3,029,405	21,946	2,332,421
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 資本合計		54,069	5,746,453	45,863	4,874,320
非支配株主持分		275	29,227	225	23,913
資本合計		54,344	5,775,680	46,088	4,898,233
負債および資本合計		\$831,921	¥88,416,564	\$783,962	¥83,319,481

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記5参照
連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(2) 連結損益計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2017年		2016年		2015年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部							
保険料		\$32,091	¥ 3,410,631	\$30,964	¥ 3,290,854	\$28,521	¥ 3,031,212
契約賦課金および報酬収益		5,303	563,603	5,906	627,690	5,972	634,704
純投資収益		16,435	1,746,712	15,520	1,649,466	14,829	1,576,026
資産運用およびサービス手数料		4,127	438,618	3,752	398,763	3,772	400,888
その他収益(損失)		1,301	138,270	443	47,082	0	0
実現投資利益(損失)、純額							
満期固定証券における一時的でない減損損失		(289)	(30,715)	(269)	(28,589)	(180)	(19,130)
その他包括利益に振り替えられる満期固定証券における一時的でない減損損失		22	2,338	47	4,995	39	4,145
その他実現投資利益(損失)、純額		699	74,290	2,416	256,772	4,166	442,762
実現投資利益(損失)、純額合計		432	45,913	2,194	233,178	4,025	427,777
収益合計		59,689	6,343,747	58,779	6,247,032	57,119	6,070,607
保険金・給付金および費用の部							
契約者保険金・給付金		33,794	3,591,626	33,632	3,574,409	30,627	3,255,038
契約者預り金勘定への付与利息		3,822	406,202	3,761	399,719	3,479	369,748
契約者配当金		2,091	222,231	2,025	215,217	2,212	235,091
繰延保険契約取得費用の償却		1,580	167,922	1,877	199,488	2,120	225,314
一般管理費		11,915	1,266,326	11,779	1,251,872	10,912	1,159,727
保険金・給付金および費用合計		53,202	5,654,309	53,074	5,640,705	49,350	5,244,918
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		6,487	689,438	5,705	606,327	7,769	825,689
法人所得税費用合計(利益)		(1,438)	(152,831)	1,335	141,884	2,072	220,212
運営合併事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		7,925	842,269	4,370	464,444	5,697	605,477
運営合併事業損益に対する持分、税引後		49	5,208	49	5,208	15	1,594
当期純利益(損失)		7,974	847,477	4,419	469,651	5,712	607,071
非支配株主持分による減少		111	11,797	51	5,420	70	7,440
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		\$7,863	¥ 835,680	\$4,368	¥ 464,231	\$5,642	¥ 599,632

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2017年		2016年		2015年	
		ドル	円	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益							
基本 1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$18.19	¥ 1,933	\$9.85	¥ 1,047	\$12.37	¥ 1,315
希薄化後1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$17.86	¥ 1,898	\$9.71	¥ 1,032	\$12.17	¥ 1,293
普通株式1株当たり配当宣言額		\$3.00	¥ 319	\$2.80	¥ 298	\$2.44	¥ 259

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
 (3) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2017年		2016年		2015年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益（損失）		\$7,974	¥847,477	\$4,419	¥469,651	\$5,712	¥607,071
その他包括利益（損失）、税引前：							
当期における外貨換算調整額		751	79,816	256	27,208	(287)	(30,502)
純未実現投資利益（損失）		2,397	254,753	3,683	391,429	(5,486)	(583,052)
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期純利益（費用）		71	7,546	(254)	(26,995)	(264)	(28,058)
合計		3,219	342,115	3,685	391,642	(6,037)	(641,612)
その他包括利益（損失）に関する法人所得税費用（還付）による減少		784	83,324	1,305	138,695	(2,213)	(235,198)
その他包括利益（損失）、税引後		2,435	258,792	2,380	252,946	(3,824)	(406,415)
包括利益（損失）		10,409	1,106,269	6,799	722,598	1,888	200,657
非支配株主持分に帰属する包括利益（損失）による減少		93	9,884	95	10,097	11	1,169
当社に帰属する包括利益（損失）		\$10,316	¥1,096,384	\$6,704	¥712,501	\$1,877	¥199,488

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(4) 連結株主資本変動計算書

(単位: 百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	自己株式 (クラスB 株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2014年12月31日現在残高	\$6	\$24,565	\$14,888	(\$13,088)	(\$651)	\$16,050	\$41,770	\$579	\$42,349
普通株式の取得				(1,000)			(1,000)		(1,000)
クラスB株式の喪失		(167)	(484)		651		0		0
非支配株主持分からの出資								28	28
非支配株主持分への配当								(437)	(437)
非支配株主持分の連結化/(非連結化)								(148)	(148)
株式に基づく報酬制度		84		274			358		358
普通株式配当宣言額			(1,115)				(1,115)		(1,115)
包括利益:									
当期純利益(損失)			5,642				5,642	70	5,712
その他の包括利益(損失)、税引後						(3,765)	(3,765)	(59)	(3,824)
包括利益(損失)合計							1,877	11	1,888
2015年12月31日現在残高	6	24,482	18,931	(13,814)	0	12,285	41,890	33	41,923
会計方針変更の適用による累積効果			11				11	(30)	(19)
普通株式の取得				(2,000)			(2,000)		(2,000)
クラスB株式の買戻調整			(119)				(119)		(119)
非支配株主持分からの出資								7	7
非支配株主持分への配当								(351)	(351)
非支配株主持分の連結化/(非連結化)								471	471
株式に基づく報酬制度		124		498			622		622
普通株式配当宣言額			(1,245)				(1,245)		(1,245)
包括利益:									
当期純利益(損失)			4,368				4,368	51	4,419
その他の包括利益(損失)、税引後						2,336	2,336	44	2,380
包括利益(損失)合計							6,704	95	6,799
2016年12月31日現在残高	6	24,606	21,946	(15,316)	0	14,621	45,863	225	46,088
会計方針変更の適用による累積効果		5	(5)				0		0
普通株式の取得				(1,250)			(1,250)		(1,250)
非支配株主持分からの出資								10	10
非支配株主持分への配当								(50)	(50)
非支配株主持分の連結化/(非連結化)								(3)	(3)
株式に基づく報酬制度		158		282			440		440
普通株式配当宣言額			(1,300)				(1,300)		(1,300)
包括利益:									
当期純利益(損失)			7,863				7,863	111	7,974
その他の包括利益(損失)、税引後						2,453	2,453	(18)	2,435
包括利益(損失)合計							10,316	93	10,409
2017年12月31日現在残高	\$6	\$24,769	\$28,504	(\$16,284)	\$0	\$17,074	\$54,069	\$275	\$54,344

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	自己株式 (クラスB 株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2014年12月31日現在残高	¥ 638	¥ 2,610,768	¥ 1,582,297	(¥ 1,390,993)	(¥ 69,188)	¥ 1,705,794	¥ 4,439,316	¥ 61,536	¥ 4,500,852
普通株式の取得				(106,280)			(106,280)		(106,280)
クラスB株式の喪失		(17,749)	(51,440)		69,188		0		0
非支配株主持分からの出資								2,976	2,976
非支配株主持分への配当								(46,444)	(46,444)
非支配株主持分の連結化/(非連結化)								(15,729)	(15,729)
株式に基づく報酬制度		8,928		29,121			38,048		38,048
普通株式配当宣言額			(118,502)				(118,502)		(118,502)
包括利益：									
当期純利益(損失)			599,632				599,632	7,440	607,071
その他の包括利益(損失)、税引後						(400,144)	(400,144)	(6,271)	(406,415)
包括利益(損失)合計							199,488	1,169	200,657
2015年12月31日現在残高	638	2,601,947	2,011,987	(1,468,152)	0	1,305,650	4,452,069	3,507	4,455,576
会計方針変更の適用による累積効果			1,169				1,169	(3,188)	(2,019)
普通株式の取得				(212,560)			(212,560)		(212,560)
クラスB株式の買戻調整			(12,647)				(12,647)		(12,647)
非支配株主持分からの出資								744	744
非支配株主持分への配当								(37,304)	(37,304)
非支配株主持分の連結化/(非連結化)								50,058	50,058
株式に基づく報酬制度		13,179		52,927			66,106		66,106
普通株式配当宣言額			(132,319)				(132,319)		(132,319)
包括利益：									
当期純利益(損失)			464,231				464,231	5,420	469,651
その他の包括利益(損失)、税引後						248,270	248,270	4,676	252,946
包括利益(損失)合計							712,501	10,097	722,598
2016年12月31日現在残高	638	2,615,126	2,332,421	(1,627,784)	0	1,553,920	4,874,320	23,913	4,898,233
会計方針変更の適用による累積効果		531	(531)				0		0
普通株式の取得				(132,850)			(132,850)		(132,850)
非支配株主持分からの出資								1,063	1,063
非支配株主持分への配当								(5,314)	(5,314)
非支配株主持分の連結化/(非連結化)								(319)	(319)
株式に基づく報酬制度		16,792		29,971			46,763		46,763
普通株式配当宣言額			(138,164)				(138,164)		(138,164)
包括利益：									
当期純利益(損失)			835,680				835,680	11,797	847,477
その他の包括利益(損失)、税引後						260,705	260,705	(1,913)	258,792
包括利益(損失)合計							1,096,384	9,884	1,106,269
2017年12月31日現在残高	¥ 638	¥ 2,632,449	¥ 3,029,405	(¥ 1,730,664)	¥ 0	¥ 1,814,625	¥ 5,746,453	¥ 29,227	¥ 5,775,680

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益（損失）	\$7,974	¥847,477	\$4,419	¥469,651	\$5,712	¥607,071
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益(損失)の調整						
実現投資（利益）損失、純額	(432)	(45,913)	(2,194)	(233,178)	(4,025)	(427,777)
契約賦課金および報酬収益	(2,476)	(263,149)	(1,907)	(202,676)	(1,883)	(200,125)
契約者預り金勘定への付与利息	3,822	406,202	3,761	399,719	3,479	369,748
減価償却費および償却費	222	23,594	318	33,797	113	12,010
保険負債に対応するトレーディング勘定資産による損失(収入)、純額	(336)	(35,710)	17	1,807	524	55,691
勘定残高増減：						
繰延保険契約取得費用	(1,240)	(131,787)	(968)	(102,879)	(533)	(56,647)
責任準備金およびその他の保険債務	10,940	1,162,703	10,584	1,124,868	8,311	883,293
法人所得税	(1,619)	(172,067)	618	65,681	1,217	129,343
デリバティブ、純額	(2,268)	(241,043)	1,067	113,401	1,305	138,695
その他、純額(1)	(1,142)	(121,372)	(900)	(95,652)	(278)	(29,546)
営業活動からの（に使用した） キャッシュ・フロー(1)	13,445	1,428,935	14,815	1,574,538	13,942	1,481,756
投資活動からのキャッシュ・フロー						
資産の売却 / 満期償還 / 期限前償還による収入：						
満期固定証券、売却可能	58,244	6,190,172	49,713	5,283,498	47,080	5,003,662
満期固定証券、満期保有目的	155	16,473	271	28,802	235	24,976
保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他のトレーディング勘定資産	40,728	4,328,572	34,139	3,628,293	14,313	1,521,186
売却可能株式	4,550	483,574	3,502	372,193	4,577	486,444
商業モーゲージおよびその他貸付	6,076	645,757	6,342	674,028	5,464	580,714
保険約款貸付	2,403	255,391	2,277	242,000	2,199	233,710
その他長期投資	1,337	142,096	1,145	121,691	1,276	135,613
短期投資	29,225	3,106,033	43,700	4,644,436	77,021	8,185,792

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の購入/組成による支払：						
満期固定証券、売却可能	(68,667)	(7,297,929)	(66,857)	(7,105,562)	(47,606)	(5,059,566)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他のトレーディング勘定資産	(41,076)	(4,365,557)	(36,532)	(3,882,621)	(18,608)	(1,977,658)
売却可能株式	(2,875)	(305,555)	(3,083)	(327,661)	(4,055)	(430,965)
商業モーゲージおよびその他貸付	(8,857)	(941,322)	(8,548)	(908,481)	(9,392)	(998,182)
保険約款貸付	(1,929)	(205,014)	(1,882)	(200,019)	(1,782)	(189,391)
その他長期投資	(1,780)	(189,178)	(1,923)	(204,376)	(2,005)	(213,091)
短期投資	(28,301)	(3,007,830)	(43,370)	(4,609,364)	(76,622)	(8,143,386)
子会社買収(取得現金控除後)	(64)	(6,802)	(532)	(56,541)	0	0
デリバティブ、純額	(391)	(41,555)	314	33,372	53	5,633
その他、純額	(712)	(75,671)	(227)	(24,126)	106	11,266
投資活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー	(11,934)	(1,268,346)	(21,551)	(2,290,440)	(7,746)	(823,245)
財務活動からのキャッシュ・フロー						
契約者預り金勘定への預け入れ	26,462	2,812,381	29,642	3,150,352	23,206	2,466,334
契約者預り金勘定からの引出し	(25,657)	(2,726,826)	(24,143)	(2,565,918)	(21,963)	(2,334,228)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化	815	86,618	561	59,623	(2,270)	(241,256)
普通株式の現金配当金の支払	(1,296)	(137,739)	(1,300)	(138,164)	(1,117)	(118,715)
財務アレンジによる純変化(期間90日以下)	38	4,039	292	31,034	68	7,227
普通株式の取得	(1,250)	(132,850)	(2,000)	(212,560)	(1,013)	(107,662)
クラスB株式の取得	0	0	(119)	(12,647)	(651)	(69,188)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	246	26,145	426	45,275	209	22,213
借入債務発行による収入(期間90日超)	1,225	130,193	2,742	291,420	5,166	549,042
借入債務の返済(期間90日超)	(1,827)	(194,174)	(2,753)	(292,589)	(4,957)	(526,830)
株式に基づく支払による税効果	0	0	21	2,232	19	2,019
その他、純額(1)	(14)	(1,488)	(168)	(17,855)	(268)	(28,483)
財務活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー(1)	(1,258)	(133,700)	3,201	340,202	(3,571)	(379,526)
外国為替レートの変動の現金残高への影響	110	11,691	50	5,314	69	7,333

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
現金および現金同等物純増加(減少)額	363	38,580	(3,485)	(370,386)	2,694	286,318
現金および現金同等物期首残高	14,127	1,501,418	17,612	1,871,803	14,918	1,585,485
現金および現金同等物期末残高	\$14,490	¥1,539,997	\$14,127	¥1,501,418	\$17,612	¥1,871,803
キャッシュ・フローについての補足情報						
法人所得税支払額（還付控除後）	\$185	¥19,662	\$770	¥81,836	\$1,083	¥115,101
利息支払額	\$1,248	¥132,637	\$1,257	¥133,594	\$1,324	¥140,715
当期非現金取引						
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行約	\$104	¥11,053	\$115	¥12,222	\$115	¥12,222
重要な年金リスク移行取引：						
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$2,726	¥289,719	\$3,228	¥343,072	\$2,091	¥222,231
引受負債	6,155	654,153	5,003	531,719	3,739	397,381
受取金額純額	\$3,429	¥364,434	\$1,775	¥188,647	\$1,648	¥175,149
買収						
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$196	¥20,831	\$0	¥0	\$0	¥0
引受負債	132	14,029	0	0	0	0
買収のための支払金額純額	\$64	¥6,802	\$0	¥0	\$0	¥0

(1) 過年度の金額は、当期の表示にそろえるために再分類されている。

連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク(以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」)およびその子会社(以下、「プルデンシャル」または「当社」と総称)は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金関係のサービス、投資信託および資産運用業務がある。

2017年第4四半期中に、顧客およびステークホルダーの利益のためにバリューポジションを拡大することを目的として、当社は米国事業について、事業構成の活用ならびにデジタルおよび顧客との対話能力への焦点を反映した新たな組織構造を導入した。この新しい組織構造では、当社のセグメントに変更はないが、新しい事業部門の下で再編成されている。新しい組織構造の下で、当社の主たる業務は、5つの事業部門の下での7つのセグメントと、全社およびその他の業務で構成される。米国個人ソリューション部門は、個人年金保険と個人生命保険のセグメントで構成される。米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金と団体保険のセグメントで構成される。投資運用部門は、投資運用セグメント(旧資産運用セグメント)で構成される。国際保険部門は引き続き国際保険セグメントで構成され、クローズド・ブロック部門は引き続きクローズド・ブロック・セグメントで構成される。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。当社の「全社およびその他」の業務には、引き続き事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに撤退したまたは撤退予定の事業(ただし、クローズド・ブロック部門は除く)が含まれる。新しい組織構造の結果、当社の報告セグメントやセグメント利益の計上に変更は生じない。

表示の基準

当社の連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体(当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む)、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体(以下「VIE」)の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記5を参照のこと。当社の連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「U.S. GAAP」)に準拠して作成されている。会社間の残高および取引は相殺消去している。

当社のジブラルタ生命保険株式会社(以下「ジブラルタ生命」)の連結事業は、当社の連結財務書類に含める目的上は11月30日を事業年度末として用いている。2017年および2016年12月31日現在の当社の連結貸借対照表には、それぞれの年に係る11月30日現在のジブラルタ生命の資産および負債が含まれる。2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度の当社の連結損益計算書データには、当該各年の11月30日に終了した12ヵ月間のジブラルタ生命の経営成績が含まれる。2018年より、当社はこの1ヵ月の報告期間のずれを解消する計画であり、そのことが当社の連結財務書類に対して重大な影響を及ぼすとは見込んでいない。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、資産や負債の報告金額、さらに財務書類作成日現在の偶発資産および偶発債務の開示や当期中の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を経営者が行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

最も重要な見積りとしては、繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）および関連する償却、買収事業価値（以下「VOBA」）およびその償却、繰延販売奨励金（以下「DSI」）の償却、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、責任準備金（保証を含む）、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積りが挙げられる。

当期以外の修正

2016年12月31日に終了した事業年度の様式10-Kによる年次報告書で開示したように、2016年に当社は当期以外の修正を行い、この結果2016年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」は、合計で134百万ドル減少した。この修正は、

主に個人生命保険事業における特定のユニバーサル生命保険についての、準備金の増加と関連するDACの増加の純額での費用141百万ドルから成るものであった。経営陣はこの修正を個別および総額の両方で評価し、過去に報告されたいずれの四半期または年次財務書類にとっても、重要性はないと結論した。当社の事業セグメントに対するこれらの修正の影響の詳細については、注記22を参照のこと。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. 重要な会計方針および会計基準

資産の部

売却可能満期固定証券および**満期保有目的満期固定証券**は、長期債券、短中期債券および償還可能優先株式で構成されている。「売却可能」に分類された満期固定証券は、公正価値で計上される。公正価値の決定についての詳細な情報は注記20を参照のこと。関連する税引後未実現損益および未実現損益の実現から生じるDAC、VOBA、DSI、責任準備金、保険契約者預り金勘定および契約者配当金に対する影響額は、「累積その他の包括利益（損失）」（以下「AOCI」）に算入される。当社が積極的に満期まで保有する意思と能力を持った満期固定証券は償却原価で計上され、「満期保有目的」に分類される。満期固定証券の購入原価は、満期または該当する場合は繰上償還日までのプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額で修正される。

利息収入ならびにプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還プレミアムも「純投資収益」に含まれる。モーゲージ証券および資産担保証券に関する実効利回りは、一般に認められている第三者機関の情報および社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含んだ予想キャッシュ・フローに基づいている。予想キャッシュ・フローは、金利および期限前償還の仮定に加えて、デフォルト率や価値の変動などの原担保に関するその他の仮定によっても異なったものとなる。これらの仮定は、収益認識ならびに損益およびその他の包括利益で認識されるOTTIの金額に重要な影響を与える可能性がある。高格付（AA格以上）のモーゲージ証券および資産担保証券については、キャッシュ・フローは四半期毎に作成され、当該証券の償却原価および実効利回りは、必要に応じて過去の期限前償還実績および将来の期限前償還予想の変更を反映して修正される。償却原価の修正は遡及法に基づき、「純投資収益」の損益に計上される。信用格付がAA未満のモーゲージ証券および資産担保証券またはOTTIが計上されたものの実効利回りは、予想キャッシュ・フローに変更があった場合に非遡及的に調整される。減損会計に関する説明については後述の実現投資損益に関する記述を参照のこと。

保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値は、退職金および国際保険の各セグメントに含まれる、投資結果が最終的に契約加入者に生じると予想される経験料率の一定の商品に対応し、満期固定有価証券、持分証券、短期投資および現金同等物で構成される投資資産を含んでいる。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益」の中で報告される。これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」の中で報告される。

その他トレーディング勘定資産、公正価値は、満期固定証券、特定のデリバティブ、ならびに当社が投資ファンドに投資するシード・マネーおよび特定の永久優先株式を含む持分証券で構成される。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益」に計上され、これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」に計上される。満期固定証券は主に、当社が運用会社を務める連結変動持分事業体に伴う資産に関連しており、実現損益および未実現損益の変動は、概して対応する負債の増減で相殺される。後述の「連結変動持分事業体発行債券」も参照のこと。デリバティブは、主に金利、外貨、クレジットおよび株式エクスポージャーの管理に使用される当社のデリバティブ業務に関連し、主としてその短期的性格により、「その他長期投資」における他のデリバティブと同一科目では報告されない。永久優先株式は、組込デリバティブを含んだ特定の金融商品であり、当社は当該組込デリバティブを主契約から分離せずに、当該商品全体をトレーディング勘定資産として分類することを選択している。デリバティブの会計処理に関する詳細は、「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

売却可能株式、公正価値は、普通株式、投資信託受益証券および非償還優先株式で構成され、公正価値で計上される。関連する税引後未実現損益および未実現損益の実現から生じるDAC、VOBA、DSI、責任準備金、保険契約者預り金勘定および契約者配当金に対する影響額は、AOCIに算入される。価値の下落が一時的なものではないと考えられる場合、持分証券の評価額は取得原価から公正価値まで切り下げられる。減損会計に関する説明については後述の実現投資損益に関する記述を参照のこと。これらの投資からの配当収入は、通常、配当落ち日に「純投資収益」に計上される。

商業モーゲージおよびその他の貸付は、商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付、住宅担保貸付、並びに一部のその他担保付および無担保の貸付で構成されている。住宅用不動産を担保とする貸付は、当社の国際保険事業部門が保有する償還請求権付貸付が主体である。無担保貸付は、当社の国際保険事業部門が保有するリバース・デュアル・カレンシー・ローンおよび法人貸付が主体である。

投資目的で組成し保有する商業モーゲージおよびその他の貸付は、一般的に、未返済元本残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用と貸倒引当金を差し引いた値で評価される。当社は、当社の商業モーゲージ業務に由来する特定の商業モーゲージ・ローンに関して公正価値オプションを選択した場合には、当該ローンの公正価値を簿価としている。売却目的で保有するローンの簿価は、当社が公正価値オプションを選択しなかった場合には低価法で決定される。事業の買収などに伴い取得した商業モーゲージおよびその他の貸付は、未返済元本残高に対するプレミアムおよびディスカウントを反映した買取時の公正価値で計上されている。利息収入ならびに関連するプレミアムおよびディスカウントの償却額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還手数料も「純投資収益」に含まれる。

減損貸付金は、期限が到来した返済額が全額は融資契約の条件に従って回収されないと見られる貸付金を含んでいる。当社は、契約上の予定期日を30日以上過ぎても回収されていない元本または利息を、「延滞」と定義している。減損が生じている貸付金、減損が生じていない貸付金、ならびに不履行貸付金のリストラクチャリングで既に条件変更された貸付金を含め、延滞貸付金に係る受取利息は、元本回収可能性に関する当社の評価に基づき、元本に対応させるか、あるいは、純投資収益として計上される。当社の延滞貸付金について、詳しくは注記4を参照。

元本または利息の支払いが90日以上延滞している貸付金、またはそれ以前でも回収に懸念があると当社が判断した貸付金について、当社は未収利息の計上を停止している。貸付金に係る未収利息の計上を停止した場合、その貸付金と他の貸付金が同じ担保であれば、発生していても回収不能な利息は、同じ会計期に利息収入から控除される。一般的に、延滞していた元利返済分が完済されて初めて、貸付金は利息が計上される状態に戻る。利息返済が長期間停止している貸付金、または条件が変更された貸付金の場合は、定期的な返済履行が確立されて初めて、利息計上状態に戻る。

当社は、商業モーゲージおよびその他の貸付で構成されたポートフォリオのパフォーマンス並びに信用度を、継続的にレビューしている。貸付金はあらかじめ組み合わせて定義された複数の基準に基づいて要監視先リストに登録され、2つの区分のいずれかに分類される。担保不足や、元本もしくは利息に潜在的損失が生ずる可能性のあるその他の信用事象が存在するものと判断された場合、貸付金は「嚴重監視先」に分類される。「不良」貸付金とは、貸付金が延滞している、あるいは差し押さえの手続が行われているなど、元本損失の確率が高いと当社が決定した貸付金をいう。後述するように貸倒引当金の設定にあたっては、当社は支払期限が貸付契約の条件に従って到来する金額が支払われない可能性があるか否かを判断するため、要監視先リストにある各貸付金の評価を行う。

融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオは、商業モーゲージ・ローンを質的に評価するため、一般的に使用されている尺度である。融資比率は、貸付金の金額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金額が担保価値を上回ることを示している。融資比率が100%未満である場合は、担保価値が貸付金額を上回ることを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益をその債務返済の支払額と比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る現行債務支払額をカバーするのに十分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より大きい場合、営業純利益が債務の元利返済額を上回ることを示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付のポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また当社の定期レビューは質的再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された社内の質的格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の質的格付システムを使用してアップデートされる。融資比率は貸付金の社内信用格付設定に使用される幾つかの情報の中で最も重要なものであり、その格付により貸倒損失が算定される。社内の信用格付の決定において考慮されるその他の主要要因には、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、償却額、貸付条件、ならびにその不動産の種類および地域の予測市場価額成長率とボラティリティなどが含まれる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記4を参照。

住宅用不動産を担保とする貸付および無担保貸付も、定期的にレビューされている。各貸付には、社内の信用格付または外部の信用格付が付与されている。社内の信用格付は、財務比率および非財務情報に基づく質的評価など、様々な要因を考慮する。個人保証や第三者の保証がある場合は、保証人の信用度もレビューされる。これらの要因は、貸倒引当金の算定に使用される。これらのカテゴリーに属する貸付金が多様であり重要性に乏しいため、当社はこれらの貸付金に関する信用度の指標を注記4で開示していない。

公正価値で計上されていない貸付に関する貸倒引当金は、損失が個別に特定された減損貸付金についての個別引当金と、発生の可能性はあるが特定できない損失に対するポートフォリオとしての一般引当金が含まれている。減損商業モーゲージおよびその他貸付金については、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値に基づいて、または当該貸付金が担保付の場合はその担保の公正価値に基づいて、貸倒引当金が決定される。商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオにおいて、発生する可能性はあるものの個別に特定できない損失に対するポートフォリオ一般引当金は、前述の通り、内部の信用格付に基づくポートフォリオの現在の信用構成に基づいて設定される。ポートフォリオの一般引当金は、過去の与信推移、貸倒の可能性および不動産種類別の損失の大きさに関する係数など、過去の経験を使用して決定される。これらの要素は適宜見直しが行われ、更新される。

商業モーゲージおよびその他の貸付に対する貸倒引当金は、上記の要因により每期増減する。「実現投資利益(損失)、純額」は、貸倒引当金の変動および公正価値オプションに基づいて計上された貸付金に関する価額の変動を含んでいる。また、「実現投資利益(損失)、純額」は、販売、一部のリストラクチャリング、および抵当物受戻権喪失に係る損益も含んでいる。

商業モーゲージまたはその他の貸付金が回収不能とみなされた場合、その貸付金に関する個別の評価性引当金は取り崩され、直接その貸付金の簿価引下げに充当される。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリングで再編されることがある。これらのリストラクチャリングには、通常、当初の契約条件にない部分的もしくは全額の返済、利率の変更、期限の延長または契約条項の追加もしくは修正のうち一つ以上の事象が含まれる。加えて、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングの一環として、貸付金の一部または全額の返済として資産を受け入れる場合もある。リストラクチャリングが行われる場合、これらは個別に評価され、当該リストラクチャリングまたは修正が、正式な会計処理の指針で定義される「不履行貸付金のリストラクチャリング」に相当するかが判定される。貸付先が財政難に陥っており、当社が条件の緩和を与えた場合、部分的な返済または貸付金全額の返済のための資産の受入を伴うリストラクチャリングは、不履行貸付金のリストラクチャリングとみなされる。上記の当社のクレジット・レビューに基づくと、通常こうした貸付金は、不履行貸付金のリストラクチャリングの前に減損が発生しているとみなされ、不履行貸付金のリストラクチャリングの発生と判定される前に、個別引当金が設定されている。

当社が貸付金全額の返済として資産を受け入れる不履行貸付金のリストラクチャリングの際には、いかなる個別引当金も戻入され、当該引当金の金額だけ貸付金が直接に評価減される。受け入れた資産の公正価値と貸付金への投資残高の差額について、回収額控除後で追加損失または利益が計上される。部分返済として資産を受け入れる場合、同じプロセスが行われ、残りの貸付金に対しては、それ以降前述したクレジット・レビュー・プロセスに基づく減損評価が行われる。貸付金が、不履行貸付金のリストラクチャリングとして再編された場合、貸付金の減損は修正後の条件および貸付金の当初の利回りをを用いて再測定され、貸倒引当金が適宜修正される。修正が行われた後には、それ以降の収益は前述の収益認識方針に従って、修正後の貸付条件に基づいて認識される。また、当該貸付金は引き続き前述のクレジット・レビュー・プロセスの対象となる。

貸付金が不履行貸付金のリストラクチャリングで再編され、その後債務不履行となった場合には、上記のクレジット・レビュー・プロセスに従って貸付金の個別貸倒引当金を評価する際に、この要素が考慮に入れられる。

不履行貸付金のリストラクチャリングで再編された商業モーゲージおよびその他貸付についての詳細な情報については、注記4を参照のこと。

保険約款貸付は、関連する保険契約の解約返戻金の額を上限として保険契約者に貸し付けた資金であり、保険契約者から当社に対する未払元本額で計上される。保険約款貸付の利息収入は発生時に契約利率で「純投資収益」に計上される。保険約款貸付は、関連保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。

その他長期投資は、運営合弁事業を除く合弁事業およびリミテッド・パートナーシップに対する非利付投資、完全所有投資不動産ならびにその他の投資で構成される。合弁事業およびパートナーシップに対する持分は、持分法を適用して会計処理されるか、当社のパートナーシップに対する持分が極めて小さく（通常3%未満）、実質的に業務方針や財務方針にほとんど影響を及ぼさない場合に原価法を適用して会計処理されるか、あるいは公正価値オプションを選択して会計処理される。運営合弁事業への投資を除き、持分法または原価法を用いて会計処理している合弁事業やパートナーシップに対する投資から生じる当社の利益は、通常、「純投資利益」に含まれる。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。持分法または原価法の適用（OTTIの評価を含む）に際し、通常当社は投資先から1ヵ月から3ヵ月遅れで提供される財務情報を使用する。当社が公正価値オプションを選択した投資については、関連する実現損益および未実現損益は、「その他収益」の中で報告される。当社が支配力を行使できると思われる場合、あるいは当社が変動持分事業体の主要な受益者とみなされる場合は、合弁事業およびリミテッド・パートナーシップを連結している。VIEの詳細は注記5を参照。

当社の完全所有投資不動産は、収益目的で保有する不動産と売却目的で保有する不動産とで構成される。収益目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価から、減損による公正価値までの評価減を控除した後の金額で計上され、簿価の回収ができない可能性があるとみられる事象や事態が生じた場合にはいつでも、減損について再評価される。売却目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価または公正価値から見積売却費用を控除した後の金額のどちらか低い方の値で計上され、売却目的保有と分類され次第、それ以降は減価償却されない。投資不動産の簿価が、その投資からの割引前予想将来キャッシュ・フロー(支払利息は除く)を上回る場合は、減損損失が認識される。投資不動産の簿価は、その時点で公正価値まで切り下げられる。収益目的で保有する投資用不動産に生じたOTTIによる簿価の減少は、「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。収益目的で保有する不動産の減価償却費は、物件の見積耐用年数に亘って定額法で算出され、「純投資利益」に算入される。

短期投資は、主として取得時において満期日まで3ヵ月超12ヵ月以下の流動性の高い負債証券で構成されているが、この定義を満たしていても「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」に算入されている負債証券は除かれる。これらの短期投資は、一般的には公正価値で計上され、特定の短期金融商品投資、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンド、政府系機関発行の短期負債証券およびその他の流動性の高い負債証券が含まれる。

実現投資利益(損失)は、平均原価法を用いる国際保険事業のポートフォリオの一部を除き、個別法で算出される。実現投資利益(損失)は、満期固定証券、持分証券、合併事業およびリミテッド・パートナーシップへの投資、および他の種類の投資の売却、並びに損益として認識されたOTTIによる投資の原価ベースの調整額を含め、様々な源泉から発生する。実現投資利益(損失)は、商業モーゲージおよびその他貸付に対する貸倒引当金の変動、公正価値で計上される商業モーゲージ・ローンの公正価値変動、組込デリバティブおよびヘッジ会計適用外の独立したデリバティブの公正価値変動も反映している。デリバティブの会計処理に関する詳細は、「**デリバティブ金融商品**」を参照のこと。

未実現損失が生じている当社の売却可能有価証券および満期保有目的有価証券は、四半期毎にその価値のOTTIの有無が評価される。価値の下落が一時的でないかの評価に当たり、当社はいくつかの要因を検討する。こうした要因には次を含むが、これらには限定されない。(1)下落幅が相当な大きさか、下落期間はどのくらいか、(2)価値の下落理由は何か(信用事由、通貨あるいは一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連)、(3)発行体の財政状態と短期見通しはどうか。売却可能持分証券についても、価値が回復するまでの期間並びに投資を保有する当社の能力と意思を考慮する。持分証券の価値の下落が一時的ではないと判断された場合、当該持分証券の簿価は公正価値まで切り下げられ、対応する金額が損失計上される。

未実現損失が生じている負債証券について、(1)当該負債証券を売却する意図がある場合、または(2)予期される価値の回復の前に当社が当該負債証券を売却しなければならない可能性がそうでない可能性よりも高い場合に、OTTIを損益として認識している。未実現損失が生じていて、これらの2つの判断基準のいずれかを満たさないすべての負債証券について、当社は予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値と当該有価証券の償却原価を比較することにより、償却原価の回収可能性を分析する。正味現在価値は、予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該負債証券の減損前での計算上の実効金利を用いて割引くことにより計算される。投資の回収が担保の清算に左右されると考える場合は、担保の見積公正価値を正味現在価値の代替として使用することができる。正味現在価値が当該投資の償却原価よりも低い場合、OTTIが認識される。上記の状況に加え、当社は為替レート要因により未実現損失が発生している機能通貨以外の外貨建て有価証券の価値が満期までに回復しないと見込まれる場合にも、損益の中でOTTIを認識している。

負債証券にOTTIが発生した場合、損益に認識されるOTTIの金額は、当該有価証券を売却する意思があるかどうか、またはその償却原価までの価値の回復前に当該負債証券の売却が必要となる可能性の方が高いかどうかにより左右される。負債証券がこれら2つの基準のいずれかを満たす場合、または外国為替換算損失が満期前に回復するとは予想されない場合、損益に認識されるOTTIは、減損測定日における当該有価証券の償却原価ベースと公正価値の差異の全額に等しい金額とする。これらの基準を満たさない負債証券のOTTIについては、損益に認識される金額は償却原価と前述の方法で計算された正味現在価値の差額である。減損測定日において負債証券の公正価値と正味現在価値との間に生じた差異は、「その他の包括利益(損失)」に計上される。OTTIが損益に認識された有価証券の未実現損益は、AOCIの独立した項目として会計処理される。

負債証券に関してOTTIがその他の包括利益(損失)で認識されるか損益で認識されるかは、主に、予想キャッシュ・フローの金額と時期に関する仮定により決定される。モーゲージ証券および資産担保証券に関するキャッシュ・フローの見積りは、特定の証券の担保となっている資産の、一般に認められている第三者機関のデータまたは社内見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含む支払条件を考慮する。見積キャッシュ・フローは、金利および期限前償還に関する仮定に加えて、デフォルト率および回収率(担保資産の種類と所在地によりばらつきがある)、ならびに当該有価証券のピンテージ・イヤーなど、原担保に関するその他の仮定を含んでいる。仕組み証券の場合は、トランシェ内における支払優先順位も考慮される。他のすべての負債証券については、見積キャッシュ・フローは、デフォルトの確率並びにデフォルト時における回収の時期および金額に関する見積りによって決定される。当社は、産業アナリストの調査報告および予想、セクター信用格付、ならびに当該有価証券の一般的支払条件および当該発行体の資本構成における当該有価証券のポジションなど、有価証券の回収可能性に関するその他の適切な情報を含む市場で観察可能なデータに加え、過去の経験に基づいた情報を使用してこのような見積りを算出している。

減損処理済証券の新たな原価ベースは、見積公正価値がその後増加しても、それについての調整はなされない。OTTIを認識した後の事業年度においては、減損処理済証券をあたかも減損測定日に取得したかのように会計処理する。負債証券については、新たな原価ベースに基づくディスカウント(またはプレミアムの減額)が増額され、将来期間のキャッシュ・フローの増加を含め将来の期間の純投資収益に加味される場合がある。キャッシュ・フローの減少が見込まれる特定の場合、当該有価証券に関してさらなるキャッシュ・フローの減損についての見直しが行われる。

未実現投資損益は、DAC、VOBA、DSI、特定の責任準備金、保険契約者預り金勘定、契約者配当金および繰延税金資産または負債を含む、その他の特定の残高の算定の際にも考慮に入れられる。これらの残高は、適宜、未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。これらのそれぞれの残高については、以下でより詳細に説明される。

現金および現金同等物には、手元現金、銀行預金、一部の短期金融市場商品、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンドおよび購入時において満期日まで3ヵ月以内のその他の債務証券が含まれる。ただし、「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」に含まれるものを除く。

未収投資収益には、主として稼得されたが未収となっている投資の利息および配当金収益の未収計上額が含まれている。

繰延保険契約取得費用は、新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連し、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理されている費用である。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに交渉に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。資産化されたDACは各会計年度に償却され、償却費はDAC残高に対して算定された金利相当額控除後で「DAC償却額」に計上される。DACについては、定期的に回収可能性テストが行われる。該当商品の場合、DACは未実現投資損益があたかも実現したものと折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。

クローズド・ブロックに含まれる伝統的有配当生命保険契約では、DACは予定契約期間にわたり過去および予想される将来経験値に基づくグロス・マージンの比率に応じて償却され、定期的に評価される。予想グロス・マージンの増減が未償却のDACに与える影響は、当該推定グロス・マージンが見直された年度に遡及的に反映される。伝統的無配当個人生命保険および長寿再保険契約に関連するDACは、保険料に応じて償却される。

ユニバーサル生命保険や変額生命保険ならびにある種の固定および変額年金商品についてのDACは、通常繰延べられ、予定契約期間にわたり、主として、過去および予想される将来の経験値に基づき定期的に更新される投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。当社は将来の株式運用利益率の算定に株式についての平均への回帰アプローチを用いている。しかしながら、このアプローチを用いて計算された予想株式運用利益率が想定された最大株式運用利益率を上回っている場合は、最大株式運用利益率が使用される。総利益には、当社の変額年金保険契約の特定の生前給付特約に付随する組込デリバティブおよび関連するヘッジ活動の影響も含まれる。総利益合計には、実際の総利益と将来期間の総利益見積額の両方が含まれる。当社は定期的にDAC残高の評価および修正を行い、実際の総利益および将来の総利益の当社の予測の増減の影響についての、過去の全期間の償却額の累積的修正額を表している、対応する費用または収益を当該期の損益に計上している。DAC残高の修正には、(i) 将来の期間の総利益の見積りに使用される仮定の総合的な見直しを反映した、仮定の年次での見直し、(ii) ある期間の実際の総利益と同期間について以前に見積もられた予想総利益の間の差異を反映した、当該期実績についての四半期修正（「実績に合わせる」修正とも呼ばれる）、および(iii) 実際のファンドの実績と市場の状況を反映した会社の総利益合計の見積りの変更を含めた市場実績についての四半期修正（「経験値再測定」とも呼ばれる）が含まれる。

団体年金保険（一時払い団体年金保険を除く）に関する取得費用は通常繰延べられ、総利益に応じて予定契約期間にわたり償却される。団体法人・銀行・信託所有生命保険契約に関する取得費用は原則として繰延べられ、被保険期間に比例して償却される。一時払い方式の生命保険付即時型年金保険、一時払い方式の団体年金保険（無配当の団体年金保険を含む。）、および一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約に関しては、一般的に契約時に保険料全額が払込まれるため、すべての取得費用が直ちに費用計上される。ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。DACに関する追加の情報については注記6を参照。

事業取得価値は、企業結合において、パーチェス法による会計処理の適用の下で購入価格の一部が帰属された識別可能な無形資産を表す。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険、据置型年金、確定拠出および確定給付事業のために設定している。2017年12月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社(以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称)の買収ならびに2013年のハートフォード・ファイナンシャル・サービズ・グループの個人生命保険事業(以下「ハートフォード生命保険事業」)の買収に関連している。VOBAは、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、取得した保険契約の予定契約期間にわたって償却される。当社はVOBAの償却費を「一般管理費」に計上している。該当商品の場合、VOBAは未実現投資損益があたかも実現したものと折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。VOBAに関する追加の情報については注記8を参照。

その他資産は主として、前払年金給付費用(注記18を参照)、一定の拘束資産、売掛金、営業権およびその他の無形資産、DSI、運営合併事業への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上している。減価償却は、対象資産の耐用年数を基に定額法で行っている。耐用年数は概ね3年から40年である。

一部の買収の結果、当社は営業権に関する資産(取得資産と引受負債を合算した純公正価値を超過する取得原価の部分)を認識している。営業権が当初に計上された時点で、営業権は報告単位に割り当てられる。報告単位は事業セグメント、またはそれより一段下の単位で、個別の財務情報が作成され定期的に経営者が評価する単位である。営業権は報告単位に割り当てられた後は、特定の買収との関連性は維持せずに、買収事業、内生事業を問わず当該報告単位内のすべての事業活動で営業権の価値を支える。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。会計指針では、営業権の減損テストに関して、企業が定量的な2段階から成るテストを省略することを認めた、選択適用の定性評価を規定している。当社は、報告単位レベルで実施される定量的な2段階から成るテストを選択している。最初のステップは減損の可能性を判定するために用いられ、各報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額の比較が行われる。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合は、減損の可能性があり、減損金額を測定するために2段階目のテストが行われる。

2番目のステップでは最初のステップで減損が示された各報告単位について、営業権の公正価値の計算が行われる。営業権の公正価値は企業結合の際に営業権の金額が認識されるのと同じ方法で決定される。当該報告単位が企業結合で取得されたかのように、営業権の公正価値は最初のステップで決定された報告単位の公正価値が資産、負債および識別可能無形資産の公正価値合計額を超過する額とされる。上記の企業結合の「試算」における営業権の公正価値が報告単位に割り当てられた営業権を上回っている場合は、減損は発生していないとみなされる。報告単位に割り当てられた営業権が公正価値を上回っている場合は、超過額について減損が「一般管理費」として計上される。減損認識額が報告単位に割り当てられた営業権の金額を上回ることではなく、減損の計上により営業権の簿価は洗い替えられる。後に減損を戻入することは認められていない。経営者は報告単位の公正価値の決定の際に、これらには限られないが、予想利益、比較市場価格倍率、および将来正味キャッシュ・フローを割り引くリスク率など重要な見積りを行うことが求められる。

当社は、固定および変額繰延年金保険に関する保険契約者に様々な種類の販売報奨金を供与した。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。販売報奨金残高については、定期的に回収可能性テストが行われる。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。該当商品の場合、DSIは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。販売報奨金について、詳しくは注記11を参照。

当社の再保険未収金および未払金の大部分は、当社がシグナの退職金事業およびハートフォード生命保険事業を買収した時に用いられた再保険協約に関連するものである。残りの金額は、当社が締結した他の再保険協約に関するものである。当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限しうる特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。当社の再保険協約について、詳しくは注記13を参照。

識別可能無形資産は主に顧客関係およびモーゲージ債権回収権によって構成され、償却費累計額を控除して計上している。当社は識別可能無形資産について減損テストを12月31日付で毎年1回、または識別可能無形資産の帳簿価額が当該無形資産の利用および処分から得られると見込まれる割引前のキャッシュ・フローの合計を超過する可能性が高い事象または状況の変化が生じた場合には、その都度行っている。この条件が存在し識別可能無形資産の帳簿価額が公正価値を上回った場合、超過額は減損として認識され損益に計上される。無形資産の測定には見積りの利用が必要とされる。重要な見積りは規定通り、無形資産に帰属される予想正味キャッシュ・フロー、および公正価値見積りのために将来正味キャッシュ・フローの割引に用いられるリスク率などである。識別可能無形資産に関する詳細は注記9を参照。

運用合併事業への投資は一般的に持分法を適用して会計処理される。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。運用合併事業への投資に関する追加の情報については注記7を参照。

分離勘定資産は、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成され、公正価値で計上される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。契約上の保証がある分離勘定についての補足情報は注記11参照のこと。後述の「**分離勘定負債**」も参照のこと。

負債の部

責任準備金は、主に契約者への将来の見積もり支払額の現在価値から将来の純保険料の現価を差し引いたものにより構成される。支払のタイミングと金額は契約者の死亡率または罹患率に依存する。伝統的有配当生命保険商品については、使用される死亡率と金利の仮定は、契約の保証解約返戻金を計算するために使用されたものである。伝統的有配当生命保険以外の生命保険、年金および所得補償保険商品については、予想死亡率は一般に当社の経験、業界のデータおよび/またはその他の要因に基づいている。金利に関する仮定は市場の状況や期待運用リターンといった要素に基づいている。死亡率、罹患率および金利の仮定は固定保証条項付の新たな生命保険あるいは年金の発行の時点で「ロックイン」されるが、経験則あるいは仮定の大きな変更が、保険料不足準備金を設定することにより将来の予想される損失に備えることを必要とすることがある。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。保険収益不足準備金には、逆偏差のリスクに対する引当は含まれていない。短期契約に関連した保険収益不足が存在するかを判定する際に、当社は、とりわけ予想投資収益を考慮する。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益に関連した責任準備金の修正は、AOCIに計上される。ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加債務(利益発生後の損失(以下「PFL」)債務)の認識を要求している。現在、PFL債務はその大部分が特定のユニバーサル生命保険契約に伴うものであり、これらの契約では動的アプローチを使用してGAAP上の準備金を測定し、そのため、測定日現在の負債が見込まれる将来の損失を相殺するために必要な額の現在価値に対する会社の最新見積りを表すように、四半期ごとに現有保険契約および市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。責任準備金について、詳しくは注記10を参照。

将来の保険契約給付に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点に報告されていない未払保険金が発生しうると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。将来の保険契約給付に関する当社の負債は、注記11でより詳細に記載されている一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付ならびに繰延利益に係る純負債も含んでいる。

保険契約者預り金勘定負債は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。保険契約者預り金勘定について、詳しくは注記10を参照。

契約者配当金負債に関する当社の負債は、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当債務が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(以下「プルデンシャル・インシュアランス」)の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益(損失)に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金について、詳しくは注記12を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

買戻条件付売却有価証券は、主にスプレッド収入の獲得、資金調達およびトレーディング業務の促進に利用される有価証券の買戻しおよび売戻し契約に関連する負債を表す。買戻条件付売却有価証券契約の一環として、当社は米国債および政府機関債を第三者に譲渡し、現金を担保として受領する。売戻条件付購入有価証券契約の一環として、当社は現金を投資して、米国債またはその他の債券を担保として受領する。スプレッド収入の獲得のために利用される買戻条件付売却有価証券で受け取った現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。

一定の条件を満たした買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券は担保付借入取引または担保付貸付取引として扱われる。これらは、個々の取引で定められたその後の売戻価額あるいは買戻価額で計上される。当社の方針として、売戻条件付購入有価証券を直接的または第三者保管会社を通じて、当該有価証券を所有下または支配下に置いている。これらの有価証券は日次で評価され、信用エクスポージャーからの保護のために適当な場合は、追加の有価証券または現金の担保の受入れまたは返却を行う。売戻される資産は、譲渡あるいは受取資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。買戻条件付売却有価証券については、買戻される有価証券の市場価額をモニターし、与信エクスポージャー回避のため必要に応じて追加担保を徴求する。当社は、売却された有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する金額の担保を徴求している。買戻される資産は、これらの資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、高格付のマナー・マーケット・ファンドとの間で行っている。スプレッド収入の獲得のために保険会社間で行われる当該取引に関連する収益および費用は「純投資利益」として計上されるが、資金調達のために行われる取引に関連する調達費用は支払利息(「一般管理費」に含まれる)として計上される。当社デリバティブ業務で行われる当該取引に関連する収益および費用は「その他収益」に計上される。

貸付有価証券見合現金担保預りは、有価証券貸付取引で受領した現金を返還する債務を表す。有価証券貸付取引は、主にスプレッド収入の獲得、資金調達およびトレーディング業務の促進に利用される。有価証券貸付取引の一環として、当社は米国および外国の債券ならびに株式に加えて米国債および米国政府機関債を譲渡し、現金を担保として受領する。有価証券貸付取引での現金受領額はスプレッド収入の獲得のために利用され、現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。有価証券貸付取引は金融取引として扱われ、收受した現金額で計上される。貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。当社は実質的にすべての有価証券貸付取引を、大手証券会社および大手銀行と行っている。スプレッド収入の獲得のために行われる有価証券貸付取引に関連する収益および費用は「純投資収益」に含まれるが、資金調達目的で行われる有価証券貸付取引に関連する代手手数料は支払利息（「一般管理費」に含まれる）として計上される。

法人所得税債務は、主に正味繰延税金負債および当該年度の当社の見積未払法人所得税を表す。

当社および米国内の連結税務申告に含めることができる子会社は、生命保険会社および損害保険会社を含む連結連邦法人所得税申告書を提出している。一部の米国内の子会社は個別の税務申告書を提出している。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、所得税額が計上されている。当社が所得の本国送金を仮定している米国以外の法域については注記19を参照のこと。

繰延法人所得税は財務会計上の資産と負債の数値が税務会計上の数値と異なっている場合に、法定税率に基づいて認識される。評価性引当金の計上により、繰延税金資産は将来実現されると予想される金額まで減額される。

税法によって税務申告書に含めることが義務付けられる項目は、財務書類に含まれている項目とは異なる場合がある。その結果、財務書類に反映されている実効税率は、税務申告書において適用された実際の税率とは異なる場合がある。当社の税務申告書において控除が認められない費用など、こうした差異の一部は永久差異であり、一部の差異は保険準備金の評価など、時間とともに戻される一時的差異である。一時的差異に基づいて、繰延税金資産および負債が計上される。繰延税金資産は、一般的に将来の年度に税務上の控除項目または税額控除として使用することができ、当社がすでに当社の連結損益計算書上でその税務ベネフィットを計上している項目を示している。繰延税金負債は、一般的に当社の財務書類上で認識されたが支払は繰り延べられている税金費用、または当社の税務申告書上すでに控除されているが当社の財務書類においては未認識の支出を示している。

U. S. GAAPを適用する場合は、当社の繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しないよりも実現する可能性の方が高くなると見込まれる金額まで当社の繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に検討する要因については、注記19を参照。

2017年米国税制改正法(以下「2017年税法」)は、当社の実効税率および将来の期間の税金の納付額に影響を及ぼす可能性のある2つの新税を制定した。グローバル無形資産軽減課税所得規定(以下「GILTI」)は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。あらゆる期間において、GILTIの税額がある場合、その金額は米国の課税所得認識規則と事業を遂行している国の課税所得認識規則の差異ならびに米国事業の全体の課税所得に左右される可能性がある。当社は、GILTI税が発生した場合、その影響を発生時の期間費用として会計処理する。2017年税法にはまた、新たな税源浸食・濫用防止税(以下「BEAT」)も含まれている。BEATは、いずれの年においても、算出されたBEAT金額が通常の法人税よりも多い場合には支払義務が生じる代替税である。追加税額は、通常、少なくとも25%を保有している外国関係会社に支払った特定の損金算入額を課税所得に足し戻して、21%の法人税率ではなく、代替税率である10%(2018年は5%)を代替税源に適用して算出される。いかなる期間においても、BEATが生じる場合、その金額は、少なくとも25%を保有する外国関係会社に対する米国の事業体からの支払額、米国での全体としての損金算入額および米国の連結グループの業績に左右される。当社は、BEATが発生した場合、その影響を発生時の期間費用として会計処理する。

2017年12月、SECスタッフは、「SAB第118号、米国税制改正法の会計処理への影響」(以下「SAB118」)を公表し、登録企業が1年を超えない「測定期間」中は暫定的な金額を計上することを認めた。SAB118によって提供されたこの救済に基づき、企業は、この税制改正の会計処理を完了させるために合理的な程度に詳細に作成または分析された必要情報を入手できない場合には、暫定的な金額を認識することができる。2017年税法に関連する暫定的な金額に関する説明については、連結財務書類の注記19を参照。

U.S.GAAPでは、企業が税務申告書上でとったまたはとると見込まれる不確実な税務ポジションが、財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての包括的なモデルを規定している。この指針の適用は2段階のプロセスである。最初の段階で、当社は、専門的観点に基づいて、当該税務ポジションが税務監査に耐え得る可能性が耐えられない可能性よりも高いかを判定する。税務ポジションがこの耐え得る可能性の方が高いかの認識基準を満たさない場合、そのポジションによる税務ベネフィットは財務書類上で認識されない。第2段階は測定である。当社は、すべての関連する情報について十分な知識を有する税務当局との間での最終的な決着の結果実現する確率が、50%超であるベネフィットの最大額として、税務ポジションを測定する。この測定では、事実、状況および報告日現在で入手可能な情報を使用して、最終的な決着で実現される可能性のある結末の金額と確率が考慮に入れられる。

当社の法人所得税負債には、米国内国歳入庁(以下「歳入庁」)や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット、利子、および追徴金に係る負債が含まれている。追徴課税請求期限が過ぎるまで、当該監査期間には調査を受ける可能性が残存する。一般的に、税務上の繰越欠損金、キャピタル・ロスまたは税額控除の繰越し(以下「税務上の繰越項目」)が発生した課税年度については、それらを残らず使用した課税年度の追徴課税請求期限が終了するまで、それら税務上の繰越項目の範囲で追徴課税の請求があり得る。監査期間の調査が終わると、あるいは追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用として分類している。法人所得税に関する追加の情報については注記19を参照。

短期および長期借入債務は、主として未償却のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用控除後の未決済元本の残高で計上されている。当初発行時のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用は当該債務の予想期間にわたり利息法を用いて償却され、利息費用の一部として認識される。支払利息は、原則として当社の連結損益計算書の「一般管理費」の中で表示される。業界の特別なガイダンスに定められた特定の業務に関しては、支払利息が「純投資収益」の中で報告される場合もある。短期借入債務は12ヵ月以内に返済期限が到来する債務で、長期借入債務として分類される債務の12ヵ月以内に返済期限が到来する金額を含む。短期借入債務でも、当社が近日中に長期借入債務で借り換えを行う意図がある場合は、短期借入債務として表示されないこともある。短期および長期借入債務についての追加の情報は注記14を参照。

その他負債は主として、買掛金、年金およびその他の従業員給付債務(注記18を参照)、デリバティブ負債(後述の「**デリバティブ金融商品**」を参照)、再保険未払金(上記の「**その他資産**」における再保険の説明を参照)、ならびに貸借対照表日現在で未だ決済していない有価証券購入未払金で構成されている。

連結変動持分事業体発行債券は、特定の資産担保投資ビークルが発行した債券で、主としてローン担保証券を表し、当社は当該債券を連結すること義務付けられている。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。当社は、これらの債券の過半数について公正価値オプションを選択し、対応する銀行借入担保も公正価値に基づいている。公正価値の変動は、「**その他収益**」に計上される。

分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるべきものである。上記の「**分離勘定資産**」も参照のこと。

契約債務および偶発債務は、債務が既に発生している可能性が高く、かつ、その金額が合理的に見積可能である場合に計上される。経営者は合理的に見積り可能な事項の最終的解決に関する追加の法的あるいはその他のコストがあるかを評価し、その場合それらは発生額に含められる。これらの引当債務は、通常「**その他負債**」に計上される。

収益および費用

保険収益および費用の認識

ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く個人生命保険、医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分(保険料のうち、すべての見積責任準備金および見積未払費用への充実に要する部分)は一般的に繰延べられ、保有契約金額に対して一定の比率で収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式による方法を用いて計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式により計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金・年金の会計処理は保険契約として行われる。当社は、組込デリバティブとみなされる特定の生前給付を伴う契約も提供している。これらの契約に関する追加の情報については注記11を参照。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび/または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来提供されるサービスに対しての当社への報酬として算定された手数料、およびその他の手数料は一般的に繰り延べられ、契約期間にわたり見積総利益に比例して償却される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

団体生命保険(ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く)および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

資産運用手数料に含まれるのは主として、資産残高に基づいた資産運用手数料であり、当該サービス提供が行われた期間に認識される。一部の資産運用手数料契約では、運用資産のリターンが一定のベンチマークのリターンまたは他の目標パフォーマンスを上回ると、成功報酬を受領できるとされている。当社は、これらの資産のベンチマークとの相対での将来のパフォーマンス次第では、このような成功報酬の全部または一部を返還することを義務付けられる場合がある。当社は、成功報酬が返還または不確実性の対象ではなくなるように資産運用手数料の取決め契約条件が充足された際に、成功報酬収益を計上する。この原則の下では、当社は前に説明した成功報酬の収益認識基準を満たす前に成功報酬に関連して現金を受領した範囲で繰延成功報酬負債を計上する。

その他収益には、「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」や「その他トレーディング勘定資産」などの「トレーディング」に分類される投資、当社が公正価値オプションを選択した「その他長期投資」、ならびに特別投資会社公正価値会計処理を採用する連結事業体から生じる実現損益および未実現損益が含まれる。「その他収益」にはまた、下記の「外貨」で詳細が説明されている主に外貨建資産および負債の再測定に関連する損益も含まれている。

その他の会計方針

株式に基づく支払

当社は、従業員持株制度で保有するエクイティ商品を除き、従業員への株式報酬支払は公正価値測定法を適用して会計処理を行っている。超過税務ベネフィット(不足額)は、実現した実際の税務ベネフィットと株式に基づく支払に起因して計上された繰延税金資産の金額の累積的差異を表す。2017年度より、会計基準アップデート(以下「ASU」)2016-09の非遡及的適用(「最近公表された会計基準」を参照)の結果として、当社は超過税務ベネフィットを損益として会計処理している。ASU 2016-09を適用する前は、当社は超過税務ベネフィット(不足額)を資本剰余金で会計処理していた。

当社は、製品・サービスの入手または販売に関連して従業員以外の者に発行されたエクイティ商品の会計処理に関する正式指針および関連解釈に準拠し、従業員以外の者を対象に付与したストック・オプションの会計処理を公正価値法によっている。

1株当たり利益

2017年度、2016年度および2015年度に係る普通株式1株当たり利益は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映している。基本1株当たり利益は、普通株主に帰属する利益を期中の発行済普通株式の加重平均数で除して計算されている。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されているすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいる。追加情報に関しては注記16参照。

上記の「株式に基づく支払」の項で説明したように、当社は2017年度より、超過税務ベネフィット(不足額)を損益で会計処理している。2016年度および2015年度については、超過税務ベネフィット(不足額)は、資本剰余金で会計処理されていた。当社は、金庫株式方式に基づき、報酬の権利行使時または制限解除時に損益で認識されるであろう超過税務ベネフィットを、すべて収入想定額に反映させている。

外貨

外国での事業の資産、負債および業績は、それぞれの外国事業の機能通貨に基づいて計上されている。機能通貨の決定は、それぞれの外国事業に関連する経済的事実および状況に基づく。複数の機能通貨が存在する当社の日本での事業を例外として、当社の外国事業の現地通貨がその機能通貨となるのが通常である。

米ドル以外の通貨で報告される外国での事業や子会社の資産および負債は、期末日現在の為替レートで換算される。収益、保険金・給付金、およびその他の費用は、期中の平均レートで換算される。米ドル以外の機能通貨を使用している米国外企業の損益計算書および財政状態計算書の換算による影響は、関連する適格ヘッジ損益および法人所得税考慮後の金額で、AOCIに計上される。外貨建取引の再測定から発生した損益は、関連する外貨建資産あるいは外貨建負債の性質に応じて、AOCIまたは当期損益の「その他収益」のどちらかに計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブとは、その価額が金利、為替レート、金融指数、有価証券やコモディティの価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、および流動性の変動から派生する金融商品である。デリバティブの価額はまた、評価モデルで使用される見積りおよび仮定の変更による影響を受け、その見積りおよび仮定の変更には契約相手の行動や不履行リスク（以下「NPR」）なども含まれる。当社が利用するデリバティブ金融商品は、スワップ取引、先物取引、先渡取引、およびオプション取引などで、取引所を通して売買される取引、または店頭市場（「OTC」）で契約される取引である。デリバティブ持高は、一般的に市場価格または価格決定モデルを用いて、公正価値で計上される。

デリバティブは、資産または負債の金利面および通貨面の特性を管理する目的、ならびに為替レートの変動による機能通貨以外での見込利益や外国事業への純投資の変動を軽減する目的で利用されている。デリバティブはまた、保有資産または購入や売却が予定されている資産、および発生したか発生が見込まれる負債に関連した金利リスク、信用リスク、為替リスク並びに持分リスクを軽減する目的で利用される。下記および注記21において記述されているとおり、デリバティブの公正価値の実現および未実現変動額は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしての有効部分および外国事業への純投資のヘッジとしての有効部分を除き、すべて当期の損益に計上される。当社はまた、連結会社間でデリバティブ契約を締結することがある。連結上、この契約の結果は当該商品の期間にわたって消去されるが、デリバティブの損益は必要に応じて事業の総利益に含まれ、この総利益がDACやその他の資産が償却されるパターンに影響を及ぼす場合がある。デリバティブによるキャッシュ・フローは、同デリバティブの性質および目的に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、投資活動または財務活動の区分に計上される。

デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他トレーディング勘定資産、公正価値」または「その他長期投資」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約に一体で計上される組込デリバティブは除く。

当社は、マスター・ネットリング契約を締結した契約相手との間では、すべてのデリバティブ金融商品の公正価値を純額で表示している。当社はデリバティブを、(1)認識された資産もしくは負債、または未認識確定契約の公正価値をヘッジするもの（以下「公正価値ヘッジ」）、(2)予定取引または認識された資産もしくは負債に関連して受払いされるキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするもの（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、(3)外貨建の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするもの（以下「外貨ヘッジ」）、(4)外国事業への純投資をヘッジするもの、または(5)ヘッジ会計が認められないデリバティブ、のいずれかに指定する。

ヘッジ会計が認められるためには、デリバティブがヘッジ対象として指定されたリスクを軽減する高い有効性を持たなければならない。ヘッジの有効性は、ヘッジ取引の開始時点からヘッジ期間中を通して、正式な評価を受ける。デリバティブのヘッジ会計が認められるとしても、ヘッジが有効でない要素が存在する可能性もある。この場合、ヘッジが有効ではない部分は「実現投資利益（損失）、純額」に計上している。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象間のすべての関係、または様々なヘッジ取引を実施するリスク管理目的および戦略を取引開始時に正式に文書化している。この手続きは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを貸借対照表上の特定資産および負債、または特定の確定契約債務あるいは予想される取引と関連付けている。外国事業における純投資のヘッジは、特定の外国事業に関連付けられる。

デリバティブが公正価値ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動(確定契約の損益を含む)と共に、基本的には純額で連結損益計算書上の「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。スワップ取引にヘッジ会計が用いられる際、関連する定期的決済は、ヘッジ対象の決済と同じ連結損益計算書項目に計上される。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、キャッシュ・フローの変動可能性によって損益が影響を受けるまで(例えば、変動金利資産または負債の定期的決済が損益に計上される時)AOCIに計上される。その時点で、デリバティブに関する繰延損益のうち関連する部分はヘッジ対象と共に連結損益計算書項目に組替えられ計上される。

デリバティブが外貨ヘッジに指定され、かつ有効性が高いと判定された場合、その公正価値の変動は、そのヘッジ取引が公正価値ヘッジ(たとえば認識された外国通貨資産または負債のヘッジ)である場合は当該期間の損益に、またそのヘッジ取引がキャッシュ・フロー・ヘッジ(たとえば外国通貨建の予定取引)である場合はAOCIに計上される。外国事業への純投資のヘッジとしてデリバティブが用いられている場合、その公正価値変動の会計処理は、ヘッジとして有効な範囲で、外貨換算調整と同一の方法により行われる(すなわち、AOCIの中の累積外貨換算調整勘定の中で報告される)。

デリバティブが有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジと認められないと判定された場合、あるいは経営者がヘッジ指定を解除した場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益(損失)、純額」で認識される。この場合で公正価値ヘッジ対象のヘッジされた資産あるいは負債は、公正価値の変動について調整されず、その時点における調整額は、当該資産あるいは負債に関連する連結損益計算書項目で償却される。中止されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIの項目は、当初のヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に及ぼす影響と同じ、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー関連の連結損益計算書項目に組替えられる。

ヘッジ対象が確定契約の定義を満たさなくなったため、あるいは予定取引が所定期間終了時までに行われない可能性が高いために、ヘッジ会計の適用が中止になった場合は、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益(損失)、純額」で認識される。確定契約の認識に従って計上された資産あるいは負債は、貸借対照表上から消去され、同時に「実現投資利益(損失)、純額」で認識される。予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジに従ってAOCIに計上されていた損益は、直ちに「実現投資利益(損失)、純額」で認識される。

デリバティブのヘッジ会計が認められない場合、その公正価値の変動は受取および支払純額を含めすべて「実現投資利益(損失)、純額」に計上され、経済的に関連する資産または負債の公正価値の変動は考慮されない。

当社は、金融商品にデリバティブが「組み込まれた」金融商品の契約当事者である。当社はその契約開始時に、組み込まれた商品の経済的性格がその金融商品(つまり主契約)の他の構成要素の経済的性格に明確に、そして密接に関連しているか否か、およびその組込商品と同じ条件の個別商品がデリバティブの定義に当てはまるか否かについて評価する。(1)組込デリバティブが主契約の経済的性格に明確にそして密接に関連していない経済的性格を持ち、かつ(2)同じ条件の個別商品がデリバティブとして認められると判断された場合、その組込デリバティブは、主契約と区分して公正価値で評価され、公正価値の変動が「実現投資利益(損失)、純額」に含められる組込デリバティブとして適格となる。他の場合であれば区分処理および公正価値による報告が必要となる組込デリバティブが含まれる特定の金融商品については、当社は、商品全体をトレーディング勘定資産に分類し、「その他トレーディング勘定資産、公正価値」に含めて報告する選択を行うことができる。

個人生命保険事業における特定の再保険契約の会計処理

2017年第2四半期に、当社は個人生命保険セグメントにおいて、ユニバーサル生命保険商品に伴う再保険に係るキャッシュ・フロー見積りの変更、およびこうしたキャッシュ・フローの財務書類における反映方法の変更を反映して、237百万ドルの費用を認識した。従来の会計処理方法の下では、無失効保証に関する回収を除き、再保険のキャッシュ・フロー（すなわち、保険料および回収額）は一般的に発生時に認識されていた。この新しい会計処理方法の下では、予想再保険キャッシュ・フローは、基礎となる再保険契約の期間にわたり比例して認識される。この変更に関連して、未経過収益準備金、DACおよびVOBAの償却に使用される見積総利益に再保険が反映される方法も改訂された。この変更は、会計原則の変更によって生じた会計上の見積りの変更であり、当社の仮定の年次での見直しおよび更新ならびにその他の改善に含まれている。この会計上の見積りの変更は、システムの移行により可能となったキャッシュ・フローのモデル化の改訂から得られた洞察を反映しており、このシステムの移行は望ましい会計処理方法の変更を促した。当社は、この新たな手法が再保険活動の成果を基礎となる元受保険活動とより密接に一致させること、および上記の残高の償却目的のためにこの事業の利益パターンをより良く反映することによって、再保険取引の経済効果の反映が向上されると考えるため、望ましいとみなされる。

最近公表された会計基準

U.S. GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書に対する会計基準アップデートの形態で規定する。

当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASUおよび発行されているが本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2017年12月31日に終了した事業年度に適用されたASU

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2016-09、報酬 - 株式報酬（トピック718）：従業員株式報酬の会計処理の改善	このASUは、従業員株式報酬の会計処理の簡素化および改善を行っている。変更された分野には、税効果、権利喪失に関連した方針の選択、報奨の資本または負債としての分類、ならびにキャッシュ・フロー計算書における営業活動および財務活動の区分が含まれる。	2017年1月1日、当ASUで規定されている各種の移行方法を使用。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えなかった。

2017年12月31日現在で発行済だが未適用のASU

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2014-09、顧客との契約から生じる収益（トピック606）	このASUは、収益は約束した財またはサービスの顧客に対する移転を表すよう、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で認識されるという基本原則に基づいている。この基準書はまた、顧客契約から発生する収益およびキャッシュ・フローの性格、金額、時期および不確実性、ならびに顧客との契約を獲得または履行するために発生する費用から認識された資産についての追加開示を義務付けている。保険契約および金融商品についての収益認識は、明示的にこの基準書の適用範囲外とされている。	2018年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えない。
ASU 2016-01、金融商品 - 全般（サブトピック825-10）： 金融資産および金融負債の認識および測定	このASUは、特定の持分投資の認識および測定、ならびに公正価値で測定される金融負債の特定の公正価値の変動の表示に関連する事業体の会計処理を改訂している。このASUは、持分法を使用して会計処理される持分投資以外の持分投資について、公正価値で測定し、公正価値の変動は純利益で認識することを要求している。同基準書は、金融商品の公正価値に関連する特定の開示要件も変更している。	2018年1月1日、累積的影響額の修正を利益剰余金に含める修正遡及適用法を使用。	この指針の適用は、1) 現在売却可能に分類されている持分証券の純未実現利益のその他の包括利益累計額から利益剰余金への分類変更、および2) 現在原価法を使用して会計処理されている持分投資の基準を、含まれている未実現利益を利益剰余金に含める公正価値に修正する結果をもたらす。この指針の適用の累積的影響により、税金やクローズド・ブロックにおける契約者配当金債務を含む相殺項目の影響を考慮した後で、利益剰余金は900百万ドル増加し、資本合計は53百万ドル増加することが見込まれている。連結財政状態計算書の科目別の影響については、下表を参照のこと。適用日時点で、純利益への影響はない。適用日以降には、これらの持分投資の公正価値の変動が純利益に計上される。

2018年1月1日の適用時のASU 2016-01移行の連結財政状態計算書への影響の要約

(単位：百万ドル)

	増加 / (減少)
その他長期投資	\$ 224
資産合計	\$ 224
契約者配当金	\$ 157
法人所得税	14
負債合計	171
累積その他の包括利益（損失）	(847)
利益剰余金	900
資本合計	53
負債および資本合計	\$ 224

基準書	内容	発効日および 適用方法	財務書類への影響または その他の重要な事項
ASU 2016-02、 リース（トピック 842）	このASUは、すべての現行リース契約による資産および負債が、限定的な例外を除き、貸借対照表上で認識されることを確実にしている。このASUはリース賃借人によるリースの会計処理を大幅に変更し、大部分のリースについて、「使用权」資産およびリース料支払債務を貸借対照表に計上することを義務付けている。リース賃借人は、引き続き現行会計基準の下での要件と類似した方法で、損益計算書上で費用を認識する。リース賃借人に対しては、この基準書はセールスタイプリースと直接金融リースの分類基準および会計処理を変更し、リース賃借人に対して、リース賃借人に譲渡されたとみなされるリース資産の帳簿価額の認識を中止し、リース債権と残存資産を計上することを求めている（「債権・残存」アプローチ）。この基準書はまた、現行基準の不動産固有の規定（すなわち、セール・リースバック）を廃止している。	2019年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用（早期適用は認められる）。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2016-13、 金融商品 - 信用 損失（トピック 326）： 金融商品に係る 信用損失の測定	このASUは、特定の金融資産およびオフバランス・エクスポージャー（例えば、投資目的保有の貸付金、満期保有目的の負債証券、再保険未収金、正味リース投資および貸付コミットメント）に係る信用損失の会計処理のための新たな現在予想信用損失モデルを規定している。このモデルは、このような金融資産およびエクスポージャーに関連して、報告金額の回収可能性に影響を及ぼす過去の事象、現在の状況ならびに合理的かつ裏付可能な予測に関する適切な情報に基づいて、残存期間にわたる信用損失を見積もることを企業に要求している。この基準書はまた、売却可能負債証券について現行のOTTIの基準を修正し、投資の直接的な評価減ではなく、引当金の使用を義務付け、さらに、信用の質が悪化した状態で購入した貸付金および負債証券に係る現行基準を置き換えている。	2020年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用。しかし、従来ASU 310-30に基づいて会計処理されていた信用の質が悪化した状態で購入した資産および適用日前にOTTIが認識された負債証券については、非遡及適用が義務付けられている。2019年1月1日より、早期適用が容認されている。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。
ASU 2016-15、 キャッシュ・フ ロー計算書（ト ピック230）： 特定の現金受領 および現金支払 の分類（発生問 題専門委員会に より到達した合 意）	このASUは、特定の現金受領および現金支払をキャッシュ・フロー計算書上で表示・分類する際の実務上の多様性に対処している。この基準書により、8種類の具体的に定義された現金のインフローとアウトフローの取扱いが明確化されている。	2018年1月1日、遡及適用法を使用（すべての改訂が同一期間に適用されることを条件に、早期適用は容認される）。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えない。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2016-18、 キャッシュ・フロー計算書（トピック230）：拘束性預金	2016年11月、FASBはこのASUを発行して、キャッシュ・フロー計算書上で、現金と拘束性預金の間の振替が営業活動、投資活動もしくは財務活動、またはこれらの活動の組合わせとして分類および表示されている、実務における企業間の多様性に対処した。このASUは企業に、現金、現金同等物、拘束性預金および拘束性預金同等物の合計の変動を、キャッシュ・フロー計算書上で表示することを義務付けている。結果として、このような区分間の振替はキャッシュ・フロー計算書上で表示されなくなる。	2018年1月1日、非遡及適用法を使用（早期適用は容認される）。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えない。
ASU2017-04、無形資産 - のれんおよびその他（トピック350）：のれんの減損テストの簡略化	このASUは、現行GAAPにおけるのれんの減損テストからステップ2を削除することによって、のれんの事後測定を簡素化している。ステップ2では、報告単位に配分されたのれんの暗示的公正価値をのれんの帳簿価額と比較してのれんの減損を測定する。このASUの下では、のれんの減損は、報告単位の帳簿価額がその公正価値を超過する額で計上される（当該報告単位に配分されたのれんの総額を上限とする）。	2020年1月1日、非遡及適用法を使用（早期適用は容認される）。	当社は、このASUの適用が当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えることはないと思見込んでいる。
ASU 2017-08、 債権 - 払戻不能手数料およびその他の費用（サブトピック310-20）購入した償還可能負債証券のプレミアム償却	このASUは、償還可能負債証券の一定のプレミアムを最も早い償還可能日までの期間で償却することを求めている。	2019年1月1日、累積的影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用（早期適用は認められる）。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2017-12、デリバティブおよびヘッジ（トピック815）：ヘッジ活動の会計処理の限定的改善	このASUは、企業のリスク管理活動の結果をよりの確に表し、また、ヘッジ会計の利用を簡素化するために、現行のヘッジ会計モデルを限定的に変更している。	2019年1月1日、累積の影響調整を適用事業年度の期首現在で貸借対照表に計上する修正遡及適用法を使用（早期適用は認められる）。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。
ASU 2018-02、損益計算書 - 包括利益の報告（トピック220）：特定の税効果の累積その他の包括利益への組替	2018年2月、本ASUが2017年税法の施行を受けて発行された。このASUは、企業が2017年税法から発生した取り残された影響について、累積その他の包括利益から利益剰余金への組替を選択することを認めている。	2019年1月1日、早期適用は認められる。このASUは、適用時にまたは、2017年税法における米国連邦法人所得税率の変更の影響が認識された各期間に遡及的に、のいずれかで適用されなければならない。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。

3. 取得

ドイツ銀行のインドにおける資産運用事業の取得

2015年8月、当社および当社のインドにおける資産運用合弁事業のパートナーは、当該合弁事業を通じてドイツ銀行のインドにおける資産運用事業を取得することで合意した。2016年3月、当社および当社のインドにおける資産運用合弁事業のパートナーは、当該取得を完了した。この取得は、インドにおける当社の投資運用の専門知識、販売基盤および商品ポートフォリオを拡充することになるが、当社の業績には重要な影響を及ぼさなかった。

Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A. の買収

2016年3月、当社は、チリ建設会議所の投資子会社であるInversiones La Construcción S.A.（以下「ILC」）から、チリにおける退職サービスの大手プロバイダーであるAdministradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.（以下「AFP Habitat」）の40%の間接的所有持分の取得を完了した。当社は、1株当たり899.90チリペソを支払い、購入総額は取得日時点の為替レートに基づき換算すると、約532百万ドルとなった。この結果、当社とILCは、共同持株会社を通じてAFP Habitatにおける対等の間接支配持分を所有している。当社の投資は持分法を使用して会計処理され、「その他資産」に計上されている。この買収により、当社は成長途上のチリの年金市場に参入することが可能となる。

4. 投資

満期固定証券および持分証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券および持分証券(トレーディングに分類された投資を除く)に関する情報を示している。

	2017年12月31日現在				
	償却原価 または 取得原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	AOCIに 含まれる OTTI(4)
	(単位:百万ドル)				
売却可能満期固定証券:					
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 22,837	\$ 3,647	\$ 346	\$ 26,138	\$ 0
米国州および州政府機関が発行する負債証券	9,366	1,111	6	10,471	0
外国政府が発行する負債証券	88,062	15,650	293	103,419	0
米国の公募社債	81,967	8,671	414	90,224	(10)
米国の私募社債(1)	31,852	2,051	169	33,734	(13)
外国の公募社債	26,389	3,118	99	29,408	(5)
外国の私募社債	23,322	1,242	337	24,227	0
資産担保証券(2)	11,965	278	10	12,233	(237)
商業モーゲージ証券	13,134	238	91	13,281	0
住宅モーゲージ証券(3)	3,491	165	11	3,645	(2)
売却可能満期固定証券合計(1)	\$ 312,385	\$ 36,171	\$ 1,776	\$ 346,780	\$ (267)
売却可能株式	\$ 4,147	\$ 2,056	\$ 29	\$ 6,174	

	2017年12月31日現在			
	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
	(単位:百万ドル)			
満期保有目的満期固定証券:				
外国政府が発行する負債証券	\$ 865	\$ 265	\$ 0	\$ 1,130
外国の公募社債	654	82	0	736
外国の私募社債(5)	84	2	0	86
商業モーゲージ証券	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券(3)	446	32	0	478
満期保有目的満期固定証券合計(5)	\$ 2,049	\$ 381	\$ 0	\$ 2,430

- (1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債(償却原価2,660百万ドル、公正価値2,660百万ドル)を除く。
- (2) ローン債権、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) 減損測定日以降に発生し、AOCIに残っている未実現損失の金額を表している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益553百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益2百万ドルは含まれていない。
- (5) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債(償却原価4,627百万ドル、公正価値4,913百万ドル)を除く。

2016年12月31日現在

	償却原価 または 取得原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	AOCIに 含まれる OTTI(4)
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 21,505	\$ 3,280	\$ 1,001	\$ 23,784	\$ 0
米国州および州政府機関が発行する負債証券	9,060	716	84	9,692	0
外国政府が発行する負債証券	79,862	16,748	354	96,256	0
米国の公募社債	76,383	6,460	1,232	81,611	(17)
米国の私募社債(1)	29,974	2,122	308	31,788	(22)
外国の公募社債	25,758	2,784	305	28,237	(6)
外国の私募社債	21,383	646	1,149	20,880	0
資産担保証券(2)	11,759	229	53	11,935	(288)
商業モーゲージ証券	12,589	240	125	12,704	(1)
住宅モーゲージ証券(3)	4,308	238	14	4,532	(3)
売却可能満期固定証券合計(1)	\$ 292,581	\$ 33,463	\$ 4,625	\$ 321,419	\$ (337)
売却可能株式	\$ 7,149	\$ 2,641	\$ 42	\$ 9,748	

2016年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
(単位：百万ドル)				
満期保有目的満期固定証券：				
外国政府が発行する負債証券	\$ 839	\$ 262	\$ 0	\$ 1,101
外国の公募社債	651	71	0	722
外国の私募社債(5)	81	4	0	85
商業モーゲージ証券	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券(3)	573	43	0	616
満期保有目的満期固定証券合計(5)	\$ 2,144	\$ 380	\$ 0	\$ 2,524

- (1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債(償却原価1,456百万ドル、公正価値1,456百万ドル)を除く。
- (2) ローン債権、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) 減損測定日以降に発生し、AOCIに残っている未実現損失の金額を表している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益649百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドルは含まれていない。
- (5) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債(償却原価4,403百万ドル、公正価値4,403百万ドル)を除く。

以下の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった満期固定証券および持分証券について、投資の種類および未実現損失状況の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

	2017年12月31日現在					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失 総額	公正価値	未実現 損失 総額	公正価値	未実現 損失 総額
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券(1)：						
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 3,450	\$ 28	\$ 6,391	\$ 318	\$ 9,841	\$ 346
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	44	0	287	6	331	6
外国政府が発行する負債証券	4,417	55	2,937	238	7,354	293
米国の公募社債	7,914	110	6,831	304	14,745	414
米国の私募社債	4,596	76	2,009	93	6,605	169
外国の公募社債	2,260	21	1,678	78	3,938	99
外国の私募社債	1,213	20	5,339	317	6,552	337
資産担保証券	564	2	366	8	930	10
商業モーゲージ証券	2,593	17	2,212	74	4,805	91
住宅モーゲージ証券	584	4	286	7	870	11
合計	\$ 27,635	\$ 333	\$ 28,336	\$ 1,443	\$ 55,971	\$ 1,776
売却可能株式	\$ 358	\$ 28	\$ 0	\$ 1	\$ 358	\$ 29

(1) 2017年12月31日現在、満期保有目的に分類されている有価証券についての公正価値12百万ドルおよび未実現損失総額1百万ドル未満が含まれているが、この金額は「AOCI」には反映されていない。

2016年12月31日現在

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失 総額	公正価値	未実現 損失 総額	公正価値	未実現 損失 総額
	(単位: 百万ドル)					
満期固定証券(1):						
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 9,345	\$ 1,001	\$ 0	\$ 0	\$ 9,345	\$ 1,001
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	2,677	79	19	5	2,696	84
外国政府が発行する負債証券	6,076	325	310	29	6,386	354
米国の公募社債	22,803	905	2,943	327	25,746	1,232
米国の私募社債	7,797	228	1,296	80	9,093	308
外国の公募社債	5,196	162	1,047	143	6,243	305
外国の私募社債	6,557	350	4,916	799	11,473	1,149
資産担保証券	2,357	20	1,581	33	3,938	53
商業モーゲージ証券	4,879	123	60	2	4,939	125
住宅モーゲージ証券	926	12	78	2	1,004	14
合計	\$ 68,613	\$ 3,205	\$ 12,250	\$ 1,420	\$ 80,863	\$ 4,625
売却可能株式	\$ 637	\$ 41	\$ 12	\$ 1	\$ 649	\$ 42

(1) 2016年12月31日現在、満期保有目的に分類されている有価証券についての公正価値12百万ドルおよび未実現損失総額1百万ドル未満が含まれているが、この金額は「AOCI」には反映されていない。

2017年および2016年12月31日現在の満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会(以下「NAIC」)の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ1,470百万ドルおよび4,233百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ306百万ドルおよび392百万ドルであった。2017年12月31日現在、満期固定証券に係る12ヵ月以上の未実現損失総額1,443百万ドルは、米国債、外国政府債ならびに当社が保有するエネルギー、公益事業および非景気敏感消費財のセクターの社債に集中していた。2016年12月31日現在、満期固定証券に係る12ヵ月以上の未実現損失総額1,420百万ドルは、当社が保有するエネルギー、公益事業および資本財のセクターの社債に集中していた。注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2017年および2016年の12月31日現在のいずれにおいても、これらの満期固定証券のOTTIについての利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、全般的な信用スプレッドの拡大、金利の上昇および為替レートの変動によるものである。2017年12月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

2017年12月31日現在、持分証券に係る未実現損失総額のうち8百万ドルは、20%以上の価値の下落によるもので、そのうち5百万ドルは未実現損失の状態だったのが6ヵ月未満であった。2016年12月31日現在、持分証券に係る未実現損失総額のうち9百万ドルは、20%以上の価値の下落によるもので、そのうち8百万ドルは未実現損失の状態だったのが6ヵ月未満であった。注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2017年および2016年の12月31日現在のいずれにおいても、これらの持分証券のOTTIについての利益の調整が必要ないと判断した。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価および公正価値を示している。

	2017年12月31日現在			
	売却可能		満期保有目的	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
1年以内	\$ 8,244	\$ 8,711	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	47,967	51,936	176	183
5年超10年以内	69,445	75,596	565	642
10年超(1)	158,139	181,378	862	1,127
資産担保証券	11,965	12,233	0	0
商業モーゲージ証券	13,134	13,281	0	0
住宅モーゲージ証券	3,491	3,645	446	478
合計	\$ 312,385	\$ 346,780	\$ 2,049	\$ 2,430

(1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された売却可能社債(償却原価2,660百万ドル、公正価値2,660百万ドル)および満期保有目的社債(償却原価4,627百万ドル、公正価値4,913百万ドル)を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券および持分証券からの手取金の源泉および関連する投資損益、さらに満期固定証券および持分証券の減損による損失を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券：			
売却による手取金(1)	\$ 34,002	\$ 29,878	\$ 27,679
満期 / 期限前償還による手取金	24,460	19,710	19,559
売却および満期償還による総投資利益	1,548	1,433	2,115
売却および満期償還による総投資損失	(700)	(545)	(340)
損益に認識されたOTTI(2)	(267)	(222)	(141)
満期保有目的満期固定証券：			
満期 / 期限前償還による手取金(3)	\$ 153	\$ 272	\$ 235
売却可能持分証券：			
売却による手取金(4)	\$ 4,552	\$ 3,504	\$ 4,589
売却による総投資利益	1,187	608	746
売却による総投資損失	(94)	(158)	(169)
損益に認識されたOTTI	(27)	(74)	(126)

- (1) 2017、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度の非現金手取金、それぞれ218百万ドル、(125)百万ドルおよび158百万ドルを含む。
- (2) 「その他の包括利益(損失)」(以下「OCI」)に計上されたOTTI部分を除いており、減損が発生した負債証券の公正価値と減損時に予測された将来のキャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。
- (3) 2017、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度の非現金手取金、それぞれ(2)百万ドル、1百万ドルおよび1百万ドル未満を含む。
- (4) 2017、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度の非現金手取金、それぞれ2百万ドル、2百万ドルおよび12百万ドルを含む。

次の表は、当社が保有する満期固定証券に関するそれぞれの期間のクレジットロスによる減損の税金考慮前の金額とその変動を示している。当該有価証券に関するOTTI損失の一部はOCIで認識されている。

	12月31日に終了した事業年度	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 359	\$ 532
新規クレジットロスによる減損	10	41
以前に減損が発生していた有価証券についての追加のクレジットロスによる減損	11	1
以前に計上されたクレジットロスの時間の経過による増加	15	24
期中の満期償還、部分償還、早期償還または売却による有価証券の減少	(58)	(229)
期中に公正価値まで減損処理された有価証券の減少(1)	(13)	(2)
回収見込キャッシュ・フローの増加による以前に認識されたクレジットロスによる減損の増加	(5)	(8)
期末残高	\$ 319	\$ 359

- (1) 当社が、当該有価証券を売却する意思があるまたは有価証券の償却原価まで価値が回復する前に売却せざるを得なくなる可能性の方が高いと、当該期間中に判断した場合に計上される。

保険負債に対応するトレーディング勘定資産

次の表は、それぞれの時点における「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」の構成を示している。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	償却原価 または 取得原価	公正価値	償却原価 または 取得原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
短期投資および現金同等物	\$ 245	\$ 245	\$ 655	\$ 655
満期固定証券：				
社債	13,816	14,073	13,903	13,997
商業モーゲージ証券	2,294	2,311	2,032	2,052
住宅モーゲージ証券(1)	961	966	1,142	1,150
資産担保証券(2)	1,363	1,392	1,333	1,349
外国政府が発行する負債証券	1,050	1,057	915	926
米国債および米国政府関係機関ならびに 米国の州政府が発行した負債証券	357	410	330	376
満期固定証券合計	19,841	20,209	19,655	19,850
持分証券	1,278	1,643	1,097	1,335
保険負債に対応するトレーディング勘定資産合計	\$ 21,364	\$ 22,097	\$ 21,407	\$ 21,840

- (1) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
(2) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。

期末に保有する保険負債に対応するトレーディング勘定資産からの未実現利益(損失)の純増減は「その他収益」に計上される。2017年、2016年、および2015年の12月31日に終了した各事業年度のこれらの損益額はそれぞれ300百万ドル、75百万ドル、および(642)百万ドルであった。

その他トレーディング勘定資産

次の表は、それぞれの時点における「その他トレーディング勘定資産」の構成を示している。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	償却原価 または 取得原価	公正価値	償却原価 または 取得原価	公正価値
	(単位:百万ドル)			
短期投資および現金同等物	\$ 25	\$ 25	\$ 26	\$ 26
満期固定証券	3,509	3,507	3,634	3,453
持分証券	1,007	1,155	985	1,056
その他	6	7	4	5
小計	<u>\$ 4,547</u>	<u>4,694</u>	<u>\$ 4,649</u>	<u>4,540</u>
デリバティブ商品		1,058		1,224
その他トレーディング勘定資産合計		<u>\$ 5,752</u>		<u>\$ 5,764</u>

期末に保有するその他トレーディング勘定資産(デリバティブ商品を除く)からの未実現利益(損失)の純増減は「その他の収益」に計上される。2017年、2016年、および2015年の12月31日に終了した各事業年度のこれらの損益額はそれぞれ256百万ドル、164百万ドルおよび(366)百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の株式資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位:百万ドル)			
日本国債および日本政府機関債への投資:				
売却可能満期固定証券	\$ 64,628	\$ 76,311	\$ 60,240	\$ 73,051
満期保有目的満期固定証券	844	1,103	818	1,075
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	657	667	537	550
その他トレーディング勘定資産	23	23	16	16
合計	\$ 66,152	\$ 78,104	\$ 61,611	\$ 74,692

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位:百万ドル)			
韓国国債および韓国政府機関債への投資:				
売却可能満期固定証券	\$ 9,425	\$ 10,989	\$ 7,581	\$ 9,435
満期保有目的満期固定証券	0	0	0	0
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	15	15	44	44
その他トレーディング勘定資産	0	0	0	0
合計	\$ 9,440	\$ 11,004	\$ 7,625	\$ 9,479

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	金額 (単位： 百万ドル)	割合 合計	金額 (単位： 百万ドル)	割合 合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の 不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 12,670	22.9%	\$ 12,424	23.9%
小売	8,543	15.5	8,555	16.5
アパート/集合住宅	15,465	28.0	13,733	26.4
工業用	9,451	17.1	8,075	15.5
宿泊施設	2,067	3.7	2,274	4.4
その他	3,888	7.0	3,966	7.6
商業モーゲージ・ローン合計	52,084	94.2	49,027	94.3
農業不動産貸付	3,203	5.8	2,958	5.7
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計	55,287	100.0%	51,985	100.0%
評価性引当金	(100)		(98)	
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計（純額）	55,187		51,887	
その他貸付				
無担保貸付	663		638	
住宅不動産貸付	196		252	
その他担保貸付	5		10	
その他貸付合計	864		900	
評価性引当金	(6)		(8)	
その他貸付合計（純額）	858		892	
商業モーゲージおよびその他貸付合計(1)	\$ 56,045		\$ 52,779	

(1) 公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている売却目的で保有する貸付を含む。2017年および2016年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、593百万ドルおよび519百万ドルであった。

2017年12月31日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散されており（2017年12月31日現在で、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（27%）、テキサス州（9%）、およびニューヨーク州（9%）、ヨーロッパ（6%）およびアジア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

2017年12月31日現在

	商業 モーゲージ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保 貸付	無担保 貸付	合計
(単位：百万ドル)						
貸倒引当金：						
期首残高	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106
貸倒引当金の追加/ (取崩し)	2	1	(1)	0	(1)	1
貸倒償却額(回収分差引後)	(1)	0	0	0	0	(1)
外貨換算差額	0	0	0	0	0	0
期末残高合計	\$ 97	\$ 3	\$ 1	\$ 0	\$ 5	\$ 106

2016年12月31日現在

	商業 モーゲージ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保 貸付	無担保 貸付	合計
(単位：百万ドル)						
貸倒引当金：						
期首残高	\$ 97	\$ 2	\$ 3	\$ 0	\$ 10	\$ 112
貸倒引当金の追加/ (取崩し)	0	0	(1)	0	(5)	(6)
貸倒償却額(回収分差引後)	(1)	0	0	0	0	(1)
外貨換算差額	0	0	0	0	1	1
期末残高合計	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の状況および投資の計上額は下表のとおりである。

2017年12月31日現在						
商業 モーゲージ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保 貸付	無担保 貸付	合計	
(単位:百万ドル)						
貸倒引当金:						
減損を個別に 評価した分	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7
減損を集合的に 評価した分	90	3	1	0	5	99
期末残高合計(1)	\$ 97	\$ 3	\$ 1	\$ 0	\$ 5	\$ 106
投資勘定計上額(2):						
減損を個別に評価した分	\$ 75	\$ 39	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 116
減損を集合的に 評価した分	52,009	3,164	196	5	661	56,035
期末残高合計(1)	\$ 52,084	\$ 3,203	\$ 196	\$ 5	\$ 663	\$ 56,151

(1) 2017年12月31日現在、信用の質が低下した状態で取得された貸付はなかった。

(2) 投資勘定計上額は関連引当金控除前の簿価を示している。

2016年12月31日現在						
商業 モーゲージ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保 貸付	無担保 貸付	合計	
(単位:百万ドル)						
貸倒引当金:						
減損を個別に評価した分	\$ 6	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6
減損を集合的に 評価した分	90	2	2	0	6	100
期末残高合計(1)	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106
投資勘定計上額(2):						
減損を個別に評価した分	\$ 116	\$ 30	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 148
減損を集合的に 評価した分	48,911	2,928	252	10	636	52,737
期末残高合計(1)	\$ 49,027	\$ 2,958	\$ 252	\$ 10	\$ 638	\$ 52,885

(1) 2016年12月31日現在、信用の質が低下した状態で取得された貸付はなかった。

(2) 投資勘定計上額は関連引当金控除前の簿価を示している。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

	2017年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.2倍以上	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 30,082	\$ 639	\$ 251	\$ 30,972
60%-69.99%	13,658	530	121	14,309
70%-79.99%	5,994	514	29	6,537
80%以上	93	54	119	266
商業モーゲージ・ローン合計	\$ 49,827	\$ 1,737	\$ 520	\$ 52,084

農業不動産貸付

	2017年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.2倍以上	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 2,988	\$ 170	\$ 5	\$ 3,163
60%-69.99%	40	0	0	40
70%-79.99%	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0
農業不動産貸付合計	\$ 3,028	\$ 170	\$ 5	\$ 3,203

商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計

	2017年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.2倍以上	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 33,070	\$ 809	\$ 256	\$ 34,135
60%-69.99%	13,698	530	121	14,349
70%-79.99%	5,994	514	29	6,537
80%以上	93	54	119	266
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	\$ 52,855	\$ 1,907	\$ 525	\$ 55,287

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

	2016年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.2倍以上	1.0倍以上		合計
		1.2倍未満	1.0倍未満	
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 28,131	\$ 446	\$ 626	\$ 29,203
60%-69.99%	12,608	401	115	13,124
70%-79.99%	5,383	694	56	6,133
80%以上	373	62	132	567
商業モーゲージ・ローン合計	<u>\$ 46,495</u>	<u>\$ 1,603</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 49,027</u>

農業不動産貸付

	2016年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.2倍以上	1.0倍以上		合計
		1.2倍未満	1.0倍未満	
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 2,803	\$ 114	\$ 17	\$ 2,934
60%-69.99%	24	0	0	24
70%-79.99%	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0
農業不動産貸付合計	<u>\$ 2,827</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 2,958</u>

商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計

	2016年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.2倍以上	1.0倍以上		合計
		1.2倍未満	1.0倍未満	
	(単位：百万ドル)			
融資比率：				
0%-59.99%	\$ 30,934	\$ 560	\$ 643	\$ 32,137
60%-69.99%	12,632	401	115	13,148
70%-79.99%	5,383	694	56	6,133
80%以上	373	62	132	567
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	<u>\$ 49,322</u>	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ 946</u>	<u>\$ 51,985</u>

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2017年12月31日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間が 90日以上(1)	延滞合計	貸付合計	未収利息 計上停止 状態(2)
(単位:百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 52,084	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 52,084	\$ 71
農業不動産貸付	3,201	0	0	2	2	3,203	23
住宅不動産貸付	191	3	0	2	5	196	2
その他担保貸付	5	0	0	0	0	5	0
無担保貸付	663	0	0	0	0	663	0
合計	\$ 56,144	\$ 3	\$ 0	\$ 4	\$ 7	\$ 56,151	\$ 96

(1) 2017年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

2016年12月31日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間が 90日以上(1)	延滞合計	貸付合計	未収利息 計上停止 状態(2)
(単位:百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 49,006	\$ 21	\$ 0	\$ 0	\$ 21	\$ 49,027	\$ 49
農業不動産貸付	2,956	0	0	2	2	2,958	2
住宅不動産貸付	241	7	1	3	11	252	3
その他担保貸付	10	0	0	0	0	10	0
無担保貸付	638	0	0	0	0	638	0
合計	\$ 52,851	\$ 28	\$ 1	\$ 5	\$ 34	\$ 52,885	\$ 54

(1) 2016年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、注記2を参照のこと。

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度に、直接組成以外に取得した商業モーゲージおよびその他貸付はなく、同期間に売却した商業モーゲージおよびその他貸付は、売却目的に分類された貸付を除き、それぞれ2百万ドルおよび0百万ドルであった。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリングの対象になっていることがある。2017年および2016年12月31日において、商業モーゲージおよびその他貸付に関連して、それ以前12ヵ月以内に不履行貸付金のリストラクチャリングとして条件変更されたもので、支払不履行に伴う新たな不履行貸付金のリストラクチャリングが、それぞれ0百万ドルおよび47百万ドルあった。2017年および2016年12月31日の両時点において、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングを行った貸付先に対して重要性のある追加資金提供の契約債務を有していない。不履行貸付金のリストラクチャリングの会計処理について、詳細は注記2を参照。

2017年12月31日現在、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングを行った貸付先に対して、5百万ドルの追加資金提供を行うプライベート・デットの契約債務を有している。

その他長期投資

次の表は、それぞれの時点における「その他長期投資」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
合併事業およびリミテッド・パートナーシップ：		
プライベート・エクイティ	\$ 4,280	\$ 4,059
ヘッジ・ファンド	3,222	2,660
不動産関連	1,218	1,291
合併会社およびリミテッド・パートナーシップ合計	8,720	8,010
直接保有の不動産(1)	2,409	2,195
その他(2)	1,179	1,078
その他長期投資合計	\$ 12,308	\$ 11,283

- (1) 2017年および2016年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ799百万ドルおよび659百万ドルであった。
- (2) 主に当社の投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有、ならびに特定のデリバティブが含まれている。ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行の株式保有についての詳細な情報については、注記14を参照のこと。

特定の投資構造では、当社の投資運用業務は他の共同投資家と合同で、フィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資する。これらの構造では、複数のフィーダー・ファンドへの投資資金は混蔵され、マスター・ファンドと呼称される別のファンドの所有持分取得に充当される。マスター・ファンドは、これらの投資資金を用いて（場合によっては、他のデット・ファイナンスで調達した資金も併せて用いて）、投資家に代わって様々な種類の資産を買付ける。投資会社向けの特殊な業種別会計では、フィーダー・ファンドは、マスター・ファンド持分比率を問わず、その比率に応じたマスター・ファンド純資産の比例配分に等しい単一の純資産として、マスター・ファンド投資を表示するよう求めている。当社がフィーダー・ファンドを連結する場合、当社はフィーダー・ファンドの純資産表示を維持して、マスター・ファンドの純資産のうち連結したフィーダー・ファンドに比例配分される分を「その他長期投資」に計上し、同時に当社関連会社でない投資家が保有するフィーダー・ファンド少数持分を「その他の負債」または「非支配持分」に計上している。このように純資産ベースで表示されている連結したフィーダー・ファンドのマスター・ファンドに対する投資は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ451百万ドルおよび216百万ドルであった。2017年および2016年12月31日現在の連結されたフィーダー・ファンドの非関連会社持分はそれぞれ310百万ドルおよび93百万ドルであり、マスター・ファンドの総資産はそれぞれ82,126百万ドルおよび36,279百万ドル、総負債はそれぞれ79,185百万ドルおよび34,880百万ドルで、これらは当社の貸借対照表に含まれていない。

持分法適用の投資

持分法に基づいて会計処理される重要な合弁事業およびリミテッドパートナーシップ持分（注記7でさらに詳述する運営合弁事業に対する当社の投資を含む）を合算した財務情報の要約は、以下の表に示すとおりである。以下の表の期間ごとの変化は、合弁事業およびリミテッドパートナーシップ内の活動の変化、ならびに当該事業体に対する当社の投資水準の変化を反映している。

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
財政状態計算書		
資産合計(1)	\$ 62,292	\$ 59,897
負債合計(2)	\$ 15,225	\$ 14,787
パートナー資本	47,067	45,110
負債およびパートナー資本合計	\$ 62,292	\$ 59,897
上記に含まれた負債およびパートナー資本合計	\$ 5,515	\$ 5,135
上記に含まれないリミテッド・パートナーシップにおける当社の持分	696	592
簿価	\$ 6,211	\$ 5,727

(1) 資産は、主に不動産投資、有価証券投資およびその他雑資産からなる。

(2) 負債は、主に第三者よりの資金借入、買戻条件付売却証券およびその他の雑負債からなる。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
損益計算書			
収益合計(1)	\$ 6,392	\$ 5,360	\$ 4,356
費用合計(2)	(2,300)	(1,995)	(1,803)
当期純利益（損失）	\$ 4,092	\$ 3,365	\$ 2,553
上記に含まれる当期純利益（損失）中の当社の持分	\$ 409	\$ 247	\$ 216
上記に含まれないリミテッド・パートナーシップ持分の当期純利益（損失）中に含まれる当社の持分	123	103	32
当期純利益（損失）中の持分合計	\$ 532	\$ 350	\$ 248

(1) 収益は、主に不動産投資および有価証券投資からの収益ならびにその他の収益からなる。

(2) 費用は、主に支払利息、投資運用報酬、給与およびその他の費用からなる。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券(1)	\$ 11,482	\$ 10,920	\$ 10,347
満期保有目的満期固定証券(1)	215	208	202
売却可能株式	377	366	337
トレーディング勘定資産	920	986	1,205
商業モーゲージおよびその他貸付	2,267	2,243	2,255
保険約款貸付	617	627	619
短期投資および現金同等物	203	145	56
その他長期投資	1,117	731	717
総投資収益	17,198	16,226	15,738
差引：投資費用	(763)	(706)	(909)
純投資収益	\$ 16,435	\$ 15,520	\$ 14,829

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

2017年12月31日現在、非収益獲得資産の簿価には、売却可能満期固定証券111百万ドル、保険負債に対応するトレーディング勘定資産22百万ドル、その他トレーディング勘定資産1百万ドル未満、ならびに、その他長期投資が1百万ドル未満含まれていた。非収益獲得資産は、2017年12月31日直前の12ヵ月間に収益をもたらさなかった投資を表す。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券	\$ 581	\$ 666	\$ 1,634
持分証券	1,066	376	451
商業モーゲージおよびその他貸付	70	55	37
投資不動産	12	15	40
合併事業およびリミテッド・パートナーシップ	(23)	(94)	(122)
デリバティブ取引(1)	(1,275)	1,175	1,970
その他	1	1	15
実現投資利益（損失）、純額	\$ 432	\$ 2,194	\$ 4,025

(1) 公正価値ヘッジ会計適格のヘッジ関係で相殺されるヘッジ対象を含む。

純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	12月31日現在		
	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券、OTTI計上	\$ 286	\$ 312	\$ 234
売却可能満期固定証券、その他	34,109	28,526	24,673
売却可能株式	2,027	2,599	2,427
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ(1)	(39)	1,316	1,165
その他の投資(2)	15	(21)	(25)
純未実現投資利益（損失）	\$ 36,398	\$ 32,732	\$ 28,474

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記21を参照。

(2) 2017年12月31日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現純損失はなかった。戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。以下の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間			契約上の満期までの 残存期間		
	翌日物 および 満期日		合計	翌日物 および 満期日		合計
	ローリング	30日以下		ローリング	30日以下	
	(単位：百万ドル)			(単位：百万ドル)		
米国財務省証券および米国政府関係機関 が発行した負債証券	\$ 911	\$ 7,349	\$ 8,260	\$ 950	\$ 6,417	\$ 7,367
米国の公募社債	1	0	1	0	0	0
外国の公募社債	0	0	0	6	0	6
住宅モーゲージ証券	0	139	139	0	233	233
持分証券	0	0	0	0	0	0
買戻条件付売却有価証券合計(1)	\$ 912	\$ 7,488	\$ 8,400	\$ 956	\$ 6,650	\$ 7,606

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日以上契約残高はない。

以下の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間			契約上の満期までの 残存期間		
	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計
(単位：百万ドル)			(単位：百万ドル)			
米国財務省証券および米国政府関係機関 が発行した負債証券	\$ 87	\$ 35	\$ 122	\$ 9	\$ 0	\$ 9
米国州および州政府機関が発行する負債 証券	103	0	103	18	0	18
外国政府が発行する負債証券	335	0	335	279	0	279
米国の公募社債	2,961	0	2,961	2,731	0	2,731
外国の公募社債	655	0	655	786	0	786
住宅モーゲージ証券	0	0	0	55	74	129
持分証券	178	0	178	381	0	381
貸付有価証券見合現金担保預り合 計(1)	\$ 4,319	\$ 35	\$ 4,354	\$ 4,259	\$ 74	\$ 4,333

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日以上契約残高はない。

担保差入有価証券、拘束資産および特殊預託金

当社は、有価証券貸付、買戻条件付売却有価証券、担保付借入、デリバティブ取引相手への担保供託等の取引を通じて、非関係会社に自己が保有する投資有価証券を担保として差入れている。次の表は、第三者に差し入れた投資の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2017	2016
(単位：百万ドル)		
満期固定証券	\$ 13,303	\$ 11,393
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	369	477
その他トレーディング勘定資産	1	2
分離勘定資産	2,992	3,386
持分証券	171	368
担保差入有価証券合計	\$ 16,836	\$ 15,626

次の表は、差入担保によって裏付けられた負債の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
買戻条件付売却有価証券	\$ 8,400	\$ 7,606
貸付有価証券見合現金担保預り	4,354	4,333
分離勘定負債	3,064	3,462
保険契約者預り金勘定(1)	436	1,001
裏付担保の差入れを行った負債合計	\$ 16,254	\$ 16,402

(1) 資金協定残高に対応する金額を表す。

通常の事業活動において、当社は売却または再担保提供が可能な担保を受け入れている。これらの担保の源泉は、主として、顧客勘定中の有価証券、売却条件付購入有価証券、およびOTCデリバティブの契約相手方からの担保の差入れである。この担保の公正価値は、2017年12月31日現在は約5,126百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの599百万ドルの有価証券および4,527百万ドルの現金が含まれていた）、そして2016年12月31日現在は7,185百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの1,595百万ドルの有価証券および5,590百万ドルの現金が含まれていた）であった。前記の有価証券の一部は、両方の期間において売却または再担保提供の対象となった。

2017年および2016年12月31日現在、それぞれ73百万ドルおよび78百万ドルが政府機関または受託機関に預託され、これらには拘束性の預金残高および有価証券が含まれている。2017年および2016年12月31日現在、拘束性の現預金および有価証券が合計で、それぞれ45百万ドルおよび54百万ドル「その他資産」に含まれている。また、2017年および2016年12月31日現在の帳簿価額それぞれ3.5十億ドルおよび3.3十億ドルの資産が、当社の完全所有子会社2社間の再保険契約に関連して、特定の保険契約者を受益者として設立された信託で保管されている。2017年および2016年12月31日現在、それぞれ簿価が604百万ドルおよび605百万ドルの資産が、主に特定の保険契約者への保証配当の積立、および一定の従業員給付の積立目的で設立された任意信託で保管されている。売却制限付有価証券は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ59百万ドルおよび89百万ドルであった。これらの金額には、ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバーシップに関する、メンバー株式および活動基準の株式保有が含まれている。

[次へ](#)

5. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。VIEとは、（１）持分投資家に財政上の支配力（事業体の活動に対する支配力、事業体の予測損失を負担する義務、ならびに事業体の予測残余利益を受け取る権利を含む）の点で一定の基礎的な要素が欠けている、または（２）他の事業体による財政支援を受けなければ十分な事業資金を欠き、他の事業体がVIEの予測損失の少なくとも一部を負担する事業体である。

当社が（１）VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指示する権限を付与されている場合、および（２）VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っているか、または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利を付与されている場合には、当社は当該VIEの主たる受益者に該当する。当社がVIEの「主たる受益者」であると判断した場合には、当社は当該VIEを連結する。

連結変動持分事業体

当社は、一般にローン担保証券（CLO）と呼ばれる特定の資産担保投資ビークルおよび特定のその他のビークルの運用会社を務め、その運用会社としてのサービスに対して、報酬収益を受領している。当社はこれらの媒体を通じて、主に当社資産運用業務部門の戦略的投資活動の一環として、投資商品の販売またはシンジケートを行うことがある。さらに当社は、これらビークルにより発行された有価証券に投資することがある。当社はまた、連結子会社が受益持分の100%を所有している特定の投資構造の運用会社も務めている。

当社はこれらの関係を分析し、特定のCLOおよびその他の投資構造については、当社が主たる受益者であると判定し、これらを連結した。この分析には、（１）当社の運用会社としての権利と義務および、（２）当社が保有する変動持分（該当がある場合）のレビューが含まれている。これらのVIEの資産は用途を制限されており、まずVIEの負債の返済に充当しなければならない。当社は、これらのVIEに対して財務上またはその他の重要な支援を提供する義務はなく、また提供したこともない。

また、当社は、運用会社を務めていないが、投資活動の一部として投資した特定のVIEの主たる受益者である。これらには、円建て投資を複数通貨間の金利スワップ契約と組み合わせることにより合成された、デュアル・カレンシーの投資資産を運用しているVIEが発行した仕組証券が含まれている。これらの投資のストラクチャリングに対する当社の関与に加え、当社の経済的な利益は、当社が主たる受益者になっていることを示している。当社はこれらのVIEに対し、契約上要求されている以上の重要な財務的支援またはその他の支援を行っていない。

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を 務めている連結VIE(1)		その他の連結VIE	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2017	2016	2017	2016
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券	\$ 69	\$ 65	\$ 275	\$ 269
満期保有目的満期固定証券	83	81	810	783
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	0	0	9	9
その他トレーディング勘定資産	1,652	2,140	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	617	503	0	0
その他長期投資	1,389	1,083	97	114
現金および現金同等物	164	618	0	1
未収投資収益	7	10	4	4
その他資産	440	424	150	1
連結VIE資産合計	\$ 4,421	\$ 4,924	\$ 1,345	\$ 1,181
連結VIE発行債券(2)	\$ 1,518	\$ 2,150	\$ 0	\$ 0
その他負債	433	611	0	7
連結VIE負債合計	\$ 1,951	\$ 2,761	\$ 0	\$ 7

(1) 2017年および2016年12月31日現在、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ1,716百万ドルおよび1,386百万ドルが含まれている。

(2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2017年12月31日および2016年12月31日現在、こうした債務の償還期限は5年超であった。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて、自らは主たる受益者ではないと判断した。こうしたVIEは主として、(1) VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指図する権限または、(2) VIEにとって潜在的に重要な当該事業体の損失を負担する義務または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利のいずれかが付与されていないため、当社が当該VIEの主たる受益者ではないと判断したCLOおよび投資ファンドで構成されている。当社が運用会社になっている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は当該VIEへの投資額に限定されており、2017年および2016年12月31日現在の金額は、それぞれ、1,013百万ドルおよび515百万ドルである。これらの投資は「売却可能満期固定証券」、「その他トレーディング勘定資産、公正価値」、および「その他長期投資」に計上されている。当社の連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、合併企業やリミテッド・パートナーシップに投資を行う予定である。これらの企業には、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産関連ファンドが含まれるが、それらはVIEに該当することもあるが、該当しないこともある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社は(1)これらの事業体を支配していない、あるいは(2)当該事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っていない、もしくは潜在的に重要な利益を受け取る権利が付与されていないという理由から、これらの事業体を連結する必要はないと判断している。当社はこれらの投資を「その他長期投資」に分類しており、2017年および2016年12月31日現在のこれらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、それぞれ8,720百万ドルおよび8,010百万ドルであった。

さらに当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者に管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記4を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

6. 繰延保険契約取得費用

12月31日現在のDACの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2017	2016	2015
	(単位:百万ドル)		
期首残高	\$ 17,661	\$ 16,718	\$ 15,971
手数料、販売および発行費用の資産計上額	2,820	2,845	2,653
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	247	445	280
償却額 - その他	(1,827)	(2,322)	(2,400)
未実現投資損益の増減額	(190)	(199)	477
外貨換算差額およびその他	281	174	(263)
期末残高	\$ 18,992	\$ 17,661	\$ 16,718

7. 運営合併事業に対する投資

当社は、一部の合併事業に対して、投資収益の創出だけを目的とするのではない戦略的投資を行っている。こうした投資は持分法で会計処理し、当社の連結財政状態計算書では「その他資産」に計上している。かかる投資からの利益は、当社連結損益計算書において税引後の値で「運営合併事業損益に対する持分、税引後」に計上している。当社は、その投資運用セグメント、国際保険セグメントならびに全社およびその他の業務を通じてこれらの投資を行ってきた。当社運営合併事業の要約財務情報は、注記4に記載したすべての重要な持分法適用投資に関する合算財務情報の要約に含まれている。

下表は、12月31日現在および同日に終了した各事業年度における運営合併事業への当社の投資に関連する情報の記載である。

	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
運営合併事業に対する投資	\$ 1,483	\$ 994	\$ 341
運営合併事業からの受取配当	\$ 63	\$ 60	\$ 27
運営合併事業の税引後持分法投資損益	\$ 49	\$ 49	\$ 15

2015年から2016年への運営合併事業に対する投資の増加は、主としてチリのAFP Habitatに対する当社の投資の影響を反映している。2016年と比較しての2017年の運営合併事業に対する投資の増加は、主としてガーナのEnterprise Group LimitedおよびインドネシアのCT Corpに対する当社の投資の影響を反映している。

当社は、2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度に、これらの運営合併事業に当社が提供したサービスに対して資産運用手数料収入を、それぞれ36百万ドル、32百万ドルおよび34百万ドル認識した。

8. 買収事業価値

12月31日現在のVOBAの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 2,314	\$ 2,828	\$ 2,836
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(56)	(246)	128
償却額 - その他	(311)	(351)	(385)
未実現投資損益の増減額	(456)	(112)	214
利息	75	81	86
外貨換算	25	114	(57)
その他	0	0	6
期末残高	\$ 1,591	\$ 2,314	\$ 2,828

次の表は、2017年12月31日に終了した事業年度のVOBA残高および加重平均予想残存期間を示している。

	VOBA 残高	加重平均予想 残存年数
	(単位： 百万ドル)	
シグナ	\$ 223	12
プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー	\$ 38	5
ジブラルタ生命	\$ 1,178	9
あおば生命	\$ 0	7
ハートフォード生命保険事業	\$ 145	9
ジブラルタBSNライフ・ブルハド	\$ 7	8

次の表は、12月31日に終了した事業年度の取得による利率を示している。

	2017		2016		2015	
シグナ	6.40%		6.40%		6.40%	
プルデンシャル・アニュイティーズ・ ホールディング・カンパニー	5.96%		6.00%		6.05%	
ジブラルタ生命	1.28%	~ 2.87%	1.28%	~ 2.87%	1.28%	~ 2.87%
あおば生命	2.60%		2.60%		2.60%	
ハートフォード生命保険事業	3.00%	~ 6.17%	3.00%	~ 6.17%	3.00%	~ 6.17%
ジブラルタBSNライフ・ブルハド	4.07%	~ 5.51%	4.07%	~ 5.51%	4.07%	~ 5.51%

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積り(利息控除後)を示したものである。

	2018	2019	2020	2021	2022
	(単位：百万ドル)				
将来のVOBA償却の見積額	\$ 204	\$ 182	\$ 164	\$ 152	\$ 138

9. 営業権およびその他の無形資産

営業権の帳簿価額の分野別の増減は次のとおりである。

	退職金	資産運用	国際保険	合計
	(単位：百万ドル)			
2014年12月31日現在残高：				
営業権総額	\$ 444	\$ 235	\$ 152	\$ 831
累積減損損失	0	0	0	0
営業権純額	444	235	152	831
2015年度の活動：				
取得	0	0	0	0
その他(1)	0	(4)	(3)	(7)
2015年12月31日現在残高：				
営業権総額	444	231	149	824
累積減損損失	0	0	0	0
営業権純額	444	231	149	824
2016年度の活動：				
取得	0	0	0	0
その他(1)	0	(1)	10	9
2016年12月31日現在残高：				
営業権総額	444	230	159	833
累積減損損失	0	0	0	0
営業権純額	444	230	159	833
2017年度の活動：				
取得	0	0	0	0
その他(1)	0	5	5	10
2017年12月31日現在残高				
営業権総額	444	235	164	843
累積減損損失	0	0	0	0
営業権純額	\$ 444	\$ 235	\$ 164	\$ 843

(1) 外貨換算を表す。

当社は、注記2でさらに述べているように、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。

当社は、2017年および2016年12月31日現在営業権を有したすべての報告単位に係る営業権の減損テストを、定量的アプローチを用いて行ったが、計上される減損はなかった。

その他の無形資産

12月31日現在のその他の無形資産残高は次のとおりである。

	2017			2016		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額	簿価総額	償却累計額	簿価純額
(単位：百万ドル)						
償却対象分：						
モーゲージ・サービ ング・ライツ	\$ 623	\$ (382)	\$ 241	\$ 548	\$ (341)	\$ 207
顧客関係	174	(116)	58	243	(179)	64
その他	149	(109)	40	138	(102)	36
償却対象外分	3	N/A	3	3	N/A	3
合計			\$ 342			\$ 310

2017年および2016年12月31日現在のモーゲージ債権回収権純額の公正価値は、それぞれ256百万ドルおよび217百万ドルであった。2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度のその他の無形資産の償却費は、それぞれ51百万ドル、116百万ドルおよび64百万ドルであった。その他の無形資産の償却費は、おおよそ、2018年度に52百万ドル、2019年度に48百万ドル、2020年度に40百万ドル、2021年度に37百万ドルおよび2022年度に33百万ドルになると予想される。2017年度、2016年度および2015年度の上記の償却費の額には、モーゲージ債権回収権またはその他の無形資産に関して記録された減損は含まれていない。これらの減損に関するより詳しい情報については、注記20の非経常的公正価値測定のセクションを参照。

10. 保険契約債務**責任準備金**

表示される各事業年度の12月31日現在の責任準備金は次のとおりである。

	2017	2016
(単位：百万ドル)		
生命保険	\$ 172,586	\$ 161,406
個人・団体年金保険および補足保険契約	67,090	63,486
その他の契約債務	14,849	13,173
支払備金および保険金査定費を除く責任準備金小計	254,525	238,065
支払備金および保険金査定費	2,792	2,843
責任準備金合計	\$ 257,317	\$ 240,908

生命保険契約債務は、死亡および養老保険金給付、消滅時配当金、およびある種の医療保険給付に対する備金を含んでいる。また、個人・団体年金保険および補足保険契約責任準備金には、一時払即時生命年金保険および団体生命年金の準備金が含まれる。その他の契約債務には、団体、年金および個人生命保険および医療保険商品の未経過保険料およびその他の特定の準備金が含まれる。

伝統的な有配当個人生命保険に関する責任準備金は、平準純保険料式に基づいており、2.5%から7.5%までの予定された死亡率および不没収利率を用いて計算される。有配当保険は2017年および2016年12月31日の両時点で保有元受個人生命保険のそれぞれ3%および4%であり、2017年度、2016年度および2015年度の元受個人生命保険料のそれぞれ14%、14%および16%であった。

伝統的な無配当個人生命保険、団体および個人長期介護保険、ならびに個人医療保険に関する責任準備金は、原則として、将来の給付金および関連費用の現在価値から将来の純保険料の現在価値を控除したものと等しい。死亡率、罹病率、および保険継続率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および/またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は0.1%から9.5%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

個人・団体年金保険および生命保険付補足保険契約に関する責任準備金は、原則として将来の給付金支払額の期待値と等しい。死亡率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および/またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は0.1%から11.3%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

その他の契約債務に関する責任準備金は通常、当社の経験値に基づく将来の支払額の現在価値に等しい(ただし、例えば、責任準備金が未経過保険料準備金の総額と等しい一部の団体保険を除く)。現在価値の算定に使用される利率は1.0%から7.3%の範囲である。

さらに将来の保険契約給付に関する当社の負債は、一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付に係る債務も含んでいる。組込デリバティブの特徴を備えた保証給付に関する債務は、主に上記の表の「その他の契約債務」に含まれている。保証給付に関する残りの債務は、主に原契約と共に反映されている。一定の長期生命保険および年金契約に関連した保証給付に関する負債についての追加的な詳細については、注記11を参照。

「責任準備金」に含まれる保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。保険収益不足準備金は、有限払込、長期の伝統的無配当年金保険によって構成される団体一時払年金契約、賠償金定期払方式、一時払即時生命年金保険、長期介護保険およびある種の個人医療保険に対して計上されている。また、ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加PFL債務の認識を要求している。PFL債務は「責任準備金」に含めて計上されており、大部分が特定の金利感応型生命保険契約に伴うものである。

支払備金および保険金査定費は、将来の所得補償保険の給付金と費用、ならびに団体所得補償保険に関連する貸借対照表日現在の既発生未報告備金に関する当社の見積りを主に反映した値である。支払備金に関する負債は、2.6%から6.4%の利率で割り引かれる。

保険契約者預り金勘定

表示される各事業年度の12月31日現在の保険契約者預り金勘定は以下のとおりである。

	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
個人年金保険	\$ 41,449	\$ 40,338
団体年金保険	28,152	28,350
保証投資契約および保証金利勘定	14,002	14,528
資金協定・調達契約	4,631	4,794
金利感应型生命保険契約	36,879	34,452
積立配当金およびその他	23,076	22,743
保険契約者預り金勘定合計	<u>\$ 148,189</u>	<u>\$ 145,205</u>

保険契約者預り金勘定残高は、主に勘定預り金累積元本に利息を加えたものから、引出額、適切な場合には経費賦課および死亡保険料を差し引いた額を表している。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付のための準備金も含んでいる。2017年および2016年12月31日現在の「資金協定・調達契約」の金額には、当社のファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）に関連した4,165百万ドルおよび3,758百万ドルがそれぞれ算入されている。最大発行認可枠が中期債券15十億ドルとコマーシャル・ペーパー3十億ドルのこのプログラムの下で、デラウェア州登録の法定信託が投資家向けに短期コマーシャル・ペーパーおよび中期債券を発行し、これらの債券はブルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金協定によって担保されている。当該発行済コマーシャル・ペーパーおよび中期債券は固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.0%から2.6%にわたっている。また、発行期間は7日から5年にわたっている。2017年および2016年12月31日現在の金額には、償却原価を帳簿価額とする中期債負債がそれぞれ3,211百万ドルおよび3,210百万ドル、ならびに短期債券負債がそれぞれ957百万ドルおよび550百万ドル含まれている。

「資金協定・調達契約」にはまた、2017年および2016年12月31日現在で、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLB NY」）に対して発行された担保付資金協定がそれぞれ436百万ドルおよび1,001百万ドル含まれている。当該債務は償却原価を帳簿価額とし、固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は1.2%から2.1%にわたっている。また、発行期間は5年から7年にわたっている。FHLB NYプログラムに関する追加的詳細については、注記14を参照。

金利感应型生命保険契約に係る保証利率は0%から7.6%の範囲であり、金利感应型生命保険契約以外の契約に係る当該利率は0%から13.3%の範囲である。8%を超える保証利率が付されるものは保険契約者預り金勘定残高のうち1%未満である。

11. 特定の保証付長期契約

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険を発行している。当社はまた、契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額以上の返還(以下「純積立の返還」)を当社が契約者に契約上保証する一般勘定および分離勘定オプションを有する変額年金保険も発行している。これらの変額年金保険のうち特定の保険においては、当社は契約者に、(1) 契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額(以下「最低リターン」)および/または(2) 特定日における最も高い契約価値から引出を差し引いた金額(以下「契約価値」)以上の返還も契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。当社は、市場価格調整投資オプション(以下「MVA」)が付いた年金保険契約も行っている。これは、満期まで保有した場合は、元本に定率の利回りを上乗せして払戻し、満期前に解約した場合、もしくは資金を他の投資オプションに移行した場合には、代わりに「市場調整値」を上乗せするというものである。市場価格調整は、適用される解約時の付与利率あるいは指標利率によって、当社に損益をもたらす。当社はまた、保証された付与加算利率および年金給付の据置型および即時開始定額年金保険を、一部はMVAを付けずに発行している。

加えて、当社は、毎月の死亡保険料および経費賦課を補うために十分な積立金がない場合、契約は通常失効するが、その様な場合でも当社が契約上契約者に死亡給付を保証する(以下「無失効保証」)特定の変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険を発行している。変額生命保険および変額ユニバーサル生命保険は、一般勘定にするか分離勘定にするかの選択肢を設けて、販売している。

すべての変額年金保険の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「実現投資利益(損失)、純額」に含まれる。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社の保証付契約は各々の契約に複数の保証を提供することがある。したがって、記載された金額が相互排他的ではない場合もある。正味危険保険金額に関連する負債は、「責任準備金」に計上される。2017年および2016年12月31日現在、当社は商品と保証のタイプ別にこれらの契約に関連する以下の保証を提供している。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	死亡時	年金開始時 / 積立時(1)	死亡時	年金開始時 / 積立時(1)
(単位：百万ドル)				
年金契約				
純積立額の返還				
積立金残高	\$ 129,231	\$ 100	\$ 119,433	\$ 152
正味危険保険金額	\$ 288	\$ 0	\$ 493	\$ 0
契約者の平均到達年齢	66歳	66歳	65歳	66歳
最低リターンもしくは契約価値				
積立金残高	\$ 35,431	\$ 146,319	\$ 33,843	\$ 135,462
正味危険保険金額	\$ 2,611	\$ 3,762	\$ 3,714	\$ 5,788
契約者の平均到達年齢	68歳	66歳	67歳	65歳
最短の予想年金開始までの平均残余期間	非該当	0.24年	非該当	0.27年

(1) 年金給付および解約給付を含む。

	12月31日現在	
	2017	2016
	死亡時	
(単位：百万ドル)		
変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険		
無失効保証		
分離勘定価額	\$ 9,365	\$ 8,144
一般勘定価額	\$ 15,969	\$ 14,513
正味危険保険金額	\$ 241,598	\$ 225,084
契約者の平均到達年齢	55歳	56歳

保証付変額年金契約の積立金残高は以下のとおり分離勘定運用オプションに投資されている。

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
株式ファンド	\$ 93,798	\$ 86,751
債券ファンド	58,939	48,789
バランス・ファンド	1,382	914
マネー・マーケット・ファンド	4,391	10,124
合計	\$ 158,510	\$ 146,578

上記の分離勘定運用オプションに投資された金額に加えて、MVA 機能を有する契約を含む保証付変額年金の積立金残高として2017年12月31日現在8,308百万ドルおよび2016年12月31日現在8,566百万ドルが、一般勘定運用オプションに投資されていた。2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度には、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移管はなく、したがって損益は計上されなかった。

保証給付の負債

以下の表は保証に対する一般勘定負債の変動の要約である。最低死亡保証給付（以下「GMDB」）および最低年金保証給付（以下「GMIB」）に対する負債は「責任準備金」に含まれ、関連する負債の変動額は「契約者保険金・給付金」に含まれる。最低積立金保証給付（以下「GMAB」）、最低解約保証給付（以下「GMWB」）、および最低年金・解約保証給付（以下「GMIWB」）の会計処理は、組込デリバティブとして行われ、公正価値で「責任準備金」に計上される。これらのデリバティブの公正価値変動（当社自身の不履行リスクの変動を含む）、およびデリバティブに起因する手数料またはデリバティブに関連する支払いは、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。これらの組込デリバティブの公正価値算定に用いた方法について、詳しくは注記20を参照。当社は、部分的にこれら商品のリスクに対するヘッジとして機能するデリバティブ投資ポートフォリオを保持しており、その公正価値の変動も「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。U.S.GAAPの下では、このデリバティブ投資ポートフォリオにはヘッジ会計の適格が認められない。加えて、当社は、特定の契約に伴う保証給付の機能に外部の再保険を付保している。外部の再保険取決めに関する追加的情報については注記13を参照。

	GMDB		GMIB		GMAB/GMWB/ GMIWB
	変額生命保険、 変額ユニバーサル 生命保険および ユニバーサル 生命保険	年金保険	年金保険	年金保険	年金保険
	(単位:百万ドル)				
2014年12月31日現在残高	\$ 2,850	\$ 642	\$ 467	\$ 8,182	
発生保証給付(1)(3)	517	167	(40)	252	
支払保証給付およびその他	(22)	(85)	(16)	0	
未実現投資損益の増減額(3)	(193)	(10)	41	0	
その他(2)(3)	(2)	0	(12)	(1)	
2015年12月31日現在残高	3,150	714	440	8,433	
発生保証給付(1)(3)	927	98	(18)	(194)	
支払保証給付	(36)	(91)	(15)	0	
未実現投資損益の増減額(3)	102	0	49	0	
その他(2)(3)	0	0	18	(1)	
2016年12月31日現在残高	4,143	721	474	8,238	
発生保証給付(1)	685	37	(20)	479	
支払保証給付	(15)	(74)	(15)	0	
未実現投資損益の増減額	290	13	(30)	0	
その他(2)	7	0	10	4	
2017年12月31日現在残高	\$ 5,110	\$ 697	\$ 419	\$ 8,721	

- (1) 発生保証給付には、引当金追加として設けられた評価分、ならびに引当金に影響を及ぼす見積りの変更が含まれる。また、デリバティブとみなされる機能の公正価値変動も含まれる。
- (2) その他は主に外貨換算の影響を表す。
- (3) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

GMDB負債は、現在までの合計賦課金額の一定割合の累積額から積立金残高を上回る保証死亡給付の累積額を差し引いて見積もることにより、各期末に決定される。変額年金保険に伴うGMIB負債は、合計賦課金額のうち現在までの分の累計額から、積立金残高を超過する予想年金給付金の部分の累計額を差し引いた値を差し引いて見積もることにより、各期に決定される。ここで用いる賦課金額の部分は、予想積立金残高を超過する予想死亡給付金または予想年金給付金の部分の現在価値と、契約期間にわたる予想合計賦課金額の現在価値の当該部分とが、契約時点で一致するように選択される。定額年金保険に伴うGMIB負債は、積立金残高を超過する予想年金給付金の部分の現在価値を見積もることにより、各期に決定される。当社は、用いた見積りを定期的に評価した上で、実際の経験もしくはその他の証拠から、それまで用いていた見積りを変更すべきであると判断した場合は、GMDB負債およびGMIB負債残高を調整するとともに、当該金額を損益計上する。

GMABは、当初の積立金、あるいは該当する場合はそれ以上の金額の払戻し保証を契約者に供与する。当社のGMABの最も重要な機能は払戻し保証オプションで、これには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素が盛り込まれている。GMAB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値が積立金残高を超過する部分から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の予想現在価値を差し引いた値として算出される。

GMWBは、相場下落と一部解約(資金引出し)の両方の理由により積立金がゼロにまで低減した場合に、保証残高の利用を契約者に供与する。保証される残高は、一般に、引出開始時の積立金と累計預入額のどちらが多い方の金額として契約当初に設定した契約保証額から累計引出額を差し引いた値に等しい。所定の期間後には、その時点の積立金が保証残高を上回っている場合、保証残高をその積立金の金額に調整する選択肢も、契約者に供与される。契約者の保証残高の利用は、年間上限額の制約はあるが、対象期間にわたる支払を通じて行われる。GMWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

GMIWBは特性として、集約すると、対象期間に保証最低給付金を受け取る2通りの選択肢、すなわち「引出」と「年金給付」のオプションを保険契約者に供与する。引出オプション(このオプションはすでに販売が終了した1種類のGMIWBのみで利用可能であった)は、累計引出額が保証残高合計に達するまでは、契約者が毎年資金を引き出せる旨を保証する。年金給付オプションは(このオプションは当社のGMIWB間で異なっている)は、一般的に契約者が契約者の生存期間(または配偶者給付の場合は連生期間)にわたり、給付保証額の一定割合に相当する額を毎年引き出せる旨を保証する。契約者は、その後発生する可能性がある口座残高の増加に基づいて、この年間引出額を増加させる可能性がある。契約者は、適切な据置型変額年金保険の契約時、または契約以降、年金給付開始までの間の随時、GMIWBの選択ができる。一部のGMIWBには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素も盛り込まれている。GMIWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する予想特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

販売奨励金

販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。DSIは「その他資産」に含まれる。当社は、以下を含む各種の販売奨励金を提供している。(1) 契約者の契約時積立金残高を契約者の契約時保険料の一定割合に等しい金額まで増加させるボーナス、(2) 一定年数契約が継続した後の追加的な付与、および(3) ある特定の商品で使われる通常の金利付与率より高く増進した金利付与。「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上されたDSIの変動は下記のとおり。

	販売奨励金
	(単位：百万ドル)
2014年12月31日現在残高	\$ 1,514
繰延額	8
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	43
償却額 - その他	(392)
未実現投資損益の増減額	16
2015年12月31日現在残高	1,189
繰延額	47
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	118
償却額 - その他	(231)
未実現投資損益の増減額	4
2016年12月31日現在残高	1,127
繰延額	2
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	157
償却額 - その他	(105)
未実現投資損益の増減額	(13)
2017年12月31日現在残高	\$ 1,168

12. クローズド・ブロック

株式会社化の日において、プルデンシャル・インシュアランスは、一定の有効な有配当の保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロック部門の財務情報については注記22を参照。クローズド・ブロック事業を構成する保険契約および年金契約は、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局（以下「NJDOBI」）によって承認された再編計画に準拠して管理され、プルデンシャル・インシュアランスはクローズド・ブロックに属する保険契約および年金契約について直接の債務を負っている。

クローズド・ブロックに含まれる契約は、株式会社化の日における有効な契約であり、プルデンシャル・インシュアランスが実績に基づく契約者配当金を現在支払っている、または支払う予定の、特定の個人生命保険契約および個人年金保険契約である。保険金・給付金支払のための準備金繰入、一定の経費および税金を含むクローズド・ブロックの契約に関連した債務および負債に対応し、かつ2000年に実施された契約者配当の基礎となった経験率が継続するとの仮定の下で当該契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックに含まれる契約からの収益と併せて十分となることが期待されるキャッシュ・フローを生成するものとして決定された金額が、資産としてクローズド・ブロックに配分された。時の経過によりクローズド・ブロックに配分された資産からのキャッシュ・フロー、保険金・給付金支払およびクローズド・ブロックに関連した他の経験値が合計で、クローズド・ブロックを設定した際の仮定よりも良好または不調である範囲内において、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額と比べ増減する。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、クローズド・ブロックの契約者への分配に利用され、株主のために用いられることはない。保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金がクローズド・ブロックにない場合、プルデンシャル・インシュアランスのクローズド・ブロック以外の資産から支払われる予定である。ニュージャージー州保険規制当局の同意のもとでクローズド・ブロックを予定より早く消滅させることがなければ、クローズド・ブロック内の契約が有効である限り、クローズド・ブロックは継続する予定である。

株式会社化の日におけるクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債(AOCI関連の額の影響を消去し、調整された額)は、クローズド・ブロックに起因する事業から生じると予測されるクローズド・ブロックからのその日における税引後の見積最大将来利益を示している。クローズド・ブロックの設定にあたり、当社はこの最大将来利益のタイミングについて保険数理上の計算を行った。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を上回る場合、見積利益だけが利益として認識される予定である。見積累積利益を超過した実際累積利益は、保険契約者に対する未分配累積利益を意味しており、契約者配当準備金として計上される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われる額を示すが、当初予想より不良な将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を下回る場合、当社は実際利益だけを認識する予定である。

2017年および2016年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金をそれぞれ1,790百万ドルおよび1,647百万ドルを認識している。加えて、クローズド・ブロック設定後に発生した累積未実現純投資利益は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ3,656百万ドルおよび3,011百万ドルの契約者配当準備金として反映され、将来の実績によって相殺されない限りクローズド・ブロック契約者に支払われる。尚、これらの金額に対応する金額がAOCIで報告されている。

2015年12月4日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2016年の配当支払いの増額を決議した。2016年12月9日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2017年の配当支払いの継続を承認した。2017年12月8日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2018年の配当支払いの減額を決議した。これらの決議の結果、2015年および2016年12月31日に終了した事業年度に認識された契約者配当債務は、それぞれおよそ58百万ドルおよび32百万ドル増加し、2017年12月31日に終了した事業年度に認識された契約者配当債務は、およそ86百万ドル減少した。

12月31日現在のクローズド・ブロックに指定された負債および資産、ならびにクローズド・ブロック負債およびクローズド・ブロック資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 48,870	\$ 49,281
未払契約者配当金	829	932
契約者配当準備金	5,446	4,658
保険契約者預り金勘定	5,146	5,204
その他クローズド・ブロック負債	5,070	4,262
クローズド・ブロック負債合計	<u>65,361</u>	<u>64,337</u>
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	41,043	38,696
その他トレーディング勘定資産、公正価値	339	283
売却可能持分証券、公正価値	2,340	2,572
商業モーゲージおよびその他貸付	9,017	9,437
保険約款貸付	4,543	4,660
その他長期投資	3,159	3,020
短期投資	632	837
投資合計	<u>61,073</u>	<u>59,505</u>
現金および現金同等物	789	1,310
未収投資収益	474	491
その他クローズド・ブロック資産	249	206
クローズド・ブロック資産合計	<u>62,585</u>	<u>61,512</u>
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,776	2,825
上記のうちその他の包括利益累計額部分：		
純未実現投資利益(損失)	3,627	2,990
契約者配当準備金への分配額	(3,656)	(3,011)
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	<u>\$ 2,747</u>	<u>\$ 2,804</u>

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
1月1日現在残高	\$ 4,658	\$ 4,509
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	142	(48) 9
契約者配当準備金に配分された純未実現投資利益(損失)の変動	646	197
12月31日現在残高	<u>\$ 5,446</u>	<u>\$ 4,658</u>

12月31日に終了した各事業年度のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	2017	2016	2015
	(単位:百万ドル)		
収益			
保険料	\$ 2,524	\$ 2,619	\$ 2,668
純投資収益	2,669	2,597	2,709
実現投資利益(損失)、純額	534	433	834
その他収益(損失)	113	36	23
クローズド・ブロック収益合計	5,840	5,685	6,234
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	3,220	3,283	3,366
契約者預り金勘定への付与利息	133	132	135
契約者配当金	2,007	1,941	2,130
一般管理費	382	402	423
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	5,742	5,758	6,054
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前			
クローズド・ブロック収益	98	(73)	180
法人所得税費用(ベネフィット)	43	(120)	136
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、クローズド・ブロック収益	\$ 55	\$ 47	\$ 44

13. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらし、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

当社は、2015年4月1日を発効日として、外部の契約相手方であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド(以下「ユニオン・ハミルトン」)との間で、保証給付の機能であるハイエスト・デイリー・ライフタイム・インカム(以下「HDI」) v.3.0付きのプルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は2.9十億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日以降の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。これらの保証給付の機能の会計処理は、組込デリバティブとして行われる。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インク(以下「ハートフォード・ファイナンシャル」)の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2017年12月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループを売却する正式契約を発表したが、このグループには当該再保険契約での当社の契約相手が2社含まれていた。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、複数の再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は特定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受けている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション(以下「オールステート」)の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。再保険未払金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書では再保険未収金と相殺されている。

当社は、2004年にシグナの退職金事業を買収し、その後、様々な再保険協約を締結した。当社は、この買収に伴う有効な共同保険式損害賠償責任再保険および非総括引受修正共同保険式再保険をいまだに保有している。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、必要に応じてリスクとボラティリティを管理するために使用される。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられることもできる。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。以下の表は、当社の非継続事業に関する金額を除外している。

12月31日に終了した各事業年度の保険料、契約賦課金および報酬収益、保険契約者給付金に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
元受保険料	\$ 31,797	\$ 30,654	\$ 27,996
受再保険	2,105	2,073	2,147
出再保険	(1,811)	(1,763)	(1,622)
保険料	<u>\$ 32,091</u>	<u>\$ 30,964</u>	<u>\$ 28,521</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 4,541	\$ 5,031	\$ 5,127
受再保険	1,176	1,243	1,179
出再保険	(414)	(368)	(334)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 5,303</u>	<u>\$ 5,906</u>	<u>\$ 5,972</u>
元受保険金	\$ 33,261	\$ 32,957	\$ 29,242
受再保険	3,230	3,110	3,107
出再保険	(2,697)	(2,435)	(1,722)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 33,794</u>	<u>\$ 33,632</u>	<u>\$ 30,627</u>

12月31日現在の再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険(1)	\$ 698	\$ 658
生命保険(2)	4,290	3,388
その他再保険	171	165
再保険金回収見込額合計	<u>\$ 5,159</u>	<u>\$ 4,211</u>

- (1) 主にシグナの退職金事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額を表している。当社は2017年および2016年12月31日現在、シグナの退職金事業の買収に関連した再保険回収見込額をそれぞれ、682百万ドルおよび656百万ドル計上している。また、当社の保証給付に伴う特定の組込デリバティブ負債に関連するユニオン・ハミルトンとの間の再保険契約に基づいて計上された再保険回収見込額が、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ13百万ドルおよび0百万ドル含まれている。
- (2) 2017年および2016年12月31日に計上された、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額それぞれ2,145百万ドルおよび2,049百万ドルを含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連して、2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ1,301百万ドルおよび1,205百万ドルの未払再保険金を計上した。

ハートフォード生命保険事業およびシグナの退職金事業の買収に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2017年12月31日現在の再保険回収見込額の約59%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを最小化するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。必要とみなされた場合には、当社は、信託、信用状または資金の預かり契約の形態で担保を確保して、回収可能性を確実にしているが、回収可能性が確保できない場合には、回収不能の再保険金に対して引当金が計上される。当社は、当社の長寿再保険取引の下で、契約相手方の債務不履行リスクを最小化させるための担保を契約相手方から確保している。

14. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 50	\$ 65
プルデンシャル・ファンディングLLC	500	525
コマーシャル・ペーパー小計	550	590
1年以内返済予定の長期借入債務	830	543
短期借入債務合計(1)	\$ 1,380	\$ 1,133
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 277	\$ 292
コマーシャル・ペーパーの一日当たり平均借入残高	\$ 1,110	\$ 1,020
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	22	21
短期借入債務残高の加重平均金利(2)	0.99%	0.43%

(1) 2017年および2016年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金880百万ドルおよび535百万ドルを含む。

(2) 1年以内返済予定の長期借入債務は含まれていない。

2017年および2016年12月31日現在で、当社は上記借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

コマーシャル・ペーパー

プルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠3.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。プルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的に子会社の運転資金の調達とプルデンシャル・ファイナンシャルに短期流動性資金を提供するために利用されている。

プルデンシャル・インシュアランスの完全所有子会社であるプルデンシャル・ファンディングLLC（以下「プルデンシャル・ファンディング」）は、発行認可枠7.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを設けている。プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的にプルデンシャル・インシュアランスおよびその子会社の運転資金需要を満たすための、追加的な資金調達先としての役割を果たしている。プルデンシャル・ファンディングは、プルデンシャル・ファイナンシャルの他の子会社に対しても、NJDOBIと合意した限度額まで貸付を行っている。プルデンシャル・ファンディングはプルデンシャル・インシュアランスとの間で支援契約を締結しており、この契約によってプルデンシャル・インシュアランスはプルデンシャル・ファンディングの自己資本をプラスの水準に維持することに同意している。これに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラム7.0十億ドルに対する劣後保証を供与している。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行

ブルデンシャル・インシュアランスはFHLBANYのメンバーである。FHLBANYのメンバーであることにより、ブルデンシャル・インシュアランスは担保付借入、担保付資金調達契約を含むFHLBANYの金融サービスを利用することができる。適用法に基づき、FHLBANYに発行された資金調達契約は、ブルデンシャル・インシュアランスの債権者に優先する請求権が付与されている。FHLBANYからの借入および資金調達契約は、適格モーゲージ関連資産または米国財務省証券を担保物としており、これらの担保物の公正価値は、未返済借入債務に対する特定の規定された水準に保たなければならない。FHLBANYのメンバー資格を取得するためにはブルデンシャル・インシュアランスはメンバー株式を取得するほか、借入を行う際には活動基準により借入残高の4.5%に相当する金額のFHLBANY株式を購入する必要がある。FHLBANYのガイドラインに基づく、S&P/ムーディーズ/フィッチによるブルデンシャル・インシュアランスの保険財務力格付のいずれかがそれぞれA-格/A3格/A-格 - ネガティブを下回る場合、およびFHLBANYがブルデンシャル・インシュアランスの支払能力に関してNJDOBIから書面の保証を受け取っていない場合には、FHLBANYからの新規借入の期間は90日以内に制限される。現在、FHLBANYからの借入期間に関する制限はない。ブルデンシャル・インシュアランスが購入したすべてのFHLBANY株式は、「その他長期投資」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ49百万ドルおよび78百万ドルであった。

ブルデンシャル・インシュアランスはNJDOBIから前年度末の法定純認容資産(分離勘定資産を除く)の5%を上限にFHLBANYに担保を差し入れることが認められている。ブルデンシャル・インシュアランスの2016年12月31日現在の法定純認容資産を基準にすると、5%という上限金額は適格資産の上限金額6.2十億ドルおよび見積借入上限金額(必要な担保水準を考慮後)約5.3十億ドルに相当する。いずれにせよ、FHLBANYからの借入は、FHLBANYの裁量とブルデンシャル・インシュアランスによる適格資産の保有を条件にしている。

2017年12月31日現在、ブルデンシャル・インシュアランスは「保険契約者預り金勘定」に含まれている合計0.4十億ドルの資金調達契約の未返済額の担保として公正価値で0.8十億ドルの資産を担保として差し入れていた。ブルデンシャル・インシュアランスが利用することができる適格資産のうち差し入れられていない部分の2017年12月31日現在の公正価値は、6.9十億ドルであった。2017年12月31日現在、この他にはFHLBANYの融資枠に基づく借入残高はなかった。

ボストン連邦住宅貸付銀行

ブルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニユイティ・カンパニー(以下「PRIAC」)は、ボストン連邦住宅貸付銀行(以下「FHLBB」)に加入している。加入したことで、PRIACは、担保付借入を利用できるようになった。これらの担保付借入は、その借入債務の満期日に応じて「短期借入債務」または「長期借入債務」に分類される。PRIACがFHLBBのメンバーシップを保有するにはメンバー株式を所有する必要がある。FHLBBからの借入には、借入債務の満期日に応じて借入残高の3.0~4.5%に相当する金額の活動基準株式を購入する必要がある。PRIACが購入したすべてのFHLBB株式は、「その他長期投資」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ10百万ドルであった。2017年12月31日現在、FHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入残高はなかった。

コネチカット州保険法に基づき、コネチカット州保険局の事前の同意なく、保険会社が債務保証のために差し入れることのできる資産額は、前年度の法定認容資産の5%または前年度の法定剰余金の25%のいずれか低い額に制限されている。したがってFHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入可能上限額は、2017年12月31日現在で約231百万ドルとなる。

信用枠

2017年12月31日現在、当社はシンジケート無担保確定信用枠を以下のとおり維持している。

借り手	当初の	満期日	借入限度額		残高
	期間		(単位：百万ドル)		
プルデンシャル・ファイナンシャルおよび プルデンシャル・ファンディング	5年	2022年7月	\$	4,000	\$ 0
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ ジャパン株式会社	3年	2019年9月	¥	100,000	¥ 0

2017年7月、当社はプルデンシャル・ファイナンシャルおよびプルデンシャル・ファンディングの両方を借り手とし、金融機関団を貸し手とする4.0十億ドルの5年間の信用枠の改正、再記述を行い、信用枠の期間を2022年7月まで延長した。この信用枠では、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この信用枠に基づく借入れは、一般的な条件を継続的に遵守することを条件としており、この財務制限条項には、プルデンシャル・ファイナンシャルが連結自己資本（U.S. GAAPに準拠した資本からAOCI、非支配持分およびクロード・ブロックに帰属する資本を除外した金額として算出）を常に20.958十億ドル以上に維持することが含まれている。当社は運転資金需要を満たすための資金調達をするために、この信用枠に基づき随時借入を行う場合があると見込んでいる。加えて、この信用枠の金額はスタンドバイ信用状の形式で利用することができ、当社の運転資金ニーズに充てることができる。

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、2016年9月に期間3年、100十億円の信用枠を設定した。この信用枠においても、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この期間3年、100十億円の信用枠には、借入期間を2年間延長できるオプションが含まれている。

これらの信用枠のそれぞれの下での借入れは、全社目的に使用することができる。2017年12月31日現在、当社はそれぞれの信用枠の下での契約条項を遵守している。

上記の信用枠に加え、当社は2017年12月31日現在で他の特定の信用枠823百万ドルを利用することができ、そのうち755百万ドルは不動産関連分離勘定のみを使用に関連している。分離勘定の借入枠には、融資比率要件および他の財務条項が含まれ、これらの信用枠に基づく債務の償還請求権は該当する分離勘定の資産に制限される。2017年12月31日現在、これらの信用枠のうち462百万ドルが使用済である。当社は、銀行や他の金融機関からの未確定信用枠も利用できる。

優先債務発行に関するプット・オプション契約

2013年11月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間のプット・オプション契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および金利ストリップのポートフォリオに投資した。このプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2023年11月満期の金利4.419%の優先債券を最大で1.5十億ドルいつでも当信託に売却し、代わりに同信託が保有する米国財務省証券の元本および金利ストリップの対応する金額を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、プット・オプションの未行使部分に対して適用される年率1.777%のプット・プレミアムを半期ごとに支払うことに合意している。同信託とのプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記のプット・オプションは、プット・オプションのプレミアムの支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が7.0十億ドルを下回った場合、当社はプット・オプションの行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は、プット・オプションの以前の任意の行使を解消する一度限りの権利を有する。その場合、当社はその時同信託が保有していた優先債券全額を米国財務省証券の元本および金利ストリップと交換して買い戻すことになる。最後に、プット・オプション全部を任意に行使した後、プルデンシャル・ファイナンシャルが発行する利率4.419%の優先債券のいかなる部分も、額面またはそれより高い場合はメイク・ホール価格で満期日前に償還することができる。

長期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	満期日	金利(1)	12月31日現在	
			2017	2016
(単位：百万ドル)				
固定利付債：				
サープラスノート	2019-2025	5.36%-8.30%	\$ 840	\$ 840
差金決済の取決めの対象の サープラスノート	2021-2037	3.52%-5.26%	5,187	4,403
優先債	2018-2049	2.30%-11.31%	8,882	9,236
モーゲージ借入債務(2)	2019-2027	0.89%-3.85%	226	177
変動利付債：				
サープラスノート		-	0	499
差金決済の取決めの対象の サープラスノート	2024-2037	2.25%-2.74%	2,100	1,456
優先債(3)	2020	1.69%-5.49%	29	1,063
モーゲージ借入債務(4)	2019-2025	0.26%-4.07%	573	409
下位劣後債(5)	2042-2068	4.50%-8.88%	6,622	5,817
小計			24,459	23,900
差引：差金決済の取決めの対象の資産(6)			7,287	5,859
長期借入債務合計(7)			\$ 17,172	\$ 18,041

(1) 2017年12月31日に終了した年度の金利の範囲を表す。

(2) 2017年および2016年12月31日現在、それぞれ107百万ドルおよび82百万ドルの外貨建て債務が含まれている。

(3) 2017年および2016年12月31日現在、それぞれ0百万ドルおよび55百万ドルの外貨建て債務が含まれている。

(4) 2017年および2016年12月31日現在、それぞれ245百万ドルおよび221百万ドルの外貨建て債務が含まれている。

(5) 2017年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルの債務6,566百万ドルおよび子会社の外貨建て債務56百万ドルが含まれている。

(6) 差金決済の取決めの対象の資産は、相殺を行う有効な権利が存在し、法的に強制し得る取決めの下で差額ベースで決済することが契約当事者双方の意図である場合の取決めに関連した利付サープラスノートの長期借入債務に含まれる金額の減額を示す。これらの資産には、時価で評価される売却可能有価証券が含まれている。

(7) 2017年および2016年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金15,304百万ドルおよび15,389百万ドルを含む。

2017年および2016年12月31日現在で、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

次の表は、2017年12月31日現在の当社の長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

	暦年					合計
	2019	2020	2021	2022	2023以降	
(単位：百万ドル)						
長期借入債務	\$ 1,713	\$ 1,298	\$ 564	\$ 73	\$ 13,524	\$ 17,172

サープラスノート

2017年12月31日現在、当社の固定利付サープラスノートの発行済残高は840百万ドルである。これらのノートは他のプルデンシャル・インシュアランスの借入および保険契約者に対する債務に劣後し、NJDOBIが事前に承認して初めて、元利返済を実施することができる。所定の自己資本規制を満たせない場合は、NJDOBIがサープラスノートの元利返済を禁じる可能性がある。2017年および2016年12月31日現在、当社はこうした自己資本規制を満たしていた。

当社の固定利付サープラスノートには、2009年に私募発行された2019年9月満期で年利5.36%の利付交換可能サープラスノート500百万ドルが含まれている。このサープラスノートは、2014年9月18日から、保有者の選択によりその一部ではなく全部がプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式と交換可能なものとなった。このサープラスノートの当初の交換比率は、サープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式10.1235株であった。これは5.1百万株そして当初の交換価格普通株式1株当たり98.78ドルに相当した。この交換比率には、慣習に従った逆希薄化調整が適用され、これに従って各年第4四半期中に再評価が行われる。2017年12月31日現在、交換比率はサープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式11.7643株である。これは5.88百万株そして交換価格普通株式1株当たり85.00ドルに相当する。また償還前に交換された場合（重要な企業結合が発生した場合または支払債務不履行が続いた場合の交換を除く）には、メイク・ホール条項に基づいて交換比率が引き下げられる結果、交換時に発行される（サープラスノート額面1,000ドル当たりの）株式数は減少する。この株式数は、既定の減額（2014年9月18日に交換した場合の102.62ドルから、償還日に交換した場合のゼロまで、サープラスノートの残存期間にわたって減少していく）を交換時の普通株式の株価で除して算定される。2017年12月31日現在、この減額はサープラスノートの額面1,000ドル当たり45.79ドルである。加えて、対価の10%以上が現金、その他資産、または米国の全国的な証券取引所に上場していない有価証券で構成されている重要な企業結合が発生しサープラスノートが交換された場合には、慣習に従い、メイク・ホール条項に基づいて交換比率が引き上げられる。プルデンシャル・インシュアランスがこれらの交換可能サープラスノートを繰上償還することはできないが、プルデンシャル・ファイナンシャルが関与する重要な企業結合に関連する場合は、この限りではない。その場合、代わりに額面で、または額面を上回る場合はメイク・ホール条項に基づく償還価格で、サープラスノートを交換できる権利を保有者に付与することを条件に、プルデンシャル・インシュアランスはサープラスノートの繰上償還が可能となる。

2011年から2013年にキャプティブ再保険子会社1社は、2.0十億ドルを上限とする10年物固定利付サープラスノートの発行および販売について規定する契約を締結した。この契約に基づき、キャプティブはサープラスノートと引き換えに、当社の特定目的子会社が発行する複数の信用連動債を、発行済サープラスノートと同額の元本総額で受け取る。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険証券の再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない法定準備金の非経済的部分を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。法定準備金の非経済的部分は、規則XXXに基づいて要求される法定準備金と、当社が適度な逆境に対して支払能力を維持するために必要とみなす金額との差額に相当する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに資本拠出を行うことに同意し、外部の取引相手が拠出した信用連動債に基づく支払いについて、かかる取引相手に返済することに同意した。2017年12月31日現在、総額1.75十億ドルのサープラスノートがこれらの契約に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2013年12月、キャプティブ再保険子会社1社が外部の取引相手と、指針AXXXに基づき要求される非経済的準備金の資金を調達するためのサープラスノートの発行および売却に関して規定する20年間の借入枠契約を締結した。この借入枠に基づいて利用可能な現在の資金調達能力は3.5十億ドルであるが、潜在的な最大規模である4.5十億ドルまで増額が可能である。当該キャプティブは、サープラスノートと交換に、当社の特別目的関係会社が発行したサープラスノートと同額の元本総額の一または複数の信用連動債を受け取る。発行済信用連動債の元本金額は、流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができ、外部の取引相手はかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに支払いを行うことに同意している。しかし、プルデンシャル・ファイナンシャルにはこの借入枠に基づく外部の取引相手に対する他の返済義務はない。2017年12月31日現在、総額2.88十億ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2014年12月、キャプティブ再保険子会社1社が外部取引相手との間で借入枠を締結し、当該キャプティブは、この借入枠に基づき、元本総額1.75十億ドルまでの期間10年のサープラスノートを発行および売却し、引き換えに特別目的関係会社1社が発行する同額の元本の信用連動債を受領することに同意した。2017年12月、当社はこの最大借入枠の潜在的な最高限度額を2.4十億ドルに増加させ、そのうち650百万ドルについては期間を20年とした。キャプティブは、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、この借入枠の下での外部取引相手に対する支払義務はない。2017年12月31日現在、総額2.10十億ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

他のキャプティブ再保険子会社1社は外部取引相手との間で借入枠を有しており、この借入枠に基づき、特別目的関係会社1社が発行した同額の元本の信用連動債と引き換えに、元本額2.5十億ドルのサープラスノート発行済残高を有している。2017年11月、当社は、特別目的関係会社が発行し外部取引相手の1社が保有していた優先債500百万ドルを返済した。この資金調達の残存期間は17年である。キャプティブは、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。当該キャプティブは、当該キャプティブに影響を及ぼす流動性ストレス事象が発生した場合には、当該事象を是正するために必要な金額で、当該信用連動債を現金と引き換えることができる。外部取引相手はこうした信用連動債の支払に対して2.2十億ドルを上限として資金提供に同意しており、残りの300百万ドルについては当該関係会社が保有する担保によって裏付けられている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の金額を超える投資損失についてこれらのキャプティブおよび特別目的関係会社に補償するための資本拠出を行うことを約束した。プルデンシャル・ファイナンシャルはまた、外部取引相手の1社に対して、当該取引相手が資金提供した信用連動債に基づく支払について、1十億米ドルを上限に補償することに同意している。

2017年3月、キャプティブ再保険子会社1社が外部の取引相手と、指針AXXXに基づき要求される非経済的準備金の資金を調達するためのサープラスノートの発行および売却に関して規定する20年間の借入枠契約を締結した。この借入枠に基づいて利用可能な現在の資金調達能力は1.0十億ドルである。当該キャプティブは、サープラスノートと交換に、当社の特別目的関係会社が発行したサープラスノートと同額の元本総額の一または複数の信用連動債を受け取る。発行済信用連動債の元本金額は、流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができ、外部の取引相手はかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、この借入枠の下での外部取引相手に対する支払義務はない。2017年12月31日現在、総額560百万ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

上記のキャプティブ再保険子会社のそれぞれの取引の下で、有効な相殺権が存在しているため、発行されたサープラスノートおよび信用連動債に係る金利および元本の支払いは、純額ベースで決済され、サープラスノートは、純額ベースで当社の連結借入額合計に反映されている。上記のキャプティブ再保険子会社に関するサープラスノートは保険契約者に対する債務に劣後し、アリゾナ州保険局の事前承認を得て初めて、サープラスノートの元利返済を実施することができる。サープラスノートの利払いはアリゾナ州保険局の承認を受けているが、保険局がこの承認を取り消す権限を有することが条件となっている。

2017年9月、当社は、2007年にキャプティブ再保険子会社1社が、ガイドラインAXXXに基づいて義務付けられる非経済的準備金の資金を調達するために外部契約相手に発行したサープラスノート500百万ドルを償還した。

2015年2月、プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー(以下「PLIC」)は、特定の外部取引相手および、特別目的関係会社との間で、20年間の借入枠を締結した。PLICは、この借入枠に基づき、通例の条件を充足することを前提としてその選択により、同一元本額の信用連動債と引き換えに4.0十億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行して当該関係会社に売却することができる。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を賄う資産として信用連動債を保有する。ただし2017年12月31日現在、この借入枠に基づくサープラスノートの発行済残高はなかった。

優先債

2017年12月、当社は債券交換の募集を完了し、これに従って、当社は発行済であった額面金額1.5十億ドルの中期債と交換に、額面金額1.9十億ドルの優先債を発行した。この新規発行された債券は、2049年満期年利3.94%の1.0十億ドルと2047年満期年利3.91%の900百万ドルで構成されている。交換で受け取った中期債は、2033年から2043年満期で年利が5.1%から6.63%の8種類の異なったシリーズの債券の元本金額で構成される。この取引は、修正として適格であり、当初の債務の継続として会計処理され、損益は計上されていない。帳簿価額は新たな元本金額まで増額され、増分は当該債券の期間にわたっての支払利息の追加とされる。

中期債プログラム。当社は、発行認可枠20.0十億ドルの一括登録届出書に基づく、中期債シリーズのプログラムを保有している。2017年12月31日現在、このプログラムに基づく中期債の残高は、上記の1.5十億ドルの中期債の新規発行債券との交換および満期償還470百万ドルにより、2016年12月31日現在に比べ2.0十億ドル減少して7.6十億ドルとなった。

個人投資家向け中期債プログラム。当社はまた、発行認可枠5.0十億ドルの一括登録届出書に基づき、InterNotes[®]プログラムを含む、個人投資家向け中期債プログラムを保有している。2017年12月31日現在のこのプログラムの残高は454百万ドルであった。

2017年および2016年12月31日に終了した各事業年度におけるこれらのプログラムの下で発行された優先債残高の加重平均金利は、金利ヘッジ活動の影響考慮後、連結子会社に発行された債券の影響除外後で、それぞれ5.22%および5.54%であった。

ファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム(以下「FANIP」)。当社は、FANIPを維持しており、このプログラムの中で、法定信託はブルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金協定により保護された中期債およびコマーシャル・ペーパーを発行する。この債務は、「保険契約者預り金勘定」に含まれており、前述の表には含まれていない。これらの債務に関する詳細は注記10を参照。

モーゲージ借入債務。2017年12月31日現在、当社の子会社は投資目的で保有する不動産のみについて償還請求権がある799百万ドルのモーゲージ借入債務を有している。この金額は、主として2017年の新規借入れ226百万ドルおよび為替変動の影響28百万ドルが、満期73百万ドルおよび期限前返済41百万ドルにより相殺され、2016年12月31日現在と比較して140百万ドル増加している。

下位劣後債

ブルデンシャル・ファイナンシャルの発行済の下位劣後債の一部は、格付機関から資本増強策として取り扱われるハイブリッド証券とみなされる。これらの発行済債券の内訳とその主要な条件は、以下のとおりである。

発行日	元本金額	当初利率	投資家の種類	オプションによる償還日(1)	オプションによる償還日後の利率	予定満期日	最終満期日
	(単位:百万ドル)						
2008年6月	\$ 600	8.88%	機関投資家	6/15/2018	LIBOR + 5.00%	6/15/2038	6/15/2068
2012年8月	\$ 1,000	5.88%	機関投資家	9/15/2022	LIBOR + 4.18%	該当なし	9/15/2042
2012年11月	\$ 1,500	5.63%	機関投資家	6/15/2023	LIBOR + 3.92%	該当なし	6/15/2043
2012年12月	\$ 575	5.75%	小売	12/4/2017	5.75%	該当なし	12/15/2052
2013年3月	\$ 710	5.70%	小売	3/15/2018	5.70%	該当なし	3/15/2053
2013年3月	\$ 500	5.20%	機関投資家	3/15/2024	LIBOR + 3.04%	該当なし	3/15/2044
2015年5月	\$ 1,000	5.38%	機関投資家	5/15/2025	LIBOR + 3.03%	該当なし	3/15/2045
2017年9月	\$ 750	4.50%	機関投資家	9/15/2027	LIBOR + 2.38%	該当なし	9/15/2047

(1) 当社の単独の裁量により債券の額面での償還が可能な最初の日を示すが、8.88%利付債の場合は代替資本誓約(資本性を持つ証券での借換条項)の遵守を条件とする。

当社はこれらの債券について、規定されている期間(通常5年から10年)デフォルトと認定されることなしに利払いを繰り延べる権利を有しているが、繰延があった場合、その間の利払いは複利計算される。オプションによる償還日以降、プルデンシャル・ファイナンシャルは、債券を額面に未払経過利息を加えた額で償還することができる。オプションによるこれらの償還日前には、原則としてメイク・ホール価格が償還に適用される。しかし、2012年以降に発行された債券に関して規定されている当社に関連した当該債券の規制上の自己資本の取り扱いの将来における変更など、特定の事象が発生した場合には、当社は債券をオプションによるこれらの償還日の前に額面により償還することができる。当社は、8.88%利付債の発行に関連して、2036年3月に満期を迎える当社の5.90%利付優先債の保有者を受益者とする代替資本誓約を締結した。当社は、この誓約によって、当社が所定の代替資本証券の発行代わり金を受領した場合でない限り、2038年6月より前には8.88%利付債の償還または買戻しを行わないことを約束した。

制限付リコース債。当社は、2014年に資金調達取引を締結し、この取引に従って、500百万ドルの制限付リコース債を発行するとともに、それと引き換えにデラウェア州のマスタートラストの指定されたシリーズが発行した500百万ドルの資産担保債を取得した。この資産担保債は2019年から2024年までの間に満期を迎えるが、当社は、条件付きで、この債券のうち一部を延長することができる。

資産担保債のそれぞれに基づくマスタートラストの支払義務は、第三者金融機関の対応する支払義務および、少なくとも該当する資産担保債券の元本額に等しい合計価値を有する指定された資産のポートフォリオによって担保されている。それぞれの資産担保債の元本額は、時点を問わずPRIACが要求した場合に、または繰上返済が生じなかった場合は満期に現金でPRIACに支払われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、制限付リコース債のそれぞれの下で、対応する資産担保債に関して受領される元本支払いについて当該第三者金融機関に補償する義務を負っているが、PRIACが各時点でその保険契約者に対する支払義務を負う保険金の支払いのために必要とする元本支払いの部分については補償義務はない。それぞれの制限付リコース債は、対応する資産担保債の金利と、当該第三者金融機関に支払われるべき手数料に相当する金額との合計に等しい率の金利を発生する。2017年12月31日現在、当該資産担保債について受取った元本はなく、また、支払期限が到来した元本もない。この結果、当該制限付リコース債の下での支払義務が発生した金額はない。したがって、この債券は2017年12月31日現在の当社の連結財務書類に算入されなかった。

支払利息

当社は、一部の負債証券について、金利および為替レートの変動リスクを回避するために、金利スワップを主とするデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているこれらのデリバティブ商品により、2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度において、支払利息はそれぞれ3百万ドル、5百万ドルおよび7百万ドル増加した。当社によるデリバティブ商品の使用に関して、詳しくは注記21を参照。

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度における短期借入債務および長期借入債務についての支払利息は、それぞれ1,334百万ドル、1,324百万ドルおよび1,328百万ドルであった。この中には、2017年12月31日に終了した事業年度には15百万ドル、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度にはそれぞれ11百万ドル、各事業年度の「純投資収益」に計上された支払利息が含まれている。2016年12月31日に終了した事業年度の支払利息には、公開買付を通じた債券買戻しに係る期限前償還プレミアムおよび手数料が合計で36百万ドル含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

15. 資本

株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは1株当たり27.50ドルの新規公開公募価格で当社普通株式の公募を完了した。公募により発行された普通株式は、株式会社化の一環として保険契約者に対して当社が発行した普通株式に追加して発行されたものである。この普通株式はニューヨーク証券取引所において「PRU」というコードで取引されている。2014年12月31日までは、普通株式は当社の旧金融サービス事業の業績を反映していた。後述の「クラスB株式」の項に記載されているクラスB株式の買戻しの結果、2015年度からはプルデンシャル・ファイナンシャルの連結業績が普通株式に反映されている。

また株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは1株当たり87.50ドルでクラスB株式2.0百万株の私募を完了した。クラスB株式は、非上場の独立した普通株のクラスであり、当社の旧クローズド・ブロック事業の業績を反映していた。プルデンシャル・ファイナンシャルは、クラスB株式の買戻しの一部として、クラスB株式2.0百万株全部を買い戻し、消却した。

表示されている期間の発行済普通株式総数、自己株式として保有する株式数、発行済株式数(自己株式を除く)の期中における変動は次のとおりである。

	普通株式		
	発行済 株式総数	自己 株式	発行済株式 総数(自己 株式除く)
	(単位:百万ドル)		
2014年12月31日現在残高	660.1	205.3	454.8
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	12.1	(12.1)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(4.4)	4.4
2015年12月31日現在残高	660.1	213.0	447.1
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	25.1	(25.1)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(7.6)	7.6
2016年12月31日現在残高	660.1	230.5	429.6
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	11.5	(11.5)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(4.5)	4.5
2017年12月31日現在残高	660.1	237.5	422.6

(1) 当社の株式による報酬プログラムに基づき、自己株式より発行された株式の純額を表す。

当社が清算、解散、または閉鎖の事態となった場合、普通株式の保有者は、全債務および優先株式の優先分配権に対する弁済後に残った純資産の比例持分を受け取る権利を有する。

自己株式

自己株式は平均原価で計上される。「自己株式」の再発行による利益は、「資本剰余金」に計上される。「自己株式」の再発行による損失は、まず、過去に計上された自己株式売却益を上限に「資本剰余金」から控除し、次に「利益剰余金」から控除する。

2015年6月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2015年7月1日から2016年6月30日までの間に発行済普通株式を最大1.0十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。2015年12月31日現在、この承認に基づいて総額500百万ドルで6.1百万株が買い戻されている。

2015年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2016年1月1日から2016年12月31日までの間に発行済普通株式を最大1.5十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。この承認は、2016年1月1日より、2015年7月1日から2016年6月30日までの期間を対象とした当社の以前の1.0十億ドルの株式買戻しの承認に取って代わった。2016年8月、取締役会は2016年についてのこの承認額を500百万ドル増額することを承認した。この結果、2016年通年の当社の株式買戻し承認額は、合計で2.0十億ドルとなった。2016年12月31日現在、この承認に基づいて総額2.0十億ドルで25.1百万株が買い戻されている。

2016年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2017年1月1日から2017年12月31日までの間に発行済普通株式を最大1.25十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。2017年12月31日現在、この承認に基づいて総額1.25十億ドルで11.5百万株が買い戻されている。

2017年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの間に発行済普通株式を最大1.5十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。

株式の買戻しの時期や金額は、市況やその他の考慮事項に応じて経営陣が判断し、買戻しは、公開市場において、デリバティブ、買戻しの前倒し、その他の相対取引を通じて、ならびに、1934年証券取引所法（以下「取引所法」）規則10b5-1(c)に準拠した事前に取り決められた取引計画によって、行うことができる。この株式買戻しの承認に基づく将来の買戻しのタイミングおよび金額は、規制上の自己資本要件の変更、成長の機会および買収による当社の資金需要増、ならびにこの業界の市場環境の悪化の影響などを含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。

クラスB株式

2015年1月2日、2014年12月1日に当社とクラスB株式の株主との間で締結された株式買戻し契約に従い、当社はクラスB株式の全株を現金対価総額651百万ドルで買い戻して消却し、その結果、自己株式として保有するクラスB株式が消滅し、「利益剰余金」が484百万ドル減少するとともに、「資本剰余金」が167百万ドル減少した。

株式買戻し契約の条件に従って、クラスB株式を保有していた株主は、その後購入価格の算出に異議を申し立てることができる権利を行使した。この係争は2016年第1四半期に解決し、この結果現金購入対価は119百万ドル増加し、合計の購入総額は770百万ドルとなった。現金購入対価が増加した結果、「利益剰余金」が対応して減少した。

優先株式

2017年、2016年および2015年12月31日現在、当社に発行済優先株式はない。

配当

普通株式の配当の宣言および支払いは、ニュージャージー州会社法によって制限されている。それに従い、プルデンシャル・ファイナンシャルは、配当支払後に、(a)当社が通常の事業活動において期限を迎えた債務の返済が不可能となる、もしくは(b)当社の総資産が負債よりも少なくなる場合、普通株式の配当の支払いを禁止される。さらに、当社の発行済下位劣後債務の条件には、「配当ストッパー」条項が含まれており、下位劣後債務に対して利払いが行われない場合、普通株式およびクラスB株式への配当の支払いを制限している。

2017年12月31日現在の当社のU.S. GAAP利益剰余金は28,504百万ドルであった。上記の制限を除き、この金額の普通株式配当金支払いに対する制約はない。しかし、普通株式の配当は財政状況、経営成績、現金の必要性、将来予想、および、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な現金などを含むその他の要因に左右される。プルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な資金の主な源泉は、子会社からの配当および資本の回収額、子会社からの借入、子会社からの事業貸付金の返済、現金および流動性の高い資産である。プルデンシャル・ファイナンシャルにおける主な資金の用途は、債務の元利支払い、営業費用の支払い、子会社への投融資、宣言した株主配当の支払い、および取締役会の承認により実施される場合は発行済普通株式の買戻しである。2017年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、会社間流動性勘定で保有されている金額を除き、主に現金、短期投資、米国財務省証券、米国政府関係機関が発行した負債証券、および/または外国国債を含む高流動性資産を4,376百万ドル保有している。

将来の普通株式配当の支払いに充当するためにプルデンシャル・ファイナンシャルが利用できる将来の現金は、受取配当金または子会社からの他の資金に依存している。その大半は、以下で説明する配当支払いおよび資金の他の移転に関する制限を含む包括的な規制の対象となる。

当社の主要な国内保険子会社であるプルデンシャル・インシュアランスに関して、ニュージャージー州保険法は、下記の特別配当の場合を除き、プルデンシャル・インシュアランスが支払う配当またはその他の分配金は、前年末において法定会計基準に基づいて算定された未処分剰余金から、未実現投資損益および資産の再評価を控除した金額からのみ支払うことができると規定している。2017年12月31日現在のプルデンシャル・インシュアランスの未処分剰余金は8,450百万ドルであり、累積未実現投資利益に関して適用される調整の計上額は726百万ドルであった。プルデンシャル・インシュアランスは、配当または分配を行う場合は、その意思をNJDOBIに事前通告しなければならない。また、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金(2017年12月31日現在は9,948百万ドル)の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヵ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益(2017年12月31日に終了した事業年度は505百万ドル)のどちらか大きい方を超過する場合には、配当は「特別配当」とみなされ、NJDOBIからの承認が必要とされる。プルデンシャル・インシュアランスは、ニュージャージー州保険法に基づきNJDOBIによる事前承認なしに2018年6月28日より後に995百万ドルまで普通配当を支払うことを容認される。

当社のその他の国内保険子会社の住所地となっている各州の配当規制法も類似しているが、完全にニュージャージー州法と同一というわけではない。アリゾナ州においては、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヵ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益のどちらか少ない方を超過する場合は、配当は「特別配当」とみなされ、アリゾナ州保険局からの事前承認が必要とされる。アリゾナ州保険法の下で、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であり、アリゾナ州を住所地とするプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション(以下「PALAC」)は、2018年にはアリゾナ州保険局の事前承認なしに、806百万ドルを上限として配当を支払うことが認められている。806百万ドルのうち、156百万ドルについては、2018年9月28日より後、650百万ドルについては2018年12月21日より後に、それぞれアリゾナ州保険局の事前承認を得ないで支払うことが許容される。

当社の海外の保険事業は、各社が事業を行う管轄区における規制当局による配当制限の対象となっている。当社の最も重要な海外での保険子会社で日本に拠点を置く、プルデンシャル生命保険株式会社(以下「プルデンシャル日本」)およびジブラルタ生命に関しては、日本の保険業法により、普通株式の配当は、契約者への配当支払いなど特定の準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の83%を上限として支払うことができる。法定利益剰余金が法定払込資本金の100%を超えている場合は、準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の100%を支払うことができる。これらの金額を超える配当およびその他の形式の資本分配には、日本国金融庁(以下「FSA」)の事前承認を要する。加えて、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、配当または分配を支払う意思を事前にFSAに通知しなければならない。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、普通株式配当の支払いに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルまたは他の関連会社が保有する劣後負債または優先株式債務の返済など他の方法を通じた資本の還元も行うことができる。

2017年12月31日現在、当社の日本での事業子会社の親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社(以下「PHJ」)は、同社の国際保険子会社より2016年の受取配当金248百万ドルを留保しており、この金額は依然としてプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当としての支払が可能である。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命両方の現在の規制上の決算期は2018年3月31日であり、その後にはFSAによる事前承認なしに支払いが容認される普通株式の配当金額が決定可能となる。

加えて、上記の制限を上限とする配当支払いは法律では事前に規制当局の承認は必要ではないが、実際には、当社は配当実施の前に通常は関連規制当局と配当の支払いについて検討する。また、当社の子会社による配当支払いはその取締役会による宣言を条件とし、市場条件およびその他の要因に影響されることもある。

法定純利益、資本および剰余金

当社の米国内の保険子会社は、事業所のある州の保険監督当局の規定した、または認可した法定会計実務に準拠して法定財務書類を作成することを求められている。法定会計実務は、主に、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。プルデンシャル・インシュアランスの当期法定純利益(損失)は、2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ(217)百万ドル、5,214百万ドルおよび5,253百万ドルであった。プルデンシャル・インシュアランスの法定資本金および剰余金は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ9,948百万ドルおよび11,290百万ドルであった。PALACの当期法定純利益(損失)は、2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ3,911百万ドル、(2,018)百万ドルおよび340百万ドルであった。PALACの法定資本金および剰余金は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ8,059百万ドルおよび5,718百万ドルであった。

リスクベース資本(以下「RBC」)比率は、当社および保険規制当局がプルデンシャル・インシュアランスおよび当社の他の米国内の保険子会社の自己資本を評価する基本的な尺度である。RBCは、投資資産の種類および品質、保険会社の商品および負債に伴う保険関連リスク、金利リスクおよび一般的な事業リスクを考慮した規定の公式により、NAICが決定する。NAICが規定した方法により計算された子会社の調整後資産総額(以下「TAC」)が会社改善計画水準RBCを下回った場合、是正措置が必要となる。2017年12月31日現在、プルデンシャル・インシュアランスおよびPALACの両社は、是正措置が必要となる規制上の必要最低水準の4.0倍を超えるTACを保有している。

当社の国際保険子会社は、現地の規制要件に従って財務書類を作成する。法定会計実務は、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、さらに投資および特定の資産の評価、ならびに税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

FSAは、日本の保険会社の自己資本を評価するためにソルベンシー・マージン比率を使用している。ソルベンシー・マージン比率は、ソルベンシー・マージン・リスク金額に対するソルベンシー・マージン自己資本の水準とみなされ、RBCと類似の方法で計算される。2017年12月31日現在、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命の両社は、是正措置が必要となる規制上の最低水準の3.5倍を超えるソルベンシー・マージン資本を保有している。

当社の国内および米国外のすべての保険子会社は、それぞれの規制上の最低要件を超える資本および剰余金の水準を有しており、それぞれ2017年および2016年12月31日現在のまたはそれぞれ2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各年度の業績に関して、規定または許可されているがNAICまたは同等な規制機関が定めた実務と実質的に異なる実務を使用しているものはない。

その他の包括利益(損失)累計額

12月31日に終了した各事業年度における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属するその他の包括利益(損失)累計額」の各構成要素の残高および変動は、次のとおりである。

	累積その他の包括利益(損失) プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する部分			
	外国 外貨換算調整	純未実現 投資利益 (損失)(1)	年金および その他の退職後 給付の未認識純 期間収益(費用)	その他の包括 利益(損失) 累計額合計
	(単位:百万ドル)			
2014年12月31日現在残高	\$ (975)	\$ 19,251	\$ (2,226)	\$ 16,050
組替前のOCIの変動	(245)	(3,161)	(457)	(3,863)
AOCIから組み替えられた金額	17	(2,325)	193	(2,115)
法人所得税ベネフィット(費用)	116	2,008	89	2,213
2015年12月31日現在残高	(1,087)	15,773	(2,401)	12,285
組替前のOCIの変動	199	5,176	(468)	4,907
AOCIから組み替えられた金額	13	(1,493)	214	(1,266)
法人所得税ベネフィット (費用)	(98)	(1,285)	78	(1,305)
2016年12月31日現在残高	(973)	18,171	(2,577)	14,621
組替前のOCIの変動	768	4,026	(153)	4,641
AOCIから組み替えられた金額	1	(1,629)	224	(1,404)
法人所得税ベネフィット(費用)	(65)	(600)	(119)	(784)
2017年12月31日現在残高	\$ (269)	\$ 19,968	\$ (2,625)	\$ 17,074

(1) 2017年、2016年および2015年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジをそれぞれ(39)百万ドル、1,316百万ドルおよび1,165百万ドル含む。

その他の包括利益（損失）累計額の組替

	12月31日に終了した 事業年度			影響を受けた 連結損益計算書の項目
	2016	2015	2014	
（単位：百万ドル）				
AOCIから組み替えられた金額(1)(2)：				
外貨換算調整：				
外貨換算調整	\$ (3)	\$ (13)	\$ (8)	実現投資利益（損失）、純額
外貨換算調整	2	0	(9)	その他収益
外貨換算調整合計額	(1)	(13)	(17)	
純未実現投資利益（損失）：				
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(2)	(5)	(7)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/金利	(16)	456	247	(3)
売却可能有価証券の純未実現投資利益 （損失）	1,647	1,042	2,085	
純未実現投資利益（損失）の合計額	1,629	1,493	2,325	(4)
確定給付型年金項目の償却：				
過去勤務費用	3	8	13	(5)
保険数理上の利益（損失）	(227)	(222)	(206)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(224)	(214)	(193)	
当期の組替合計額	\$ 1,404	\$ 1,266	\$ 2,115	

- (1) すべての金額は、税引前で表示されている。
- (2) プラスの金額はAOCIから組み替えられた利益／ペネフィットを示す。マイナスの金額はAOCIから組み替えられた損失／費用を示す。
- (3) キャッシュ・フロー・ヘッジに関する追加的な情報については、注記21を参照。
- (4) 繰延保険契約取得費用およびその他の費用、責任準備金および保険契約者配当金に対する影響など、未実現投資利益（損失）に関する追加情報については、以下の表を参照。
- (5) 従業員給付制度に関する情報については、注記18を参照。

純未実現投資利益（損失）

「売却可能」に分類された有価証券ならびにその他長期投資およびその他資産の一部についての純未実現投資利益（損失）は、当社の連結財政状態計算書において、AOCIの構成要素として計上されている。これらの金額の変動額には、以前の期において「その他の包括利益」とされた一部の項目について「その他の包括利益」から「当期純利益」へ組替修正がなされたものが含まれる。下記の期間における、OTTI損失が認識された満期固定証券およびその他の純未実現投資利益（損失）の内訳は次のとおりである。

OTTI損失が認識された満期固定証券の純未実現投資利益(損失)

	純未実現 投資利益 (損失)	DAC、 DSI、 VOBA および 未収再 保険金	責任準備金、 保険契約者預り金 勘定および 再保険未払金	契約者配当金 配当	繰延税金 (負債) ベネフィット	累積その他の 包括利益(損失) 純未実現投資 利益(損失)に 関連した累積 その他の包括 利益(損失)
2014年12月31日現在残高	\$ 349	\$ (6)	\$ 3	\$ (32)	\$ (110)	\$ 204
期中に実行した投資に係る 純投資利益(損失)	(3)				1	(2)
当期純利益に含まれる(利益) 損失の組替調整額	(97)				35	(62)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(1)	(15)				5	(10)
純未実現投資(利益)損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		12			(4)	8
未実現純投資(利益)損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			11		(4)	7
純未実現投資(利益)損失の 契約者配当金への影響				1	0	1
2015年12月31日現在残高	234	6	14	(31)	(77)	146
期中に実行した投資に係る 純投資利益(損失)	93				(31)	62
当期純利益に含まれる(利益) 損失の組替調整額	1				0	1
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(1)	(16)				5	(11)
純未実現投資(利益)損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		(11)			3	(8)
未実現純投資(利益)損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			(20)		(3)	(23)
純未実現投資(利益)損失の 契約者配当金への影響				(16)	6	(10)
2016年12月31日現在残高	\$ 312	\$ (5)	\$ (6)	\$ (47)	\$ (97)	\$ 157
期中に実行した投資に係る 純投資利益(損失)	79				(22)	57
当期純利益に含まれる(利益) 損失の組替調整額	(85)				23	(62)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(1)	(20)				5	(15)
純未実現投資(利益)損失の DAC、DSI、VOBAおよび未収再 保険金への影響		3			(1)	2
未実現純投資(利益)損失の 責任準備金、保険契約者預り金 勘定および再保険未払金への影響			9		(2)	7
純未実現投資(利益)損失の契約 者配当金への影響				1	0	1
2017年12月31日現在残高	\$ 286	\$ (2)	\$ 3	\$ (46)	\$ (94)	\$ 147

(1) 当該期間中に認識されたOTTI損失で、過去にOTTI損失が認識されていない有価証券について損益に認識されなかった部分の「AOCIへの振替」を示している。

AOCIに含まれるその他の純未実現投資利益(損失)

	純未実現 投資利益 (損失)(1)	DAC、 DSI、 VOBA および 未収再 保険金	責任準備金、 保険契約者預り金 勘定および 再保険未払金	契約者配当金 配当	繰延税金 (負債) ベネフィット	累積その他の 包括利益(損失) 純未実現投資 利益(損失)に 関連した累積 その他の包括 利益(損失)
(単位:百万ドル)						
2014年12月31日現在残高	\$ 36,764	\$ (1,455)	\$ (1,282)	\$ (5,036)	\$ (9,944)	\$ 19,047
期中に実行した投資に係る 純投資利益(損失)	(6,311)				2,268	(4,043)
当期純利益に含まれる(利益) 損失の組替調整額	(2,228)				801	(1,427)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(2)	15				(5)	10
純未実現投資(利益)損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		695			(240)	455
未実現純投資(利益)損失の 責任準備金および保険契約者預り 金勘定への影響			200		(67)	133
純未実現投資(利益)損失の契約 者配当金への影響				2,234	(782)	1,452
2015年12月31日現在残高	28,240	(760)	(1,082)	(2,802)	(7,969)	15,627
期中に実行した投資に係る 純投資利益(損失)	5,658				(1,910)	3,748
当期純利益に含まれる(利益) 損失の組替調整額	(1,494)				504	(990)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(2)	16				(5)	11
純未実現投資(利益)損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		(296)			93	(203)
未実現純投資(利益)損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			(54)		(9)	(63)
純未実現投資(利益)損失の契約 者配当金への影響				(178)	62	(116)
2016年12月31日現在残高	32,420	(1,056)	(1,136)	(2,980)	(9,234)	18,014
期中に実行した投資に係る 純投資利益(損失)	5,216				(1,425)	3,791
当期純利益に含まれる(利益) 損失の組替調整額	(1,544)				421	(1,123)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(2)	20				(5)	15
純未実現投資(利益)損失の DAC、DSI、VOBAおよび未収再 保険金への影響		(524)			191	(333)
未実現純投資(利益)損失の 責任準備金、保険契約者預り金 勘定および再保険未払金への影響			(107)		25	(82)
純未実現投資(利益)損失の契約 者配当金への影響				(651)	190	(461)
2017年12月31日現在残高	\$ 36,112	\$ (1,580)	\$ (1,243)	\$ (3,631)	\$ (9,837)	\$ 19,821

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジを含む。キャッシュ・フロー・ヘッジに関する情報については注記21を参照。

(2) 当該期間中に認識されたOTTI損失で、過去にOTTI損失が認識されていない有価証券について損益に認識されなかった部分の「AOCIからの振替」を示している。

16. 1株当たり利益

各年度12月31日に終了した事業年度のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2017			2016			2015		
	当期利益	加重平均株式数	1株当たり利益	当期利益	加重平均株式数	1株当たり利益	当期利益	加重平均株式数	1株当たり利益
(単位：1株当たりの金額を除いて、百万)									
基本1株当たり利益									
当期純利益(損失)	\$ 7,974		\$ 4,419		\$ 5,712				
少数株主利益(損失)による減少	111		51		70				
差引：参加型受給権未確定株式報酬証券に割り当てられた配当金および未分配利益	95		50		55				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属し、普通株主に配分される当期純利益(損失)	\$ 7,768	427.0	\$ 18.19	\$ 4,318	438.2	\$ 9.85	\$ 5,587	451.7	\$ 12.37
希薄化証券および報酬制度の影響									
加算：参加型受給権未確定株式報酬証券に割り当てられた配当金および未分配利益 - 基本	\$ 95		\$ 50		\$ 55				
差引：参加型受給権未確定株式報酬証券に割り当てられた配当金および未分配利益 - 希薄化後	94		49		54				
ストック・オプション		2.1			1.8			2.3	
繰延報酬および長期の報酬制度		1.1			0.9			0.9	
交換可能サープラスノート	17	5.8		17	5.7		17	5.5	
希薄化後1株当たり利益									
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属し、普通株主に配分される当期純利益(損失)	\$ 7,786	436.0	\$ 17.86	\$ 4,336	446.6	\$ 9.71	\$ 5,605	460.4	\$ 12.17

配当または配当同等物に対する取消不能な権利を含む受給権未確定株式報酬証券は、参加型証券であり、二段階法に従って1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、付与された証券が2番目のクラスの株式であるかのように、普通株式と参加型証券に配分される。普通株式保有者に帰属する当期純利益がある期間中は、一株当たり利益の計算は、参加型証券に帰属する利益が分子から除外され、これらの証券の希薄化影響は分母から除外される。普通株式保有者に帰属する当期純損失の場合は、参加型証券は当社の損失を負担しないため、未処分利益は参加型証券に配分されず、分母からこれらの証券の希薄化影響が除外される。2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ5.2百万口、5.1百万口および4.4百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果を持つとみなされる繰延報酬および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、金庫株方式の適用に基づき、または普通株式保有者に帰属する当期純損失の場合に、逆希薄化とみなされる。繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式は、普通株式保有者に帰属する当期純損失の場合は、逆希薄化とみなされる。12月31日に終了した各事業年度において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後一株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

	2017		2016		2015	
	株式数	1株 当たり 行使価格	株式数	1株 当たり 行使価格	株式数	1株 当たり 行使価格
（単位：1株当たりの金額を除いて、 加重平均に基づく百万）						
金庫株式方式の適用に基づく逆希薄化 ストック・オプション	0.3	\$ 110.18	2.7	\$ 83.97	2.4	\$ 87.97
普通株式保有者に配分される当期純損失に よる逆希薄化ストック・オプション	0.0		0.0		0.0	
金庫株式方式の適用に基づく逆希薄化株式	0.1		0.0		0.0	
普通株式保有者に配分される当期純損失に よる逆希薄化株式	0.0		0.0		0.0	
逆希薄化ストック・オプションおよび 株式合計	0.4		2.7		2.4	

2009年9月、当社は、保有者の任意で普通株式に交換できる年5.36%の利付サープラスノート500百万ドルを発行した。このサープラスノートの当初の交換比率は、サープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式10.1235株であった。これは5.1百万株そして当初の交換価格普通株式1株当たり98.78ドルに相当した。この交換比率には、慣習に従った逆希薄化調整が適用され、これに従って各年第4四半期中に再評価が行われる。2017年12月31日現在、交換比率はサープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式11.7643株に等しい。これは5.88百万株そして交換価格普通株式1株当たり85.00ドルに相当する。転換仮定法での希薄化後1株当たり利益の計算では、全体的な影響が希薄化であれば、仮想交換を仮定した場合に発行される潜在株式のサープラスノート残存期間加重値が分母に加算され、関連する税引後支払利息が分子から除外される。

17. 株式に基づく支払

オムニバス・インセンティブ・プラン

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランは、ストック・オプション、ストック・アプリシエーション・ライト、制限付株式、制限付株式ユニット、株式決済業績連動型株式および現金決済業績連動型ユニットを含む、株式に基づく報酬を提供している。一般的に、配当基準日において配当金同等物が発行済制限付株式および制限付株式ユニットに付与される。配当金同等物は、通常配当基準日において発行済の目標業績連動の株式およびユニットに対して引当計上される。これらの配当金同等物は、株式およびユニットの目標付与数を上限として、制限が解除された株式およびユニットに対してのみ支払われる。一般的に、所要勤務期間が権利確定期間とされる。2017年12月31日現在、オムニバス・プランの下で付与可能な株式数として23,092,637株が承認されている。

報酬費用

従業員に付与された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの報酬費用は、付与日における原資産である普通株式の株価によって測定される。

従業員ストック・オプションの報酬費用は、付与日において見積もられた公正価値に基づく。それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、従業員に発行されたストック・オプションの付与日時時点で二項オプション価格モデルを使用して見積もられる。二項オプション評価モデルで使用された付与日時時点の仮定の加重平均は次のとおりである。

	2017	2016	2015
予想ボラティリティ	35.29%	38.36%	34.67%
予想配当利回り	2.84%	3.92%	3.00%
予想期間	5.60年	5.61年	5.57年
リスク・フリー金利	2.06%	1.25%	1.61%

予想ボラティリティは、当社普通株式の過去のボラティリティ実績および当社普通株式の上場オプションのインプライド・ボラティリティに基づいている。当社は、評価モデルにおけるオプションの行使および従業員の退職の見積りには、過去のデータおよび将来の行使パターンの予測を使用している。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使として残っていると予想される期間を表している。オプションの予想期間に対応する期間のリスク・フリー金利は、付与時点で実勢の米国財務省証券のイールドカーブに基づいている。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度に、ストック・オプション、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについて認識された報酬費用および関連する法人所得税ベネフィットを要約したものである。

	2017		2016		2015	
	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット
(単位: 百万ドル)						
従業員ストック・オプション	\$ 12	\$ 5	\$ 19	\$ 7	\$ 21	\$ 8
従業員制限付株式ユニット	142	51	126	47	111	42
従業員業績連動型株式および業績連動型ユニット	109	41	57	21	32	12
合計	\$ 263	\$ 97	\$ 202	\$ 75	\$ 164	\$ 62

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に、繰延取得費用に資産計上された株式に基づく報酬制度に係る報酬費用は、僅少であった。

ストック・オプション

付与された各ストック・オプションの行使価格は、付与日時点の当社普通株式の公正価値であり、最長期間は10年である。一般的に、付与されたオプションの3分の1は翌3年間でその権利が確定する。

当社のストック・オプションの付与の状況は、以下に要約される。

	従業員ストック・オプション	
	株式数	加重平均行使価格
2016年12月31日現在未行使残高	6,738,802	\$ 63.53
付与分	410,501	110.15
行使分	(2,385,170)	63.80
権利喪失分	(28,910)	69.23
期限到来分	(5,821)	83.29
2017年12月31日現在未行使残高	4,729,402	\$ 67.38
2017年12月31日現在行使可能分	3,248,670	\$ 61.91

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に付与された従業員ストック・オプションの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ27.91ドル、14.81ドルおよび18.45ドルであった。

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値(すなわち、株式の市場価格からオプションの行使価格を差し引いた額)は、それぞれ109百万ドル、120百万ドルおよび49百万ドルであった。

2017年12月31日現在の、ストック・オプションの未行使残高および行使可能分の加重平均残存契約期間および本源的価値合計は、次のとおりである。

	2017年12月31日現在	
	従業員ストック・オプション	
	加重平均残存 契約期間	本源的価値合計
	(単位:年)	(単位:百万ドル)
発行済株式総数(自己株式を除く)	5.56	\$ 225
行使可能分	4.51	\$ 172

制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨

制限付株式ユニットとは、一定期間の終了時に当社の普通株式を受け取る非拠出型の無保証の権利で、一定期間の譲渡制限および権利喪失条項が付されている。通常、譲渡制限は付与日から3年後に失効する。業績連動型株式および業績連動型ユニットは、当社普通株式で表される報奨である。ユニット数は、業績測定期間にわたって決定され、当社の特定の業績目標の達成に基づいて調整される場合がある。業績連動型株式報奨は、当社普通株式で支払われる。業績連動型ユニット報奨は、現金で支払われる。

当社の制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨の要約は次のとおりである。

	制限付株式 ユニット	加重平均付与日 公正価値	業績連動型株式 報奨および業績 連動型ユニット 報奨(1)	加重平均付与日 公正価値
2016年12月31日現在制限対象分(2)	4,979,707	\$ 73.77	1,663,673	\$ 104.06
付与分(2)	1,540,848	110.39	601,179	114.98
権利喪失分	(125,209)	83.34	(9,610)	109.21
業績調整(3)			105,829	110.45
制限解除分	(1,253,305)	84.08	(540,739)	110.45
2017年12月31日現在制限対象分(2)	5,142,041	\$ 82.00	1,820,332	\$ 114.98

- (1) 業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨は、その時点までの付与対象、権利喪失による減少および制限解除を反映している。各業績測定期間末時点で実際に付与されるユニット数は、付与対象ユニット数の0%から125%の範囲内であり、明記された目標との相対における報告された当社の業績の測定値に基づく。
- (2) 業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨については、付与日と権利確定日は同一である。この付与の特徴は、報奨の重要な条件について、付与分の権利が確定するまで従業員と雇用者間で共通の理解に達していないことである。したがって、2017年12月31日現在および2016年12月31日現在の付与日加重平均公正価値は、これらのそれぞれの時点でのプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の終値である。
- (3) 付与対象ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて実際に付与されたユニット数の差異を表す。

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において制限が解除された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの公正価値は、それぞれ196百万ドル、128百万ドル、および162百万ドルであった。

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ110.39ドル、64.12ドルおよび78.4ドルであった。2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に付与された業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ114.98ドル、104.06ドルおよび81.41ドルであった。

未認識報酬費用

2017年12月31日現在、ストック・オプションについての未認識報酬費用は3百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.64年であった。制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについての2017年12月31日現在の未認識報酬費用は152百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.71年であった。

実現した法人所得税ベネフィット

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度における、ストック・オプションの権利行使に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ39百万ドル、41百万ドルおよび20百万ドルであった。

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度における、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ70百万ドル、46百万ドルおよび58百万ドルであった。

報奨の決済

当社の方針は、ストック・オプションの行使、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の制限解除の場合、自己株式に保有されている普通株式から株式を発行することである。当社は、業績連動型ユニットを現金で決済している。2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に業績連動型ユニットの決済に使用された現金額は、それぞれ27百万ドル、18百万ドルおよび21百万ドルであった。

18. 従業員給付制度

年金およびその他の退職後給付制度

当社は、従業員のほぼ全員を対象とした、積立型および非積立型の非拠出型確定給付年金制度（以下、「年金給付」）を有している。給付額が最終平均所得および勤続年数に基づく従業員もいれば、年齢、職務および勤続期間中の給与を考慮する口座残高に基づく従業員もいる。

当社は、特定の生命保険と医療給付を、退職従業員、彼らの受取人および扶養家族に対して提供している（以下、「その他の退職後給付」）。医療給付制度は拠出型であるが、生命保険制度は非拠出型となっている。当社の米国内の従業員のほぼ全員が、在籍10年以上で55歳以降に退職した場合、または特定の状況下で、勤続20年以上で50歳以降に退職した場合に、その他の退職後給付受給の有資格者となる。

前払給付費用および未払給付債務は、当社の連結財政状態計算書のそれぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれる。これらの年金制度の2017年および2016年12月31日現在の積立状況の要約は次のとおりである。

	年金給付		その他の退職後給付	
	2017	2016	2017	2016
	(単位：百万ドル)			
給付債務の増減				
期首給付債務額	\$ (12,917)	\$ (12,221)	\$ (2,084)	\$ (2,159)
勤務費用	(284)	(253)	(20)	(19)
利息費用	(476)	(498)	(82)	(91)
制度参加者の拠出	0	0	(30)	(31)
メディケア・パートD補助金受給	0	0	(9)	(10)
制度変更	0	(3)	(9)	0
保険数理上の純利益(損失)	(871)	(602)	69	46
清算	57	24	0	0
特別退職給付	(4)	(2)	0	0
給付金支払額	723	681	172	181
外国為替の変動その他	(66)	(43)	(3)	(1)
期末給付債務額	\$ (13,838)	\$ (12,917)	\$ (1,996)	\$ (2,084)
制度資産の増減				
期首制度資産公正価値	\$ 12,861	\$ 12,541	\$ 1,531	\$ 1,584
制度資産の実際運用利益	1,329	883	212	82
雇用主の拠出	202	187	14	15
制度参加者の拠出	0	0	30	31
清算のための拠出	(57)	(24)	0	0
給付金支払額	(723)	(681)	(172)	(181)
外国為替の変動その他	43	(45)	0	0
期末制度資産公正価値	\$ 13,655	\$ 12,861	\$ 1,615	\$ 1,531
期末積立状況	\$ (183)	\$ (56)	\$ (381)	\$ (553)
財政状態計算書計上金額				
前払給付費用	\$ 2,645	\$ 2,538	\$ 0	\$ 0
未払給付債務	(2,828)	(2,594)	(381)	(553)
正味計上金額	\$ (183)	\$ (56)	\$ (381)	\$ (553)
「その他の包括利益(損失)累計額」に計上され、 期間純(収益)費用の構成要素として認識していない項目				
移行時債務	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
過去勤務費用	(22)	(25)	10	1
保険数理上の純損失	3,611	3,481	344	557
正味未計上金額	\$ 3,589	\$ 3,456	\$ 354	\$ 558
累積給付債務	\$ (13,190)	\$ (12,300)	\$ (1,995)	\$ (2,084)

上記の制度資産に加えて、当社は2007年に、保有資産を一部の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ1,283百万ドルおよび1,227百万ドル）に充当することを目的に、一般的には「ラビトラスト」と呼称される取消不能信託を設定した。ラビトラストで保有する資産は、支払不能または破産に陥った場合に、当社の一般債権者への債務返済に充てることができる。1つ以上の制度の加入者への未払給付の原資とするため、当社が任意でラビトラストに資金を適宜拠出することがある。信託契約で定義されているところの当社支配権に変化があった場合には、権利確定分と未確定分の制度加入者への税引前未払給付の原資とするため、当社が当該信託に資金を拠出する必要があるが生じる。当社は、ラビトラストに2017年および2016年には任意の拠出を行わなかった。2017年および2016年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ881百万ドルおよび829百万ドルであった。

当社は、保有資産を一部のその他の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2017年および2016年12月31日現在で、それぞれ81百万ドル）および一部の繰延現金報酬の債務に充当することを目的に、別のラビトラストを設定し、これを維持している。2017年および2016年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ120百万ドルおよび115百万ドルであった。

海外の制度の年金給付が2017年および2016年の期末給付債務に占めていた割合は、いずれの時点においても14%であった。海外の制度が2017年および2016年の期末制度資産公正価値に占めていた割合は、いずれも5%であった。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

予測給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
予測給付債務	\$ 2,875	\$ 2,638
制度資産の公正価値	\$ 47	\$ 44

累積給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
累積給付債務	\$ 2,655	\$ 2,426
制度資産の公正価値	\$ 0	\$ 4

2017年および2016年には、プルデンシャル・インシュアランスからの年金保険契約の購入は行われなかった。すべての年金保険契約に関してプルデンシャル・インシュアランスが支払いうる将来の見積年間給付額は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ21百万ドルおよび19百万ドルであった。

期間純給付費用の構成要素

当社は、期間純（収益）費用を算定するために市場連動価額を利用している。市場連動価額は、5年間にわたる制度資産の公正価値の変動を認識する。米国株式、海外株式、不動産およびその他の資産の公正価値の変動は5年間にわたり認識される。しかし、固定満期資産（短期投資を含む）の公正価値の変動は市場連動価額の目的上直ちに認識される。

12月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書における「一般管理費」に含まれる期間純（収益）費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付			その他の退職後給付		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
	（単位：百万ドル）					
勤務費用	\$ 284	\$ 253	\$ 244	\$ 20	\$ 19	\$ 20
利息費用	476	498	469	82	91	86
制度資産の期待収益	(781)	(754)	(775)	(102)	(105)	(115)
移行時債務償却額	0	0	0	0	0	0
過去勤務費用償却額	(3)	(6)	(8)	0	(2)	(5)
数理計算上の純（利益）損失償却額	191	181	168	36	41	38
清算	13	7	5	0	0	0
特別退職給付(1)	4	2	4	0	0	0
期間純（収益）費用	\$ 184	\$ 181	\$ 107	\$ 36	\$ 44	\$ 24

- (1) 会社都合で退職した結果、一部の従業員には、減額なしの早期退職給付という形で、税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。

累積その他の包括利益の増減

給付債務は、割引率、脱退率、退職率、死亡率、昇給率などの数理計算上の基礎率に基づいている。こうした数理計算上の基礎率の年度末における変更と加入者の人口統計データの更新に基づく実績の変動は、AOCIで繰り延べられる。制度資産からは、制度資産の実際運用利益と制度資産の期待運用収益が異なった際に数理計算上の損益が発生し、こうした差異もAOCIで繰り延べられる。AOCIにおける累積繰延利益（損失）は、期首現在の給付債務と制度資産のいずれか大きい方の10%を超過した場合に損益で償却され、償却期間は当該制度について保険数理上で計算された予想残余勤務年数に基づく。

期末の時点でAOCIに計上されているものの、まだ期間純（収益）費用の一部として認識されていない金額、および「その他包括利益（損失）」で認識されるこれらの項目の関連する期中変動は、次のとおりである。

	年金給付			その他の退職後給付		
	移行時債務	過去勤務費用	保険数理上の純（利益）損失	移行時債務	過去勤務費用	保険数理上の純（利益）損失
	（単位：百万ドル）					
2014年12月31日現在残高	\$ 0	\$ (42)	\$ 2,946	\$ 0	\$ (8)	\$ 600
期中償却	0	8	(168)	0	5	(38)
期中繰延	0	0	405	0	2	63
為替変動・その他の影響	0	1	(10)	0	0	(4)
2015年12月31日現在残高	0	(33)	3,173	0	(1)	621
期中償却	0	6	(181)	0	2	(41)
期中繰延	0	3	473	0	0	(23)
為替変動・その他の影響	0	(1)	16	0	0	0
2016年12月31日現在残高	0	(25)	3,481	0	1	557
期中償却	0	3	(191)	0	0	(36)
期中繰延	0	0	323	0	9	(179)
為替変動・その他の影響	0	0	(2)	0	0	2
2017年12月31日現在残高	\$ 0	\$ (22)	\$ 3,611	\$ 0	\$ 10	\$ 344

現在の時点ではAOCIに計上されているものの、2018年に純期間（収益）費用の一部として認識されることが見込まれる金額は、次のとおりである。

	年金給付	その他の退職後給付
	（単位：百万ドル）	
過去勤務費用償却額	\$ (4)	\$ 1
数理計算上の純（利益）損失償却額	214	17
合計	\$ 210	\$ 18

当社が国内の給付債務の算出に使用した基礎率(期末)および純期間(収益)費用の決定に使用した基礎率(期首)は下表に記載のとおりである。

	年金給付			その他の退職後給付		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
加重平均基礎率						
割引率(期首)	4.15%	4.50%	4.10%	4.05%	4.35%	3.95%
割引率(期末)	3.65%	4.15%	4.50%	3.60%	4.05%	4.35%
昇給率(期首)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
昇給率(期末)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
制度資産の期待運用収益率(期首)	6.25%	6.25%	6.25%	7.00%	7.00%	7.00%
医療費用の趨勢率(期首)	非該当	非該当	非該当	6.60%	7.00%	6.66%
医療費用の趨勢率(期末)	非該当	非該当	非該当	6.20%	6.60%	7.00%
2017年、2016年および2015年の次の期間 までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢 率：2021年、2021年および2019年 (期首時点)	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%
2017年、2016年および2015年の次の期間 までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢 率：2024年、2021年および2021年 (期末時点)	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%

2017年12月31日および2016年の12月31日現在で、年金やその他の退職後給付債務の評価に用いられる国内の割引率は、給付債務のキャッシュ・フローに対する支払いを支払期限に行うためのキャッシュ・フローを有する、Aa格の投資のポートフォリオの時価に基づいている。2017年12月31日のポートフォリオは、様々な残存期間の約650銘柄のAa格債券のバスケットから選択された。それぞれの残存期間において、終利が大きく異なる場合もあるため、価格水準または評価が不適切なおそれがある債券に依拠することがないよう、一般的に終利が最高の銘柄と最低の銘柄は外す。この絞り込み手順により第10～第90パーセンタイルの分布結果が一般的にもたらされる。その後Aa格ポートフォリオが選択され、その価値が給付債務の指標となる。Aa格ポートフォリオの価値が給付債務のキャッシュ・フローと等しいものになるような単一の同等な割引率が計算される。算出結果は5ベース・ポイント単位に丸められ、給付債務はこの丸められた割引率を使用して再計算される。

2017年度の年金およびその他の退職後給付の制度資産の長期期待運用収益率は、2016年12月31日現在の制度資産の配分を考慮した方法に基づいて決定された。期待運用収益率は、以下の投資方針および戦略の記述で示されているように資産種類別に見積もられる。資産種類別の期待運用収益率は、将来を予測するビルディング・ブロック(構成要素)アプローチを使用して算出されており、厳格に過去の運用収益率を基準にしたものではない。株式運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、株式リスク・プレミアム、キャピタル・ゲイン、費用、アクティブ運用の効果、およびリバランシングの影響などが含まれる。満期固定債券運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、信用スプレッド、キャピタル・ゲイン、ならびにアクティブ運用の効果、リバランシングの費用および効果などが含まれる。

当社は、2018年の制度資産の期待運用収益率の決定にも同一の手法を適用した。2018年の年金およびその他の退職後給付の期待運用収益率は、それぞれ6.25%および7.00%である。

海外の年金制度の基礎率は現地の市場に基づいている。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

医療費用の趨勢率の仮定は、医療給付の計上額に大きな影響を与える。医療費用の趨勢率が1パーセンテージ・ポイント上下すると、以下の影響が現れる。

	その他の退職後給付	
	(単位：百万ドル)	
1パーセンテージ・ポイント増加		
勤務費用および利息費用合計額の増加	\$	7
その他の退職後給付債務の増加		130
1パーセンテージ・ポイント減少		
勤務費用および利息費用合計額の減少	\$	5
その他の退職後給付債務の減少		98

制度資産

国内の年金制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出することである。年金受給者への給付が代表的な従来の方式、および一括給付と年金型給付が認められているキャッシュ・バランス方式を含む年金債務の資金需要は、ポートフォリオの債券および短期投資によって充当されるように設計されている。年金制度のリスク管理実務には資産の集中、格付けおよび流動性に対する指針が含まれる。年金制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

国内のその他の退職後給付制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出する一方、医療費給付金(薬剤費を含む)、歯科治療費給付金、死亡給付金など、その他の退職後給付債務の資金需要を満たすことにある。その他の退職後給付制度のリスク管理実務には、資産の集中、信用格付け、流動性および節税に対する指針が盛り込まれている。その他の退職後給付制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の制度資産受託人は、資産の種類ごとの配分率についての資産配分指針を設定し、その指針は毎年見直される。2017年12月31日現在の資産配分目標は次のとおりである。

資産の種類	年金給付		その他の退職後給付	
	最小	最大	最小	最大
米連邦株式	2%	16%	29%	66%
外国株式	2%	17%	2%	24%
満期固定証券	48%	67%	4%	51%
短期投資	0%	15%	0%	39%
不動産	2%	16%	0%	0%
その他	0%	17%	0%	0%

投資戦略の実行に当たり、制度資産は主な投資先が投資指針における資産カテゴリーのいずれかに対応する証券であるファンドに投資する。しかし、いずれかの時点で、ファンドの資産の一部は特定された資産カテゴリーとは異なった性格を持つ可能性がある。

プルデンシャル・インシュアランスで保有される資産は、合同分離勘定または顧客別分離勘定の何れかで保有される。合同分離勘定は複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。顧客別分離勘定はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。銀行で保有される資産は共同もしくは集合信託または個別顧客信託で保有される。共同または集合信託は、複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。個別顧客別信託はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。

2017年12月31日および2016年12月31日現在、年金制度、その他の退職後給付制度ともにプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式に対する投資はなかった。

公正価値に関連する正式な会計指針は公正価値測定の枠組みを確立した。公正価値は、注記20に記載されているとおり、公正価値測定に用いられる評価技法のデータに順位をつけた公正価値ヒエラルキーを用いて開示される。

年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の公正価値測定に用いられた評価方法は次に記載されるとおりである。

保険会社の合同分離勘定、共同または集合信託、および英国の保険契約プール・ファンド - 保険会社の合同分離勘定はプルデンシャル・インシュアランスが販売する団体年金保険を通じて投資されている。資産は「勘定単位」によって表象される。この単位の償還価値は元となる投資の価値の総額から算出される単位1口当たりの基準価額に基づく。元となる投資は、保有されている投資に対応する評価方法に従って評価される。

株式 - 注記20の株式の評価方法についての説明を参照。

米国政府証券(連邦、州およびその他)、外国政府が発行する証券および社債 - 注記20の満期固定証券の評価方法についての説明を参照。

金利スワップ - 注記20のデリバティブ商品の評価方法についての説明を参照。

元本・利回り保証契約型商品 - 約定キャッシュ・フローおよび類似した投資について適用される実勢金利に基づいて評価される。

登録投資会社(ミューチュアル・ファンド) - 有価証券は株式の純資産価値(NAV)で評価される。

証券貸出担保投資の未実現評価益(評価損) - 証券貸出の担保の投資に関連する契約上のポジションに基づき評価される。

不動産 - 評価額は独立した鑑定プロセスを通じて決定される。公正価値の見積りは、次の3種類の手法に基づく。(1)当該不動産を再建築する現在のコストから劣化ならびに機能的および経済的陳腐化の影響額を控除したもの、(2)一連の収益および復帰価格を特定の利回りを用いて割引計算する、または直接に1年間の収益見積額を適切な還元利回りで還元する方法、および(3)市場における比較可能な不動産の最近の取引によって示された価額。いずれのアプローチにおいても、主観的判断が必要とされる。

短期投資 - 有価証券は当初は取得価額で評価され、その後はディスカウントまたはプレミアムが調整される(すなわち償却原価)。償却原価は概ね公正価値に等しい。

パートナーシップ - パートナーシップにおける持分の評価は、私募発行証券、仕組債、不動産、株式、満期固定証券、商品およびその他の投資などの原投資の評価に基づく。

プライベート・エクイティおよび不動産のパートナーシップは、投資家に対して償還請求権を与えておらず、またこうした投資に関する市場もない。パートナーシップ期間の終了時に制度が投資を換金する能力は、ファンドマネージャーが保有する流動性の低いプライベート・エクイティおよび不動産を流動化する能力に左右される。これらのファンドは、7年から15年の予想期間で設定され、最長で2年間流動化期間を延長するオプションが付いている。

ヘッジ・ファンド - ヘッジ・ファンドにおける持分は、株式、債券およびその他の投資など原投資に基づいて評価される。

ヘッジ・ファンド投資は、ファンド・オブ・ファンズ・ピークルまたは各種のヘッジ・ファンドへの直接投資の構造を持つ。ファンド・オブ・ファンズ・ピークルは、小規模のヘッジ・ファンドの分散化されたポートフォリオに投資する目的で使用され、一方直接投資は、ファンド・オブ・ファンズに固有の追加手数料を負担することなく、大規模的を絞った投資を可能にする。ヘッジ・ファンド投資は、当初ロックアップ(売却禁止)期間による制限の適用を受ける場合があり、この制限により、資金は1年から2年の範囲の最低期間、投資されていなければならない。2017年および2016年12月31日現在、当初ロックアップ期間にあるファンドは実質的になかった。ファンドのロックアップ期間の満了後には、ファンドによって異なる65日から185日前の書面による事前通知によって、四半期、半期または1年ごとに償還請求が認められる。しかし、ヘッジ・ファンドおよびファンド・オブ・ファンズからの償還請求は、通常はファンド資産合計または償還を受ける投資家の投資額の一定割合として定められている償還支払日ごとの償還請求最高限度額により制約を受ける場合もあり、当該限度額を超過する償還金額は繰り延べられる。制度のヘッジ・ファンド投資には、ファンドによって異なるが、ヘッジ・ファンドの純資産の20%から25%の償還限度額が採り入れられている。

変額生命保険契約 - プルデンシャル・インシュアランスが発行した団体および個人変額生命保険契約として保有されている。団体生命保険契約は保険会社合同分離勘定に投資されている。個人生命保険契約は登録投資会社(ミューチュアル・ファンド)に投資されている。これらの保険契約の持分の価値は、原投資に基づく保険契約の解約返戻金額である。

投資指針に基づく年金制度資産の配分は次のとおりである。

2017年12月31日現在

	NAV による 実務上の 簡便法				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
（単位：百万ドル）					
米連邦株式：					
合同分離勘定(1)	\$ 0	\$ 552	\$ 0	\$ 0	\$ 552
共同または集合信託(1)	0	79	0	0	79
小計					631
外国株式：					
合同分離勘定(2)	0	365	0	0	365
共同または集合信託(3)	0	315	0	0	315
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	56	0	0	56
小計					736
満期固定証券：					
合同分離勘定(5)	0	1,319	38	0	1,357
共同または集合信託(6)	0	509	0	0	509
米国政府証券（連邦）：					
モーゲージ証券	0	1	0	0	1
その他の米国政府証券	0	1,402	0	0	1,402
米国政府証券（州およびその他）	0	556	0	0	556
外国政府が発行する負債証券	0	10	0	0	10
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	324	0	0	324
企業債務：					
社債(8)	0	3,621	1	0	3,622
資産担保証証券	0	5	0	0	5
抵当付モーゲージ証書（CMO）(9)	0	492	0	0	492
金利スワップ（想定元本：1,498百万ドル）	0	12	0	0	12
元本・利回り保証投資契約型商品	0	47	0	0	47
その他(10)	578	1	39	0	618
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(11)	0	0	0	0	0
小計					8,955
短期投資：					
合同分離勘定	0	56	0	0	56
英国の保険契約プール・ファンド	0	1	0	0	1
小計					57
不動産：					
合同分離勘定(12)	0	0	714	0	714
パートナーシップ	0	0	0	435	435
小計					1,149
その他：					
パートナーシップ	0	0	0	706	706
ヘッジ・ファンド	0	0	0	1,421	1,421
小計					2,127
合計	\$ 578	\$ 9,723	\$ 792	\$ 2,562	\$ 13,655

2016年12月31日現在

	NAV による 実務上の 簡便法				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
（単位：百万ドル）					
米連邦株式：					
合同分離勘定(1)	\$ 0	\$ 472	\$ 0	\$ 0	\$ 472
共同または集合信託(1)	0	66	0	0	66
小計					538
外国株式：					
合同分離勘定(2)	0	269	0	0	269
共同または集合信託(3)	0	219	0	0	219
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	49	0	0	49
小計					537
満期固定証券：					
合同分離勘定(5)	0	1,247	36	0	1,283
共同または集合信託(6)	0	441	0	0	441
米国政府証券（連邦）：					
モーゲージ証券	0	1	0	0	1
その他の米国政府証券	0	993	0	0	993
米国政府証券（州およびその他）	0	521	0	0	521
外国政府が発行する負債証券	0	14	0	0	14
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	305	0	0	305
企業債務：					
社債(8)	0	4,039	0	0	4,039
資産担保証証券	0	7	0	0	7
抵当付モーゲージ証書（CMO）(9)	0	506	0	0	506
金利スワップ（想定元本：2,595百万ドル）	0	9	0	0	9
元本・利回り保証投資契約型商品	0	39	0	0	39
その他(10)	533	7	49	0	589
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(11)	0	0	0	0	0
小計					8,747
短期投資：					
合同分離勘定	0	55	0	0	55
英国の保険契約プール・ファンド	0	1	0	0	1
小計					56
不動産：					
合同分離勘定(12)	0	0	666	0	666
パートナーシップ	0	0	0	371	371
小計					1,037
その他：					
パートナーシップ	0	0	0	551	551
ヘッジ・ファンド	0	0	0	1,395	1,395
小計					1,946
合計	\$ 533	\$ 9,260	\$ 751	\$ 2,317	\$ 12,861

- (1) これらのカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを追跡または上回ることを目的としている米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国大型株のファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている主に大型株の外国株式ファンドに投資する。このカテゴリーには、持続可能な競争上の優位性をもつ新たな市場リーダーに主に焦点を合わせるグローバル株式ファンドも含まれる。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国株のファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、高格付けの私募発行を主とした債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている高格付けの上場債券を主とした債券ファンドに投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの社債を主とした債券ファンドに投資する。
- (8) このカテゴリーは、高格付けの社債に投資する。
- (9) このカテゴリーは、高格付けの抵当付モーゲージ証券に投資する。
- (10) 主に現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション(債券担保を含む)。
- (11) 2017年および2016年12月31日に終了した事業年度の、主に短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額はそれぞれ411百万ドルおよび627百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債はそれぞれ411百万ドルおよび627百万ドルである。
- (12) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的とした商業用不動産および不動産証券ファンドに投資する。

レベル3に分類される年金制度資産の公正価値の変動

2017年12月31日に終了した事業年度

	満期 固定証券 - 合同分離勘定	満期固定証券 - 企業債務 - 社債	満期 固定証券 - その他	不動産 - 合同分離勘定
	(単位:百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 36	\$ 0	\$ 49	\$ 666
実際収益				
報告日現在保有する 資産に係る収益	2	0	0	50
期中に売却された 資産に係る収益	0	0	0	6
購入、売却および決済	0	0	(10)	(8)
レベル3から、または レベル3への分類変更	0	1	0	0
期末現在の公正価値	\$ 38	\$ 1	\$ 39	\$ 714

2016年12月31日に終了した事業年度

	満期 固定証券 - 合同分離勘定	満期固定証券 - その他	不動産 - 合同分離勘定
	(単位:百万ドル)		
期首現在の公正価値	\$ 35	\$ 93	\$ 607
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	1	0	61
期中に売却された資産に係る収益	0	0	6
購入、売却および決済	0	(44)	(8)
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 36	\$ 49	\$ 666

投資指針に基づくその他の退職後給付制度資産の配分は次のとおりである。

2017年12月31日現在					
NAV による 実務上の 簡便法					合計
レベル1	レベル2	レベル3			
(単位：百万ドル)					
米連邦株式：					
変額生命保険契約(1)	\$ 0	\$ 605	\$ 0	\$ 0	\$ 605
共同信託(2)	0	182	0	0	182
株式	0	2	0	0	2
小計					789
外国株式：					
変額生命保険契約(3)	0	106	0	0	106
共同信託(4)	0	110	0	0	110
小計					216
満期固定証券：					
変額生命保険契約(5)	0	163	0	0	163
共同信託(5)	0	52	0	0	52
米国政府証券（連邦）：					
その他の米国政府証券	0	87	0	0	87
外国政府が発行する負債証券					
	0	2	0	0	2
企業債務：					
社債(6)	0	151	0	0	151
資産担保証券	0	28	0	0	28
抵当付モーゲージ証券（CMO）(7)	0	27	2	0	29
ローン担保証券(8)	0	28	2	0	30
その他(9)	6	0	5	0	11
小計					553
短期投資：					
登録投資会社	57	0	0	0	57
小計					57
合計	\$ 63	\$ 1,543	\$ 9	\$ 0	\$ 1,615

2016年12月31日現在

	NAV による 実務上の 簡便法				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
（単位：百万ドル）					
米連邦株式：					
変額生命保険契約(1)	\$ 0	\$ 506	\$ 0	\$ 0	\$ 506
共同信託(2)	0	170	0	0	170
小計					676
外国株式：					
変額生命保険契約(3)	0	90	0	0	90
共同信託(4)	0	96	0	0	96
小計					186
満期固定証券：					
変額生命保険契約(5)	0	157	0	0	157
共同信託(5)	0	59	0	0	59
米国政府証券（連邦）：					
その他の米国政府証券	0	78	0	0	78
外国政府が発行する負債証券	0	2	0	0	2
企業債務：					
社債(6)	0	176	0	0	176
資産担保証券	0	48	1	0	49
抵当付モーゲージ証券（CMO）(7)	0	22	5	0	27
金利スワップ（想定元本：271百万ドル）	0	1	0	0	1
その他(9)	1	0	5	0	6
小計					555
短期投資：					
登録投資会社	114	0	0	0	114
小計					114
合計	\$ 115	\$ 1,405	\$ 11	\$ 0	\$ 1,531

- (1) このカテゴリーは、合同分離勘定および登録投資会社を通じて、特定の指数のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型外国株の外国株式ファンドに投資する。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている大型外国株式ファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、米国政府債および社債の債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、高格付けの社債に投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの抵当付モーゲージ証券に投資する。
- (8) このカテゴリーは、高格付けのローン担保証券に投資する。
- (9) 現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。

レベル3に分類されるその他の退職後給付制度資産の公正価値の変動

2017年12月31日に終了した事業年度

	満期固定証券 - 企業債務 - 資産担保証券	満期固定証券 - 企業債務 - 抵当付モーゲージ証 書(CMO)	満期固定証券 - 企業債務 - ローン担保証券	満期 固定証券 - その他
(単位:百万ドル)				
期首現在の公正価値	\$ 1	\$ 5	\$ 0	\$ 5
実際収益				
報告日現在保有する 資産に係る収益	0	0	0	0
期中に売却された資 産に係る収益	0	0	0	0
購入、売却および決済	0	(3)	2	0
レベル3から、またはレベ ル3への分類変更(1)	(1)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 0	\$ 2	\$ 2	\$ 5

2016年12月31日に終了した事業年度

	満期固定証券 - 企業債務 - 資産担保証券	満期固定証券 - 企業債務 - 抵当付モーゲージ証書 (CMO)	満期 固定証券 - その他
(単位:百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 0	\$ 0	\$ 3
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0
購入、売却および決済	1	5	2
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 1	\$ 5	\$ 5

(1) レベル3からレベル2への振替は外部の価格情報源が利用可能になったことに基づく。

各年度12月31日現在の、年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の資産配分の要約は次のとおりである。

資産の種類	制度資産のうち年金の割合		制度資産のうちその他の退職後給付の割合	
	2017	2016	2017	2016
米連邦株式	5%	4%	49%	44%
外国株式	5	4	13	12
満期固定証券	66	68	34	36
短期投資	0	0	4	8
不動産	8	8	0	0
その他	16	16	0	0
合計	100%	100%	100%	100%

表示年度における当社の年金およびその他の退職後給付制度の予想給付金、およびその他の退職後給付制度に関連するメディケア・パートDの予想補助金受取額は、以下のとおりである。

	その他の退職後給付 - メディケア・パートD 補助金の受取		
	年金給付金支払	その他の退職後給付支払	
(単位：百万ドル)			
2018	\$ 789	\$ 149	\$ 10
2019	849	152	10
2020	803	154	10
2021	827	155	11
2022	866	155	11
2023-2027	4,534	766	59
合計	\$ 8,668	\$ 1,531	\$ 111

当社は2018年度に年金制度に対して約200百万ドル、その他の退職後給付制度に対して約10百万ドルの現金拠出を行う予定である。

離職後給付

当社は定年退職者ではない元社員や休職中の従業員に、離職後給付として所得保障、健康保険および生命保険給付を提供している。2017年および2016年12月31日現在のこれら給付についての累積純債務額は、それぞれ0百万ドルおよび20百万ドルであり、これらの金額は「その他負債」に含まれる。

その他の従業員給付

当社は、従業員向任意貯蓄制度（401(k)プラン）を有している。この制度は、従業員拠出分は給与から天引き納付され、給与年額の4%を上限として当社がマッチング拠出を行うというものである。「一般管理費」に含まれる当社のマッチング拠出額は、2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ74百万ドル、72百万ドルおよび64百万ドルであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

19. 法人所得税

次の明細表は、表示された各事業年度の法人所得税費用（ベネフィット）の主要な内訳を表示している。

	12月31日に終了した 事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
当年度法人所得税費用（ベネフィット）：			
米連邦	\$ (47)	\$ 31	\$ 738
州および地方	11	9	3
外国	594	595	622
当年度法人所得税費用（ベネフィット）合計	558	635	1,363
繰延法人所得税費用（ベネフィット）：			
米連邦	(2,552)	132	585
州および地方	0	5	4
外国	556	563	120
繰延法人所得税費用（ベネフィット）合計	(1,996)	700	709
運営合併事業損益に対する持分反映前利益に係る 法人所得税費用（ベネフィット）合計	(1,438)	1,335	2,072
運営合併事業損益に対する持分に係る法人所得税費用（ベネフィット）	33	11	(1)
非継続事業に係る法人所得税費用（ベネフィット）	0	0	0
次に関連して資本計上された法人所得税費用（ベネフィット）：			
その他の包括利益	784	1,305	(2,213)
株式に基づく報酬制度	(2)	(30)	(22)
法人所得税費用合計	\$ (623)	\$ 2,621	\$ (164)

法定税率による予想税額と報告された法人所得税費用(ベネフィット)の調整計算

法定の米国連邦法人所得税率35%による予想税額と、報告された法人所得税費用(ベネフィット)の差異の要約は、次のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位:百万ドル)		
連邦法人所得税費用(ベネフィット)予想額	\$ 2,270	\$ 1,997	\$ 2,719
非課税投資所得	(369)	(352)	(341)
米国税率以外の外国税	(249)	(172)	(51)
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(126)	(118)	(116)
税法改正	(2,858)	0	(108)
その他	(106)	(20)	(31)
報告された法人所得税費用(ベネフィット)合計	\$ (1,438)	\$ 1,335	\$ 2,072
実効税率	(22.2)%	23.4%	26.7%

実効税率は、「法人所得税費用(ベネフィット)合計」を「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」で除した比率である。2017年度、2016年度および2015年度の当社の実効税率は、それぞれ-22.2%、23.4%および26.7%であった。以下は、表示された各期間に、当社の法定米国連邦法人所得税率35%と、当社の実効税率との間の差異に重要な影響を与えた項目を説明している。

税法改正。 以下に、表示された期間の当社の実効税率に影響を及ぼした注目すべき税法改正を列挙している。

2017年米国税制改正法(2017年税法)。 2017年12月22日、2017年税法は米国法として施行された。この法律には、法人所得税率、事業経費控除および国際税務規定の変更を含め、米国企業に影響を及ぼす広範囲の税制改革が含まれている。US GAAPの下では、税率および税法の変更は、施行された期間(大統領が法案に署名して法律として成立した日付)に会計処理される。

2017年12月、SECのスタッフは、登録企業が2017年税法の特定の所得税費用への影響の会計処理を完了させるために合理的な程度に詳細に作成または分析された(計算を含む)必要情報を入手できない状況でUS GAAPの適用に対処するために、SAB118を発行した。SAB118は、次の3つのシナリオの下で登録企業にガイダンスを提供している。(1) 特定の法人所得税影響の測定が完了している、(2) 特定の法人所得税影響の測定値を合理的に見積もることができる、(3) 特定の法人所得税影響の測定値を合理的に見積もることができない。SAB118は、企業の会計処理が完了している場合は測定期間が完了しており、いかなる場合においても測定期間は施行日から1年を超えるべきではない旨を規定している。SAB118は、企業が一部の規定について、他の規定よりも会計処理を完了できる可能性があることを認めている。その結果、入手可能な情報に基づいて2017年税法の会計処理を決定する際に、3シナリオのすべてを適用することが必要となる可能性がある。

当社は、2017年税法の税額影響の会計処理を完全には終了していない。だが、当社は2017年税法の影響を合理的な見積りとして計上した。これは、2017年税法の規定の詳細な分析ならびに会計処理を完了させるために必要な関連データの収集、作成および分析が必要なことによる。結果として、2017年税法の施行時に、当社は2,880百万ドルの法人所得税ベネフィットを2017年12月31日に終了した事業年度の当社の連結損益計算書上の「法人所得税費用(ベネフィット)合計」で認識した。この法人所得税ベネフィット純額は、主として次の要素で構成されていた。

- ・ 米国の税率の35%から21%への引下げを反映した正味繰延税金負債の減少による1,592百万ドルの法人所得税ベネフィット
- ・ 未分配外国利益に関連する正味繰延税金負債の解消、および一部の国際正味繰延税金負債を35%の税率から現地の低い税率に引き下げる修正が求められる修正テリトリアル国際課税制度の適用による1,785百万ドルの法人所得税ベネフィット

相殺項目：

- ・ テリトリアル国際課税制度への移行の一環としての、1986年より後の未課税外国未分配利益に対する一過性の強制みなし配当課税に係る497百万ドル税金費用。

当社は、2017年税法に関連したデータの収集、作成および分析が完了し、IRS、米国財務省またはその他の基準設定母体が発行する追加的ガイダンスを解釈した時点でこれらの暫定的な金額を修正することがあり得る。これらの修正は、修正が行われる期間の法人所得税引当額に重大な影響を与える可能性がある。

韓国税制改正法案。 2017年12月19日、韓国は2018年税制改正法を施行し、2018年1月1日以降に開始される課税年度より300十億ウォンを超える課税所得に対して新たな税率25%の法人所得税ブラケットを追加した。20十億ウォン超300十億ウォン未満の課税所得に対しては、引き続き22%の法人所得税率が適用される。加えて、企業は引き続き、税額控除および免除前の計算された法人所得税の10%(すなわち、300十億ウォンを超える課税標準額については2.5%、20十億ウォンと300十億の間の課税標準額に対しては2.2%)の地方税付加税の適用を受ける。この法人税に対する10%の地方税付加税考慮後で、2018年税制改正法は韓国の最高法人税率を24.2%から27.5%に引き上げた。この結果、当社は韓国の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定に関連して、2017年に26百万ドルの法人所得税費用を認識した。

米国能動的金融所得の合算免除規程(以下「AFE」)立法。 2015年12月、AFEを更新する連邦法が2015年1月1日以降に開始される課税年度に遡って施行され、この規定を米国税法の恒久法の一部とした。AFEの下では、一定の基準を満たすことを条件に、保険事業の能動的遂行から発生した外国事業所得は、米国に分配されるまでは米国における課税対象とはならない。この税法改正の結果、当社は2015年に「運営合併事業損益に対する持分反映前利益」に108百万ドルの法人所得税ベネフィットを認識した。この金額は、当初AOCIに含まれていた韓国のプルデンシャルおよび台湾のプルデンシャルの未実現投資利益に伴う法人所得税費用108百万米ドルの戻しに関連している。

非課税投資所得。米国の受取配当控除(以下「DRD」)は、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資所得の大半を占めている。具体的には、米国DRDは2017年の非課税投資所得合計369百万ドルのうちの280百万ドル、2016年の非課税投資所得合計352百万ドルのうちの266百万ドル、2015年の非課税投資所得合計341百万ドルのうちの296百万ドルを占めている。当期のDRDは2016年の情報、当期の投資運用実績および当年の株式市場の状況を使用して見積もられている。当期の実際のDRDは異なるものになる可能性があり、その要因は、DRD適格な受取配当金額の変動、ファンド投資からの分配額の変動、変額生命保険および変額年金保険の契約残高の変動ならびに当社のDRD前での課税所得などがあるが、これらに限るものではない。

米国税率以外の外国税。当社の米国以外の税管轄地で最大の2地域における法定法人所得税率は、日本が約28%、韓国が約24.2%であり、これに対して2018年よりも前の期間に対して適用される米国連邦法人所得税率は35%である。

低所得者用住宅その他に関する税額控除。これらの金額には、米国税法に規定された、低所得のアメリカ人向けの手ごろな住宅の開発のためのインセンティブが含まれている。当社は、当社の実効税率を低下させる税額控除を発生させる、こうした投資を日常的に行っている。

その他。この項目は、個別には算出された予想連邦法人所得税費用(ベネフィット)の5%未満の重要性のない調整項目で、したがって該当する開示指針に従ってこの調整計算目的のために合算された項目を表している。

繰延税金資産および繰延税金負債明細表

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位:百万ドル)	
繰延税金資産:		
保険契約準備金	\$ 821	\$ 1,856
契約者配当金	1,262	1,849
繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	281	190
従業員給付額	635	789
投資	862	1,166
評価性引当金控除前繰延税金資産	3,861	5,850
評価性引当金	(214)	(163)
評価性引当金控除後繰延税金資産	3,647	5,687
繰延税金負債:		
純未実現投資利益	9,062	10,551
繰延保険契約取得費用	3,625	4,443
未送金の外国利益	119	380
事業取得価値	414	715
その他	41	393
繰延税金負債	13,261	16,482
正味繰延税金負債	\$ (9,614)	\$ (10,795)

U.S. GAAPを適用する場合は、繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しない見込みよりも実現する見込みの方が高くなる金額まで繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性の評価に際して、当社は以下を含む多くの要素を検討する。(1) 繰延税金資産および負債の性質、(2) 経常的なものか資本的なものかの別、(3) それが発生した税管轄地および戻しのタイミング、(4) 過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5) 各税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6) 繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7) 税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

評価性引当金は、州税、地方税および外国事業に関連する繰延税金資産に対して計上されている。評価性引当金は、実現可能な繰延税金資産額および当年度中に実際に実現した繰延税金資産についての経営陣の見通しの変更を反映して調整される。評価性引当金の繰延税金資産ごとの内訳は次のとおりである。

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
州税、地方税について認識された繰延税金資産に関連する評価性引当金	\$ 196	\$ 138
外国事業について認識された繰延税金資産に関連する評価性引当金	18	25
評価性引当金合計	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 163</u>

次の表は、それぞれの時点における連邦、州および外国の税務上の繰越欠損金、繰越キャピタル・ロスおよび繰越税額控除の金額および控除期限を示している。

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
連邦税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	\$ 0	\$ 0
州税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(1)	\$ 5,806	\$ 4,201
外国事業の税務上の繰越欠損金(2)	\$ 58	\$ 45
代替ミニマム税額控除(3)	\$ 0	\$ 66

(1) 2018年から2037年の間に控除期限が到来する。

(2) 16百万ドルは2020年から2035年の間に控除期限が到来し、42百万ドルについての控除は無期限である。

(3) 2018年より、企業に対する代替ミニマム税額は廃止される。

2017年税法に従い、当社は当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して米国の法人所得税を引き当てている。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定の外国関係会社について、当社はこれらの関係会社の未送金の外国利益は無期限に再投資されるとみなしており、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てていない。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定のその他の外国関係会社について、当社は未送金利益が無期限に再投資されとはみなしておらず、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てている。次の表は、当社が事業を営み、配当金に対して源泉税を徴収する税管轄地についての無期限の再投資に関する当社の表明を要約している。

未送金利益は無期限に再投資される**未送金利益は無期限には再投資されない**

韓国およびルクセンブルグにおける全事業、ならびにチリ、中国、イタリア、ポーランドおよび台湾における保険事業
 インドネシアおよびガーナにおける保険事業ならびに
 中国、イタリアおよび台湾における非保険事業
 台湾における保険事業

2015年第3四半期に、当社はブラジルの保険事業からの利益を米国に送金することに決定した。したがって、ブラジルの保険事業からの利益は無期限に再投資されるとはみなされず、2015年に当社は法人所得税ベネフィット3百万ドルを「運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」に認識した。2017年第4四半期に、2017年税法施行後の期間を考慮して、当社は、米国の租税債務の算定目的上、ならびに上記の外国源泉税債務の算定目的で当社の外国事業の未送金利益が無期限に再投資されるかの決定に際して、当社の外国事業のすべての未送金利益が無期限に再投資されるとはみなされない旨、を決定した。2017年税法の施行前には、日本の保険事業について、当社は、2014年より前のU.S. GAAPによる利益、2013年より後の実現および未実現キャピタル・ゲイン、ならびにジブラルタ生命およびブルデンシャル・ジブラルタからの追加的金額で、ブルデンシャル・ジブラルタならびにスター生命およびエジソン生命の事業の買収日現在で財政状態計算書に計上された繰延税金資産を超えない金額に対して、米国の法人所得税を引き当てていた。当社は、2017年中の「運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に含まれる米国の法人所得税を変更していない。

以下の表は、各事業年度末における当社が利益の無期限の再投資を想定している外国子会社の未分配利益で、これらについて2017年度、2016年度および2015年には米国繰延税金は計上されておらず、また2017年に外国源泉税に対する繰延税金は計上されていない。2017年の利益が送金された場合に発生する可能性がある正味税金負債は、0ドルから302百万ドルの範囲である。税金負債の実際の金額は、2017年税法によって発生した、当社の米国法人所得税債務から控除可能なこうした源泉税の金額の算定における不透明性の解決に左右される。

12月31日現在		
2017	2016	2015
(単位：百万ドル)		

外国子会社の未分配利益（すべての税務目的上、無期限の再投資を想定している部分）(1)

N/A \$ 4,231 \$ 3,215

外国子会社の未分配利益（源泉税目的にのみ、無期限の再投資を想定している部分）

\$ 2,603 N/A N/A

(1) 2017年税法に従い、当社は2017年12月31日現在で、当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して米国の法人所得税を引き当てている。

当社の2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」は、国内の事業による利益それぞれ2,541百万ドル、1,242百万ドルおよび4,235百万ドル、ならびに外国における事業による利益（損失）それぞれ3,945百万ドル、4,463百万ドルおよび3,534百万ドルを含んでいる。

税務調査および未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、米国内国歳入庁や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィットおよび延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わると、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。

次の表は、各年度の期首時点および期末時点の未認識税務ベネフィットの合計額の調整計算を示している。

	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
1月1日現在残高	\$ 26	\$ 6	\$ 6
過年度の未認識税務ベネフィットの増加	11	10	0
過年度の未認識税務ベネフィットの(減少)	(5)	0	0
当年度の未認識税務ベネフィットの増加	14	10	0
当年度の未認識税務ベネフィットの(減少)	0	0	0
課税当局との合意	(1)	0	0
12月31日現在残高	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 6</u>
認識していたならば、実効税率を引き上げていたと思われる未認識税務ベネフィット	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 6</u>

当社では、追徴課税請求期限が到来していない年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヵ月以内に重大な変動が生じるとは考えていない。

当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用（ベネフィット）として分類している。12月31日に終了した各事業年度において、連結財務書類上で認識された延滞税および加算税は次のとおりである。

	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
連結損益計算書上で認識された延滞税および加算税	\$ (3)	\$ 1	\$ 0

	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
連結財政状態計算書上で負債として認識された延滞税および加算税	\$ 1	\$ 5

2017年12月31日現在、主要な税管轄区による税務調査の対象である課税年度は以下に記載のとおりである。

主要な税管轄区	税務調査が終了していない課税年度
米国	2014-2016
日本	2013年3月31日から2017年3月31日に終了した事業年度
韓国	2013年3月31日に終了した事業年度ならびに2013年12月31日から2016年12月31日に終了した期間

当社は、歳入庁のコンプライアンス・アシュアランス・プログラムに参加している。このプログラムでは、関連する法人所得税申告書での申告方法について当社との合意を形成することを目的に、歳入庁が、完了した取引について発生時に検査するよう、調査チームを任命する。意見が一致しない場合は、申告書提出前に適時に相違点を解消するための制度が用意されている。

当社の日本の関連会社には、連結税務申告書を提出している会社もあれば、個別の税務申告書を提出している会社もある。当社の日本の関連会社は日本の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。東京国税局は、2016年中に、日本国内の当社の関係会社の2013年3月31日から2015年3月31日までに終了した課税年度の税務申告の定例監査を実施した。これらの活動が2015年、2016年または2017年の当社の業績に及ぼした重要な影響はない。

韓国の当社の関連会社も別途法人所得税申告書を提出し、韓国の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。韓国国税庁は、2015年中に、プルデンシャル韓国の2010年3月31日から2012年3月31日までに終了した課税年度の税務申告の定例監査を実施した。これらの活動が2015年、2016年または2017年の当社の業績に及ぼした重要な影響はない。

20. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、測定日に市場参加者間で行われた秩序立った取引において、資産売却で受け取る価格、もしくは負債譲渡で支払う価格を示す。公正価値に関する正式な指針により、公正価値測定時に用いるデータを分類するヒエラルキーを含めた公正価値測定の枠組みが確立されている。公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのデータを基準に決定される。公正価値ヒエラルキーのレベルは、次のとおりである。

レベル1 - 公正価値が、同じ資産または負債を当社が取得できる活発な市場の未調整時価に基づいて算定される。当社のレベル1の資産および負債としては、主として、特定の現金同等物、活発な取引所市場で売買されている短期投資、持分証券、デリバティブ契約が挙げられる。

レベル2 - 公正価値がレベル1に含まれる時価を除く、観察可能な市場データの確認を通じて資産または負債のほぼすべての期間にわたって直接あるいは間接にその資産または負債を観察できる重要なデータに基づいて算定される。レベル2のデータには、活発な市場における類似する資産および負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似する資産または負債の相場価格、その他の市場で観察可能なデータが含まれる。当社のレベル2の資産および負債としては、満期固定証券(上場および非上場の社債、大半の国債、特定の資産担保証券およびモーゲージ証券など)、特定の持分証券(投資信託で、公開されていないことから活発な市場で取引されていないもの)および商業モーゲージ・ローン、短期投資、特定の現金同等物(主にコマーシャル・ペーパー)、特定のOTCデリバティブが挙げられる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関して少なくとも1つの重要性のある観察不能なデータに基づく。このカテゴリーの資産および負債は、公正価値の算定の際に重要な判断または見積りを必要とする場合がある。当社のレベル3の資産および負債としては、主として、特定の非上場満期固定証券および同持分証券、手作業で価格が決められる特定の上場持分証券および同満期固定証券、高度な仕組みの特定のOTCデリバティブ契約、特定の商業モーゲージ・ローン、当社がゼネラル・パートナーを務め、連結対象となっている特定の不動産ファンド、特定の給付保証商品に伴う組込デリバティブが挙げられる。

公正価値ヒエラルキー別の資産および負債 - 次の表は、それぞれの時点における経常的に公正価値で測定される資産および負債の残高を示したものである。

2017年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位: 百万ドル)					
売却可能満期固定証券:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 26,086	\$ 52	\$	\$ 26,138
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	10,466	5		10,471
外国政府が発行する負債証券	0	103,271	148		103,419
米国の公募社債	0	90,115	109		90,224
米国の私募社債(2)	0	31,845	1,889		33,734
外国の公募社債	0	29,329	79		29,408
外国の私募社債	0	23,528	699		24,227
資産担保証券(3)	0	5,629	6,604		12,233
商業モーゲージ証券	0	13,268	13		13,281
住宅モーゲージ証券	0	3,547	98		3,645
小計	0	337,084	9,696		346,780
トレーディング勘定資産:(4)					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	328	0		328
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	208	0		208
外国政府が発行する負債証券	0	857	223		1,080
社債	0	16,712	552		17,264
資産担保証券(3)	0	697	788		1,485
商業モーゲージ証券	0	2,321	0		2,321
住宅モーゲージ証券	0	1,029	1		1,030
持分証券	2,015	274	509		2,798
その他(5)	56	10,763	8	(9,601)	1,226
小計	2,071	33,189	2,081	(9,601)	27,740
売却可能株式	5,344	540	290		6,174
商業モーゲージおよびその他貸付	0	593	0		593
その他長期投資(6)	24	111	136	1	272
短期投資	3,906	1,850	8		5,764
現金同等物	1,900	6,398	0		8,298
その他資産	0	1	13		14
分離勘定資産(7)(8)	45,397	232,874	2,122		280,393
資産合計	\$ 58,642	\$ 612,640	\$ 14,346	\$ (9,600)	\$ 676,028
責任準備金(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,720	\$	\$ 8,720
その他負債	4	5,946	50	(5,312)	688
連結VIE発行債券	0	0	1,196		1,196
負債合計	\$ 4	\$ 5,946	\$ 9,966	\$ (5,312)	\$ 10,604

2016年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位:百万ドル)					
売却可能満期固定証券:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 23,784	\$ 0	\$	\$ 23,784
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	9,687	5		9,692
外国政府が発行する負債証券	0	96,132	124		96,256
米国の公募社債	0	81,350	261		81,611
米国の私募社債(2)	0	30,434	1,354		31,788
外国の公募社債	0	28,166	71		28,237
外国の私募社債	0	20,393	487		20,880
資産担保証券(3)	0	7,591	4,344		11,935
商業モーゲージ証券	0	12,690	14		12,704
住宅モーゲージ証券	0	4,335	197		4,532
小計	0	314,562	6,857		321,419
トレーディング勘定資産:(4)					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	301	0		301
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	194	0		194
外国政府が発行する負債証券	0	714	227		941
社債	0	16,992	188		17,180
資産担保証券(3)	0	1,086	329		1,415
商業モーゲージ証券	0	2,061	1		2,062
住宅モーゲージ証券	0	1,208	2		1,210
持分証券	1,690	214	487		2,391
その他(5)	208	13,259	1	(11,708)	1,760
小計	1,898	36,029	1,235	(11,708)	27,454
売却可能株式	6,033	3,450	265		9,748
商業モーゲージおよびその他貸付	0	519	0		519
その他長期投資(6)	44	106	7	(8)	149
短期投資	5,623	1,558	1		7,182
現金同等物	3,885	4,421	0		8,306
その他資産	0	0	0		0
分離勘定資産(7)(8)	38,915	221,253	1,849		262,017
資産合計	\$ 56,398	\$ 581,898	\$ 10,214	\$ (11,716)	\$ 636,794
責任準備金(9)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,238	\$	\$ 8,238
その他負債	8	6,284	22	(5,945)	369
連結VIE発行債券	0	0	1,839		1,839
負債合計	\$ 8	\$ 6,284	\$ 10,099	\$ (5,945)	\$ 10,446

- (1) 「相殺」の値は、2017年および2016年12月31日現在の現金担保それぞれ4,288百万ドルおよび5,771百万ドル、ならびにマスター・ネットリング契約の対象となる同一の取引相手との間での保有資産ポジションおよび保有負債ポジションの相殺の影響を示す。
- (2) ネットリング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値かつ帳簿価額(2017年および2016年12月31日現在、それぞれ2,660百万ドルおよび1,456百万ドル)を除く。
- (3) シンジケート銀行ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (4) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」および「その他トレーディング勘定資産」を含む。
- (5) レベル1は現金同等物および短期投資を示す。その他は主としてデリバティブ資産を示す。
- (6) 公正価値ヒエラルキーから除外されたその他長期投資には、実務的手段として公正価値が1口当たりNAV(またはその同等物)で測定される特定のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他のファンドが含まれる。2017年および2016年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、1,969百万ドルおよび1,579百万ドルであった。
- (7) 公正価値ヒエラルキーに含まれる分離勘定資産からは、実務的手段として1口当たり純資産価値(またはその同等物)を計算する事業体への投資は除外されている。公正価値ヒエラルキーから除外されたこのような投資には、公正価値が1口当たりNAV(またはその同等物)で測定される不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他のファンドが含まれる。2017年および2016年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、26,224百万ドルおよび25,619百万ドルであった。
- (8) 分離勘定資産とは、分別管理され特定の顧客向けに運用されているファンドを示す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (9) 2017年12月31日現在、組込デリバティブの正味負債ポジション8.7十億ドルは、組込デリバティブの資産ポジション0.9十億ドルおよび組込デリバティブの負債ポジション9.6十億ドルの純額である。2016年12月31日現在、組込デリバティブの正味負債ポジション8.2十億ドルは、組込デリバティブの資産ポジション1.2十億ドルおよび組込デリバティブの負債ポジション9.4十億ドルの純額である。

経常的に公正価値で測定される資産および負債の公正価値の見積りに当社が用いる方法と仮定の要約は、以下のとおりである。

満期固定証券 - 上場満期固定証券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。一般に各銘柄の価格は複数のプライシング業者から入手し、過去のプライシング経験および専門知識に基づき資産のタイプ毎に業者の優先順位を維持する。当社は、最終的には各資産タイプに応じて優先順位が最も高い業者のプライシング・サービスから入手した価格を使用する。価格決定ヒエラルキーは、新しい金融商品および様々な業者との間の最近の価格決定の事例により更新される。上述の公正価値ヒエラルキーに合わせて、プライシング・サービスから入手し検証された相場価格がある証券は、主に類似した資産に対する観察可能なプライシングもしくはその他の観察可能な市場データまたはその両方に基づいているため、一般的にはレベル2に分類される。これらのプライシング・サービスが使用する典型的なデータには、報告された売買、ベンチマークの利回り、発行体スプレッド、ビッド、オファー、ならびにノまたはキャッシュ・フローの見積り、期限前返済率およびデフォルト率が含まれるが、これらに限定されるわけではない。第三者のプライシング・サービスから入手した価格情報が市場動向または観察可能な市場データを反映していないとみなされる場合には、当社は正式なプロセスを通じプライシング・サービスに異議を申し立てる、あるいは当該有価証券をレベル3に分類することができる。プライシング・サービスが、提示された市場での観察データにより近い値に価格を更新しても、その有価証券がレベル2に分類されることに変わりはない。

業者から価格を入手できない場合、または当社が独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格情報は市場動向を反映していないと最終的に結論付けた場合、社内で算出された評価またはブローカーから入手した気配値を用いて公正価値を算定する。当社が、プライシング・サービスから入手した値とブローカーから入手した値のいずれも市場動向を反映していないという結論を下した場合には、社内で算出された評価を踏まえて、かかる情報を無効にすることもある。2017年および2016年12月31日現在、無効にした価格情報の純額は、重大な値ではなかった。公正価値ヒエラルキーでは、プライシング・サービスから入手したものの無効と判断した価格情報、社内で算出された評価、およびブローカーから入手した気配値は、通常レベル3に含まれる。

当社は、複数の特別な価格監視活動を行っている。日々の分析によって、予め定義された閾値を超える変動が金融商品レベルで特定される。価格が市場活動を反映しているか、それとも調整が正当化されるかを判断するために、価格の完全性に関する様々なレポートの精査を日々および月ごとに行う。実行されるその他の手順には、第三者プライシング・サービスの手法の見直し、価格のトレンドの見直しおよびバックテストが含まれるが、これらに限定されるわけではない。

社内の非上場資産運用担当者が組成した非上場満期固定証券の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定する。このモデルは主に、財務省証券または類似する基準利率などの観察可能なデータと、それぞれの有価証券を評価するための信用スプレッドの推定値とを合わせて用いる。信用スプレッドは、流通および発行の両市場における取引を行っている私募市場仲介業者の調査を通じて入手され、いくつかある要因の中でも特に、発行体の信用力および私募に伴う流動性の低さを考慮して決定される。観測されたセクター別のスプレッドのばらつきを反映するために、社内調整が行われる。大半の私募商品が、観察可能な標準的市場データ、および観察された市場データ(類似する上場銘柄の観察された価格およびスプレッドを含むがこれらには限定されない。)から導き出される、または当該市場データによって補強されるデータを用いて評価されるので、これらの商品はレベル2に反映されている。特定の満期固定私募証券の場合は、市場参加者が当該資産の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した重要な観察不能データも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。こうした観察不能データが有価証券の価格決定上重要であると経営陣が判断する範囲で、レベル3の分類が行われる。

トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定資産は主として、満期固定証券、持分証券、および上記の「満期固定証券」、下記の「持分証券」、「デリバティブ商品」の欄に記載した類似商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブで構成されている。

持分証券 - 持分証券は主として、上場企業の普通株式および優先株式、永久優先株式、非上場株式、ならびに投資信託の受益証券で構成されている。大半の上場株式の公正価値は活発な市場における同一資産の相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。大部分の非上場株式に対する公正価値の見積りは、データに関して重要な判断を要する割引キャッシュ・フロー・モデル、収益倍率、およびその他の評価モデルを用いて算定されるため、レベル3に分類される。日常的に取引されるが、一般には入手不可能なために活発な市場では取引されないミューチュアル・ファンドの受益証券の公正価値は、同一のファンドの受益証券の取引価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。永久優先株式の公正価値は、主にブローカーから入手した気配値に基づいた独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。永久優先株式の公正価値は、レベル3に分類される。

商業モーゲージおよびその他貸付 - 保有しており公正価値オプションを用いて会計処理される貸付の公正価値は、投資家が予め設定された価格でこれらの貸付を購入することにコミットして、これらの貸付の主要な売却市場とみなされるホールローン市場の価格指標を使用して決定される。当社は、予め設定された売却価格の存在、貸付条件、実勢金利、信用リスクなど、これらの資産に用いられる評価データを査定し、主要な価格データは公正価値ヒエラルキーでレベル2に分類されるデータだと判断している。

その他長期投資 - その他長期投資には、当社が変動持分事業体に支配権を行使できるとみなされるか、あるいは主たる受益者とみなされるために、連結されているリミテッド・パートナーシップが含まれる。これらの事業体は主として投資会社であり、当該業種特有の会計が適用されるため資産が公正価値で計上されている。これらの事業体が保有する投資にはマスター・ファンド（保有資産は一般に上場されている満期固定証券、持分証券およびミューチュアル・ファンド受益証券）への様々なフィーダー・ファンド投資、およびその他の投資ファンドが保有する完全所有不動産が含まれる。当社が公正価値オプションを選択した非連結ファンドへの投資については、公正価値は主にファンド・マネジャーにより算定されるが、実務上の簡便法としてNAVによって測定される。

その他資産 - レベル3に反映されているその他資産には、公正価値で計上され、特定の変額年金契約に係る当社による生前給付保証の再保険に関連する再保険未収金が含まれている。公正価値の見積りに使用された方法および仮定は、「責任準備金」の項で記載された方法および仮定と同様である。

デリバティブ商品 - デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他トレーディング勘定資産」または「その他長期投資」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約と一体に計上される組込デリバティブは除く。デリバティブ契約の公正価値は、金利、為替レート、コモディティ価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、NPR、流動性およびその他の要素の変動の影響を受ける。公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれるデリバティブのポジションについては、既存の重要なリスク・ポジションの退出コストを反映するために流動性評価調整を行うが、その際は、デリバティブ・ポジションの売買呼び値スプレッド、満期、複雑性、その他固有の特性を考慮に入れる。

当社が利用する上場先物および上場オプションは、米国債先物、ユーロドル先物、コモディティ先物、ユーロドル・オプション、コモディティ・オプションである。上場先物および上場オプションは、活発な市場における相場価格を用いて評価され、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。

当社のデリバティブのポジションの大部分はOTCデリバティブ市場で取引され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。レベル2に分類されるOTCデリバティブは、活発な取引相場価格や外部の市場データ提供業者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した観察可能な市場データを用いるモデルを用いて評価される。当社は公正価値の最良推定値の決定に際しては市場仲値を使用する方針である。金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替先渡契約、コモディティ・スワップ、コモディティ先渡契約、単一の発行体に係るクレジット・デフォルト・スワップ、売却目的で保有する貸出コミットメント、米国政府系機関が発行する高格付のモーゲージ証券に係る「to be announced」（以下「TBA」）取引（モーゲージ・プールを特定しない取引）の先渡契約など、大部分のOTCデリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて決定される。欧州方式のオプション契約の公正価値はブラック・ショールズ・オプション価格モデルを用いて決定される。このモデルの主要な仮定事項には、各契約の契約条件、および利率、為替レート、信用スプレッド、株価、指数配当利回り、NPR、ボラティリティおよびその他の要素などの重要な観察可能なデータが含まれる。

当社のクリアリング対象の金利スワップおよび一定の指標に連動するクレジット・デリバティブは、外部の市場データ提供業者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した翌日物金利スワップの割引率などの観察可能な市場データや、活発な取引相場価格を用いるモデルを用いて評価される。これらのデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当社の大部分のデリバティブ契約は高格付の主要な国際的金融機関との間で締結されている。当社はロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」)に対する追加ブレッドを、担保が設定されていないOTCデリバティブの資産と負債の公正価値を決定する際に利用された割引率に組み込み、自社のNPRと取引相手のNPRに関する市場の見方を反映している。

レベル3に分類されたデリバティブには、ルックバック株式オプションおよびその他の仕組商品が含まれる。これらのデリバティブは、重要だが観察不可能なデータを用いたモンテカルロ・シミュレーション・モデルやその他の技法などに基づき評価される。レベル3の評価方法は当社策定の公正価値と外部のブローカー・ディーラーの評価を定期的に比較することにより検証されている。

現金同等物および短期投資 - 現金同等物および短期投資には、短期金融商品、コマーシャル・ペーパー、その他流動性が高い負債商品が含まれる。特定の短期金融商品は、同一資産を売買できる活発な市場における未修正相場価格を用いて評価され、主にレベル1に分類される。現金同等物と短期投資に含まれる残りの金融商品は、通常、市場で観察可能なデータに基づく公正価値で評価されるため、主にレベル2に分類されている。

分離勘定資産 - 分離勘定資産には、上記の「満期固定証券」、「持分証券」および「商業モーゲージおよびその他貸付」において述べた類似商品と同様に価値が決定される、ミューチュアル・ファンド、満期固定証券、米国債、持分証券、不動産および商業モーゲージ・ローンが含まれる。

連結VIE発行債券 - これらの債券の公正価値は、対応する銀行借入の担保の公正価値に基づいている。これらの債券は参照担保に基づいて評価されるため、レベル3に分類される。詳細な情報については、注記5および以下の「公正価値オプション」を参照。

その他負債 - その他負債には、一定の「保険契約者預り金勘定」に関連する組込デリバティブ等の特定のデリバティブ商品が含まれる。公正価値は、主として上記の「デリバティブ商品」欄に記載した類似デリバティブ商品と同様に算定される。

責任準備金 - 責任準備金に関する負債は、主に、GMAB、GMWBおよびGMIWBを含め、当社の個人年金セグメントが販売し、組込デリバティブとして会計処理される特定の変額年金保険の生前給付特約に伴う保証に関連している。これらの負債の公正価値は、顧客への予想給付支払の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する将来の予想特約保険料の現在価値を控除して計算される。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合もマイナス負債となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよびキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定（失効率、給付利用率、引出率および死亡率などの契約者行動等）が含まれる。これらの仮定の多くは観察不能であるが、負債の評価上、重要なデータとみなされるため、責任準備金に含まれるこうした負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率に関する仮定は、NPRを反映するためLIBORに対する追加スプレッドについて調整済みのLIBORスワップ・カーブに基づく。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

レベル1とレベル2の間の移動 - レベル間の変更はデータと市場活動の観察可能性の変化を反映するために行われる。すべてのレベルへの変更およびすべてのレベルからの変更は、一般的に四半期末で引き続き保有されている資産に関して、変更が実施された四半期の期首現在の価値で表示されている。定期的に、当社の分離勘定で保有される資産が、レベル1とレベル2の間で変更される。当社の分離勘定で保有される外国普通株式の公正価値は、それぞれの日の外国市場の終了時点と米国市場の終了時点との間における市場レベルの差を反映することがある。かかる時間差の存在により、資産はレベル1とレベル2の間を移動することになる。次の表は、以下に表示された期間のレベル1とレベル2の間の移動を示す。

	12月31日に終了した 事業年度	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
レベル1からレベル2への移動	\$ 111	\$ 86
レベル2からレベル1への移動	\$ 207	\$ 40

社内で価格が評価されたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 下表は、社内で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2017年12月31日現在

	公正価値	評価技法	観察不能インプット	最小	最大	加重平均	データ値が公正価値に及ばず影響(1)
	(単位：百万ドル)						
資産：							
社債(2)	\$ 1,352	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.65%	—	22%	減少
		市場比較	EBITDA倍率(3)	7.4倍	—	7.4倍	増加
		清算	清算価値	13.10%	—	25.00%	増加
分離勘定資産 - 商業モーゲージ・ローン(4)	\$ 821	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.08%	—	2.78%	減少
負債：							
責任準備金(5)	\$ 8,720	割引キャッシュ・フロー	失効率(6)	1%	—	12%	減少
			LIBORスプレッド(7)	0.12%	—	1.10%	減少
			利用率(8)	52%	—	97%	増加
			引出率	表の下の脚注(9)を参照のこと。			
			死亡率(10)	0%	—	14%	減少
			株式ボラティリティ・カーブ	13%	—	24%	増加

2016年12月31日現在

	公正価値	評価技法	観察不能インプット	最小	最大	加重平均	データ値が公正価値に及ばず影響(1)
	(単位：百万ドル)						
資産：							
社債(2)	\$ 1,848	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.70%	—	20%	減少
		市場比較	EBITDA倍率(3)	4.0倍	—	4.0倍	増加
		清算	清算価値	15.19%	—	98.68%	増加
分離勘定資産 - 商業モーゲージ・ローン(4)	\$ 971	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.19%	—	2.90%	減少
負債：							
責任準備金(5)	\$ 8,238	割引キャッシュ・フロー	失効率(6)	0%	—	13%	減少
			LIBORスプレッド(7)	0.25%	—	1.50%	減少
			利用率(8)	52%	—	96%	増加
			引出率	表の下の脚注(9)を参照のこと。			
			死亡率(10)	0%	—	14%	減少
			株式ボラティリティ・カーブ	16%	—	25%	増加

- (1) 逆にデータ値の減少が及ぼす影響は、表に示す公正価値への影響とは正反対になる。
- (2) 売却可能満期固定証券、保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他トレーディング勘定資産に分類された資産を含む。
- (3) 利払、税、償却費前の利益(以下「EBITDA」)に対する倍率を表し、投資対象の評価に当たって市場参加者がこの倍率を使用するものと当社が判断した場合に使用される値である。
- (4) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の連結損益計算書には反映されない。
- (5) 責任準備金は、主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険の生前給付特約に関する一般勘定負債を示す。これらの負債の評価方法では契約レベルでキャッシュ・フロー予測が異なる一連のデータが使用されるため、データの加重平均よりも範囲を示す方が評価に使用される観察不能のデータを有意義に示すことになる。
- (6) 失効率は、生前給付のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約ごとに調整され、解約料の適用の有無などのその他の要因を織り込んでいる。契約のイン・ザ・マネーの程度が大きき場合は、失効率は引き下げられる。失効率は、解約手数料が適用される期間については通常より低いものと想定される。
- (7) LIBORスワップ・カーブに対するスプレッドは、市場参加者が生前給付契約の累積段階および給付金支払段階の両方における評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利を使用した割引率(すなわち、LIBOR)に対して上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が債務を履行しないリスクであるNPRの見積りが含まれる。NPRは、主に、発行される借入契約における信用スプレッドに対して流動性リスク・プレミアムの調整を加えた値を使用して見積もられる。この見積りにあたって、当社の財務力格付を反映するために、債券における信用スプレッドではなく、借入契約における信用スプレッドが使用されるが、これは、借入契約と生前給付契約はいずれも保険債務であり、したがって、債券に対して優先されることによる。
- (8) 利用率に関する仮定は、契約期間中に給付を利用し、かつ契約開始以降様々な間隔で終身引出を開始するとみられる契約の割合を見積ったものである。その他の契約者は直ちに終身引出を開始するか、あるいは給付を一度も利用しないものと仮定される。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付を行っている大多数の事業に関する利用率を示している。
- (9) 引出率に関する仮定は、契約上許容される最大金額と比較した契約者の年間引出しの大きさを見積ったものである。これらの仮定は、契約者の年齢、契約の税務上の状況および契約者が終身引出しを開始してからの期間に基づいて異なる。2017年および2016年12月31日現在、引出率の仮定の下限は78%であり、引出率の仮定の上限は100%を上回る可能性がある。通常、負債の公正価値は引出率が100%に近づくにつれ増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (10) 範囲は、生前給付を行っている大多数の事業に関する死亡率を示しており、契約者の年齢は35歳から90歳である。生前給付の過半数には最低年齢要件が定められているが、一部の給付については年齢制限がない。その結果、一部の給付については契約者の死亡率が0%に接近することになる。当社は、過去の経験に基づき、業界の標準的な表と比較して年齢および期間に固有の一連の死亡率調整を行っている。また、死亡率表全体に死亡率の低下が組み込まれている。

観察不能なデータ間の相互関係 - 上記の表の中で反映されているとおり、観察不能な各データ単独の変化に対する公正価値測定の感応度に加え、そのようなデータの間には、相互関係がある場合がある。すなわち、1つの観察不能なデータが変化することにより、他の1つまたは複数のデータが変化することがある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件(市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの)を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。

責任準備金 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・引出率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3に分類される公正価値測定のための評価プロセス - 当社は、各種事業グループの継続的監視を要する金融商品の評価に対する内部統制インフラを確立している。こうした経営陣による統制の部門は、トレーディング部門や投資部門から切り離されている。投資資産に関しては監視チームを設立しており、多くの場合、各資産運用グループ内に設置されるプライシング委員会の形をとっている。通常、投資、経理、オペレーション、法務、および他の分野の代表者が含まれているチームは、当社の投資の価格評価の監督および監視にあたり、独立した立場のプライシング・サービスに対する定期的なデューデリジェンスによる検証を実施する。保険数理チームは、当社の変額年金契約の生前給付特約の評価を監督する。

当社は、評価方法の確立およびその継続的適用を要求する方針および指針も確立している。これらの方針および指針は、データの使用と価格情報源のヒエラルキーに適用され、評価プロセスに係る統制を規定している。こうした統制には、市場での取引または合理性の指標に照らした適切な投資価格見直しと分析、ポートフォリオ利益率の対応するベンチマーク利益に照らしての分析、バックテスト、売買呼び値スプレッドの検証、価格情報源の変更、価格の無効化、方法の変更および公正価値ヒエラルキーのレベルの分類の承認が含まれる。当社の変額年金保険商品の生前給付特約に関しては、保険数理チームが契約データのテストを定期的実施し、数理上の仮定は少なくとも年1回は見直しが行われ、新たな経験、将来の予測、および観察可能な市場データを含む他のデータに基づき更新される。評価の方針および指針は、適宜見直しの上で更新される。

トレーディング部門および投資部門では、財務報告システムにおけるすべての新規の取引種類、取引価格の情報源、公正価値ヒエラルキーのコード化の承認に関する方針および手続を確立している。変額年金保険商品の変更または生前給付特約の新発売に関しては、保険数理チームがデータのロジックと新規の商品特性の妥当性を検証し、情報源の文書と直接突き合わせて新規データを確認する。

レベル3の資産および負債の変動 - 次の表は、表示された期間におけるレベル3の資産と負債の公正価値の変動およびそれぞれの期末でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し損益に算入された部分の評価損益を示している。

2017年12月31日に終了した事業年度

売却可能満期固定証券

	(単位：百万ドル)				
	米国 政府証券	米連邦 米州が 発行する 負債証券	外国 政府証券	社債(1)	仕組債(2)
期首現在の公正価値	\$ 0	\$ 5	\$ 124	\$ 2,173	\$ 4,555
(実現/未実現)利益(損失)合計:					
損益算入分:					
実現投資利益(損失)、純額	0	0	0	(93)	70
その他の包括利益(損失)算入分	0	0	(1)	(22)	11
純投資収益	0	0	0	19	7
購入	42	7	0	525	4,967
売却	0	0	0	(173)	(645)
発行	0	0	0	0	0
清算	0	0	0	(781)	(2,756)
外貨換算	0	0	3	7	38
その他(4)	10	0	0	(55)	(2)
レベル3への変更(5)	0	0	39	1,498	3,933
レベル3からの変更(5)	0	(7)	(17)	(322)	(3,463)
期末現在の公正価値	\$ 52	\$ 5	\$ 148	\$ 2,776	\$ 6,715
期末時点でまだ保有していた資産に 関連する未実現利益(損失)(6):					
損益算入分:					
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (154)	\$ 0

2017年12月31日に終了した事業年度

トレーディング勘定資産

	外国 政府証券	社債	仕組債(2)	株式	その他の 運用
(単位:百万ドル)					
期首現在の公正価値	\$ 227	\$ 188	\$ 332	\$ 487	\$ 1
(実現/未実現)利益(損失)合計:					
損益算入分:					
実現投資利益(損失)、純額	0	0	0	0	0
その他収益	(5)	(32)	0	25	0
純投資収益	5	3	1	0	0
購入	0	154	656	28	46
売却	0	(7)	(25)	(17)	0
発行	0	0	0	0	0
清算	(4)	(119)	(355)	(47)	(39)
外貨換算	0	0	5	6	0
その他(4)	0	0	1	29	0
レベル3への変更(5)	0	383	602	31	0
レベル3からの変更(5)	0	(18)	(428)	(33)	0
期末現在の公正価値	\$ 223	\$ 552	\$ 789	\$ 509	\$ 8
期末時点でまだ保有していた資産に関連する 未実現利益(損失)(6):					
損益算入分:					
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他収益	\$ (5)	\$ (33)	\$ 3	\$ 38	\$ 0

2017年12月31日に終了した事業年度

	売却可能	その他	短期投資	現金同等物	その他
	持分証券	長期投資			資産
	(単位: 百万ドル)				
期首現在の公正価値	\$ 265	\$ 7	\$ 1	\$ 0	\$ 0
(実現/未実現)利益(損失)合計:					
損益算入分:					
実現投資利益(損失)、純額	2	1	0	0	(20)
その他の包括利益(損失)算入分	17	0	0	0	0
純投資収益	0	0	0	2	0
購入	33	0	30	93	33
売却	(35)	0	0	0	0
発行	0	39	0	0	0
清算	0	(1)	(23)	(99)	0
外貨換算	3	(1)	0	0	0
その他(4)	(1)	77	(1)	0	0
レベル3への変更(5)	7	14	1	4	0
レベル3からの変更(5)	(1)	0	0	0	0
期末現在の公正価値	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 13</u>
期末時点でまだ保有していた資産に関連する					
未実現利益(損失)(6):					
損益算入分:					
実現投資利益(損失)、純額	\$ (4)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (21)

2017年12月31日に終了した事業年度

	分離勘定 資産(3)	責任 準備金	その他負債	連結VIE 発行債券
(単位:百万ドル)				
期首現在の公正価値	\$ 1,849	\$ (8,238)	\$ (22)	\$ (1,839)
(実現/未実現)利益(損失)合計:				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	0	637	(37)	(4)
契約者預り金勘定への付与利息	81	0	0	0
純投資収益	2	0	0	0
購入	1,122	0	0	0
売却	(98)	0	0	0
発行	0	(1,117)	0	0
清算	(725)	0	4	0
外貨換算	0	(2)	0	0
その他(4)	0	0	5	647
レベル3への変更(5)	353	0	0	0
レベル3からの変更(5)	(462)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 2,122	\$ (8,720)	\$ (50)	\$ (1,196)
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する 未実現利益(損失)(6):				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ 372	\$ (37)	\$ (4)
契約者預り金勘定への付与利息	\$ 78	\$ 0	\$ 0	\$ 0

2016年12月31日に終了した事業年度

売却可能満期固定証券

	米連邦 米国州が 発行する 負債証券	外国政府 証券	社債(1)	仕組債(2)
	(単位:百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 6	\$ 123	\$ 1,222	\$ 4,269
(実現/未実現)利益(損失)合計:				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	0	0	(131)	10
その他の包括利益(損失)算入分	0	(3)	76	(23)
純投資収益	0	0	11	13
購入	0	0	318	3,582
売却	0	0	(18)	(444)
発行	0	0	0	0
清算	(1)	0	(323)	(700)
外貨換算	0	3	5	35
その他(4)	0	0	0	159
レベル3への変更(5)	0	1	1,486	1,787
レベル3からの変更(5)	0	0	(473)	(4,133)
期末現在の公正価値	\$ 5	\$ 124	\$ 2,173	\$ 4,555
期末時点でまだ保有していた資産に関連する 未実現利益(損失)(6):				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ 0	\$ (110)	\$ 0

2016年12月31日に終了した事業年度

トレーディング勘定資産

	外国政府 証券	社債	仕組債(2)	株式	その他 の運用
	(単位:百万ドル)				
期首現在の公正価値	\$ 34	\$ 203	\$ 603	\$ 589	\$ 5
(実現/未実現)利益(損失)合計:					
損益算入分:					
実現投資利益(損失)、純額	0	0	0	0	0
その他収益	(5)	(9)	(12)	8	1
純投資収益	1	2	2	0	0
購入	201	11	185	20	0
売却	0	(3)	(49)	(65)	0
発行	0	0	0	0	0
清算	(4)	(41)	(122)	(108)	0
外貨換算	0	0	(2)	31	0
その他(4)	0	(15)	141	14	(5)
レベル3への変更(5)	0	151	252	28	0
レベル3からの変更(5)	0	(111)	(666)	(30)	0
期末現在の公正価値	\$ 227	\$ 188	\$ 332	\$ 487	\$ 1
期末時点でまだ保有していた資産に関連する 未実現利益(損失)(6):					
損益算入分:					
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他収益	\$ (5)	\$ (10)	\$ (4)	\$ 3	\$ 1

2016年12月31日に終了した事業年度

	2016年12月31日に終了した事業年度			
	売却可能 持分証券	その他 長期投資	短期投資	その他 資産
	(単位:百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 266	\$ 49	\$ 0	\$ 7
(実現/未実現)利益(損失)合計:				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	52	(1)	0	(30)
その他収益	0	0	0	0
その他の包括利益(損失)算入分	(75)	0	0	0
純投資収益	0	(1)	0	0
購入	99	1	1	23
売却	(79)	0	0	0
発行	0	0	0	0
清算	(13)	0	0	0
外貨換算	13	0	0	0
その他(4)	0	(33)	0	0
レベル3への変更(5)	9	0	0	0
レベル3からの変更(5)	(7)	(8)	0	0
期末現在の公正価値	\$ 265	\$ 7	\$ 1	\$ 0
期末時点でまだ保有していた資産に関連する 未実現利益(損失)(6):				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ (30)
その他収益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

2016年12月31日に終了した事業年度

	分離勘定 資産(3)	責任 準備金	その他負債	連結VIE 発行債券
	(単位:百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 1,995	\$ (8,434)	\$ (2)	\$ (8,597)
(実現/未実現)利益(損失)合計:				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	1	1,252	(8)	(23)
その他収益	0	0	0	(14)
契約者預り金勘定への付与利息	22	0	0	0
純投資収益	17	0	0	0
購入	555	0	0	0
売却	(141)	0	0	0
発行	0	(1,056)	0	(2,187)
清算	(485)	0	(6)	697
外貨換算	0	0	0	0
その他(4)	0	0	(6)	8,285
レベル3への変更(5)	344	0	0	0
レベル3からの変更(5)	(459)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 1,849	\$ (8,238)	\$ (22)	\$ (1,839)
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する 未実現利益(損失)(6):				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ 1,046	\$ (9)	\$ (23)
その他収益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (14)
契約者預り金勘定への付与利息	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 0

次の表は、2015年12月31日に終了した事業年度の損益およびその他の包括利益に含まれたレベル3の資産と負債の公正価値の変動部分、および2015年12月31日現在でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し損益に算入された部分の要約である。

	2015年12月31日に終了した事業年度			
	売却可能満期固定証券			
	外国政府 証券	社債(1)	仕組債(2)	
	(単位：百万ドル)			
(実現/未実現)利益(損失)合計：				
損益算入分：				
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ (95)	\$	41
その他の包括利益(損失)算入分	\$ (3)	\$ 7	\$	(40)
純投資収益	\$ 0	\$ 17	\$	20
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益(損失)(6)：				
損益算入分：				
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ (87)	\$	4

	2015年12月31日に終了した事業年度			
	トレーディング勘定資産			
	社債	仕組債(2)	株式	その他の 運用
	(単位：百万ドル)			
(実現/未実現)利益(損失)合計：				
損益算入分：				
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他収益	\$ (28)	\$ (7)	\$ (15)	\$ (1)
純投資収益	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 0
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益(損失)(6)：				
損益算入分：				
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他収益	\$ 9	\$ (7)	\$ 6	\$ (1)

2015年12月31日に終了した事業年度

売却可能 持分証券	その他 長期投資	その他 資産
--------------	-------------	-----------

(単位:百万ドル)

(実現/未実現)利益(損失)合計:

損益算入分:

実現投資利益(損失)、純額	\$	15	\$	21	\$	0
その他の包括利益(損失)算入分	\$	1	\$	0	\$	0
純投資収益	\$	0	\$	(1)	\$	0

期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する
未実現利益(損失)(6):

損益算入分:

実現投資利益(損失)、純額	\$	(3)	\$	19	\$	2
---------------	----	-----	----	----	----	---

2015年12月31日に終了した事業年度

分離勘定 資産(3)	責任 準備金	その他負債	連結VIE 発行債券
---------------	-----------	-------	---------------

(単位:百万ドル)

(実現/未実現)利益(損失)合計:

損益算入分:

実現投資利益(損失)、純額	\$	0	\$	717	\$	1	\$	287
その他収益	\$	0	\$	0	\$	0	\$	146
契約者預り金勘定への付与利息	\$	(38)	\$	0	\$	0	\$	0
純投資収益	\$	24	\$	0	\$	0	\$	0

期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する未実現
利益(損失)(6):

損益算入分:

実現投資利益(損失)、純額	\$	0	\$	485	\$	1	\$	287
その他収益	\$	0	\$	0	\$	0	\$	146
契約者預り金勘定への付与利息	\$	318	\$	0	\$	0	\$	0

- (1) 米国の公募社債、米国の私募社債、外国の公募社債および外国の私募社債を含んでいる。過年度の金額は当年度の表示に合わせるために合算されている。
- (2) 資産担保証券、商業モーゲージ証券および住宅モーゲージ証券を含む。過年度の金額は当年度の表示に合わせるために修正されている。
- (3) 分離勘定資産とは、分別管理され特定の顧客向けに運用されているファンドを示す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (4) 2017年12月31日に終了した期間のその他は、主に以前に連結されていた一部のローン担保証券の連結除外および一部の資産の報告区分間の組替を表す。2016年12月31日に終了した期間のその他は、主に以前に連結されていた一部のローン担保証券の連結除外を表す。
- (5) レベル3への変更およびレベル3からの変更は、一般的に四半期末で引き続き保有されている資産に関して、変更が実施された四半期の期首現在の価値として表示されている。
- (6) 期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益または同損失には、発行差金の償却や増価は算入されていない。

変更 - レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、それぞれの時点における経常的に公正価値で測定されるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の残高を、主な原商品ごとに示したものである。これらの表にはNPRは含まれ、組込デリバティブおよび関連する未収再保険金は除かれている。これらの表で示されているデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、前出の「公正価値ヒエラルキー別の資産および負債」および「レベル3の資産および負債の変動」の項に含まれている、「トレーディング勘定資産 - その他の運用」、「その他長期投資」または「その他負債」に含まれている。

2017年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位: 百万ドル)					
デリバティブ資産:					
金利	\$ 25	\$ 8,399	\$ 0	\$	\$ 8,424
通貨	0	165	0		165
クレジット	0	21	0		21
通貨および金利	0	1,588	0		1,588
株式	2	595	10		607
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(9,600)	(9,600)
デリバティブ資産合計	\$ 27	\$ 10,768	\$ 10	\$ (9,600)	\$ 1,205
デリバティブ負債:					
金利	\$ 1	\$ 3,800	\$ 3	\$	\$ 3,804
通貨	0	262	0		262
クレジット	0	5	0		5
通貨および金利	0	1,149	0		1,149
株式	2	733	0		735
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(5,312)	(5,312)
デリバティブ負債合計	\$ 3	\$ 5,949	\$ 3	\$ (5,312)	\$ 643

2016年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位:百万ドル)					
デリバティブ資産:					
金利	\$ 55	\$ 9,269	\$ 6	\$	\$ 9,330
通貨	0	375	0		375
クレジット	0	1	0		1
通貨および金利	0	3,174	0		3,174
株式	0	203	0		203
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(11,716)	(11,716)
デリバティブ資産合計	\$ 55	\$ 13,022	\$ 6	\$ (11,716)	\$ 1,367
デリバティブ負債:					
金利	\$ 1	\$ 4,515	\$ 2	\$	\$ 4,518
通貨	0	893	0		893
クレジット	0	25	0		25
通貨および金利	0	365	0		365
株式	6	483	0		489
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(5,945)	(5,945)
デリバティブ負債合計	\$ 7	\$ 6,281	\$ 2	\$ (5,945)	\$ 345

(1) 「相殺」の値は、現金担保、ならびに同一の取引相手との間で保有する資産ポジションと負債ポジションの相殺の影響を示す。

レベル3のデリバティブ資産および負債の変動 - 次の表は、2017年12月31日に終了した事業年度におけるレベル3のデリバティブ資産と負債の公正価値の変動、および2017年12月31日時点でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し、同日に終了した事業年度の損益に算入された部分の評価損益の要約である。

	2017年12月31日に終了した事業年度	
	デリバティブ純額 - 株式	デリバティブ純額 - 金利
	(単位：百万ドル)	
期首現在の公正価値	\$ 0	\$ 4
(実現/未実現)利益(損失)合計：		
損益算入分：		
実現投資利益(損失)、純額	0	(7)
その他収益	0	0
購入	0	0
売却	0	0
発行	0	0
清算	0	0
外貨換算	0	0
その他(1)	10	0
レベル3への変更(3)	0	0
レベル3からの変更(3)	0	0
期末現在の公正価値	\$ 10	\$ (3)
期末時点でまだ保有していたレベル3の資産に関連する 当期の未実現利益(損失)：		
損益算入分：		
実現投資利益(損失)、純額	\$ 0	\$ (7)
その他収益	\$ 0	\$ 0

2016年12月31日に終了した事業年度

	デリバティブ純額 - 株式	デリバティブ純額 - 金利
--	------------------	------------------

(単位: 百万ドル)

期首現在の公正価値	\$	32	\$	5
(実現/未実現)利益(損失)合計:				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額		0		(1)
その他収益		0		0
購入		0		0
売却		0		0
発行		0		0
清算		0		0
その他(2)		(32)		0
レベル3への変更(3)		0		0
レベル3からの変更(3)		0		0
期末現在の公正価値	\$	0	\$	4
期末時点でまだ保有していたレベル3の資産に関連する 当期の未実現利益(損失):				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	\$	0	\$	0
その他収益	\$	0	\$	0

2015年12月31日に終了した事業年度

	デリバティブ純額 - 株式	デリバティブ純額 - 金利
--	------------------	------------------

(単位:百万ドル)

期首現在の公正価値	\$	6	\$	3
(実現/未実現)利益(損失)合計:				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額		20		2
その他収益		0		0
購入		9		0
売却		(2)		0
発行		0		0
清算		0		0
その他		0		0
レベル3への変更(3)		0		0
レベル3からの変更(3)		(1)		0
期末現在の公正価値	\$	32	\$	5
期末時点でまだ保有していたレベル3の資産に関連する 当期の未実現利益(損失):				
損益算入分:				
実現投資利益(損失)、純額	\$	20	\$	2
その他収益	\$	0	\$	0

(1) 報告区分の組替につながった資産のリストラクチャリングにより受け取ったワラントに関連している。

(2) デリバティブからトレーディング有価証券に組み替えられた私募ワラントに関連している。

(3) レベル3への変更またはレベル3からの変更は、一般的に変更が実施された四半期の期首現在の価値で表示されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は減損が生じている証拠がある場合にのみ公正価値で測定されるため、公正価値測定は非経常的である。表に含まれている資産は、減損が生じているため、それぞれの報告期間に公正価値で測定され、報告日現在でまだ保有されている資産である。これらの金額の見積公正価値は、重要な観察不能インプットを使用して算定された(レベル3)。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位: 百万ドル)		
商業モーゲージ・ローン(1):			
測定後の期末計上額	\$ 64	\$ 47	\$ 0
実現投資利益(損失)、純額	\$ (2)	\$ (5)	\$ 0
モーゲージ債権回収権(2):			
測定後の期末計上額	\$ 60	\$ 84	\$ 90
実現投資利益(損失)、純額	\$ 7	\$ (1)	\$ (7)
原価法投資(3):			
測定後の期末計上額	\$ 150	\$ 284	\$ 239
実現投資利益(損失)、純額	\$ (29)	\$ (85)	\$ (123)

- (1) 商業モーゲージ・ローンは実勢金利を用いた割引キャッシュ・フローまたは担保不動産の公正価値に基づいて評価されている。
- (2) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価されている。このモデルには、予想期限前返済、不履行率、エスクロー保証金収益および見積ローン回収費用についての修正を織り込んだ債権回収収益に関する仮定が組み込まれている。モデルに組み込まれている割引率は、この事業について市場参加者が要求すると予想される見積りターンに、流動性およびリスクに対するプレミアムを上乗せしたものに基いて決定される。この見積りには、活発な市場におけるモーゲージ・サービシング・ライツの売買からの利用可能な関連データが含まれる。
- (3) 原価法投資の減損について用いられた手法は、主として、割引キャッシュ・フロー、および適切な場合には投資関連費用を考慮したゼネラル・パートナーによる評価である。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、公正価値オプションが適用されない場合には公正価値では報告されない、選択された金融資産および金融負債の代替的測定値として、公正価値を選択することが可能となる。当社は公正価値オプションの選択を、異なった測定属性の結果発生する利益の変動を軽減することに役立てるために行った。公正価値オプションの選択により、特定の資産と負債について、整合性のある会計処理を達成することも可能となる。商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付の公正価値の変動は「実現投資利益(損失)、純額」に含まれ、その他長期投資および連結VIEにより発行された債券の公正価値の変動は「その他収益」に含まれる。商品固有の信用リスクによる公正価値の変動は、報告期間における信用スプレッドおよび信用の質の格付の変動を用いて見積もられる。商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付に係る受取利息は、「純投資利益」に算入される。計上されたこれらのローンの受取利息は、その貸付の締結時に決定された実効金利に基づく。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に係る情報を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位: 百万ドル)		
資産:			
商業モーゲージおよびその他貸付:			
商品固有の信用リスクの変動	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他の公正価値変動	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他長期投資:			
公正価値の変動	\$ 147	\$ 58	\$ 2
負債:			
連結VIE発行債券:			
公正価値の変動	\$ 4	\$ 37	\$ (434)

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位: 百万ドル)		
商業モーゲージおよびその他貸付:			
受取利息	\$ 13	\$ 10	\$ 11
連結VIE発行債券:			
支払利息	\$ 75	\$ 120	\$ 351

	12月31日に終了した 事業年度	
	2017	2016
	(単位: 百万ドル)	
商業モーゲージおよびその他貸付(1):		
期末現在の公正価値	\$ 593	\$ 519
期末現在の契約上の元本合計	\$ 582	\$ 508
その他長期投資:		
期末現在の公正価値	\$ 1,945	\$ 1,556
連結VIE発行債券:		
期末現在の公正価値	\$ 1,196	\$ 1,839
期末現在の契約上の元本合計	\$ 1,233	\$ 1,886

(1) 2017年12月31日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もなかった。

金融商品の公正価値

下の表は、公正価値では計上されていない特定の金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の簿価および公正価値を示す。下の表に示された金融商品は、当社の連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。後述するように、一部の 경우에는、簿価は公正価値と概ね等価である。

	2017年12月31日現在(1)				帳簿価額(2)	
	公正価値			合計		合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
(単位：百万ドル)						
資産：						
満期保有目的満期固定証券(3)	\$ 0	\$ 1,484	\$ 946	\$ 2,430	\$ 2,049	
トレーディング勘定資産	58	51	0	109	109	
商業モーゲージおよびその他貸付	0	129	56,619	56,748	55,452	
保険約款貸付	1	0	11,890	11,891	11,891	
短期投資	989	22	0	1,011	1,011	
現金および現金同等物	5,997	195	0	6,192	6,192	
未収投資収益	0	3,325	0	3,325	3,325	
その他資産	45	2,385	685	3,115	3,115	
資産合計	\$ 7,090	\$ 7,591	\$ 70,140	\$ 84,821	\$ 83,144	
負債：						
保険契約者預り金勘定-投資契約	\$ 0	\$ 33,045	\$ 67,141	\$ 100,186	\$ 99,948	
買戻条件付売却有価証券	0	8,400	0	8,400	8,400	
貸付有価証券見合現金担保預り	0	4,354	0	4,354	4,354	
短期借入債務	0	1,384	0	1,384	1,380	
長期借入債務(4)	1,296	16,369	2,095	19,760	17,172	
連結VIE発行債券	0	0	322	322	322	
その他負債	0	6,002	715	6,717	6,717	
分離勘定負債-投資契約	0	71,336	30,490	101,826	101,826	
負債合計	\$ 1,296	\$ 140,890	\$ 100,763	\$ 242,949	\$ 240,119	

2016年12月31日現在(1)

	公正価値				帳簿価額(2)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
	(単位: 百万ドル)				
資産:					
満期保有目的満期固定証券(3)	\$ 0	\$ 1,526	\$ 998	\$ 2,524	\$ 2,144
トレーディング勘定資産	0	150	0	150	150
商業モーゲージおよびその他貸付	0	139	53,625	53,764	52,260
保険約款貸付	1	0	11,754	11,755	11,755
短期投資	0	326	0	326	326
現金および現金同等物	4,945	876	0	5,821	5,821
未収投資収益	0	3,204	0	3,204	3,204
その他資産	54	1,976	658	2,688	2,688
資産合計	\$ 5,000	\$ 8,197	\$ 67,035	\$ 80,232	\$ 78,348
負債:					
保険契約者預り金勘定-投資契約	\$ 0	\$ 41,653	\$ 58,392	\$ 100,045	\$ 99,719
買戻条件付売却有価証券	0	7,606	0	7,606	7,606
貸付有価証券見合現金担保預り	0	4,333	0	4,333	4,333
短期借入債務	0	1,077	73	1,150	1,133
長期借入債務(4)	1,267	15,705	2,957	19,929	18,041
連結VIE発行債券(5)	0	0	311	311	311
その他負債	0	6,540	696	7,236	7,236
分離勘定負債-投資契約	0	71,010	27,578	98,588	98,588
負債合計	\$ 1,267	\$ 147,924	\$ 90,007	\$ 239,198	\$ 236,967

- (1) 公正価値ヒエラルキーから除外されたその他長期投資には、実務的手段として公正価値が1口当たりNAV（またはその同等物）で測定される特定のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他のファンドが含まれる。2017年および2016年12月31日現在のこれらの原価法投資の公正価値はそれぞれ、1,795百万ドルおよび1,514百万ドルであった。2017年および2016年12月31日現在のこれらの投資の帳簿価額はそれぞれ、1,571百万ドルおよび1,478百万ドルであった。
- (2) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。上記の表から除外された財務書類の科目は、金融商品とはみなされないものである。
- (3) 2017年12月31日現在、公正価値および帳簿価額がそれぞれ4,913百万ドルおよび4,627百万ドルの社債を除く。2016年12月31日現在、公正価値および帳簿価額がそれぞれ4,403百万ドルの社債を除く。これらの金額は、ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された。
- (4) 2017年12月31日現在、公正価値および帳簿価額がそれぞれ7,577百万ドルおよび7,287百万ドルの社債を含む。2016年12月31日現在、公正価値および帳簿価額がそれぞれ5,859百万ドルの社債を含む。これらの金額は、ネットティング契約に基づき関連する未収金と相殺された。
- (5) 2016年12月31日現在の金額は、以前に報告された金額を訂正するために表に追加されている。

上表に示されている公正価値は、以下に詳述するように、入手可能な市場情報の使用および市場価格評価手法の適用により算定された。

満期保有目的満期固定証券

上場満期固定証券の公正価値は、一般に、第三者のプライシング・サービスから入手し、妥当性を見直しが行われた価格に基づく。ただし特定の上場満期固定証券および私募満期固定証券投資の場合は、こうした価格情報は入手できない、あるいは信頼性に欠ける。これらの上場満期固定証券の公正価値は、ブローカーの気配値が入手できる場合にはその気配値に基づくか、あるいは割引キャッシュ・フロー・モデルもしくはその他の社内で開発したモデルを用いて算定される。非上場満期固定証券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定される。特定の満期固定証券の公正価値を算定するにあたり、市場参加者が当該有価証券の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した観察不能なデータも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。

商業モーゲージおよびその他貸付

大半の商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率、あるいは外国国債の利率（米ドル建て以外の貸付の場合）に、信用度、平均残存期間および通貨が似通った貸付の適切な信用スプレッドを加えた割引率を用いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、価格決定プロセスの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、内部的に開発された手法に基づく。特定の商業モーゲージ・ローンは、貸付の条件、貸付に関する主な出口戦略、実勢金利および信用リスクを含むその他の要因を組み込んで評価されている。

保険約款貸付

当社の保険約款貸付についての評価技法は、最新の保険約款貸付の表面利率で割り引いた割引キャッシュ・フローである。保険約款貸付は、原保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。その結果、保険約款貸付の簿価は、公正価値にほぼ等しい値となっている。

短期投資、現金および現金同等物、未収投資収益、ならびにその他資産

一部の資産については、その短期的な性質から、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。こうした資産には、有価証券以外で償却原価で計上される信用度の高い貸付を含む一部の短期投資、現金および現金同等物商品、未収投資収益、ならびに未収再保険金、未決済取引、売掛金および使途制限付き現金などの債権を含め金融商品の定義を満たすその他資産が含まれる。

保険契約者預り金勘定-投資契約

上の表には、保険契約者預り金勘定残高のうち、投資契約（重大な死亡リスクや罹患リスクがない契約）にあたる商品に関連する部分だけが表示されている。据置型定額年金保険、一時払養老保険、配当型年金保険、および生存条件が付加されていない他の類似契約の公正価値は、当社の財務力格付を示し、そのため通常当社のNPRを反映している利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。保証投資契約、融資契約、生存条件が付加されていない仕組決済、および他の類似商品の公正価値は、通常評価対象契約と満期が同じ類似契約に提示される利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。事前に通知しなくても、または違約金を払わずに顧客が随時引き出せる残高の公正価値は、報告日現在の顧客に対する債務の見積額とされ、一般的には簿価にあたる。確定拠出型契約、確定給付型契約、および特定の他の商品の公正価値は、当該負債を裏付ける資産の市場価値額である。

買戻条件付売却有価証券

当社は、買戻条件付きで行う有価証券の売却については担保を受け取り、または売却条件の下で担保を差し入れる。買戻条件付および売却条件付契約とも一般的に短期的な性格であるため、これらの金融商品の簿価はほぼ公正価値と一致している。

貸付有価証券見合現金担保預り

貸付有価証券見合現金担保預りとは、上記の買戻条件付売却有価証券に類似する有価証券の貸借に基づいて受領した、または支払った担保を示している。これらの取引の短期的な性質から、簿価は公正価値に近似している。

借入債務

短期借入債務、長期借入債務、および連結VIE発行債券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手し当社が妥当性を検証した価格、または割引キャッシュ・フロー・モデルによって算定される。遡及求償権が各VIEの資産に限定され当社の一般債権まで及ばない連結VIE発行債券を除き、これらの金融商品の公正価値は、当社のNPRを加味している。割引キャッシュ・フロー・モデルでは、条件、残存期間とも似通った借入債務や金融商品で現在当社に提示されうる借入利率など、市場で観察可能なデータを主に用いる。コマーシャル・ペーパー発行および満期が90日未満の他の借入債務では、帳簿価額は公正価値に概ね等しい。

その他負債

その他負債は主に、再保険未払金、未決済取引、手形および未払費用などの債務である。これらの負債の大部分の決済までの期間が短期であることから、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。

分離勘定負債 投資契約

上の表には、分離勘定負債のうち、投資契約にあたる商品に関連する分だけが表示されている。分離勘定負債は、契約者に貸記された金額で計上されており、この金額は、引出額および手数料を控除した契約者預り金を含む対応する分離勘定資産の公正価値の変動を反映している。したがって、帳簿価額は概ね公正価値に等しい。

[前へ](#)

[次へ](#)

21. デリバティブ商品

デリバティブ商品の種類およびデリバティブ戦略

金利デリバティブ

当社は、金利スワップ、オプションおよび先物取引を利用して、金利変動から生じるリスクを軽減し、資産と負債のミスマッチから生じる金利エクスポージャーを管理し、また所有する資産・負債または取得もしくは売却を予定している資産・負債の価値変動をヘッジしている。

スワップは、特定の資産もしくは負債に帰属する場合、あるいは資産もしくは負債のポートフォリオに帰属する場合もある。金利スワップでは、当社は取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された固定金利と変動金利の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。

当社は、金利リスクを管理するために、金利スワップション、金利キャップおよび金利フロアーも利用している。スワップションは、将来の開始日からスワップ取引を行うことができるオプションである。当社は、買建てのスワップションに対してオプション料を支払い、売建てのスワップションに対してオプション料を受け取る。金利キャップでは、キャップの買手は、金利が合意された行使価格金利を超過した各期間の末に支払いを受ける。同様に、金利フロアーではフロアーの買手が、金利が合意された行使価格金利を下回った各期間の末に支払いを受ける。スワップション、キャップおよびフロアーは、金利オプションに含まれている。

標準化された上場金利先物取引において、当社は、原資産である参照投資の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者と行っている。

株式デリバティブ

当社は、当社が所有する、あるいは取得もしくは売却を予定している資産および負債の価値に影響を与える株式市場へのエクスポージャーを管理するために、株式オプション、トータル・リターン・スワップおよび先物を使用している。

株価指数オプションは、参照指数の契約締結時における価格と行使価格との差異に基づく差金で決済される契約である。当社は、買い建と売り建の株価指数オプションを組み合わせることにより、株価指数の不利な変動の影響をあらかじめ決められた範囲内にヘッジしている。

トータル・リターン・スワップは、当社が取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の資産（または市場指数）のリターンとLIBORに関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意した契約である。当社は、概してトータル・リターン・スワップを株価指数の不利な変動の影響をヘッジするために使用している。

標準化された上場株式先物取引において、当社は、原資産である参照株価指数の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者と行っている。

外国為替デリバティブ

当社は通貨先物、オプション、為替予約および通貨スワップを含む通貨デリバティブを利用して、当社が保有している、または取得もしくは売却しようとしている外貨建投資に関する為替レートの変動から生じるリスクを軽減し、また外国事業への純投資および外国事業の見込収益に係る為替リスクをヘッジしている。

為替予約では、当社は取引相手と特定通貨の特定金額を将来の特定の日に受け渡すことを契約する。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。当社は、前述のとおり主として国際保険事業や国際投資事業にあたる特定の米国外事業から獲得される利益の米ドル同等額に対する為替レートの変動の影響を軽減するために、為替予約を利用している。当社は特定の為替レートでヘッジ対象外貨売り、米ドル買いの為替予約を締結する。それら為替予約の満期日は、非米ドル建利益が得られると期待される将来の期間と一致している。

通貨スワップでは、当社は、取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された特定の為替レートによる両通貨の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。通貨スワップでは、通常、取引開始日と満期日に契約当事者間で、それぞれの通貨元本が交換される。

クレジット・デリバティブ

当社は、上場満期固定金融商品現物の投資と類似したポジションをとるために、クレジット・デフォルト・スワップを売却する。これらのデリバティブにおいて、当社は単一の発行体または特定の指数を参照して与信プロテクションを売却する代わりに、四半期毎にプレミアムを受け取る。通常、このプレミアムまたは信用スプレッドは、契約締結時における参照銘柄（または指数の参照銘柄群）の上場満期固定金融商品現物の利回りとスワップ金利との差異に対応している。契約書で定義が示されているように、参照銘柄または指数の参照銘柄群の何れかに債務不履行事由が生じた場合、当社は、契約書で定める参照額を取引相手に支払う代わりに、債務不履行となった参照証券または類似証券を受け取る、あるいは（クレジット・デフォルト指数の場合は）参照額からオークションによる回収率相当額を差し引いた値を支払う義務が生じる。保証について、詳しくは「売建クレジット・デリバティブ」欄を参照。当社は、与信プロテクションの売却に加え、当社の投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・エクスポージャーをヘッジする為にクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。

その他のデリバティブ

TBA取引。当社は、TBA先渡契約を利用して、モーゲージ証券の投資リスクと収益に対してエクスポージャーをとっている。TBA取引は、当社の投資ポートフォリオの収益向上に役立てることができ、こうした目標の達成に対して、個々のモーゲージ証券プールを売買するよりも、流動性が高く、費用効率に優れた方法を提供することができる。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。さらに、当社のモーゲージ・ダラー・ロール・プログラムに従って、TBAまたはモーゲージ証券は将来の期日に買い戻す合意の下に取引相手に譲渡されている。これらの取引は担保付借入とはみなされず、デリバティブとして会計処理されている。

貸出コミットメント。 モーゲージ業務では、所定の期間内に所定の利率およびその他の適用される条件で商業モーゲージ・ローンを提供するコミットメントを結んでいる。これらのコミットメントは、取引相手への与信に関する法的拘束力がある契約である。売却目的で保有する貸付に関する貸出コミットメントはデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。デリバティブとして会計処理される貸出コミットメントの公正価値を決定するにあたっては、当該貸付の条件、証券化評価モデルまたは投資家による購入コミットメントのどちらかに基づく貸付の出口戦略案、実勢金利、組成収益または費用、債権回収権の価値など、様々な要因を勘案している。投資目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に伴う貸出コミットメントは、デリバティブとして会計処理されないため、当社の財務書類では認識されない。追加の情報については注記23を参照。

組込デリバティブ。 当社は変額年金保険商品を販売しており、これには組込デリバティブとして会計処理される保証給付特約が付加されている場合がある。これらの組込デリバティブは、評価モデルを利用して決定される原契約保証の価値変動に基づき、「実現投資利益(損失)、純額」で時価評価替される。当社は、前述の商品の特性に伴う特定のリスクの相殺を意図したデリバティブ商品ポートフォリオを維持している。かかるデリバティブには、株式オプション、トータル・リターン・スワップ、金利スワップション、金利キャップ、金利フロアーおよびその他の金融商品が含まれる場合があるが、これらに限るものではない。

合成保証。 当社は、フルサービス型の販路と投資専門の販路双方を通じて、合成保証付投資契約(以下「GIC」)を主に適格確定拠出年金が使用する投資ビークルに販売している。合成GICは、このような年金の受託人が所有する資産に関連して発行され、同受託人が当該資産を当社との間で合意した契約条件に基づいて投資するというものである。この契約は、加入者残高および当該残高への振替利息を定めている。加入者残高は、原資産によって裏付けられる。加入者による特定の脱退に関連して、この契約は、すべての原資産が清算された後に残った加入者残高は、当社によって支払われることを保証している。U.S.GAAPに基づき、これらの契約はデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。

デリバティブを使用して管理される主要なリスク

次の表は、組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除き、デリバティブ契約の想定元本総額および公正価値を主要な原リスクごとにまとめたものである。多くのデリバティブ商品が複数の原商品を有している。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットिंग契約の相殺効果、現金担保およびNPRを考慮する前の、デリバティブ契約の公正価値総額を表している。こうした相殺効果の結果、2017年および2016年12月31日現在、デリバティブ資産合計はそれぞれ1,205百万ドルおよび1,367百万ドル、デリバティブ負債合計はそれぞれ643百万ドルおよび345百万ドルで、連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原商品 / 商品の種類	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	(単位: 百万ドル)					
ヘッジ会計手段に指定されたデリバティブ						
金利						
金利スワップ	\$ 3,204	\$ 271	\$ (88)	\$ 1,117	\$ 17	\$ (111)
外貨						
為替予約	545	0	(8)	167	3	(1)
通貨および金利						
外貨スワップ	17,732	766	(735)	14,737	1,956	(54)
ヘッジ会計適格合計	\$ 21,481	\$ 1,037	\$ (831)	\$ 16,021	\$ 1,976	\$ (166)
ヘッジ会計手段として不適格なデリバティブ						
金利						
金利スワップ	\$ 158,552	\$ 7,958	\$ (3,509)	\$ 162,131	\$ 8,969	\$ (4,274)
金利先物	23,792	25	(1)	31,183	55	(1)
金利オプション	18,456	167	(203)	13,290	289	(132)
金利先渡し	1,498	6	(2)	321	0	(1)
外貨						
為替予約	23,905	164	(254)	21,042	372	(892)
外貨オプション	59	0	0	93	0	0
通貨および金利						
外貨スワップ	13,777	822	(414)	12,336	1,218	(311)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	1,314	21	(5)	918	1	(25)
株式						
株式先物	710	2	(2)	1,371	0	(5)
株式オプション	36,007	588	(364)	12,020	102	(93)
トータル・リターン・スワップ	15,558	17	(369)	18,167	101	(390)
コモディティ						
コモディティ先物	0	0	0	1	0	0
合成GIC	77,290	0	(1)	77,197	5	0
ヘッジ会計不適格デリバティブ合計	\$ 370,918	\$ 9,770	\$ (5,124)	\$ 350,070	\$ 11,112	\$ (6,124)
デリバティブ合計(1)	\$ 392,399	\$ 10,807	\$ (5,955)	\$ 366,091	\$ 13,088	\$ (6,290)

(1) 複数の原商品を含む組込デリバティブおよび関連する未収再保険金は除かれている。これらの組込デリバティブの公正価値は、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ8,748百万ドルおよび8,252百万ドルの純負債で、主として「責任準備金」に算入されている。

当社のデリバティブの大半は、様々な理由でヘッジ会計適用要件を満たさない。その例として以下があげられる。(i)組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動がすでに純損益に計上されているため、ヘッジ会計適用要件を満たさない、(ii)当社の各種リスク・エクスポージャーのマクロヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオヘッジの会計規則で義務付けられる基準を満たさないため、概してヘッジ会計適用要件を満たさない、(iii)合成GICは、スタンドアロン型デリバティブでありヘッジ会計基準の下でのヘッジ手段として適格ではない。

資産と負債の相殺

下記の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除く）のほか、連結財政状態計算書で相殺された、および/または（連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

2017年12月31日現在

認識された 金融商品の総額	財政状態計算書 で相殺される 総額		財政状態計算書に 表示される純額	金融商品/ 担保(1)	純額
	(単位：百万ドル)				
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 10,710	\$ (9,600)	\$ 1,110	\$ (625)	\$ 485
売戻条件付購入有価証券	240	0	240	(240)	0
資産合計	\$ 10,950	\$ (9,600)	\$ 1,350	\$ (865)	\$ 485
金融負債の相殺：					
デリバティブ取引(1)	\$ 5,948	\$ (5,312)	\$ 636	\$ (588)	\$ 48
買戻条件付売却有価証券	8,400	0	8,400	(8,400)	0
負債合計	\$ 14,348	\$ (5,312)	\$ 9,036	\$ (8,988)	\$ 48

2016年12月31日現在

認識された 金融商品の総額	財政状態計算書 で相殺される 総額		財政状態計算書に 表示される純額	金融商品/ 担保(1)	純額
	(単位：百万ドル)				
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 12,987	\$ (11,716)	\$ 1,271	\$ (399)	\$ 872
売戻条件付購入有価証券	1,016	0	1,016	(1,016)	0
資産合計	\$ 14,003	\$ (11,716)	\$ 2,287	\$ (1,415)	\$ 872
金融負債の相殺：					
デリバティブ取引(1)	\$ 6,281	\$ (5,945)	\$ 336	\$ (299)	\$ 37
買戻条件付売却有価証券	7,606	0	7,606	(7,606)	0
負債合計	\$ 13,887	\$ (5,945)	\$ 7,942	\$ (7,905)	\$ 37

(1) 取引相手との間で授受した担保の超過額は、上表からは除外されている。

上記の表のデリバティブ資産および負債に関連する相殺権に関する情報については、下記「取引相手の信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券の場合、当社は、信用エクスポージャーに棄損が生じないよう適切に有価証券の価値をモニターし、担保を維持している。当社が同一の取引相手との間で買戻契約や売戻契約を締結している場合、当社は通常、債務不履行に際し、相殺権を行使することができる。詳細は注記2参照。

キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジ、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フロー、純投資のヘッジ会計を適用するヘッジ関係において当社が用いるデリバティブ商品は、主に金利スワップ、通貨スワップ、および為替予約である。これらの商品は、適切な基準を満たしている場合に限ってヘッジ会計適用に指定される。当社は公正価値、キャッシュ・フロー、または純投資のヘッジ会計を適用するヘッジ関係においては、先物、オプション、クレジット・デリバティブ、株式デリバティブ、または組込デリバティブを使用していない。

次の表は、ヘッジ会計を適用できる関係と適用できない関係で用いられているデリバティブについて、財務書類上の分類と影響を示したものである(有効なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目の相殺分を除く)。

2017年12月31日に終了した事業年度						
実現投資利益 (損失)	純投資利益	その他 収益	支払 利息	契約者預り金勘定 への付与利息	AOCI(1)	
(単位:百万ドル)						
ヘッジ会計手段に指定された デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
金利	\$ 16	\$ (19)	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0
通貨	(6)	0	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	10	(19)	0	0	(1)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(3)	0	7
通貨	0	0	0	0	0	(3)
通貨および金利	0	189	(303)	0	0	(1,359)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	189	(303)	(3)	0	(1,355)
純投資ヘッジ						
通貨	0	0	0	0	0	(9)
通貨および金利	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジ合計	0	0	0	0	0	(9)
ヘッジ会計手段として不適格な デリバティブ						
金利	1,161	0	0	0	0	0
通貨	(340)	0	0	0	0	0
通貨および金利	(250)	0	(5)	0	0	0
クレジット	13	0	0	0	0	0
株式	(2,498)	0	0	0	0	0
コモディティ	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	644	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	(1,270)	0	(5)	0	0	0
合計	\$ (1,260)	\$ 170	\$ (308)	\$ (3)	\$ (1)	\$ (1,364)

2016年12月31日に終了した事業年度

	実現投資利益 (損失)	純投資利益	その他 収益	支払利息	契約者預り金勘定 への付与利息	AOCI(1)
	(単位：百万ドル)					
ヘッジ会計手段に指定された デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
金利	\$ 26	\$ (31)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
通貨	21	(1)	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	47	(32)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(5)	0	(1)
通貨および金利	0	123	269	0	0	152
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	123	269	(5)	0	151
純投資ヘッジ						
通貨(2)	5	0	0	0	0	(5)
通貨および金利	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジ合計	5	0	0	0	0	(5)
ヘッジ会計手段として不適格な デリバティブ						
金利	1,564	0	0	0	0	0
通貨	463	0	1	0	0	0
通貨および金利	10	0	3	0	0	0
クレジット	32	0	0	0	0	0
株式	(2,171)	0	0	0	0	0
コモディティ	(1)	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	1,260	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	1,157	0	4	0	0	0
合計	\$ 1,209	\$ 91	\$ 273	\$ (5)	\$ 0	\$ 146

2015年12月31日に終了した事業年度

	実現投資利益 (損失)		その他 収益		契約者預り金勘定 への付与利息		AOCI(1)
	純投資利益		支払利息				
(単位: 百万ドル)							
ヘッジ会計手段に指定された デリバティブ							
公正価値ヘッジ							
金利	\$ 29	\$ (44)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
通貨	18	(1)	0	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	47	(45)	0	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	0	0	0	(7)	0	0	2
通貨および金利	0	75	146	0	0	0	957
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	75	146	(7)	0	0	959
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	9
通貨および金利	0	0	0	0	0	0	31
純投資ヘッジ合計	0	0	0	0	0	0	40
ヘッジ会計手段として不適格な デリバティブ							
金利	1,394	0	0	0	0	0	0
通貨	(124)	0	(2)	0	0	0	0
通貨および金利	563	0	7	0	0	0	0
クレジット	(5)	0	0	0	0	0	0
株式	(591)	0	0	0	0	0	0
コモディティ	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	724	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	1,961	0	5	0	0	0	0
合計	\$ 2,008	\$ 30	\$ 151	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ 999

(1) AOCIで繰り延べられている金額。

(2) 持分法投資の売却関連。

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に、ヘッジ会計で会計処理されたデリバティブのうち、ヘッジの非有効部分は、当社の経営成績の中では僅少であった。また、予定日までにあるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する正式な指針で認められている猶予期間内に予定取引が実行されなかったために、キャッシュ・フロー・ヘッジとしての会計処理を中止した場合に関連して損益に振替えられた重要な金額はなかった。また、ヘッジ対象の確定契約が公正価値ヘッジ不適格となったことにより、公正価値ヘッジとしての会計処理を中止したこともなかった。

	(単位: 百万ドル)
2014年12月31日現在残高	\$ 206
2015年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益(損失)	1,199
当期損益への振替額	(240)
2015年12月31日現在残高	1,165
2016年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益(損失)	602
当期損益への振替額	(451)
2016年12月31日現在残高	1,316
2017年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益(損失)	(1,373)
当期損益への振替額	18
2017年12月31日現在残高	\$ (39)

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益(損失)」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2017年12月31日現在の値を用いると、2018年12月31日までの翌12ヵ月間におよそ157百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に振り替えられ、ヘッジ対象項目に係る金額によって相殺されることが予想される。

適格キャッシュ・フロー・ヘッジからの当社のエクスポージャーは、予定取引および既存の金融商品に係る金利の授受の両方に関連する外貨金額における将来キャッシュ・フローの変動性を反映している。2017年12月31日現在、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジが残高として残る最長期間は、それぞれ5年および40年である。

有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整勘定に計上された2017年、2016年および2015年の税引前の金額は、それぞれ526百万ドル、536百万ドルおよび541百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

2017年および2016年12月31日時点において、当社が単一の発行体を参照した与信プロテクションを売却したクレジット・デリバティブ残高の想定元本は、それぞれ114百万ドルおよび112百万ドルであった。これらのクレジット・デリバティブは、2017年および2016年12月31日において、それぞれ2百万ドルの資産および1百万ドル未満の資産として、公正価値で報告されている。2017年12月31日現在、かかるクレジット・デリバティブの想定元本のNAIC格付別内訳は、NAIC1が36百万ドル、NAIC2が62百万ドル、NAIC3が5百万ドル、NAIC4が2百万ドル、NAIC5が5百万ドル、NAIC6が4百万ドルであった。当社は、2017年および2016年12月31日現在で、想定元本がそれぞれ1,022百万ドルおよび50百万ドルであり、それぞれ18百万ドルの資産および1百万ドル未満の負債として公正価値で計上されている特定のインデックスを参照した売建ての与信プロテクションを保有している。2017年12月31日現在、かかるクレジット・デリバティブの想定元本のNAIC格付別内訳は、NAIC1が52百万ドル、NAIC4が970百万ドルであった。NAIC格付は、インデックスに含まれる最も格付の低い単一の参照発行体に基づいている。

こうしたクレジット・デリバティブの下での当社が負うリスクの最大額は、前述の想定元本と同額であり、対象となる参照証券が無価値となることを想定している。これらの単一の発行体を参照したクレジット・デリバティブの満期までの期間は3年未満であり、インデックスを参照した与信プロテクションの満期までは30年未満である。これには、ブルデンシャル・インシュアランスの子会社が発行したサープラスノートに関連したクレジット・デリバティブは含まれていない。

当社は、ブルデンシャル・インシュアランスの子会社が発行したサープラスノートの価値が低下した場合に当社が所定の支払を行う必要が生じるクレジット・デリバティブ契約を締結していた。2017年9月に12百万ドルの支払を行い、このデリバティブは解約された。2017年および2016年12月31日現在のこのクレジット・デリバティブの想定元本の残高は、それぞれ0百万ドルおよび500百万ドルであり、計上されている公正価値は、それぞれ0百万ドルおよび17百万ドルの負債であった。いずれの期間も担保の差入れは行われていない。

当社は、与信プロテクションの売建ての他、当社の投資ポートフォリオの特定の与信エクスポージャーのヘッジのためにクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。2017年および2016年12月31日現在の想定元本の残高は、それぞれ178百万ドルおよび256百万ドル、計上されている公正価値は、それぞれ5百万ドルおよび8百万ドルの負債であった。

取引相手の信用リスク

当社は、公正価値がプラスの金融デリバティブ取引相手による不履行が発生した場合の貸倒損失リスクに曝されている。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i)高格付の主要な国際的金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii)中央清算および店頭を通じて取引を行うこと、(iii)それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv)単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

当社のデリバティブ契約の実質的にすべては基準値がゼロであり、負債ポジションにある当事者による全額の担保差入が日々要求される。加えて、当社のデリバティブ契約の一部には信用リスク関連の偶発条項が含まれており、デリバティブ契約の当事者のいずれかの信用格付けが一定水準を下回った場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値で解約を要求するか、あるいは信用格付けが引き下げられかつ純負債ポジションにある当事者から即時の全額の担保差入を要求することができる。

2017年12月31日現在、信用リスクの関連偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。このため、すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

22. セグメント情報

セグメント

2017年度第4四半期より、当社は米国事業について新たな組織構造を導入し、これによる既存の報告セグメントへの変更はないものの、これらのセグメントは新たな事業部門の下で再編成された。現在当社には5つの事業部門の下の7つの報告セグメントと、全社およびその他の業務が存在する。

米国個人ソリューション部門。 米国個人ソリューション部門は、個人年金保険と個人生命保険のセグメントで構成される。個人年金保険セグメントは、主に米国のマス富裕市場および富裕市場向けに個人変額年金保険商品および個人定額年金保険商品を開発・販売している。個人生命保険セグメントは主に米国のマス中流市場、マス富裕市場、および富裕市場向けに個人変額生命保険、定期生命保険、およびユニバーサル生命保険を開発・販売している。

米国ワークプレイス・ソリューション部門。 米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金と団体保険のセグメントで構成される。退職金セグメントは、適格および非適格退職金制度向けの商品の開発・販売および事務管理サービスの提供、ならびに革新的な年金リスク移転ソリューション、投資専門のステーブル・バリュー型（確定利回り型）商品、保証投資契約、融資契約、機関投資家および個人顧客向けノート、賠償年金払済方式年金保険およびその他団体年金保険の提供を行っている。団体保険セグメントは、従業員、各種制度、およびアフィニティ・グループ（類縁団体）用として、主に法人顧客向けに、米国内で多岐にわたる団体生命保険、長期および短期団体障害保険、ならびに企業、銀行および信託が所有する形の団体生命保険を開発・販売している。

投資運用部門。 投資運用部門は投資運用セグメントで構成され、同セグメントは機関投資家のポートフォリオ運用、投資信託、資産証券化およびその他の仕組商品、戦略的投資などの手段によって、広範にわたる投資管理・顧問サービスを提供している。これらの商品およびサービスは、公開市場、私設市場、および当社の他のセグメントに提供される。

国際保険部門。 国際保険部門は、個人生命保険、退職金向け商品、および関連商品を、日本、韓国、その他外国のマス富裕市場や富裕市場向けに開発し、ライフ・プランナーの活動を通じて販売する国際保険セグメントで構成されている。さらに日本の幅広い中所得者市場向けに、ジブラルタ生命事業の独自の販路であるライフ・コンサルタント、および銀行、独立系代理店などの他の販路を通じて、類似商品を提供している。

クローズド・ブロック部門。 クローズド・ブロック部門は、特定の配当付保険および年金商品の保有契約、これらの商品に関連する保険金・給付金、費用および契約者配当金の支払に用いられる対応資産ならび特定の関連する資産および負債を含んでいる。株式会社化に伴い、当社はこれらの配当付商品の販売を打ち切った。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。クローズド・ブロックの詳細は注記12を参照のこと。

全社およびその他の業務。 全社およびその他の業務には、事業セグメントに割り当てられなかった全社項目および取組み、ならびに撤退事業が含まれる。全社業務は、主に以下のもので構成される。(1) どの事業セグメントにも配分されていない資本、(2) 事業セグメントに配分されていない投資(デット・ファイナンスで資金調達した投資ポートフォリオを含む)、ならびに事業セグメントが資金を提供した税額控除対象の投資およびその他の節税投資、(3) 当社の資本要件を満たすために用いられている、または用いられる予定の資本債務および関連する支払利息、(4) 事業セグメントに配分した後の残りの当社の適格年金およびその他の従業員福利厚生制度、(5) 事業セグメントに配分した後の残りの全社レベルの活動(コーポレート・ガバナンス、企業広告、フィランソロピー活動、繰延報酬、特定の偶発事項および当局の監督強化に関連する費用を含む)、(6) 株式会社化以前の保険契約者に関する特定の留保債務、(7) 中国の生命保険会社合併事業および資産運用会社合併事業、(8) 当社の資本保護の枠組み、(9) 国際保険セグメントにおける米ドル建て以外の特定の利益のヘッジに使用される外貨建利益のヘッジ・プログラム、(10) 特定の米ドル以外の通貨建ての利益を固定為替レートで換算する退職金セグメントおよび投資運用セグメントとの間での社内取決めの影響、および(11) 連結決算目的での連結会社間取引の消去を含むセグメント間取引。

セグメントの会計方針。 セグメントの会計方針は、注記2と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要と経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。セグメントの収益獲得に伴い発生したものの、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は、通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分される。

重要な買収に関連する情報は、注記3を参照のこと。新しく公表された会計基準の採用に関連する情報は、注記2を参照のこと。過年度におけるセグメント別業績は、これらの項目について、当年度の表示に合わせて適宜修正されている。

調整後営業利益

当社は「調整後営業利益」を用いて、各セグメントの業績を分析している。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者がセグメントの実績を評価し、経営資源を配分するために当社が用いるセグメントの損益の指標で、当局の指針とも整合しており、下記のセグメント業績の指標でもある。調整後営業利益は、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、純額ならびに関連調整額および費用
- ・ 保険負債に対応するトレーディング勘定資産の投資利益（損失）純額および資産価値の変化による経験料率契約者負債の変動額
- ・ 撤退事業
- ・ 運営合弁事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益

これらの項目は、全体的な業績を理解する上では重要となる。「調整後営業利益」は、U.S.GAAPに従って算出した利益を代替するものではなく、また、当社の「調整後営業利益」についての定義が他社の使っているものと異なることも考えられる。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

注記1で説明したように、2016年度に当社は特定の当期以外の修正を計上した。これらの修正の結果、2016年12月31日に終了した事業年度の税引前調整後営業利益は114百万ドル減少したが、これは主に個人生命保険セグメントにおける純減少153百万ドルで構成されていた。経営陣はこの修正を個別および総額の両方で評価し、過去に報告されたいずれの四半期または年次財務書類にとっても、重要性はないと結論した。

実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額

実現投資利益（損失）、純額

調整後営業利益は、以下に記載する特定の項目を除き、「実現投資利益（損失）、純額」を除外している。調整後営業利益から除外される重要な項目には、減損と有価証券の売却による信用関連の利益（損失）が含まれるが、その発生時期は市場の信用サイクルによって大きく左右され、金額は会計期間によって大きく異なる。また、有価証券の売却による金利関連の利益（損失）は当社の裁量によるところが大きく、市場機会に加え税務および資金の状況に影響される。加えて、通常、組込デリバティブを含む商品およびこれらの商品のリスクに関連した負債管理プログラムの一部である関連デリバティブ・ポートフォリオからの実現投資利益（損失）は、調整後利益からは除外される。しかし、ヘッジ・プログラムの有効性は、時間とともに最終的には調整後営業利益に反映される。当社の事業本来の収益性の傾向は、変動するこうした取引の影響を取り除くことによって、より明確に識別できる。

次の表は、調整後営業利益に含まれ、そしてその結果、調整後営業利益算出上「実現投資利益(損失)、純額」の調整として反映される「実現投資利益(損失)、純額」の重要な構成要素を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位: 百万ドル)		
以下に係る利益(損失)、純額(1):			
外貨建収益のヘッジの解約	\$ (15)	\$ 39	\$ 284
当該期間の利回り調整	\$ 434	\$ 466	\$ 475
利益の主要な源泉	\$ (8)	\$ 74	\$ 123

(1) 上表の項目に加えて、「実現投資利益(損失)、純額ならびに関連費用および調整額」には、下記の「撤退事業」の結果発生した撤退事業関連の「実現投資利益(損失)、純額」を反映するための調整が含まれている。

外貨建収益のヘッジの解約。 上表で示された金額は、特定の年度(四半期を含む)におけるすべての国での米ドル建て以外の利益を固定の為替レートで換算する、全社およびその他の業務と国際保険セグメントの間の内部取決めの影響を反映している。当該固定の為替レートは為替ヘッジ・プログラムに従って決定され、不利な為替レートの変動によりセグメントの収益の米国ドル換算額が減少するリスクを軽減するよう設定されている。このプログラムに従い、全社およびその他の業務は、ヘッジ対象通貨による予想収益に対するネット・エクスポージャーを売却し、特定の為替レートで米ドルに交換する為替先渡契約を第三者との間で締結することができる。これらの契約の満期日は、米ドル建て以外の特定の収益の発生が予想される将来の期間に対応している。これらの契約はU.S.GAAP上ではヘッジ会計として認められないため、契約から生じる損益は「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。収益の発生が予想される期と同じ時期に契約が解約される場合、その結果生じるプラスの、あるいはマイナスのキャッシュ・フローによる影響額は調整後営業利益に含まれる。

当該期間の利回り調整。 当社は、金利スワップ、通貨スワップ、ならびにその他のデリバティブを利用して、資産と負債のミスマッチ(デュレーション・ミスマッチを含む)から生じる金利および為替レートに対するエクスポージャーを管理している。ヘッジ会計が認められないデリバティブ契約については、他のデリバティブの関連する利回り調整と同様に定期的スワップ決済額は、原商品のヘッジ後利回りを反映するために「実現投資利益(損失)、純額」として計上され、調整後営業利益に算入される。特定の状況下においては、これらのデリバティブ契約が最終満期前に解約または相殺された場合、その結果発生する実現損益は、調整後営業利益が原商品のヘッジ後利回りを反映するよう、一般に当該デリバティブまたはその原商品の予想期間とほぼ同じ期間にわたって、調整後営業利益で認識される。上表に示された金額には、最終満期前に解約または相殺されたデリバティブ契約に係る利益が、2017年、2016年および2015年にそれぞれ53百万ドル、49百万ドルおよび55百万ドル含まれている。2017年12月31日現在、主に国際保険セグメントで最終満期前に解約または相殺された特定のデリバティブ契約に関連して、純額で80百万ドルの利益が繰り延べられている。上表に示された金額には、また、合成保証付投資契約(GIC)に係る手数料が、2017年、2016年および2015年にそれぞれ159百万ドル、158百万ドルおよび158百万ドル含まれている。合成GICは、U.S.GAAPの下ではデリバティブとして会計処理され、したがってこれらの手数料は「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。合成保証付投資契約(GIC)の詳細については、注記21を参照。

利益の主要な源泉。投資運用セグメントを筆頭に、当社では実現投資利益(損失)が当該業務の主要収益源であるため調整後営業利益に算入される業務活動を行っている。例えば、投資運用セグメントの戦略的投資業務では、他の投資家への販売または他の投資家とのシンジケート結成のため、あるいは当社運用のファンドまたは仕組商品の募集販売またはこれらへの共同投資を行うため、投資を行っている。これらの戦略的投資の売却に伴う実現投資利益(損失)およびデリバティブの損益の大半は、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。また、当社の商業モーゲージ業務で組成した貸付、ならびに関連するデリバティブの損益および留保したモーゲージ債権回収権に伴う実現投資利益(損失)も、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。

実現投資利益(損失)、純額関連調整額

以下の表は、調整後営業利益から除外され、調整後営業利益算出上「実現投資利益(損失)、純額」の調整項目として反映されている他の特定の項目を表示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位:百万ドル)		
以下に係る利益(損失)、純額:			
その他トレーディング勘定資産	\$ 184	\$ (95)	\$ (94)
外国為替レートの変動	\$ (135)	\$ (154)	\$ 69
その他の項目	\$ (20)	\$ (18)	\$ 9

その他トレーディング勘定資産。当社は、トレーディング目的に分類される一般勘定ポートフォリオに特定の投資を組み入れている。これらのトレーディング目的の投資は公正価値で計上され、当社の連結財政状態計算書の「その他トレーディング勘定資産、公正価値」に含まれる。これらの投資に係る実現および未実現の利益(損失)は、「その他収益」に計上される。安定的に運用されるその他の投資に関する実現投資利益(損失)を除外すると同様に、これらの投資の純損益は調整後営業利益から除外される。

外国為替レートの変動。当社には、U.S.GAAPに準拠すると、期中の外国為替の変動に伴う価値の変動を含め、価値の変動が「その他収益」に計上される特定の資産および負債がある。これらの資産および負債における外貨エクスポージャーが経済的にヘッジされている限り、あるいは海外子会社に関する当社の資金調達戦略の一環とみなされる限り、「その他収益」に算入される価値の変動は、調整後営業利益から除外される。この保険負債は、売却可能として指定されている重要な部分を含め、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。これらの円以外の通貨建ての資産および負債は経済的にヘッジされているが、U.S.GAAPに従い、売却可能投資の未実現利益(損失)は、外国為替レートの変動から生じた損益を含め、AOCIとして計上され、一方で円以外の通貨建ての負債は外国為替レートの変動に関して再測定され、関連する評価額の変動は「その他収益」として損益に計上される。このU.S.GAAPに基づいた損益に反映されている非経済要因によるボラティリティにより、「その他収益」に計上された評価額の変動は、調整後営業利益から除かれる。

その他の項目。前述の類似した調整と同様に、他の特定の項目も調整後営業利益から除外される。

実現投資利益(損失)関連費用、純額

実現投資利益(損失)の関連費用もまた、調整後営業利益から除外されるが、これには以下の項目が含まれる。

- ・ DAC、VOBA、未経過収益準備金および一部の商品のDSIの償却費の実現投資利益(損失)、純額に関連した部分
- ・ 一定の実現投資利益(損失)が契約者に戻し入れられる特定の生命保険に関する契約者配当金および保険契約者預り金勘定への利息振替、ならびに実現投資利益(損失)、純額の影響を受ける特定の保険契約についての責任準備金繰入
- ・ 契約者による当社の年金商品の解約時に受払いした市場価額調整。これらの市場価額調整は投資先資産の売却時に発生する実現投資損益の純額の影響を軽減する。

保険負債に対応するトレーディング勘定資産の投資利益(損失)および資産価値の変化による経験料率契約者負債の変動額

退職金および国際保険のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属すると予測される点において、経験料率商品である。これらの経験料率商品に対応する投資の大部分は、トレーディング目的として分類され、公正価値で計上され、実現および未実現の利益(損失)は「その他収益」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。かかるデリバティブは公正価値で計上され、実現および未実現の利益(損失)は「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。商業モーゲージおよびその他貸付は未返済元本額から未償却ディスカウントおよび貸倒引当金を控除した額で計上され、商業モーゲージおよびその他貸付の売却利益(損失)および評価性引当金変動額は、「実現投資利益(損失)、純額」に計上される。

調整後営業利益からは、保険負債に対応するトレーディング勘定資産に係る投資利益(損失)純額が除外され、この取扱いは、安定的に運用される保険負債に対応するその他の投資の実現投資利益(損失)を除外することと同様である。さらに、当社は投資の実現投資利益(損失)に係る費用の従来取り扱いと一貫性を持たせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値の変化(商業モーゲージおよびその他貸付の公正価値の変動を含む)による契約者負債の変動を調整後営業利益から除外し、「契約者預り金勘定への利息振替」に含めている。これらの調整は、前述の「実現投資利益(損失)、純額ならびに関連費用および調整額」を通じた関連するデリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付に係る投資利益(損失)純額の調整後営業利益からの除外に加えて行われる。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率契約より得る純報酬収益と金利スプレッドのみが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益および未実現損益(公正価値変動)は除外される。

撤退事業

U.S.GAAPに準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・終了したあるいは売却・終了予定である撤退事業の損益に寄与した額は、調整後営業利益から除外されている。これは、撤退事業の業績は、当社の継続事業の業績を理解するためには不相当とみなされるためである。

クローズド・ブロック・セグメントで構成されるクローズド・ブロック部門は撤退事業として会計処理されている。これは同部門が主として当社が2001年の株式会社化の時点で販売を取りやめた特定の配当付保険および年金商品で構成されるためである。クローズド・ブロックの詳細については注記12を参照のこと。

運営合弁事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益

運営合弁事業損益に対する税引前持分は、主要収益源であるため、調整後営業利益に算入される。これらの収益は、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、税引後ベースで別項目として表示される。

非支配持分に帰属する利益も調整後営業利益から除外される。非支配持分に帰属する利益は、少数投資家の持分に対応する連結会社の利益部分で、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、別項目として表示される。

調整後営業利益と純利益（損失）との調整

次の表は、税引前調整後営業利益と、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益とを調整している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
セグメント別税引前調整後営業利益：			
個人年金保険	\$ 2,198	\$ 1,765	\$ 1,797
個人生命保険	(191)	79	635
米国個人ソリューション部門合計(1)	2,007	1,844	2,432
退職金	1,244	1,012	931
団体保険	253	220	176
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計(1)	1,497	1,232	1,107
投資運用	979	787	779
投資運用部門合計(1)	979	787	779
国際保険	3,198	3,117	3,226
国際保険部門合計	3,198	3,117	3,226
全社およびその他の業務	(1,437)	(1,581)	(1,313)
全社およびその他の業務部門合計	(1,437)	(1,581)	(1,313)
セグメント別税引前調整後営業利益合計	6,244	5,399	6,231
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額ならびに関連調整額	(602)	989	2,258
実現投資利益（損失）関連費用、純額	544	(466)	(679)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	336	(17)	(524)
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	(151)	21	433
撤退事業：			
クローズド・ブロック部門	45	(132)	58
その他の撤退事業	38	(84)	(66)
運営合弁事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益	33	(5)	58
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前連結利益（損失）	\$ 6,487	\$ 5,705	\$ 7,769

(1) 過年度の部門小計は、当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個別のセグメントの業績および連結合計に変動はない。詳細は注記1参照。

個人年金保険セグメントの値は、個人年金保険業務を独立した事業とみなした場合のDACを反映したものである。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務の連結調整項目に含まれている。

主要な財務情報の調整

以下の表は当社の報告セグメントの一定の財務情報を示したものである。

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
資産合計：		
個人年金保険	\$ 183,666	\$ 170,861
個人生命保険	83,985	77,524
米国個人ソリューション部門合計(1)	267,651	248,385
退職金	183,629	173,509
団体保険	41,575	40,642
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計(1)	225,204	214,151
投資運用	49,944	49,255
投資運用部門合計(1)	49,944	49,255
国際保険	211,432	197,119
国際保険部門合計	211,432	197,119
全社およびその他の業務	14,556	13,001
全社およびその他の業務部門合計	14,556	13,001
クローズド・ブロック	63,134	62,051
クローズド・ブロック部門合計	63,134	62,051
連結財政状態計算書における合計	\$ 831,921	\$ 783,962

(1) 過年度の部門小計は、当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個別のセグメントの業績および連結合計に変動はない。詳細は注記1参照。

2017年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資利益	契約者保険金・ 給付金	契約者預り金勤 定への付与利息	契約者 配当金	支払利息	DAC償却費
	(単位:百万ドル)						
個人年金保険	\$ 5,110	\$ 742	\$ 318	\$ 330	0	\$ 70	\$ 464
個人生命保険	4,974	1,948	2,100	719	36	648	483
米国個人ソリューション部門合計	10,084	2,690	2,418	1,049	36	718	947
退職金	13,843	4,482	10,035	1,507	0	26	26
団体保険	5,471	637	4,073	274	0	5	14
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	19,314	5,119	14,108	1,781	0	31	40
投資運用	3,355	170	0	0	0	27	11
投資運用部門合計	3,355	170	0	0	0	27	11
国際保険	21,560	5,027	13,440	899	48	13	1,138
国際保険部門合計	21,560	5,027	13,440	899	48	13	1,138
全社およびその他の業務	(667)	493	21	0	0	533	(43)
全社およびその他の業務部門合計	(667)	493	21	0	0	533	(43)
合計	53,646	13,499	29,987	3,729	84	1,322	2,093
調整項目:							
実現投資利益(損失)、純額ならびに関連調整額	(602)	(38)	0	0	0	0	0
実現投資利益(損失)関連費用、純額	(215)	0	(69)	(191)	0	0	(550)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益(損失)、純額	336	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	0	0	0	151	0	0	0
撤退事業:							
クローズド・ブロック部門	5,826	2,653	3,219	133	2,007	1	37
その他の撤退事業	775	321	657	0	0	4	0
運営合併事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益	(77)	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書における合計	\$ 59,689	\$ 16,435	\$ 33,794	\$ 3,822	\$ 2,091	\$ 1,327	\$ 1,580

2016年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資利益	契約者保険金・ 給付金	契約者預り金勤 定への付与利息	契約者 配当金	支払利息	DAC償却費
	(単位：百万ドル)						
個人年金保険	\$ 4,666	\$ 698	\$ 306	\$ 362	0	\$ 71	\$ 484
個人生命保険	5,355	1,822	2,750	680	35	583	115
米国個人ソリューション部門合計(1)	10,021	2,520	3,056	1,042	35	654	599
退職金	12,876	4,263	9,328	1,473	0	19	33
団体保険	5,343	608	4,032	263	0	5	6
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計(1)	18,219	4,871	13,360	1,736	0	24	39
投資運用	2,961	80	0	0	0	15	15
投資運用部門合計(1)	2,961	80	0	0	0	15	15
国際保険	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
国際保険部門合計	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
全社およびその他の業務	(636)	465	26	0	0	614	(49)
全社およびその他の業務部門合計	(636)	465	26	0	0	614	(49)
合計	51,574	12,695	29,625	3,698	84	1,315	1,672
調整項目：							
実現投資利益（損失）、純額ならびに関連調整額	989	(31)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失）関連費用、純額	19	0	131	(50)	0	0	168
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	(17)	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	0	0	0	(21)	0	0	0
撤退事業：							
クローズド・ブロック部門	5,669	2,578	3,282	134	1,941	2	37
その他の撤退事業	602	278	594	0	0	3	0
運営合併事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益	(57)	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書における合計	\$ 58,779	\$ 15,520	\$ 33,632	\$ 3,761	\$ 2,025	\$ 1,320	\$ 1,877

(1) 過年度の部門小計は、当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個別のセグメントの業績および連結合計に変動はない。詳細は注記1参照。

2015年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資利益	契約者保険金・ 給付金	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者 配当金	支払利息	DAC償却費
（単位：百万ドル）							
個人年金保険	\$ 4,695	\$ 603	\$ 314	\$ 363	\$ 0	\$ 69	\$ 465
個人生命保険	5,233	1,669	2,245	644	33	550	133
米国個人ソリューション部門合計(1)	9,928	2,272	2,559	1,007	33	619	598
退職金	11,821	4,082	8,352	1,441	(2)	25	66
団体保険	5,143	586	3,868	257	0	8	6
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計(1)	16,964	4,668	12,220	1,698	(2)	33	72
投資運用	2,944	111	0	0	0	10	19
投資運用部門合計(1)	2,944	111	0	0	0	10	19
国際保険	19,364	4,357	11,821	880	51	5	989
国際保険部門合計	19,364	4,357	11,821	880	51	5	989
全社およびその他の業務	(570)	550	16	0	0	635	(47)
全社およびその他の業務部門合計	(570)	550	16	0	0	635	(47)
合計	48,630	11,958	26,616	3,585	82	1,302	1,631
調整項目：							
実現投資利益（損失）、純額ならびに関連調整額	2,258	1	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失）関連費用、純額	(31)	0	39	191	0	0	452
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	(524)	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	0	0	0	(433)	0	0	0
撤退事業：							
クローズド・ブロック部門	6,160	2,653	3,365	135	2,130	1	37
その他の撤退事業	638	217	607	1	0	3	0
運営合併事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益	(12)	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書における合計	\$ 57,119	\$ 14,829	\$ 30,627	\$ 3,479	\$ 2,212	\$ 1,306	\$ 2,120

(1) 過年度の部門小計は、当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個別のセグメントの業績および連結合計に変動はない。詳細は注記1参照。

U.S.GAAPに準拠して算出した12月31日に終了した事業年度の収益には、当社の国内外事業に関連する次の値が算入されている。

	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
国内事業	\$ 36,573	\$ 36,079	\$ 36,151
外国事業合計	\$ 23,116	\$ 22,700	\$ 20,968
外国事業(日本)	\$ 19,589	\$ 19,768	\$ 18,177
外国事業(韓国)	\$ 1,567	\$ 1,439	\$ 1,462

経営陣は、市場金利を参考にしてセグメント間収益を算定している。セグメント間収益は、全社およびその他の業務において連結時に消去される。12月31日に終了した事業年度における投資運用セグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
投資運用セグメントのセグメント間収益	\$ 717	\$ 682	\$ 682

各セグメントは、その他セグメントとの間で社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関して、各セグメントは社内デリバティブの損益を当該セグメントが他の類似した外部デリバティブを会計処理する方法と整合した方法で会計処理している。

特定のサービスが、プルデンシャル・ファイナンシャルの関係会社間の契約に基づいて提供されている。そのような契約の一つの下で、一部の米国内子会社が資産の運用に関連するサービスを遂行するために特定の外国子会社を使用し、また、他の一部の米国内と外国の関連会社間の契約は、全社支援サービスに関連している。2017年12月31日に終了した年度に、米国内子会社から外国子会社へ56百万ドルの支払が行われ、一方、外国子会社間で2018年第1四半期のサービスが行われ、これに伴い収益計上される見込みのサービスに対する前払いとして19百万ドルの支払が行われた。これらの連結会社間取引は、連結財務書類上は消去されている。

23. 契約債務および保証債務、偶発債務、訴訟および規制上の問題

リース

当社は様々な長期リースの下、多くの場所で賃借事務所を使用し、また、コンピューターおよびその他の什器の長期使用に関する様々なリース契約を締結している。転貸収益考慮後賃借費用は、2017年、2016年、および2015年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ258百万ドル、252百万ドルおよび232百万ドルであった。

次の表は、2017年12月31日現在の当社の解約不能オペレーティング・リースおよびキャピタル・リースに係る将来の最低リース料支払額および関連した転貸収益を示したものである。

	オペレーティング・リースおよび キャピタル・リース(1)		転貸収益
	(単位：百万ドル)		
2018	\$	147	\$ 0
2019		123	0
2020		94	0
2021		80	0
2022		62	0
2023以降		138	0
合計	\$	644	\$ 0

(1) 2017年12月31日現在の、キャピタル・リースに基づく将来最低リース料支払額は20百万ドルであった。

時には業務上の理由から、当社が満期前に一部の解約不能オペレーティング・リースを終了することがある。その場合、リース物件の使用をやめた時点で、将来の予想転貸収益考慮後賃借費用を繰延計上し、これらの引当金を契約の残存期間にわたって取り崩していくことを当社の方針としている。上表の解約不能オペレーティング・リースおよびキャピタル・リースの合計の内、2百万ドルが2017年12月31日現在で引当計上されている。2017年12月31日現在で未収計上されている転貸収益はない。

商業モーゲージ貸出契約債務

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ貸出契約債務の残存総額	\$ 2,772	\$ 1,984
投資家への売却に関する事前契約が存在している契約債務	\$ 435	\$ 454

当社は、商業モーゲージ事業との関連において、商業モーゲージ・ローンを組成している。売却目的で保有する貸付に関する契約債務はデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。これらの取引の一部では、当社が貸し付けた後に同貸付金を投資家(後述する政府系事業体を含む)に売却するという事前契約を行っている。

投資の購入に関する契約債務（商業モーゲージ・ローンを除く）

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他の業務から資金供出される予定の金額(1)	\$ 6,319	\$ 7,232
分離勘定から資金供出される予定の金額(1)	\$ 141	\$ 470

(1) 2016年12月31日現在の金額は、以前に報告された金額を訂正して再表示している。

当社には、投資を購入または資金提供するその他の契約債務もあり、これらの中には、当社の契約相手先の裁量等、当社の支配が及ばない事象もしくは状況により偶発的に発生するものもある。当社は、最終的にはこれらの契約債務の一部は分離勘定から資金が供出されると予想している。

証券貸付取引の補償

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
特定の証券貸付顧客に提供された補償	\$ 4,619	\$ 5,352
上記の補償に関連した担保の公正価値	\$ 4,722	\$ 5,465
保証に関連した見越負債	\$ 0	\$ 0

当社は、通常の業務過程で、当社が投資顧問会社または資産運用会社を務める特定の顧客勘定（以下、「顧客勘定」と総称）に代わり、有価証券貸付取引を推進することがある。これらの取引の一部では、当社が進めた証券貸付取引の相手（すなわち借り手）の債務不履行が原因で、投資信託や分離勘定が損失を被ることがないように、顧客勘定に補償を供与している。証券貸付取引開始時に、取引相手は貸付証券の公正価値の102%以上に相当する担保を顧客勘定に差し入れ、担保は貸付証券の公正価値の102%以上の水準に日々維持される。当社がリスクにさらされるのは、証券貸付取引の相手が債務不履行に陥り、保有する担保の価値が取引相手に貸し付けた証券の価値を下回った場合に限られる。当社はこれらの補償に基づく支払いが行われる可能性は低いと考えている。

売建クレジット・デリバティブ

注記21で詳細に記載したとおり、当社は債務不履行が生じた場合に、契約書で定める金額を取引相手に支払わなければならない義務が生じ、代わりに債務不履行となった有価証券または類似した有価証券を受け取るという、クレジット・デリバティブを売却している。

資産価値保証

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 77,290	\$ 77,197
これらの資産に対する担保の公正価値	\$ 77,651	\$ 77,760
保証に伴う資産（負債）、公正価値	\$ (1)	\$ 5

退職金セグメントが引き受ける契約の一部には、被保証人が所有する金融資産に関連する保証も含まれる。これらの契約はデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は連結財政状態計算書には反映されていない。

債権回収を行ったモーゲージ・ローンの補償

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
当社のモーゲージ・ローン債権回収に対する補償契約に基づく最大エクスポージャー	\$ 1,609	\$ 1,371
上記のうち、ファースト・ロス・エクスポージャー部分	\$ 483	\$ 416
保証に関連した見越負債	\$ 14	\$ 13

当社の投資運用セグメントの商業モーゲージ事業活動の一部として、当社は、ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）、フレディマック（連邦住宅金融抵当金庫）など一部の政府系金融機関向けに商業モーゲージの組成、引受および債権回収を提供している。また、当社は権限移譲契約を通じて当社が債権回収にあたるモーゲージに関する信用リスクの一部を、これらの政府系金融機関に補償することに同意している。当社はこれらの契約に基づき、政府系金融機関が指定する査定基準に基づき当社が組成した集合住宅モーゲージを政府系金融機関に売却し、当社が債権回収にあたる貸付について当該政府系金融機関で発生した損失のうち特定割合分を支払う。損失が発生した場合、一般的に当社の負担率はローン残高の2%から20%であり、通常ローン残高の特定の割合に対するファースト・ロスの負担と、所定のファースト・ロス割合を超えた部分について政府系金融機関と分担する負担からなるが、契約では最大の負担率が定められている。当社は、このエクスポージャーに関連する債務を、過去の損失実績、ならびに当該資産の規模および残存期間を使用して算定している。2017年および2016年12月31日現在、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ12,892百万ドルおよび11,445百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2017年および2016年12月31日の両時点において、これらのモーゲージのデット・サービス・カバレッジ・レシオの加重平均は1.82倍、ローン資産価値比率の加重平均は59%であった。決済された補償に伴う当社の損失負担合計は、2017年および2016年12月31日に終了した両事業年度が0百万ドルであり、2015年12月31日に終了した事業年度は1百万ドルであった。

その他の保証

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
金額を確定できるその他の保証	\$ 31	\$ 58
その他の保証および補償に関する見越負債	\$ 0	\$ 3

当社はまた、その他の金融保証契約および補償契約を引き受けている。当社は、買収、売却、投資、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけ当社による表明、保証、契約条項への違反などをトリガーに発動する。これらの債務は一般的に、時効など契約における定義または法の作用による様々な時間制限の適用を受ける。被りうる最大債務額が契約上制限されている場合もあれば、そのような制限が特定されていない、もしくは適用されない場合もある。上記には、当社が売却した特定の投資に関連する利回り維持保証が、2017年および2016年12月31日現在に、それぞれ31百万ドルおよび51百万ドル含まれている。当社はこれらの保証を支払う事態になるとは考えていないため、同保証に関連する負債を計上していない。

これらの債務の一部には制限が設けられていないため、上記保証に基づき発生しうる最大支払額は確定できない。上記の見越負債には、売却事業に関して留保された負債は含まれていない。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）

当社が業務取引を認められている大半の地域では、域内で事業を営む保険会社に対して、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社の保険契約に従い契約で定められた保険金・給付金を支払うために組織された保証機関に加盟するよう求めている。これらの機関は、特定の州の加盟保険会社全社に対して、所定の負担率を上限として、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社が関与していた保険種目で加盟保険会社が引き受けた保険料に応じた負担金を課している。一部の州は、加盟保険会社に、全額または一部の保険料の税額控除という形で、支払負担金を回収することを認めている。それに加えて日本では、生命保険の提供を認可された企業への負担金課金により、日本の生命保険会社が支払不能に陥った場合に契約者を保護する緊急時対策として、生命保険契約者保護機構が設立された。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）に関して保有する資産および負債は、次のとおりであった。

	12月31日現在	
	2017	2016
	(単位：百万ドル)	
その他の資産：		
将来の割引前負担金に対する割増税額控除	\$ 64	\$ 78
支払負担金に対して現在利用できる割増税額控除	6	6
合計	\$ 70	\$ 84
その他の負債：		
インソルベンシー・アセスメント	\$ 39	\$ 52

偶発債務

当社は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための慣行および手続きが含まれるが、これらには限定されない。この検証により、プロセスの改善または強化が結果としてもたらされる場合があり、これには顧客およびその他の当事者に対する支払の時期や金額の計算に係るものも含まれる。適切な場合には、当社は顧客またはその他の当事者に対して是正措置を申し出て、是正費用、管理費用、および規制上の罰金を含む経費が生じることがある。

当社には、未請求あるいは放棄された資金の特定、報告、および公庫への納入に関する国・地域の法規が適用され、かかる要件の遵守状況について、監査や検査が入る。これらの問題の詳細については、下記の「訴訟および規制上の問題」欄を参照。

特定の四半期または事業年度の当社の業績またはキャッシュ・フローは、その水準等次第では、前述の事柄や他の事柄に関する支払いの結果、重大な影響を受ける可能性がある。ただし、経営陣はこれらの事柄に関係して、適用できる準備金や補償の権利を考慮した後の最終的な支払によって当社の財政状態が大きく悪化する事態はないと確信している。

訴訟および規制上の問題

当社は通常の業務運営の中で、法律上および規制上の訴訟の対象となる場合がある。現在係争中の法律上および規制上の訴訟は、当社固有の事業や業務の様々な側面に関連した訴訟手続や、当社が営む事業では典型的な訴訟手続で、どちらにも撤退事業や縮小された業務が含まれている。これらの訴訟手続の中には、様々な原告団を代表して提訴されているものもある。その一部では、原告が多額および/または不確定な損害賠償額を要求しており、中には懲罰的または懲戒的損害賠償請求も含まれる。訴訟や規制上の問題の成り行き、および特定の時点で被りうる損失の金額またはその範囲は、多くの場合、本質的に不確実である。

当社では、訴訟および規制上の問題について、損失がすでに発生している可能性が高く、かつ、その損失の金額が合理的に見積可能である場合に引当金を計上している。訴訟および規制上の問題について、損失が発生していることが合理的に考えられるが可能性が高いわけではない場合、または可能性は高いが合理的な見積りが不可能な場合には引当金は計上されない。しかし、潜在的に案件に重要性がある場合、当該案件は、以下で説明する案件を含め、開示される。当社は、2017年12月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。ただし如何なる見積りも、これらの案件に関して損失が発生した場合の予想損失の兆候でも当社に発生しうる最大損失エクスポージャーを示すものでもない。当社は訴訟および規制上の問題についての関係情報を四半期ごとおよび年次で検討し、かかる検討に基づき当社の引当金、開示および合理的に可能な損失額の見積りを最新のものに行っている。

労務および雇用の問題

プルデンシャル・オブ・ブラジルの労務および雇用問題

プルデンシャル・オブ・ブラジル(以下「POB」)はフランチャイズに加盟しているライフ・プランナー(以下「ライフ・プランナー」)を通じて保険商品を販売しているが、これらのライフ・プランナーは従業員としてではなく、独立した生命保険ブローカーとして従事している。ライフ・プランナーのPOBとの契約関係が解除された際、多くの場合にライフ・プランナーはPOBに対して、従業員関連給付の受給資格を申し立てて、訴訟を提起する。POBはブラジルにおいて、以前のライフ・プランナーによって提起された多くのこのような訴訟での被告であり、POBのフランチャイズ・モデルの正当性に異議を申し立てる規制当局による措置の対象となっている。POBは最近、フランチャイズ・モデルの修正を行ったが、これは特にライフ・プランナーが関与する労務リスクを低減させることを目的としている。POBは、労務リスクを軽減する努力として講じた対策にもかかわらず、引き続き、将来に新たなライフ・プランナーによる訴訟および規制当局による措置の対象となる可能性がある。

個人年金保険、個人生命保険および団体保険

ウェルス・ファーストのMyTerm 販売

2016年12月、当社は、ウェルス・ファーストによる当社のMyTerm 生命保険商品の販売方法について当社が開始した調査が完了するまで、同商品のウェルス・ファーストを通じての販売を停止する旨を発表した。当社は、同商品を購入した方法について懸念を有するウェルス・ファーストの顧客に対して、保険料全額に金利を上乗せして払い戻すことを申し入れた。ウェルス・ファーストは2014年6月から販売停止の時点まで同商品を販売しており、プルデンシャル・ファイナンシャルのウェルス・ファーストを通じた販売に関連する新契約年換算保険料合計は約4百万ドルであった。新契約年換算保険料は、当該期間に販売された契約の最初の年の予定保険料の100%が含まれている。

この件に関連して、当社は、主たる州保険規制当局であるNJDOBI、州検事総長および連邦議会を含む、州および連邦規制当局より問い合わせ、情報提供依頼、召喚状および民事調査請求を受けており、これらの要求に対応している。当社はまた、ニュージャージー州法に基づく特定の帳簿および記録に対する株主請求も受けている。この件に関連する訴訟を以下に記載する。当社は、この件に関連してさらなる規制当局による問い合わせおよびその他の調査および措置、株主請求および訴訟を受ける可能性がある。当社は、ウェルス・ファーストに対して、当社が当事者間のMyTerm 販売契約に基づいて、補償を求める可能性がある旨を通知している。2017年12月、NJDOBIは調査を完了し、ウェルス・ファーストの顧客に対するMyTerm 保険契約の販売およびマーケティングに関して、プルデンシャルによる不適切な活動の証拠はないと結論した。

プロデリック対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他

2016年12月、「ジュリー・ハン・プロデリック、ダロン・スミスおよびトーマス・シュレック対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他」と称される訴状がニュージャージー州エセックス郡のニュージャージー州上位裁判所法務部に提出された。訴状は、(i)被告はウェルス・ファーゴを通じたMyTerm 保険契約の販売が関与する内部告発行為を理由に原告を解雇し、ニュージャージー州の誠実従業者保護法に違反した旨を申し立て、(ii)逸失過去賃金(バックペイ)、逸失将来賃金(フロントペイ)、補償的および懲戒的損害賠償ならびに弁護士費用および諸費用の支払を求めている。2017年1月、被告は答弁書を提出した。

本人および類似した状況にある他の全員を代位したアレックス・ペレア対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他

2016年12月、「本人および類似した状況にある他の全員を代位したアレックス・ペレア対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーおよびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起された。訴状は、(i)被告はウェルス・ファーゴと共謀し、ウェルス・ファーゴの顧客に通知することなく、また合意なく生命保険商品を販売し、連邦法(威力脅迫および腐敗組織法(以下「RICO」))およびニュージャージー州法(消費者詐欺法)に違反した旨を申し立て、(ii)差止め命令による救済、補償的損害賠償、懲罰的および法定の罰金、三倍額賠償、利息ならびに弁護士費用および諸費用を求めている。2017年1月、原告は、訴状に含まれていた請求と同一の請求を申し立てた修正後の訴状をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提出した。2017年2月、修正訴状が、確定力のある決定として取り下げられた。本件は確定した。

ハフマン対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ

2010年9月、従業員退職所得保証法（以下「ERISA」）適用対象の従業員福利厚生制度が所有する団体生命保険契約の受取人を代表する全米集団訴訟の「ハフマン対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」が、ペンシルベニア東部地区連邦地方裁判所に提訴され、ERISA違反として、死亡保険金請求の支払いに際しての従業員福利厚生制度における留保資産勘定の使用に異議を申し立て、差止め命令による救済および利得の返還を求めた。2011年7月、プルデンシャル・インシュアランスの訴答に基づく判決を求める申立ては却下された。2012年2月、原告は集団認定を申し立てた。2012年4月、裁判所は、連邦第三巡回区控訴裁判所で争われている別の保険会社の事案の判決が出るまで、本件の審理を停止した。2014年8月、裁判所は審理の停止を解除し、2014年9月に原告は訴状の修正を行うための休廷を求める申立てを提出した。2015年7月、裁判所は修正後訴状の提出を申請した原告の申立てを認めた。原告の修正後訴状では、2名の新たなクラス代表者、1件の新たな受託者義務のコモンロー違反の申立て、およびERISAセクション406(a)(1)(C)の下での禁止取引の申立てが加えられた。2015年8月、プルデンシャル・インシュアランスは第1次修正後訴状に対する答弁書を提出した。2016年2月、原告はクラス認証を申し立てた。2016年9月、原告によるクラス認証の申立ては棄却され、原告は2016年10月に再考を求める申立てを行った。2016年12月、この再考を求めた申立ては却下された。2017年2月、すべての当事者が略式判決を求める申立てを提出した。2017年12月、裁判所はERISAの下での受託者義務違反の原告の請求に関して略式判決を求める申立てを認め、原告の州法に関する請求を却下し、禁止取引に関する請求に関して略式判決を求めた申立てを棄却した。2017年12月、原告はクラス認証を棄却した以前の命令の変更または修正を求める申立てを提出した。2018年1月、裁判所は原告によるクラス認証の申立ての一部を棄却、一部を認め、記名された原告が関与する2つの雇用主制度の加盟者に限定してクラス認証を行った。2018年2月、プルデンシャル・インシュアランスは第三巡回区控訴裁判所にクラス認証の決定に対して上訴の許可を求めた申請書を提出した。

ベファリン対ブルコ・ライフ

2017年7月、当社がユニバーサル生命保険契約の契約者に対して、デフォルトの是正および/または失効保険の復活のための手数料を課し、このことは該当するユニバーサル生命保険契約に反している旨を申し立てた、「リチャード・ベファリン対ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー」と称された暫定集団訴訟の訴状がカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提出された。この訴状は、契約違反、善意および公正な取引の黙示約款の違反、ならびにカリフォルニア州法違反を申し立て、金額を特定しない損害賠償と共に、宣言的救済および差止救済を求めている。2017年9月、当社は答弁書を提出した。

公庫帰属訴訟

ウェスト・バージニア州関係人ジョンD.パーデュー対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ

2012年9月、ウェスト・バージニア州政府は、プルデンシャル・インシュアランスを相手取って、州財務官を通してウェスト・バージニア州パットナム郡巡回裁判所に訴訟を提起した。訴状では、保険金受取人に支払われるかあるいはウェスト・バージニア州の公庫に納入すべきであったすべての未請求保険金を適正に識別して報告することを怠り、ウェスト・バージニア州統一未請求資金法に違反したと申し立てている。訴状では、プルデンシャル・インシュアランスの記録を査察して、ウェスト・バージニア州統一未請求資金法の遵守を判定するとともに、金額が未決定の罰金と諸費用を査定することを求めている。2015年6月、ウェスト・バージニア州最高裁判所は以下の決定を下した。(i)ウェスト・バージニア州未請求資金法違反を申し立てたウェスト・バージニア州財務官の請求を却下した第一審の決定の破棄、および(ii)同裁判所の決定と整合する審理のための本件のパットナム郡巡回裁判所への差戻し。2015年7月、再審理の申立てがウェスト・バージニア州最高裁判所に提出された。2015年9月、ウェスト・バージニア州最高裁判所はプルデンシャル・インシュアランスの再審理の申立てを却下した。2015年11月、プルデンシャル・インシュアランスは答弁書を提出した。

ウェスト・バージニア州関係人ジョンD.パーデュー対ブルコ・ライフ

2012年10月、ウェスト・バージニア州は、プルデンシャル・インシュアランスに対する訴訟と同じ主張を展開した2番目の訴訟をブルコ・ライフを相手取って開始した。2013年4月、ブルコ・ライフは、ウェスト・バージニア州の双方の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2013年12月、裁判所はブルコ・ライフの申立てを認め、双方の訴えは棄却された。2014年1月、ウェスト・バージニア州は控訴した。2015年6月、ウェスト・バージニア州最高裁判所は以下の決定を下した。(i)ウェスト・バージニア州未請求資金法違反を申し立てたウェスト・バージニア州財務官の請求を却下した第一審の決定の破棄、および(ii)同裁判所の決定と整合する審理のための本件のパットナム郡巡回裁判所への差戻し。2015年7月、再審理の申立てがウェスト・バージニア州最高裁判所に提出された。2015年9月、ウェスト・バージニア州最高裁判所はブルコ・ライフの再審理の申立てを却下した。2015年11月、ブルコ・ライフは答弁書を提出した。

トータル・アセット・リカバリー・サービスズ・エルエルシー対メット・ライフ・インク他、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシー

2017年12月27日、トータル・アセット・リカバリー・サービスズ・エルエルシーはニューヨーク州の代理で、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、プルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシーをはじめとした19被告を相手取って、当社がニューヨーク州不正請求防止法に違反して、生命保険金の公庫への納付を怠った旨を申し立てた第2回目の修正訴状をニューヨーク郡、ニューヨーク州最高裁判所に提出した。この2回目の修正訴状は、差止めによる救済、補償的損害賠償、課徴金、三倍額賠償、判決前利息、弁護士費用およびその他の費用を求めている。

その他の事項

ウッドII他対PRIAC

2015年12月、「ケヘ・ディストリビューターズ・インク401(k)リタイアメント・セービング・ノンユニオン・プランに代位したレナルドD.ウッドIIならびにエクスコ・リソース・インク401(k)プランおよび他のすべての類似した状況のERISA対象の従業員年金給付制度を代位したマヤ・ショー対PRIAC」と称される暫定集団訴訟がコネチカット地区連邦地方裁判所に提訴された。訴状では、(i)2015年12月3日以降から6年前以内に制度資産が団体年金契約安定価値資産運用ファンドに投資されたすべてのERISA対象の従業員年金給付制度のクラス認証を求め、かつ(ii)PRIACが受託者義務に違反して、安定資産運用口座資産に係るPRIACの内部利益率よりも低い利率で安定資産運用口座に利息振替を行い、そのスプレッドを当該年金制度に開示しなかったことによって、過剰な報酬を受けた旨を申し立てている。2016年2月、PRIACはこの訴えの棄却を求める申立てを提出した。2016年9月、裁判所は決定を下し、(i)PRIACがERISAの下での受託者である旨を申し立てた請求の棄却を求めたPRIACの申立てを退け、(ii)非受託者の賠償責任を申し立てた請求の棄却を求めたPRIACの申立てを認めた。2016年10月、PRIACは答弁書を提出した。2017年1月、原告はクラス認証を求める申立てを提出した。2017年2月、裁判所は、ケヘの制度に関して事件を却下することをケヘの制度に代わって原告ウッドが求めた申立て(被告からの反対が提起されなかったもの)を認めた。2017年8月、裁判所は原告によるクラス認証の請求を却下した。2017年10月、裁判所は命令を発行して、唯一残った原告の請求を棄却する当事者間の約定を確定分として確認した。本件は確定した。

ローゼン対PRIAC他

2015年12月、「ファーガソン・エンタープライジズ・インク401(k)リタイアメント・セービングズ・プランおよび他のすべての類似した状況の従業員給付制度を代位したリチャード・A・ローゼン対PRIAC、プルデンシャル・バンク・アンド・トラスト、FSB、およびプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービス・エルエルシー」と題する暫定集団訴訟の訴状が、コネチカット地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では、(i)プルデンシャルが団体年金契約または団体資金協定に基づいて契約関係を維持しているすべてのERISA対象従業員年金給付制度のクラス認証を求め、かつ(ii)被告が分離勘定で投資ビークルから収益分配支払を受けることによって、および/またはPRIACの内部利益率よりも低い利率で安定資産運用口座に利息振替を行うことを通じて過剰な報酬を受けることによって受託者義務に違反した旨を申し立てている。2016年4月、原告は修正訴状を提出し、(i)プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービス・エルエルシーを被告から削除し、(ii)安定資産運用口座に関するすべての請求を取り下げるとともに、(iii)原告の退職給付制度の雇用主/スポンサー(ファーガソン・エンタープライジズ・インク)および原告の退職給付制度の投資顧問(キャップトラスト・ファイナンシャル・アドバイザーズを商号とするキャピタル・パートナーズ・エルエルシー)を被告に追加した。2016年5月、ミューア対PRIAC事件の訴状がこの訴訟に併合された。2016年6月、PRIACは他の記名されている被告とともに、修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年12月、裁判所は、請求棄却を求める被告の申立てを認めた。2017年1月、原告は、第二巡回区に控訴状を提出した。2017年3月、原告はファーガソン・エンタープライジズ・インクおよびキャップトラスト・ファイナンシャル・アドバイザーズを商号とするキャピタル・パートナーズ・エルエルシーについて、確定分としての自発的取り下げを提出した。2017年10月、3名の判事から構成される第2巡回区控訴裁判所の合議体は、地方裁判所の判断を支持し、その後原告は控訴裁判所全体による再審の申立書を提出した。2017年12月、控訴裁判所は原告による再審の請求を棄却した。

ブーダー対プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

2006年10月、プルデンシャルが連邦およびペンシルバニア州の法律に違反して保険募集人への時間外賃金の支払いを怠ったこと、および、州法に反してこれらの募集人の賃金からの不適切な控除が行われたことを主張する暫定集団代表訴訟であるとする「ブーダー対プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」の訴えが、ニュージャージー地区連邦地方裁判所に申し立てられた。

訴状では、未払超過時間勤務手当の支給、法定損害賠償金、不当な賃金減額の回復、利息、弁護士費用を求めた。2008年3月、裁判所は条件付で、連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求の全米集団と認定した。これとは別に、2008年3月、当社がカリフォルニア州および連邦の法律に反してその募集人への時間外賃金の支払いおよびその他の給付の提供を怠ったことを主張し、未決定の金額の補償的損害賠償および懲罰的損害賠償を求める全国集団訴訟であるとする「ワング対プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびプルデンシャル・インシュアランス」の訴えが、カリフォルニア州南部地区連邦地方裁判所に申し立てられた。2008年9月、ワング事件はニュージャージー州地区連邦地方裁判所に移管され、ブーダーの事案に併合された。その後訴状は修正され、さらに9州の超過時間勤務手当および賃金支払いに関する法律違反とする申立てが追加された。2010年2月、プルデンシャルは2008年3月に行われた連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求の条件付き集団認定の取消し、および原告として記名されている人々の連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求に対する略式判決を求める申立てを行った。2010年7月、原告団は州法違反に関する損害賠償請求について集団認定を求める申立てを提出した。2010年8月、地方裁判所は、略式判決についてのプルデンシャルの申立てを認め、連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求を棄却した。2013年1月、裁判所は原告の集団認定申請全体を棄却した。2013年7月、裁判所は原告による再検討の申立てを認め、州法上の賃金・労働時間規定の下で回収を求める従業員保険販売員の集団認定の申立ての提出を認めた。2013年9月、原告は集団認定を改めて申し立てた。2015年2月、ニュージャージー地区連邦地方裁判所は、原告による新たな集団認定の申立てを一部認め、一部については却下した。同裁判所は、カリフォルニア州、ニューヨーク州およびペンシルベニア州の当社のコモロー上の旧保険販売員、ならびにカリフォルニア州およびニューヨーク州の金融サービス部門の当社従業員の賃金から、当社が不当な減額を行った旨の申立てを含む、原告による賃金支払請求について、集団としての取扱いを認定した。同裁判所は、当社がカリフォルニア州、イリノイ州、ニューヨーク州およびペンシルベニア州の、当社のコモロー上の旧保険販売員および金融サービス部門の当社従業員に対する、超過時間勤務手当の支給を怠った旨の申立てに基づく、原告による集団認定の申立ては却下した。2015年3月、当社は同裁判所に、当社のコモロー上の旧保険販売員に関して原告の新たな集団認定の申立てを一部認めた決定について、再考を求める申立てを提出した。2017年6月、和解の予備的承認のために、両当事者は合意申立書を提出した。2017年8月、裁判所は当事者間による集団訴訟の和解に予備的承認を与える命令を発行した。2017年12月、裁判所は、集団訴訟和解通知および和解の最終承認に関する異議が申し立てられなかった申立てを認める判決と却下の決定を言い渡し、弁護士費用の申立てを認めた。本件は確定した。

死亡給付金および未請求財産に関する財務開示

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク代表代理人スティーブン・シルバーマン対ジョン・R・ストラングフェルド他

2012年10月、株主代表訴訟がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起され、受託者義務違反、会社資産の浪費および一部の上級経営幹部と取締役による不当利得が申し立てられた。訴状では、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーおよび元取締役1名を被告としている。訴状は、被告が当社の現在および将来の財政状態に関する虚偽のおよび誤解を招く陳述を行ったことを主張し、中でも特に、次の事項の不開示の主張に基づいている。(i)保険契約者もしくはその受取人に支払われるべきであったかまたは該当する州の州庫に復帰すべきであった給付金に関する潜在的債務、ならびに、(ii)保険金請求の決済および未請求の財産の州庫への復帰に関連する州および連邦の法律の違反の主張に係る当社のエクスポージャーの範囲。訴状では、金額が未決定の損害賠償、弁護士費用および諸費用に加え、当社の改革並びにコーポレート・ガバナンスおよび適用法を遵守するための内部手続きの改善の命令を含む衡平法上の救済を求めている。2017年9月、裁判所は同意約定命令を発行し、再審請求可能分として訴状を却下した。本件は確定した。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク代表代理人ポール・メモ対ジョン・R・ストラングフェルド他

2012年10月、取締役会は、シルバーマンの訴状において主張されたものに類似する不正行為の主張が記載された株主の要求書(以下「本件要求書」という。)を受領した。本件要求書は、当社の経営上層部が、(i)当社の事業の管理、運営および監督上のその忠実義務および誠実義務の点で受託者義務に違反したこと、(ii)妥当な内部統制を確立および維持する上でのその誠実義務の点で受託者義務に違反したこと、ならびに、(iii)いずれも当社による社会保障庁の死亡者マスターファイルの使用、受取人への支払いおよび州庫への資金の復帰の不履行に関連して、虚偽の、誤解を招くおよび/または不完全な情報を流布する行為によってその受託者義務に違反したことを主張している。本件要求書は、取締役会が、(a)経営上層部によるニュージャージー州および/または連邦の法律の違反に関する独立の内部調査を実行すること、ならびに、(b)上記の主張される違反の結果として当社が被った損害の額を当社のために回収する目的で、経営上層部のそれぞれのメンバーに対する民事訴訟を申し立てることを要求している。取締役会は、本件要求書に応じて特別訴訟委員会を発足させ、同委員会は、本件要求書の主張の調査を外部の法律事務所に委任した。2013年9月、特別訴訟委員会の調査が完了する前に、本件要求書を提出した株主が、「ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク代表代理人ポール・メモ対ジョン・R・ストラングフェルド他」事件の株主代表訴訟をニュージャージー州上位裁判所エセックス郡支部に申し立てた。訴状(メモ訴状)では、当社の最高経営責任者、副会長、元最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーおよび元取締役1名を被告としている。訴状では、要求書における主張を再掲し、金額が未決定の損害賠償、弁護士費用および諸費用に加え、当社の改革並びにコーポレート・ガバナンスおよび適用法を遵守するための内部手続きの改善の命令を含む衡平法上の救済を求めている。2014年3月、特別訴訟委員会は要求書による申立ての調査を完了し、要求書またはメモ訴状に含まれる申立てから発生する訴訟を続行することは、適切でも当社の株主の最善の利益でもなく、当社はメモ訴状の棄却を求めるべきとの結論に達した。2014年7月、当社は、原告の訴えの棄却を求める申立てを提出した。2015年10月、裁判所は略式判決を求めた被告の申立てを認め、再審請求不可能分として訴えを退けた。2015年11月、原告はニュージャージー州最高裁判所の上告部門に上訴請求を提出した。2017年8月、ニュージャージー州上告部門は、第一審裁判所の決定を支持し、訴状を却下した。2017年9月、原告がニュージャージー州上告部門の決定に対して控訴するための期限は満了した。本件は確定した。

住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)の受託者に関する訴訟

2014年6月、当社は他の9社の機関投資家と共に、特定のRMBSの受託人を相手取った6件の訴訟をニューヨーク州裁判所に提起した。これらの訴訟は、2,200超のRMBS信託を代表して申し立てられており、受託者が(i)瑕疵のある住宅ローンの売主に対する受託者のそれぞれの買戻権の行使、および(ii)それぞれの住宅ローンのサービスの適切な監視を怠ったという主張に帰し得る未決定額の損害賠償を求めている。訴状では、契約違反、受託者義務違反、過失および1939年信託証券法違反に対する請求を申し立てている。2014年7月、当社は被告6社のそれぞれに対する訴状を修正した。2014年11月、当社はそれぞれの受託銀行である被告を相手取った修正後の訴状を、ニューヨーク南部地区連邦裁判所に提出した。2014年12月、当社からの要請に応じて、ニューヨーク州裁判所に提起された訴訟は再訴可能として棄却された。上記の6件の訴訟は、以下のとおりに称された。

PICA他対バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「BONYM」)

2015年3月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年3月、裁判所は棄却を求めたBONYMの申立てに対する決定を言い渡し、(i)管轄権の欠如によるプーリングおよびサービシング契約(以下「PSA」)信託に関連した請求の棄却を求めた請求を却下し、(ii)1939年信託証券法違反および契約違反の訴えに関する申立てを却下し、(iii)受託者の義務における過失および違反に対する訴えに関する申立てを認めた。

PICA他対シティバンク・エヌ・エイ

2015年2月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年9月、裁判所は、棄却を求めるシティバンクの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認めて補完的管轄権の行使を拒否し、(ii)証書信託について、契約違反、1939年信託証券法違反、利益相反回避義務に関連する過失および受託者義務の違反の請求に関連する申立てを退けるとともに、(iii)証書信託について、注意義務に関連する過失および受託者義務の違反の請求を棄却することを求める申立てを認める決定を発行した。2015年11月、当社は、他の機関投資家と共に、「固定配当率株式：シリーズM他対シティバンク・エヌ・エイ」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。2016年2月、シティバンクは州裁判所への訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、原告が州裁判所に修正訴状を提出し、2016年9月、シティバンクが修正訴状の棄却を求める申立てを提出する一方で、原告がクラス認証を求める申立てを連邦裁判所に提出した。2017年4月、シティバンクは連邦裁判所の審理について、略式判決を求める申立てを提出した。2017年6月、州裁判所は被告による修正訴状の棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)シティバンクの債務不履行事由前義務に関連する原告による契約違反の訴えを支持し、(ii)シティバンクの債務不履行事由後義務に関連する原告による契約違反の訴えを棄却し、(iii)原告による、誠実かつ公正な取扱いをなすべき黙示約款に関する訴えを支持し、(iv)受託者義務違反の訴えを棄却し、(v)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。2017年7月、シティバンクはニューヨーク州高位裁判所の控訴部第一部に、シティバンクによる棄却の申立てを部分的に退けた2017年6月の判決に対して上訴を行った。2018年1月、第一部は、(i)第一審裁判所の判決を支持し、受託者が表明・保証違反の書面による通知を怠ったことに基づく契約違反の請求を支持し、(ii)サービシング違反に関連した契約違反および誠実かつ公正な取扱いをなすべき黙示約款に関する原告の訴えを支持した第一審の命令を破棄した。

PICA他対ドイチェバンク他

2015年4月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年1月、裁判所は、棄却を求めるドイチェバンクの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認めて補完的管轄権の行使を拒否し、(ii)証書信託について、原告による修正訴状の提出を許可する決定を発行した。

2016年2月、当社は他の機関投資家原告と共に連邦裁判所に修正訴状を提出した。2016年3月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランス・キャピタル・ポートフォリオ(FI)他対ドイチェバンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をカリフォルニア州上位裁判所に提出した。2016年5月、当社は他の機関投資家と共に、カリフォルニア州最高裁判所に修正後の集団訴訟の訴状を提出した。2016年7月、被告は連邦裁判所に提出された修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、被告は州裁判所に提出された修正後の集団訴訟の訴状に対して、法的根拠欠如の抗弁および排除の申立てを提出した。2016年10月、裁判所は被告による棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)原告による論争中の信託に関連する契約違反の訴えを支持し、(ii)原告による受託者義務違反に対する不法行為の訴えを棄却し、(iii)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。裁判所は、原告に対して修正後の訴状の提出を許可した。2017年1月、連邦裁判所は、棄却を求めるドイチェバンクの申立てに関し、(i)原告の利益相反請求についてこの申立てを認めるとともに、(ii)原告の表明・保証請求、サービサーの通知に関する請求、債務不履行事由請求および信託証書法請求について、この申立てを退ける決定を発行した。2017年2月、裁判所は被告による修正訴状の棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)論争中の62の信託のすべてについて、原告による既知のサービシング違反の是正の不履行に関連する契約違反の訴えを支持し、(ii)販売者の表明および保証事項の実施の不履行に関連して、41の信託について原告による契約違反の訴えを支持し、残りの21の信託について原告による契約違反の訴えを棄却し、(iii)原告による、受託者義務違反の訴えを棄却し、(iv)原告による、利害相反回避義務違反の訴えを棄却した。2018年1月、原告は州裁判所および連邦裁判所における訴訟についての集団認証を求めた申立てを提出した。

PICA他対エイチエスピーシー他

2015年1月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年6月、裁判所は、請求の原因を主張していないことから訴状の棄却を求める被告からの申立てを一部認め、一部については却下し、修正後の訴状の提出を許可した。2015年7月、原告は修正後の訴状を提出した。2017年1月、原告は、クラス認証を求めるとともにクラス代表者およびクラス弁護人を任命する申立てを提出した。2018年2月、裁判所は原告によるクラス認証の請求を却下した。

PICA他対ユーエス・バンク・エヌ・エイ

2015年2月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年5月、裁判所は、棄却を求める被告の申立てを認め、(i)PSA信託に関連する請求について補完的管轄権の行使を拒否するとともに、(ii)証書信託に関連する直接請求を主張する修正訴状の原告による提出を許可した。2015年6月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ (FI) 他対ユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。2015年7月、原告は信託に関する直接的な請求を主張した修正後の訴状を提出した。2015年8月、被告は連邦裁判所における修正後の集団訴訟の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年9月、被告は州裁判所における集団訴訟の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年2月、連邦地方裁判所は、棄却を求めるユーエス・バンクの申立てに関する決定を発行し、(i)契約違反および信託証書法の請求を支持するとともに、(ii)受託者義務違反および契約外の請求を退けた。2016年9月、当社は、他の機関投資家原告と共に州裁判所に修正訴状を提出した。2016年10月、ユーエス・バンクは修正後の州裁判所訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年11月、原告は、クラス認証を求めるとともにクラス代表者およびクラス弁護人を任命する申立てを連邦裁判所に提出した。2018年1月、州裁判所は修正後の訴状の棄却を求めた申立てに対する判決を言い渡し、(i) 770信託のすべてについて表明および保証の契約違反の請求を支持し、(ii) 77信託についてサービサー違反に関連する契約違反の請求を支持し、(iii) 受託者義務違反、過失、および誠実かつ公正な取扱いをなすべき黙示約款違反の請求を却下した。2018年1月、裁判所は原告の連邦裁判所の審理における集団認定申請を棄却した。

PICA対ウェルス・ファーゴ・バンク他

2015年4月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年1月、裁判所は、棄却を求めるウェルス・ファーゴの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認め、補完的管轄権の行使を拒否するとともに、(ii)証書信託について、原告による修正訴状の提出を許可する決定を発行した。2016年2月、当社は他の機関投資家原告と共に連邦裁判所に修正訴状を提出した。2016年3月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ (FI) 他対ウェルス・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関する請求を主張する訴状をカリフォルニア州上位裁判所に提出した。2016年5月、被告は棄却または州裁判所の案件としての継続を求める申立てを提出した。2016年7月、被告は以前に連邦裁判所に提出された修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年10月、裁判所は州裁判所に提出された訴状を棄却した。2016年12月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・コア・ボンド・ポートフォリオ (FI) 他対ウェルス・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関する請求を主張する訴状をニューヨーク州裁判所に提出した。2017年3月、連邦裁判所は被告による信託に関して棄却を請求した申立てに対する命令を言い渡し、(i)原告による契約違反の訴え、原告による1939年信託証書法違反の訴え、および原告による利益相反回避義務違反の訴えを支持し、(ii)原告による受託者義務違反に対する訴えを、支持された契約違反の訴えと重複するとして棄却した。2017年5月、ウェルス・ファーゴはPGIMインクに対して第三者による寄与の請求を提出し、プルデンシャルの原告のファンドがウェルス・ファーゴに対する損害賠償請求で勝訴する場合は、ファンドによる住宅ローン担保証券投資の運用において申し立てられたPGIMの受託者義務違反により、PGIMは損害賠償金に拠出を行わなければならない旨を申し立てた。2017年6月、ウェルス・ファーゴはニューヨーク州裁判所に訴状の棄却を求める申立てを提出した。2017年10月、PGIMはウェルス・ファーゴが提出した第三者による寄与を求めた請求の棄却を求める申立てを提出した。2018年1月、原告は連邦裁判所における訴訟についての集団認定を求めた申立てを提出した。

LIBOR訴訟

ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表するブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2(略称「ドライデン・コア・インベストメント・ファンド」)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他

2014年5月、ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2は、ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンド(以下「ファンズ」)を代表して、銀行が主要な指標金利であるLIBORの操作に参加したとして、銀行10行を相手取った訴訟をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起した。訴状では、被告である銀行がLIBORを操作した旨を申し立て、特にコモドル上の詐欺、過失による不実表示、契約違反、契約および予測される将来の経済関係の妨害、不当利益、ニュージャージー州犯罪組織取締法違反およびシャーマン法違反を申し立てている。2014年6月、広域係属訴訟司法委員会は、この事件をニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に移送し、この事件はここで他の係属中のLIBOR関連訴訟の審理前手続きの目的で併合された。2014年10月、ファンズは修正した訴状を提出した。2014年11月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年8月、裁判所は被告による棄却の申立てを部分的に認め、部分的に却下する決定を下した。裁判所は、募集書類における陳述に基づいた詐欺、ニュージャージー州犯罪組織取締法違反および明確な契約違反を申し立てた請求を含むファンズによる特定の請求を棄却した。裁判所は、虚偽のLIBORデータの英国銀行協会への提出に基づいた詐欺、過失による不実表示、不当利益ならびに誠実および公正な取引の黙示約款違反を申し立てたファンズによる特定の請求については維持した。2015年9月、ブルデンシャルは、棄却を求める被告の申立てを一部認めた2015年8月の決定後、以下のLIBOR関連訴状を提出した。

(i) ニューヨーク州南部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対パークレイズ・バンク・ピーエルシー他」と題し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・ピーエルシー、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インク、クレディ・スイス・エイジー、クレディ・スイス・グループ・エイジー、クレディ・スイス(USA)インク、ドイチェバンク・アーゲー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCホールディングズ・ピーエルシー、JPモルガン・チェイス&Co.、JPモルガン・チェイス・バンク・エヌ・エイ、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、およびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーを被告とする訴状(以下「ニューヨークの訴状」という。)。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ニューヨークの訴状は、当初のLIBOR訴訟で申し立てられた訴訟原因を改めて主張している。ならびに、(ii) ノース・カロライナ州西部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」と題し、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを被告とする訴状(以下「ノース・カロライナの訴状」という。)。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ノース・カロライナの訴状では、当初のLIBOR訴訟を提起した訴因が再び主張された。ニューヨークとノース・カロライナの両方の訴状は、公判前の手続きのために、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所のバックワルド判事が主宰するLIBOR広域係属訴訟に移管された。2016年5月、第2巡回区控訴裁判所は、地方裁判所によるLibor原告の反トラスト請求の棄却を取り消し、原告が適用される反トラスト法の「効率的な執行者」としての地位を有するかどうかという問題を地方裁判所に差し戻した。2016年7月、被告は当事者資格の欠如および人的裁判管轄権の欠如を理由に、すべての反トラスト請求の棄却を求める共同申立てを提出した。2016年12月、この申立ての一部が認められ、一部が退けられた。2017年1月、連邦最高裁判所は原告の裁量上訴の申立てを退けた。2017年2月、裁判所は2016年12月の命令を明確化し、反トラスト請求はパネル行のみに対して存在するものであり、パネル行の関連事業体に対しては存在しない旨を維持した。この説明により、ファンズのニュージャージーの反トラスト請求は、当事者資格の欠如により棄却される結果となった。ファンズのニューヨークおよびノース・カロライナの反トラスト請求は依然として未決である。2017年7月、ファンズは以前に当事者資格の欠如により棄却されたニュージャージーの反トラスト請求についての判決記録を入手した。2017年7月、ファンズはニュージャージーの反トラスト請求の棄却に対する上訴を第二巡回区控訴裁判所に提出した。

規制上の問題

未請求資金監査および保険金請求決済実務の市場行為検査

2012年1月、当社と第三者の監査人の間で交わした紛争解決グローバル合意を20の州および地域の未請求資金担当部局が受諾したことをもって、同合意が発効した。紛争解決グローバル合意の条件に基づき、合意書に署名した州の代理人を務める第三者の監査人は、拡大照合基準とSSMDFを比較して、有効な保険金請求がまだ行われていない死亡した被保険者および保険契約者を特定する。2012年2月、州内の保険金請求支払実務の遵守状況に関する複数の州による合同市場行為検査の問題を解決するために当社が締結した規制当局との和解契約を20の州および地域の保険局が受諾したことをもって、同契約が発効した。規制当局との和解契約は将来的に適用され、それにより、当社は自社の記録とSSMDFを比較して、未請求死亡保険金を特定する追加手続を採用、実行する必要が生じると同時に、死亡を特定次第、受取人を特定しその所在地を割り出す手続が規定される。紛争解決グローバル合意もしくは規制当局との和解契約に署名しなかった他の地域も、ほぼすべて当社との間で同様の契約を交わしている。2017年中に、紛争解決グローバル合意の第三者監査人および規制当局との和解契約に署名した規制当局による監査は問題なしに完了し、当社が両方の合意の条件を遵守したことが確認された。

ニューヨーク州法務局は、未請求資金に関する手続きについて他社数社とともに当社を召喚したが、最終的には是正措置および損害賠償を含むその他の救済措置を求める可能性がある。加えて、ニューヨーク州未請求資金局は、未請求資金法に対する当社の遵守状況について、監査を実施している。

証券貸付関連

2016年、当社はSECおよび労働省に自主報告を行い、また他の規制当局にも、一部のケースにおいて、当社が長年にわたり当社に恩恵をもたらし、貸出可能有価証券の利用可能性を限定する制約により、特定の分離勘定投資に係る有価証券貸付収益を最大化することができなかつた旨を通知した。当社はこの制約を撤廃し、顧客の利益のための是正計画の大部分を実施した。当社は、規制当局による本件のレビュー（是正計画のレビューを含む）にあたり、規制当局に協力しており、潜在的に投資顧問法違反の罪および財務的賠償を伴う示談の可能性に関して、証券取引委員会の職員との協議を開始した。この協議の結果を予測することは不可能である。

要約

当社の訴訟および規制上の問題は不確定要素が多く、その複雑性と範囲を考慮すると、結果を予測することは不可能である。特定の四半期または事業年度の当社の業績またはキャッシュ・フローは、ある程度その水準等次第では、係争中の訴訟および規制上の問題の不利な最終解決により、重大な影響を受ける可能性がある。当社の訴訟および規制上の問題は予想できないことから、場合によっては、係争中の訴訟または規制上の問題について最終的に不利な解決がなされれば、当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。しかし経営陣は現在把握している情報に基づき、適用できる準備金や補償の権利を考慮した上で、係争中のすべての訴訟および規制上の問題の最終結果によって、当社の財政状態が重大な悪影響を受ける可能性は低いと確信している。

24. 四半期業績（未監査）

2017年および2016年12月31日に終了した各年度の未監査四半期経営成績の要約は、下表のとおりである。

	3ヵ月間			
	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
	(単位：1株当たりの金額を除いて、百万ドル)			
2017				
収益合計	\$ 13,670	\$ 13,441	\$ 16,313	\$ 16,265
保険金・給付金および費用合計	11,928	12,833	13,292	15,149
当期純利益（損失）	1,372	496	2,241	3,865
差引：非支配持分に帰属する利益	3	5	3	100
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 1,369	\$ 491	\$ 2,238	\$ 3,765
基本的1株当たり利益—普通株式(1)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 3.14	\$ 1.13	\$ 5.19	\$ 8.78
希薄化後1株当たり利益—普通株式(1)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 3.09	\$ 1.12	\$ 5.09	\$ 8.61
2016				
収益合計	\$ 14,329	\$ 14,439	\$ 16,961	\$ 13,050
保険金・給付金および費用合計	12,597	13,098	14,646	12,733
当期純利益（損失）	1,369	925	1,832	293
差引：非支配持分に帰属する利益	33	4	5	9
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 1,336	\$ 921	\$ 1,827	\$ 284
基本的1株当たり利益—普通株式(1)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 2.97	\$ 2.06	\$ 4.14	\$ 0.65
希薄化後1株当たり利益—普通株式(1)：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$ 2.93	\$ 2.04	\$ 4.07	\$ 0.65

(1) 株式数を平均しているため、四半期の1株当たり利益金額の合計は年度の金額と一致しないことがある。

2016年第2四半期の業績には、個人生命保険契約の中の特定のユニバーサル生命保険商品に関連する準備金増額のための（関連するDACの増加を控除した後の）費用148百万ドルによって主に構成され、税引前利益を合計153百万ドル減少させた過年度修正が含まれていた。経営者はこの修正を評価し、第2四半期または従前に報告された四半期または年度の財務書類に関する重要性がないと判断した。

25. 後発事象

普通株式の配当金の宣言

2018年2月7日、プルデンシャル・ファイナンシャル取締役会は、2018年2月21日現在の記録上の株主に2018年3月15日に支払われる普通株式1株当たり0.90ドルの現金配当を宣言した。

[前へ](#) [次へ](#)

付表I

2017年12月31日現在の関連当事者への投資以外の投資の要約

(単位:百万ドル)

投資の種類	取得原価(1)	公正価値	貸借対照表 計上額
売却可能満期固定証券:			
債券:			
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 22,837	\$ 26,138	\$ 26,138
米国州および州政府機関が発行する負債証券	9,366	10,471	10,471
外国政府証券	88,062	103,419	103,419
資産担保証券	11,965	12,233	12,233
住宅モーゲージ証券	3,491	3,645	3,645
商業モーゲージ証券	13,134	13,281	13,281
公益株	26,169	28,723	28,723
預金証書	30	31	31
その他の社債	136,805	148,250	148,250
償還可能優先株式	526	589	589
売却可能満期固定証券合計	\$ 312,385	\$ 346,780	\$ 346,780
満期保有目的満期固定証券:			
債券:			
外国政府証券	\$ 865	\$ 1,130	\$ 865
住宅モーゲージ証券	446	478	446
商業モーゲージ証券	0	0	0
その他の社債	738	822	738
満期保有目的満期固定証券合計	\$ 2,049	\$ 2,430	\$ 2,049
株式:			
普通株式:			
公益株	\$ 93	\$ 117	\$ 117
銀行、信託、および保険会社の普通株式	929	1,428	1,428
製造業その他の普通株式	3,109	4,612	4,612
償還不能優先株式	16	17	17
売却可能株式合計	\$ 4,147	\$ 6,174	\$ 6,174
保険負債に対応するトレーディング勘定資産(2)(3)	\$ 22,097		\$ 22,097
その他トレーディング勘定資産(2)	5,752		5,752
商業モーゲージおよびその他貸付(4)	56,045		56,045
保険約款貸付	11,891		11,891
短期投資	6,775		6,775
その他長期投資	12,308		12,308
投資合計	\$ 433,449		\$ 469,871

- (1) 株式については取得原価から減損額を差し引いた値、満期固定証券については取得原価から返済額および減損額を差し引き、プレミアム償却費およびディスカウント増価額を調整した後の値である。
- (2) 公正価値を表示している。
- (3) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」の内訳については、連結財務書類注記4を参照。
- (4) 貸倒引当金控除後の帳簿価額。商業モーゲージおよび農業不動産貸付、ならびにその他の担保付貸付55,387百万ドルならびに無担保貸付658百万ドルを含む。

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2017年および2016年12月31日現在の要約財政状態計算書

（単位：百万ドル）

	2017	2016
資産の部		
子会社の投資契約	\$ 1	\$ 1
満期固定、売却可能、公正価値（償却原価：2017年1,218ドル、2016年1,105ドル）	1,250	1,071
その他の投資	2,330	3,215
投資合計	3,581	4,287
現金および現金同等物	1,665	1,116
子会社に対する受取債権	1,500	1,836
子会社貸付金	7,846	6,719
子会社投資	63,241	54,422
有形固定資産	529	559
その他資産	562	384
資産合計	\$ 78,924	\$ 69,323
負債および資本の部		
負債の部		
子会社に対する支払債務	\$ 2,205	\$ 2,585
子会社借入金	5,738	4,295
短期借入債務	880	535
長期借入債務	15,304	15,389
未払法人所得税	5	0
その他負債	723	656
負債合計	24,855	23,460
資本の部		
優先株式（額面0.01ドル；授権株式 10,000,000株；発行済株式なし）	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授権株式1,500,000,000株；発行済株式2017年および2016年12月31日現在、660,111,339株）	6	6
資本剰余金	24,769	24,606
自己株式として保有する普通株式、取得原価（2017年および2016年12月31日現在それぞれ237,559,118株および230,537,166株）	(16,284)	(15,316)
累積その他の包括利益（損失）	17,074	14,621
利益剰余金	28,504	21,946
資本合計	54,069	45,863
負債および資本合計	\$ 78,924	\$ 69,323

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各年度の要約損益計算書

（単位：百万ドル）

	2017	2016	2015
収益の部			
純投資収益	\$ 92	\$ 61	\$ 19
実現投資利益（損失）、純額	(73)	(126)	(98)
関連会社受取利息	379	353	353
その他収益（損失）	(79)	(2)	28
収益合計	<u>319</u>	<u>286</u>	<u>302</u>
費用			
一般管理費	126	101	170
支払利息	1,057	1,106	1,080
費用合計	<u>1,183</u>	<u>1,207</u>	<u>1,250</u>
法人所得税および子会社損益に対する持分反映前利益（損失）	<u>(864)</u>	<u>(921)</u>	<u>(948)</u>
法人所得税費用合計（利益）	(397)	(320)	(396)
子会社損益に対する持分反映前利益（損失）	<u>(467)</u>	<u>(601)</u>	<u>(552)</u>
子会社損益に対する持分	8,330	4,969	6,194
当期純利益（損失）	<u>\$ 7,863</u>	<u>\$ 4,368</u>	<u>\$ 5,642</u>
その他の包括利益（損失）	<u>2,453</u>	<u>2,336</u>	<u>(3,765)</u>
包括利益（損失）合計	<u>\$ 10,316</u>	<u>\$ 6,704</u>	<u>\$ 1,877</u>

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各年度の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)

	2017	2016	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	\$ 7,863	\$ 4,368	\$ 5,642
当期純利益と営業活動による現金の調整:			
子会社損益に対する持分	(8,330)	(4,969)	(6,194)
実現投資(利益)損失、純額	73	126	98
子会社からの配当金受取額	1,975	2,828	4,557
有形固定資産	(1)	(13)	(579)
勘定残高増減:			
子会社に対する受取債権/支払債務、純額	213	(5,109)	(493)
その他の営業活動勘定(1)	(149)	204	(333)
営業活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー(1)	<u>1,644</u>	<u>(2,565)</u>	<u>2,698</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却/満期による収入:			
満期固定証券、売却可能	740	0	0
短期投資	15,973	17,575	13,700
資産の購入による支払:			
売却可能満期固定証券	(865)	(1,106)	0
短期投資	(15,087)	(19,111)	(13,002)
子会社への出資	(1,135)	(2,018)	(2,545)
子会社からの出資の返還	1,150	2,755	75
子会社貸付、返済額控除後	(1,127)	(596)	2,056
その他投資	61	1	244
投資活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー	<u>(290)</u>	<u>(2,500)</u>	<u>528</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の現金配当金の支払	(1,296)	(1,300)	(1,117)
普通株式の取得	(1,250)	(2,000)	(1,664)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	246	426	209
借入債務発行による収入(期間90日超)	742	30	1,332
借入債務の返済(期間90日超)	(480)	(1,319)	(2,404)
子会社借入の返済	(310)	(390)	(102)
子会社借入による収入	1,627	1,405	1,316
財務取引の純増減(期間90日以下)	(16)	14	8
株式に基づく支払による税効果	0	10	3
その他財務活動(1)	(68)	(132)	(62)
財務活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー(1)	<u>(805)</u>	<u>(3,256)</u>	<u>(2,481)</u>
現金および現金同等物純増加(減少)額	<u>549</u>	<u>(8,321)</u>	<u>745</u>
現金および現金同等物期首残高	<u>1,116</u>	<u>9,437</u>	<u>8,692</u>
現金および現金同等物期末残高	<u>\$ 1,665</u>	<u>\$ 1,116</u>	<u>\$ 9,437</u>
補足キャッシュ・フロー情報			
期中金利支払額	\$ 1,019	\$ 1,002	\$ 1,048
期中支払税(受領税還付)額	\$ (213)	\$ (544)	\$ 46
期中非現金取引			
子会社への非現金出資	\$ (17)	\$(4,158)	\$ 1,453
子会社からの非現金配当/資本の回収	\$ 0	\$ 4,142	\$ 1,335
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$ 104	\$ 115	\$ 115

(1) 過年度の金額は、ASU 2016-09の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。追加の情報については連結財務書類注記2を参照。

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

付表II

登録会社の個別要約財務情報
登録会社の個別要約財務情報の注記

1. 組織および表示

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」という。）は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「プルデンシャル・インシュアランス」という。）の完全子会社として1999年12月28日に設立された。2001年12月18日、プルデンシャル・インシュアランスは相互生命保険会社から株式生命保険会社に転換し、プルデンシャル・ファイナンシャルの間接的な完全子会社となった。

プルデンシャル・ファイナンシャルの要約財務書類では、持分法の会計処理を用いて直接完全所有子会社を反映している。

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. その他の投資

プルデンシャル・ファイナンシャルの2017年および2016年12月31日現在のその他の投資は、主に流動性の高い負債投資および会社間の企業流動性勘定の資金によって構成されていた。

3. 借入債務

プルデンシャル・ファイナンシャルの短期および長期借入債務の概要は次のとおりである。

	満期日	金利(1)	12月31日現在	
			2017	2016
（単位：百万ドル）				
短期借入債務：				
コマーシャル・ペーパー(2)			\$ 50	\$ 65
1年以内返済予定の長期借入債務			830	470
短期借入債務合計			\$ 880	\$ 535
長期借入債務：				
固定利付優先債	2019-2049	2.35%-7.38%	\$ 8,709	\$ 9,064
変動利付優先債	2020	3.46%-5.49%	29	508
下位劣後債	2042-2068	4.50%-8.88%	6,566	5,817
長期借入債務合計			\$ 15,304	\$ 15,389

(1) 2017年12月31日に終了した年度の金利の範囲を表す。

(2) 2017年および2016年12月31日現在の発行済みコマーシャル・ペーパーの加重平均金利は、それぞれ1.15%および0.6%であった。

長期借入債務

金利変動に対するエクスポージャーを修正するために、プルデンシャル・ファイナンシャルは、一部の債券発行に伴いデリバティブ商品（主に金利スワップ）を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計の処理に適格なデリバティブにより、支払利息は、2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各年度にそれぞれ1百万ドル、2百万ドルおよび3百万ドル増加した。

長期借入債務満期スケジュール

下表は、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期借入債務の2017年12月31日現在の契約上の満期を示す。

	暦年					合計
	2019	2020	2021	2022	2023以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 1,100	\$ 1,179	\$ 400	\$ 0	\$ 12,625	\$ 15,304

4. 配当金および資本の回収額

プルデンシャル・ファイナンシャルは、12月31日に終了した各年度に以下の会社から現金配当および/または資本の返金を受領した。

	2017	2016	2015
	(単位：百万ドル)		
プルコ・リインシュランス	\$ 0	\$ 1,298	\$ 0
プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー	145	98	102
国際保険事業および国際投資事業の持株会社	546	1,171	1,818
プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	1,000	900	1,950
プルデンシャル・インベストメント・マネジメント	467	746	266
プルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	950	1,140	450
その他の持株会社	16	231	46
合計	\$ 3,124	\$ 5,584	\$ 4,632

5. 契約債務および保証債務

プルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社の国内コマーシャル・ペーパー・プログラムに対して、劣後保証を供与している。このコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく2017年12月31日現在の発行残高は500百万ドルであった。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、関連会社間の融資の元利返済に対して、保証を供与している。2017年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社とその他の関係会社との間の合計3.9十億ドルの残高の貸付の保証を発行していた。

2013年、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ウェルス・ファーゴ・バンク・ノースウェスト・エヌ・エイとの間で500百万ドルの補償・保証契約を締結した。この契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルはPICAから関連会社への関連会社間貸付金に関する債務保証を行っている。この貸付金による収入は、ニュージャージー州ニューアークのプルデンシャルの新社を建設するために使用された。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、その子会社による履行または表明を保証する通常の業務で行う分を含め、他の債務保証、自己資本維持契約、および補償契約も引き受けている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、その継続事業の一環として供与するものも含め、買収、売却、投資、債券発行、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけプルデンシャル・ファイナンシャルまたはその子会社による表明、保証、または契約条項への違反などをトリガーに発動する。これらの債務は一般的に、時効など契約における定義または法の作用による様々な時間制限の適用を受ける。被りうる最大債務額が契約上制限されている場合もあれば、そのような制限が特定されていない、もしくは適用されない場合もある。これらの債務の一部には制限が設けられていないため、上記保証に基づき発生しうる最大支払額は確定できない。2017年12月31日現在、その他の金融保証・補償取決めに関連して発生したプルデンシャル・ファイナンシャルの負債はなかった。

6. クラスB株式の買戻し

プルデンシャル・ファイナンシャルは、株式会社化から2014年12月31日まで、2種類の発行済み普通株式を有した。普通株式は、公開市場で売買され（NYSE：PRU）、金融サービス事業の業績を反映していた。もう1つの普通株式は、私募の形態で発行され、取引所に上場されなかったクラスB株式であり、クローズド・ブロック事業の業績を反映してきた。

2015年1月2日、当社とクラスB株式の所有者との間で2014年12月1日に締結された株式買戻プルデンシャル契約に従って、当社がクラスB株式全株を合計651百万ドルの現金買取価格で買戻して消却した結果、自己株式として所有するクラスB株式の消滅、「利益剰余金」の484百万ドルの減少および「資本剰余金」の167百万ドルの減少がもたらされた。

その後、クラスB株式の所有者は、株式買戻契約の条件に従って、買取価格の計算に対する異議を提起する権利を行使した。この係争は2016年第1四半期に解決し、この結果現金購入対価は119百万ドル増加し、合計の購入総額は770百万ドルとなった。現金買取価格の増額の結果、それに対応する「利益剰余金」の減少が発生した。

付表Ⅲ

補足保険情報2017年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位:百万ドル)

セグメント	繰延保険契約取得費用	責任準備金、支払備金、未払費用	未経過保険料	その他の未払保険金・給付金	保険料、契約賦課金および報酬収益	純投資利益	給付金、保険金、損失および決済費用	DAC償却費	その他の営業費用
個人年金保険	\$ 5,130	\$ 10,797	\$ 0	\$ 8,551	\$ 2,805	\$ 727	\$ 368	\$ 0	\$ 1,791
個人生命保険	5,405	13,649	0	25,884	2,277	1,933	2,774	382	1,888
米国個人ソリューション部門	10,535	24,446	0	34,435	5,082	2,660	3,142	382	3,679
退職金	146	59,330	0	49,269	8,517	4,536	11,576	16	1,031
団体保険	162	4,688	228	8,983	4,748	630	4,347	14	857
米国ワークプレイス・ソリューション部門	308	64,018	228	58,252	13,265	5,166	15,923	30	1,888
投資運用	0	0	0	0	0	170	0	11	2,239
投資運用部門	0	0	0	0	0	170	0	11	2,239
国際保険	8,214	114,437	78	50,483	16,190	5,005	14,604	1,138	2,838
国際保険部門	8,214	114,437	78	50,483	16,190	5,005	14,604	1,138	2,838
全社およびその他の業務	(364)	5,240	0	9	331	781	679	(18)	886
クローズド・ブロック部門を除くPFI合計	18,693	208,141	306	143,179	34,868	13,782	34,348	1,543	11,530
クローズド・ブロック部門	299	48,870	0	11,421	2,526	2,653	5,359	37	385
合計	\$ 18,992	\$ 257,011	\$ 306	\$ 154,600	\$ 37,394	\$ 16,435	\$ 39,707	\$ 1,580	\$ 11,915

付表Ⅲ

補足保険情報2016年12月31日現在および同日に終了した年度

(単位:百万ドル)

セグメント	繰延保険契約取得費用	責任準備金、支払備金、未払費用	未経過保険料	その他の未払保険金・給付金	保険料、契約賦課金および報酬収益	純投資利益	給付金、保険金、損失および決済費用	DAC償却費	その他の営業費用
個人年金保険	\$ 4,871	\$ 10,311	\$ 0	\$ 8,601	\$ 2,721	\$ 700	\$ 614	\$ 462	\$ 1,749
個人生命保険	5,279	12,057	0	25,021	2,941	1,815	3,414	216	1,929
米国個人ソリューション部門(1)	10,150	22,368	0	33,622	5,662	2,515	4,028	678	3,678
退職金	132	55,661	0	49,770	7,808	4,275	10,958	124	1,031
団体保険	175	4,710	220	8,858	4,649	610	4,302	6	822
米国ワークプレイス・ソリューション部門(1)	307	60,371	220	58,628	12,457	4,885	15,260	130	1,853
投資運用	0	0	0	0	0	80	0	15	2,095
投資運用部門(1)	0	0	0	0	0	80	0	15	2,095
国際保険	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
国際保険部門	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
本社およびその他の業務	(340)	4,738	0	11	318	703	618	(48)	1,069
クローズド・ブロック部門を除くPFI合計	17,325	191,330	297	140,123	34,250	12,942	34,061	1,840	11,372
クローズド・ブロック部門	336	49,281	0	10,793	2,620	2,578	5,357	37	407
合計	\$ 17,661	\$ 240,611	\$ 297	\$ 150,916	\$ 36,870	\$ 15,520	\$ 39,418	\$ 1,877	\$ 11,779

(1) 過年度の部門小計は、当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個別のセグメントの業績および連結合計に変動はない。追加の情報については連結財務書類注記1を参照。

付表Ⅲ

補足保険情報2015年12月31日現在および同日に終了した年度

(単位:百万ドル)

セグメント	繰延保険契約取得費用	責任準備金、支払備金、未払費用	未経過保険料	その他の未払保険金・給付金	保険料、契約賦課金および報酬収益	純投資利益	給付金、保険金、損失および決済費用	DAC償却費	その他の営業費用
個人年金保険	\$ 4,915	\$ 10,486	\$ 0	\$ 8,720	\$ 2,823	\$ 594	\$ 864	\$ 940	\$ 1,757
個人生命保険	4,883	10,102	0	23,425	2,944	1,679	2,961	133	1,508
米国個人ソリューション部門(1)	9,798	20,588	0	32,145	5,767	2,273	3,825	1,073	3,265
退職金	133	51,264	1,835	47,113	6,946	4,110	9,301	66	1,034
団体保険	181	4,745	206	8,569	4,468	573	4,129	6	837
米国ワークプレイス・ソリューション部門(1)	314	56,009	2,041	55,682	11,414	4,683	13,430	72	1,871
投資運用	0	0	0	0	0	111	0	19	2,076
投資運用部門(1)	0	0	0	0	0	111	0	19	2,076
国際保険	6,554	91,357	574	43,828	14,311	4,383	12,809	987	2,396
国際保険部門	6,554	91,357	574	43,828	14,311	4,383	12,809	987	2,396
本社およびその他の業務	(321)	4,276	0	3	332	726	624	(68)	869
クローズド・ブロック部門を除くPFI合計	16,345	172,230	2,615	131,658	31,824	12,176	30,688	2,083	10,477
クローズド・ブロック部門	373	49,539	0	10,704	2,669	2,653	5,630	37	435
合計	\$ 16,718	\$ 221,769	\$ 2,615	\$ 142,362	\$ 34,493	\$ 14,829	\$ 36,318	\$ 2,120	\$ 10,912

(1) 過年度の部門小計は、当社の新組織構造に一致したベースで表示されている。個別のセグメントの業績および連結合計に変動はない。追加の情報については連結財務書類注記1を参照。

付表IV

再保険2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各年度

（単位：百万ドル）

	総額	他社への 出再保険	他社からの 受再保険	純額	純額に 対する 受再保険 の比率
2017					
生命保険保有契約金額	\$ 3,733,997	\$ 767,499	\$ 207,083	\$ 3,173,581	6.5%
保険料：					
生命保険	\$ 29,035	\$ 1,761	\$ 2,105	\$ 29,379	7.2%
損害保険	2,762	50	0	2,712	0.0
保険料合計	\$ 31,797	\$ 1,811	\$ 2,105	\$ 32,091	6.6%
2016					
生命保険保有契約金額	\$ 3,652,206	\$ 706,918	\$ 218,262	\$ 3,163,550	6.9%
保険料：					
生命保険	\$ 27,857	\$ 1,719	\$ 2,073	\$ 28,211	7.3%
損害保険	2,797	44	0	2,753	0.0
保険料合計	\$ 30,654	\$ 1,763	\$ 2,073	\$ 30,964	6.7%
2015					
生命保険保有契約金額	\$ 3,457,711	\$ 642,525	\$ 235,418	\$ 3,050,604	7.7%
保険料：					
生命保険	\$ 25,346	\$ 1,573	\$ 2,147	\$ 25,920	8.3%
損害保険	2,650	49	0	2,601	0.0
保険料合計	\$ 27,996	\$ 1,622	\$ 2,147	\$ 28,521	7.5%

付表V

評価性引当金2017年、2016年および2015年12月31日に終了した各年度

(単位：百万ドル)

内容	期首残高	増加		減少	外国為替レート の影響額	期末 残高
		費用への 計上	その他			
2017						
商業モーゲージおよびその他貸付に 対する貸倒引当金	\$ 106	\$ 0	\$ 0	\$ 0	(1) \$ 0	\$ 106
繰延税金資産に対する評価性引当金	163	66	29	45	1	214
	<u>\$ 269</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 320</u>
2016						
商業モーゲージおよびその他貸付に 対する貸倒引当金	\$ 112	\$ 0	\$ 0	\$ 7	(1) \$ 1	\$ 106
繰延税金資産に対する評価性引当金	133	68	(1)	36	(1)	163
	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 68</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 269</u>
2015						
商業モーゲージおよびその他貸付に 対する貸倒引当金	\$ 119	\$ 0	\$ 0	\$ 7	(1) \$ 0	\$ 112
繰延税金資産に対する評価性引当金	277	38	(3)	178	(1)	133
	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ (3)</u>	<u>\$ 185</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 245</u>

(1) 貸倒引当金純戻入額と、貸倒償却額（回収分差引後）を示す。

[前へ](#) [次へ](#)

後発事象

2018年3月27日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「当社」）は、当社の自動一括登録書に従った、2028年3月27日満期、額面総額600,000,000ドルの3.878%利付中期債(シリーズE)および2048年3月27日満期、額面総額400,000,000ドルの4.418%利付中期債(シリーズE)の売出を完了した。

[前へ](#)

[次へ](#)

事業等のリスク

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の「事業等のリスク」に記載された事項について、本書提出日（平成30年4月19日）において重要な変更はない。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、本書提出日（平成30年4月19日）現在、当該事項に関する発行会社の判断に重要な変更は生じていない。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プランに基づく新株予約権証券の募集

本募集は、当社及びその子会社の一定の従業員に対して、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン（以下「国際株式購入プラン」という。）及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プラン（以下「株式購入プラン」という。）(旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、従業員株式購入プラン（以下「従業員株式購入プラン」という。）（総称して「本プラン」という。））に基づく、当社の普通株式（以下「株式」という。）の取得に係る新株予約権（以下「本新株予約権」又は「本オプション」という。）の付与に関するものである。当該付与は、2005年3月8日に開催された当社取締役会で採択され、2005年6月7日に開催された当社の株主総会で採択され、国際株式購入プランについては2006年6月16日に開催された当社取締役会の報酬委員会（「委員会」）の決議により修正・再表示され、従業員株式購入プランについては2006年9月12日に開催された委員会の決議により修正・再表示され、国際株式購入プランについては2006年11月20日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2007年9月13日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2008年11月10日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、国際株式購入プラン及び株式購入プランについては、2012年1月1日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正された国際株式購入プラン及び株式購入プランについては、2014年3月11日に開催された取締役会の報酬委員会の決議により修正・再表示された。

発行数	合計305,974個(注1)
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額：	
本オプションの発行価額の総額	0ドル(0円)
本オプションの発行価額の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	総額27,204,148ドル(約2,891,256,849円)(注2)
本オプションの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式(注3)
本オプションの目的となる株式の数	合計305,974株(注4)
本オプションの行使時の払込金額	88.91ドル(約9,449円)(2017年6月27日現在の当社普通株式の公正市場価格(下記注1に定義)に基づく見込み(下記注2を参照のこと))(注5)
本オプションの行使期間	2017年12月31日又は当該日直前の最初のニューヨーク証券取引所(NYSE)取引日(注6)
本オプションの行使の条件	(注6)に記載のとおり

本オプションの行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01ドル(約1.06円)(株式の新規発行の場合)(注2)
本オプションの譲渡に関する事項	本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
発行方法	本オプション1個を行使することにより、1株を取得する。本オプションの行使にあたり交付される株式数は、自己株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。
引受人の氏名又は名称	該当事項なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国及び英国
新規発行による手取金の額及び使途	払込金額の総額： 27,204,148ドル(約2,891,256,849円) 発行諸費用の概算額： 5,000ドル(約531,400円) 差引手取概算額： 27,199,148ドル(約2,890,725,449円) 手取金の使途： 本オプションの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。
新規発行年月日	2017年10月1日
当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称	該当事項なし
当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	(注7)に記載のとおり

- (注1) 実際の行使価格は、給与控除対象期間の初日である2017年10月2日又は給与控除対象期間の最終日である2017年12月29日の当社普通株式の公正市場価格(以下に定義する。)のいずれか低い額に基づき特定されている。上記の付与される新株予約権証券数は、日本以外の参加者から予想される参加金額に基づいており、報告している株式数は、当社の会計部門の仮定する株価を用いた希薄化後EPSの計算の際に使用される予想値に基づいている。
- 「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。
- (注2) 本オプションの発行価格の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。本オプションの予定行使価額は、給与控除対象期間中の最初の取引日(つまり2017年10月2日(東部標準時間))の当社普通株式の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後の取引日(つまり2017年12月29日)の当社普通株式の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額とする。2017年6月27日の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した104.60ドルである。本書では2017年6月27日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、参加者に付与されたすべての本オプションが行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。
- 「本プラン事務局」とは、委員会が選任した当社又はその子会社の取締役若しくは従業員3名以上により構成されるコミッティーを意味する。「本プラン事務局」には、当該事務局が国際株式購入プラン及び株式購入プランにおける委任に基づき指定した者又は受任者が含まれるが、委任された権限の範囲に限定され、別段の解釈が必要な場合はこの限りではない。
- (注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。
- (注3) 当社は優先株式、普通株式及びクラスB株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式には「普通株式」と「クラスB株式」の2つの種類がある。適用される法律により個別の議決権行使が必要とされる場合、又は当社の修正・再記述された基本定款に定められている場合を除き、普通株式及びクラスB株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。個別の議決権行使が不要とされる事項について、普通株式及びクラスB株式の株主は、当社の修正・再記述された基本定款に定める一定の調整が行われることを条件として、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

取締役会は、クラスB株式の株主の権利がそれによって悪影響を受けるかもしれない範囲を除いて、クラスB株式の議決権等を(法律で別段義務づけられる場合を除き)当該普通株式及びクラスB株式の株主による投票なしに修正できる権限を明確に与えられている。

- (注4) 本オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間について参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する)で割った数とする。
本プラン事務局は、本プランに基づく本オプションの行使により端株を購入できるようにした。
本オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。
- (注5) 「行使価額」及び「発行価格」
行使価額は以下のとおりである。
i) 募集期間の最初の取引日である2017年10月2日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2017年12月29日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方
発行価格は以下のとおりである。
発行価格(ドル) = (本オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算される行使価額)(ドル)
上記に仮定した行使価額は2017年6月27日現在の当社普通株式の公正市場価格である\$104.60(上記注2を参照のこと。)に基づいている。
- (注6) 「本オプションの行使期間」及び「本オプションの行使の条件」
本オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額は本オプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払いは現金で行うことができる。
参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使の本オプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還されるが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。
参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。
事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加する従業員の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、従業員の受益者又は就労不能となった従業員は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。
- (注7)
(a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
下記のとおり決定される本オプションの実際の行使価額が下落した場合、本オプション行使期間中の本オプションの行使により発行される株式数は増加する。
本オプションの実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2017年10月2日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2017年12月29日の公正市場価格のいずれか低い方に基づき決定される。
本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。
本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。
当社には本オプションを購入する権利はない。

- (b) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由
本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じプルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。
- (c) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容
該当事項なし
- (d) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項（当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。）について割当予定先（募集又は売出しにより割当を予定している者をいう。）との間で締結する予定の取決めの内容
本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。
- (e) 提出者の株券の売買（令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。）について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項なし
- (f) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容
該当事項なし
- (g) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プランに基づく新株予約権証券の募集

発行数	合計261,060個(注1)
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本オプションの発行価額の総額	0ドル(0円)
本オプションの発行価額の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	総額23,806,061ドル(約2,530,108,163円)(注2)
本オプションの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式(注3)
本オプションの目的となる株式の数	合計261,060株(注4)
本オプションの行使時の払込金額	91.19ドル(約9,692円)(2017年10月2日現在の当社普通株式の公正市場価格(下記注1に定義)に基づく見込み(下記注2を参照のこと))(注5)
本オプションの行使期間	2018年3月31日又は当該日直前の最初のニューヨーク証券取引所(NYSE)取引日(注6)
本オプションの行使の条件	(注6)に記載のとおり
本オプションの行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01ドル(約1.06円)(株式の新規発行の場合)(注2)
本オプションの譲渡に関する事項	本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
発行方法	本オプション1個を行使することにより、1株を取得する。本オプションの行使にあたり交付される株式数は、自己株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。
引受人の氏名又は名称	該当事項なし

募集を行う地域	アメリカ合衆国及び英国
新規発行による手取金の額及び用途	<p>払込金額の総額： 23,806,061ドル（約2,530,108,163円）</p> <p>発行諸費用の概算額： 5,000ドル（約531,400円）</p> <p>差引手取概算額： 23,801,061ドル（約2,529,576,763円）</p> <p>手取金の用途： 本オプシオンの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の用途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。</p>
新規発行年月日	2018年1月1日
当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称	該当事項なし
当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	（注7）に記載のとおり

（注1） 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2018年1月2日の公正市場価格（以下に定義する。）又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2018年3月30日の公正市場価格のいずれか低い額に基づき実際の行使価額が決定された。上記の付与される新株予約権証券数は、日本以外の参加者から予想される参加金額に基づいており、報告している株式数は、当社の会計部門の仮定する株価を用いた希薄化後EPSの計算の際に使用される予想値に基づいている。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプシオンの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプシオンの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

（注2） 本オプシオンの発行価格の総額に本オプシオンの行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。本オプシオンの予定行使価額は、給与控除対象期間中の最初の取引日（つまり2018年1月2日（東部標準時間））の当社普通株式の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後の取引日（つまり2018年3月30日）の当社普通株式の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額とする。2017年10月2日の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局（以下に定義する。）が決定した107.28ドルである。本書では2017年10月2日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、参加者に付与されたすべての本オプシオンが行使され、本オプシオンの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である（下記（注*）参照）。

「本プラン事務局」とは、委員会が選任した当社又はその子会社の取締役若しくは従業員3名以上により構成されるコミッティーを意味する。「本プラン事務局」には、当該事務局が国際株式購入プラン及び株式購入プランにおける委任に基づき指定した者又は受任者が含まれるが、委任された権限の範囲に限定され、別段の解釈が必要な場合はこの限りではない。

(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。

(注3) 当社は優先株式、普通株式及びクラスB株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式には「普通株式」と「クラスB株式」の2つの種類がある。適用される法律により個別の議決権行使が必要とされる場合、又は当社の修正・再記述された基本定款に定められている場合を除き、普通株式及びクラスB株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。個別の議決権行使が不要とされる事項について、普通株式及びクラスB株式の株主は、当社の修正・再記述された基本定款に定める一定の調整が行われることを条件として、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

取締役会は、クラスB株式の株主の権利がそれによって悪影響を受けるかもしれない範囲を除いて、クラスB株式の議決権等を(法律で別段義務づけられる場合を除き)当該普通株式及びクラスB株式の株主による投票なしに修正できる権限を明確に与えられている。

(注4) 本オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間について参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する)で割った数とする。

本プラン事務局は、本プランに基づく本オプションの行使により端株を購入できるようにした。

本オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。

(注5) 「行使価額」及び「発行価格」

行使価額は以下のとおりである。

i) 募集期間の最初の取引日である2018年1月2日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2018年3月30日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方
発行価格は以下のとおりである。

発行価格(ドル) = (本オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算される行使価額)(ドル)

上記に仮定した行使価額は2017年10月2日現在の当社普通株式の公正市場価格である\$107.28(上記注2を参照のこと。)に基づいている。

(注6) 「本オプションの行使期間」及び「本オプションの行使の条件」

本オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額は本オプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払いは現金で行うことができる。

参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使の本オプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還されるが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加する従業員の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、従業員の受益者又は就労不能となった従業員は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7)

(a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定される本オプションの実際の行使価額が下落した場合、本オプション行使期間中の本オプションの行使により発行される株式数は増加する。

本オプションの実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2018年1月2日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2018年3月30日の公正市場価格のいずれか低い方にに基づき決定される。

本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。

当社には本オプションを購入する権利はない。

(b) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じプルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。

(c) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

該当事項なし

(d) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当を予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容

本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

(e) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし

(f) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当事項なし

(g) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プランに基づく新株予約権証券の募集

発行数	合計215,353個(注1)
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本オプションの発行価額の総額	0ドル(0円)
本オプションの発行価額の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	総額21,133,687ドル(約2,246,088,254円)(注2)
本オプションの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式(注3)
本オプションの目的となる株式の数	合計215,353株(注4)
本オプションの行使時の払込金額	98.09ドル(約10,425円)(2017年12月1日現在の当社普通株式の公正市場価格(下記注1に定義)に基づく見込み(下記注2を参照のこと))(注5)
本オプションの行使期間	2018年6月29日又は当該日直前の最初のニューヨーク証券取引所(NYSE)取引日(注6)
本オプションの行使の条件	(注6)に記載のとおり
本オプションの行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01ドル(約1.06円)(株式の新規発行の場合)(注2)
本オプションの譲渡に関する事項	本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
発行方法	本オプション1個を行使することにより、1株を取得する。本オプションの行使にあたり交付される株式数は、自己株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。

引受人の氏名又は名称	該当事項なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国及び英国
新規発行による手取金の額及び使途	払込金額の総額： 21,133,687ドル(約2,246,088,254円) 発行諸費用の概算額： 5,000ドル(約531,400円) 差引手取概算額： 21,128,687ドル(約2,245,556,854円) 手取金の使途： 本オプションの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。
新規発行年月日	2018年4月1日
当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称	該当事項なし
当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	(注7)に記載のとおり

- (注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2018年4月2日の公正市場価格(以下に定義する。)又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2018年6月29日の公正市場価格のいずれか低い額に基づき実際の行使価額が決定されるため、行使価額は特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は、日本以外の参加者から予想される参加金額に基づいており、報告している株式数は、当社の会計部門の仮定する株価を用いた希薄化後EPSの計算の際に使用される予想値に基づいている。
- 「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

(注2) 本オプションの発行価格の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。本オプションの予定行使価額は、給与控除対象期間中の最初の取引日(つまり2018年4月2日(東部標準時間))の当社普通株式の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後の取引日(つまり2018年6月29日)の当社普通株式の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額とする。2017年12月1日の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した115.40ドルである。本書では2017年12月1日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、参加者に付与されたすべての本オプションが行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。

「本プラン事務局」とは、委員会が選任した当社又はその子会社の取締役若しくは従業員3名以上により構成されるコミッティーを意味する。「本プラン事務局」には、当該事務局が国際株式購入プラン及び株式購入プランにおける委任に基づき指定した者又は受任者が含まれるが、委任された権限の範囲に限定され、別段の解釈が必要な場合はこの限りではない。

(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。

(注3) 当社は優先株式、普通株式及びクラスB株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式には「普通株式」と「クラスB株式」の2つの種類がある。適用される法律により個別の議決権行使が必要とされる場合、又は当社の修正・再記述された基本定款に定められている場合を除き、普通株式及びクラスB株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。個別の議決権行使が不要とされる事項について、普通株式及びクラスB株式の株主は、当社の修正・再記述された基本定款に定める一定の調整が行われることを条件として、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

取締役会は、クラスB株式の株主の権利がそれによって悪影響を受けるかもしれない範囲を除いて、クラスB株式の議決権等を(法律で別段義務づけられる場合を除き)当該普通株式及びクラスB株式の株主による投票なしに修正できる権限を明確に与えられている。

(注4) 本オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間について参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する)で割った数とする。

本プラン事務局は、本プランに基づく本オプションの行使により端株を購入できるようにした。

本オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。

(注5) 「行使価額」及び「発行価格」

行使価額は以下のとおりである。

i) 募集期間の最初の取引日である2018年4月2日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2018年6月29日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方

発行価格は以下のとおりである。

発行価格(ドル) = (本オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算される行使価額)(ドル)

上記に仮定した行使価額は2017年12月1日現在の当社普通株式の公正市場価格である\$115.40(上記注2を参照のこと。)に基づいている。

(注6) 「本オプションの行使期間」及び「本オプションの行使の条件」

本オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額は本オプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払いは現金で行うことができる。

参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使の本オプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還されるが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加する従業員の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、従業員の受益者又は就労不能となった従業員は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7)

(a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定される本オプションの実際の行使価額が下落した場合、本オプション行使期間中の本オプションの行使により発行される株式数は増加する。

本オプションの実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2018年4月2日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2018年6月29日の公正市場価格のいずれか低い方に基づき決定される。

本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。

当社には本オプションを購入する権利はない。

(b) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じプルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。

(c) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

該当事項なし

(d) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当を予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容

本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

(e) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし

- (f) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容
該当事項なし
- (g) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、オムニバス・インセンティブ・プランに基づく新株予約権証券の募集

A. 本ストックオプションの募集

発行数	合計354,155個
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本ストックオプションの発行価額の総額	0ドル(0円)
本ストックオプションの発行価額の総額に本ストックオプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	総額37,855,628ドル(約4,023,296,144円)
本ストックオプションの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式
本ストックオプションの目的となる株式の数	合計354,155株
本ストックオプションの行使時の払込金額	総額37,855,628ドル(約4,023,296,144円)
本ストックオプションの行使期間	2019年2月13日、2020年2月13日及び2021年2月13日から3分の1ずつ、2028年2月13日まで(注2)
本ストックオプションの行使の条件	本ストックオプションの行使は何らの業績条件にも服していないが、一定の付与日程及び該当する雇用条件に服している。(注2)
本ストックオプションの行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01米ドル(約1.06円)(株式の新規発行の場合(注3))
本ストックオプションの譲渡に関する事項	(注4)に記載のとおり
発行方法	(注3)に記載のとおり
引受人の氏名又は名称	該当なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国、英国

新規発行による手取金の額及び使途	払込金額の総額： 37,855,628ドル（約4,023,296,144円） （注5） 発行諸費用の概算額： 15,000ドル（約1,594,200円） 差引手取概算額： 37,840,628ドル（約4,021,701,944円） 手取金の使途： （注6）に記載のとおり
------------------	---

新規発行年月日 2018年2月13日以降

当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする 該当なし
場合における当該金融商品取引所の名称

(注1) 「行使価額」は、2018年2月13日における当社普通株式の終値とする。

(注2) 2018年2月13日の最初の3回の暦年応当日（2019年2月13日、2020年2月13日及び2021年2月13日）以降に3分の1ずつ行使可能となる。

本ストックオプションのいずれかの部分が一旦行使可能となると、当該部分はその有効期間を通じて行使可能の状態であり続けるものとする。本ストックオプションのいずれかの部分が一旦行使可能となると、行使可能な本ストックオプションに対する普通株式数を上限として、全部又は一部を随時行使することができる。

但し、死亡、身体障害、承認済み退職、又は正当な理由による解雇若しくは辞職以外の理由による雇用関係の終了の場合、あるいは当社の支配権の変更（本プランに定義されるとおり）の場合においては、本ストックオプションの行使期間は下記のとおり調整される。

辞職による雇用関係の終了の場合、確定していない本ストックオプションは雇用が終了した時点で失効する。確定しているが、未行使の本ストックオプションは、当社が指定した日までに適格参加者が確定オプション届出書を作成し、提出した場合（そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合）、雇用終了日から90日目にあたる日又はオプションの終了日のいずれか早い方の日まで行使することができる。

正当な理由による解雇の場合、当該適格参加者に付与されている確定していない本ストックオプション又は確定している本ストックオプションは適格参加者の雇用が終了した時点で失効する。

死亡によって適格雇用関係が終了した場合には、当該適格参加者に付与されていた未行使の本ストックオプションは直ちに完全に行使可能となるものとし、一般的に当該適格参加者の遺産財団によって、本ストックオプションの有効期間の満了日、又は当該適格参加者の死亡日の3年後の応当日のうち、いずれか先に到来する日より前の時点でいつでも行使することができるものとする。但し、オプションの終了日の方が早い場合には、当該終了日又は死亡日の1年後の応当日のいずれか遅い方の日までとする。

適格参加者の雇用が身体障害により雇用主により終了された場合、当該適格参加者に付与されていた本ストックオプションは直ちに完全に行使可能となるものとし、当該適格参加者によって、本ストックオプションの有効期間の満了日、又は適格参加者の雇用関係の終了日の3年後の日のうち、いずれか早い方の日まで行使することができるものとする。

当社が指定した日までに適格参加者が確定オプション届出書を作成し、提出した場合（そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合）で、適格参加者の雇用が承認済み退職を理由として終了した場合、本ストックオプションは当初の予定通り確定する。本ストックオプションは当該適格参加者によって、本ストックオプションの有効期間の満了日前まで、又は適格参加者の承認済み退職後5年以内のうち、いずれか短い方の期間内のいずれかの時点で行使することができるものとする。

適格参加者の雇用がこの注記内の上記に記載されているもの以外の理由による整理解雇により終了した場合、当該適格参加者に付与された当該適格参加者の雇用関係終了日に行使可能な本ストックオプションは、当社が指定した日までに適格参加者が確定オプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合)、当該オプションは当該適格参加者によって、本ストックオプションの有効期間の満了日前まで、又は適格参加者の雇用関係の終了後90日目にあたる日までのうち、いずれか短い方の期間内のいずれかの時点で行使することができ、雇用関係終了日に行使可能となっていなかった本ストックオプションは、雇用関係終了時に失効し、その後は行使できないものとする。

支配権の変更の場合、買収した事業体が、本ストックオプションを引き受ける、引き継ぐ又は本ストックオプションと実質的に等しい若しくはこれを上回る権利、条件及び価値のある代替の新しい権利を付与しない限り、本ストックオプションは完全に権利が確定し、行使可能となる。また、当社取締役会の委員会はその裁量において、支配権変更の価額に基づいた金額を本ストックオプションにつき支払うことによって、各本ストックオプションを消却することもできる。

- (注3) 適格参加者は本ストックオプション1個を行行使することにより、1株を取得する。本ストックオプションの行使にあたり交付される株式数は、自社株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。
- (注4) 本ストックオプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
- (注5) 上記「払込金額の総額」は、付与された本ストックオプションがすべて行使され、本ストックオプションの行使により交付される株式がすべて新規で発行された株式であると仮定して(但し、実際は専ら自己株式を交付する予定である。)、また「発行価格」を、2018年2月13日(東部標準時)の当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値である106.89米ドルとして、計算されている。
- (注6) 本ストックオプションの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の用途のために使用される予定である。本ストックオプションの一部が一旦行使可能となると、本ストックオプションを付与された者は、行使可能な本ストックオプションに対する普通株式数を上限として、全部又は一部を随時行使することができる。そのため、現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

B. 本制限付き株式ユニットの募集

発行数	合計1,221,496個
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本制限付き株式ユニットの発行価額の総額	0ドル(0円)
本制限付き株式ユニットの発行価額の総額に本 本制限付き株式ユニットの行使に際して払い込 むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	0ドル(0円)(注1)
本制限付き株式ユニットの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式
本制限付き株式ユニットの目的となる株式の数	合計1,221,496株
本制限付き株式ユニットの行使時の払込金額	0ドル(0円)(注2)
本制限付き株式ユニットの行使期間	2018年2月13日に決定された付与は、2021年2月 13日に権利が確定する。(注3)
本制限付き株式ユニットの行使の条件	本制限付き株式ユニットの行使は何らの業績条件 にも服していないが、一定の付与日程及び該当す る雇用条件に服している。(注3)
本制限付き株式ユニットの行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01米ドル(約1.06円)(株式の新規 発行の場合(注2、注4))
本制限付き株式ユニットの譲渡に関する事項	(注5)に記載のとおり
発行方法	(注4)に記載のとおり
引受人の氏名又は名称	該当なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国、アイルランド、アルゼンチン・ ブラジル、韓国、台湾、英国、シンガポール、香 港、ドイツ、メキシコ、フランス、ルクセンブル グ、マレーシア、オーストラリア
新規発行による手取金の額及び使途	払込金額の総額: 0ドル(約0円)(注6) 発行諸費用の概算額: 15,000ドル(約1,594,200円) 差引手取概算額: -15,000ドル(約-1,594,200円) 手取金の使途: 該当なし
新規発行年月日	2018年2月13日以降
当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする 場合における当該金融商品取引所の名称	該当なし

(注1) 本制限付き株式ユニットの確定時に(制限期間経過時に(注**))適格参加者による支払は予定されていない(しかし、本制限付き株式ユニットの付与価格(すなわち本制限付き株式ユニットの当社における帳簿価格)は、2017年2月13日(東部標準時間)におけるニューヨーク証券取引所の当社の普通株式の終値とする。)

注**：本制限付き株式ユニットの制限期間は2018年2月13日に開始し、2021年2月13日に終了する。

(注2) 上記「本制限付き株式ユニットの行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は、適格参加者に付与されたすべての本制限付き株式ユニットが権利確定し、制限期間の経過により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して、下記の計算式に従って計算された最大見込額である(注**)

「発行価額の総額」=

$$\{ 0 \text{米ドル(プレミアム)} + 0 \text{米ドル(権利確定価格)} \} \times 1,221,496 \text{株} = 0 \text{米ドル}$$

注**：当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、実務上は本制限付き株式ユニットの確定に対し自己株式のみを交付している。

(注3) 制限期間は2018年2月13日の3年後の応当日(2021年2月13日)に終了する。

但し、死亡、身体障害、承認済み退職、又は正当な理由による解雇若しくは辞職以外の理由による雇用関係の終了の場合、あるいは当社の支配権の変更(本プランに定義されるとおり)の場合においては、制限期間は下記のとおり調整される。

正当な理由による解雇や辞職による雇用関係の終了の場合、当該適格参加者に付与された本制限付き株式ユニットは当該適格参加者の雇用の終了時に失効する。

死亡によって雇用関係が終了した場合には、制限期間は発行済本制限付き株式ユニット全部について終了する。委員会の裁量により、本制限付き株式ユニットに関する現金又は普通株式は、適格参加者の雇用の終了後遅滞なく、当該適格参加者の遺産財団に一括で支払われる。

適格参加者の雇用が身体障害により同者の雇用主によって終了された場合、制限期間は当該適格参加者に付与されている本制限付き株式ユニット全部について終了する。

承認済み退職に該当する状況で適格参加者が退職し、当社が指定した日までに適格参加者が確定オプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合)、当該適格参加者は「RSU支払日」後、事務処理上可及的速やかに、発行済みの本制限付き株式ユニットに等しい数の普通株式を受け取る(しかし、いかなる場合においてもRSU支払日が発生した暦年末までに受領する。)適格参加者が確定オプション届出書を作成しない場合には、すべての本制限付き株式ユニットは雇用の終了時に失効する。

適格参加者の雇用がこの注記内の上記に記載されているもの以外の理由により権利確定期間中に終了した場合、当社が指定した日までに適格参加者が確定オプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合)、按分(注**)された数の本制限付き株式ユニットが確定し、適格参加者は、事務処理上可及的速やかに普通株式を受領する(74日以内に受領する)。残りの本制限付き株式ユニットは失効する。適格参加者が確定オプション届出書を作成しない場合には、すべての本制限付き株式ユニットは雇用の終了時に失効する。

支配権の変更の場合、買収した事業体が、本制限付き株式ユニットを引き受ける、引き継ぐ又は本制限付き株式ユニットと実質的に等しい若しくはこれを上回る権利、条件及び価値のある代替の新しい権利を付与しない限り、すべての本制限付き株式ユニットは権利が確定し、通常、適格参加者は普通株式を受領する。また、委員会は、その裁量によって、支配権の変更時の価格に基づき、現金で支払うこともできる。

注** 付与日からの就業月数を36で除して行う。

(注4) 適格参加者は1ユニットの権利の確定(つまり、制限期間((注1)を参照のこと)の経過)により、1株を取得する。本制限付き株式ユニットの権利の確定にあたり交付される株式数は、自社株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。

(注5) 本制限付き株式ユニットは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。

(注6) 上記「払込金額の総額」は、付与された本制限付き株式ユニットがすべて確定し、本制限付き株式ユニットの確定により交付される株式がすべて新規に発行された株式であると仮定して(但し、実際は専ら自己株式を交付する予定である)、「発行価格」を0米ドルとして計算されている(すなわち、本制限付き株式ユニットが確定した場合、適格参加者による株式の取得に対する支払は行われない)。

C. 本パフォーマンス株式報奨の募集

発行数	合計298,379個
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本パフォーマンス株式報奨の発行価額の総額	0ドル(0円)
本パフォーマンス株式報奨の発行価額の総額に本パフォーマンス株式報奨の行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	0ドル(0円)(注1)
本パフォーマンス株式報奨の目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式
本パフォーマンス株式報奨の目的となる株式の数	合計298,379株
本パフォーマンス株式報奨の行使時の払込金額	0ドル(0円)(注2)
本パフォーマンス株式報奨の行使期間	本パフォーマンス株式報奨のパフォーマンス・サイクルは2018年1月1日に開始し、2020年12月31日に終了する。(注3)
本パフォーマンス株式報奨の行使の条件	(注4)に記載のとおり
本パフォーマンス株式報奨の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01米ドル(約1.06円)(株式の新規発行の場合(注5))
本パフォーマンス株式報奨の譲渡に関する事項	(注6)に記載のとおり
発行方法	(注5)に記載のとおり
引受人の氏名又は名称	該当なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、英国、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、香港、アイルランド

新規発行による手取金の額及び使途

払込金額の総額：

0ドル(約0円)(注7)

発行諸費用の概算額：

10,000ドル(約1,062,800円)

差引手取概算額：

-10,000ドル(約-1,062,800円)

手取金の使途：

該当なし

新規発行年月日

2018年2月13日以降

当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする 該当なし

場合における当該金融商品取引所の名称

(注1) 上記「本パフォーマンス株式報奨の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は、適格参加者に付与されたすべての本パフォーマンス株式報奨が権利確定し、パフォーマンス・ゴールの対象となるパフォーマンス・サイクルの経過により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して、下記の計算式に従って計算された最大見込額である(注**)。

「発行価額の総額」=

{ 0米ドル(プレミアム) + 0米ドル(権利確定価格) } × 298,379株 = 0米ドル

注**:当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、実務上は本パフォーマンス株式報奨の確定に対し自己株式のみを交付している。

(注2) 本パフォーマンス株式報奨の確定時に(パフォーマンス・サイクル経過時に)適格参加者による支払は予定されていない(しかし、本パフォーマンス株式報奨の付与価格(すなわち本パフォーマンス株式報奨の当社における帳簿価格)は、2018年2月13日(東部標準時間)のニューヨーク証券取引所の当社の普通株式の終値とする。)

(注3) 但し、死亡、身体障害、承認済み退職、又は正当な理由による解雇若しくは辞職以外の理由による雇用関係の終了の場合、あるいは当社の支配権の変更(本プランに定義されるとおり)の場合においては、パフォーマンス・サイクルは下記のとおり調整される。

正当な理由による解雇や辞職による雇用関係の終了の場合、当該適格参加者に付与された本パフォーマンス株式報奨は当該適格参加者の雇用の終了時に失効する。

死亡によって雇用関係が終了した場合には、発行済みの本パフォーマンス株式報奨は目標で完全に権利が確定し(稼得年間報奨金額の額にかかわらず)、適格参加者の遺産財団は、事務処理上可及的速やかに(74日以内とする)、これに対応した数の普通株式を受領する。

適格参加者の雇用が身体障害により同者の雇用主によって終了された場合、発行済みの本パフォーマンス株式報奨は、目標で完全に権利が確定し(稼得年間報奨金額の額にかかわらず)、適格参加者の遺産財団は、事務処理上可及的速やかに(74日以内とする)、これに対応した数の普通株式を受領する。

承認済み退職に該当する状況で適格参加者が退職し、当社が指定した日までに適格参加者が確定オプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合)、当該適格参加者は「PS支払日」後、事務処理上可及的速やかに、最終ペイアウト額を受け取る(しかし、いかなる場合においてもPS支払日が発生した暦年末までに受領する。)適格参加者が確定オプション届出書を作成しない場合には、すべての本パフォーマンス株式報奨は雇用の終了時に失効する。

適格参加者の雇用がこの注記内の上記に記載されているもの以外の理由により権利確定期間中に整理解雇により終了した場合、当社が指定した日までに適格参加者が確定オプション届出書を作成し、提出した場合(そしてその後当該確定オプション届出書を撤回しない場合)、按分(注2)された目標の本パフォーマンス株式報奨が確定し、適格参加者は、事務処理上可及的速やかにこれに対応した数の普通株式を受領する(74日以内に受領する。)。残りの本パフォーマンス株式報奨は失効する。適格参加者が確定オプション届出書を作成しない場合には、すべての本パフォーマンス株式報奨は雇用の終了時に失効する。

また、支配権の変更の場合、委員会が別に定めない限り、パフォーマンス期間の50%が経過し、委員会がそのパフォーマンスを合理的に評価できると判断した本パフォーマンス株式報奨は、支配権の変更日までのパフォーマンスに基づいて本制限付き株式ユニットに転換される。パフォーマンス期間の50%が経過していない、又はパフォーマンスが合理的に評価できない本パフォーマンス株式報奨は、目標の株式報酬は獲得されるという仮定に基づいて本制限付き株式ユニットに転換される。経営権を取得する企業が本制限付き株式ユニット若しくは未転換の本パフォーマンス株式報奨を引受若しくは承継し、又は委員会の決定と実質同等若しくはそれ以上の権利、規約条件、評価額を有する本制限付き株式ユニット若しくは本パフォーマンス株式報奨に代わる新たな権利と交換しない限り、すべての本制限付き株式ユニットと未転換の本パフォーマンス株式報奨は権利確定され、適格参加者は該当する場合、普通株式を受け取る。普通株式の交付に代えて、委員会は、その単独の裁量により、支配権変更価格に基づく現金を支払うことができる。

- (注4) 適格参加者の本パフォーマンス株式報奨は、パフォーマンス・サイクルに関して委員会が指定した、それぞれ50%の加重の対象となる絶対的ROE及び競合他社と比較したROE(相対的ROE)の目標値の達成を条件としている。

当社及び競合他社について、ROEは「株主資本利益率」と定義されている。当社の絶対的ROE業績については、ROEは当社の四半期補足財務資料(「QFS」)に公開された調整後営業利益に基づいている。各パフォーマンス・サイクルの絶対的ROEは、QFSに公開された当該パフォーマンス・サイクルの四半期ROEの平均値と定義されている。当社及び競合他社について、相対的ROEはパフォーマンス・サイクルの各3年間の当社及び競合他社各社のQFS又は競合他社のその他の公開情報に基づく平均年間ROE値と定義されている。当社及び競合他社各社のROEについては、円通貨以外の負債、資産及び当社が決定したその他の項目についての外国為替レートの再評価による非経済効果を除外するために、調整及び/又は平準化を行う。参加者が受け取ることのできる普通株式数はパフォーマンス株式報奨の目標数に相当し、適用される総ROEアード・ペイアウト・ファクター(パフォーマンス・サイクル中に達成された絶対的ROE目標及び相対的ROE目標によって決定される)によって調整される。その結果としての普通株式数は小数点第1位で四捨五入して整数とする。参加者に支払う普通株式総数は「最終ペイアウト額」とし、本プランの規約及び本プランに定める条件及び規制にしたがって、PS支払日(パフォーマンス・サイクル終了後の数日後)に支払われる。当該条件にはPS支払日現在、当社グループに就業していることも含まれる。

最終報奨額は(a)パフォーマンス株式報奨の目標数に(b)総ROEアード・ペイアウト・ファクターを乗じた額とする。委員会はその裁量によって最終ペイアウト額を決定する。

「PS支払日」とは、パフォーマンス株式に適用される、付与日に委員会が指定した就業継続要件の終了予定日であり、当該日は該当するパフォーマンス・サイクル終了直後の2月中の日とする。

絶対的ROE業績は2018年、2019年及び2020年の各四半期の実際のROEの平均値に基づく。絶対的ROE目標及びそれぞれのROEアード・ペイアウト・ファクターは下表のとおりである。

絶対的ROE	
達成した絶対的ROE	ROEアード・ペイアウト・ファクター
10.0%以下	0.0
11.0%	0.75
12.5%	1.00
14.0%以上	1.25

相対的ROE業績は、委員会が競合他社として選択した北米の生命保険会社のROEの平均値に対する当社ROEによって決定する。相対的ROE目標値及びそれぞれのROEアード・ペイアウト・ファクターは下表のとおりである。

相対的ROE	
達成した相対的ROE	ROEアード・ペイアウト・ファクター
-4.0%以下	0.0
-3.0%	0.75
0.0%	1.00
+3.0%以上	1.25

当社のROE業績が別個の2つのデータ点の間にある場合には、それに対応するROEアード・ペイアウト・ファクターは線形ベースで補間する。総ROEアード・ペイアウト・ファクターは絶対的ROEアード・ペイアウト・ファクターと相対的ROEアード・ペイアウト・ファクターの平均（平均値）とする（つまり、ROEアード・ペイアウト・ファクターと相対的ROEアード・ペイアウト・ファクターを足して2で割る。）。

2018年に付与されたパフォーマンス株式報奨については、相対的ROE業績に使用した競合他社のグループは(1)アフラック・インコーポレイテッド、(2)リンカーン・ナショナル、(3)マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、(4)メットライフ・インク、(5)プリンシパル・ファイナンシャル・グループ及び(6)サン・ライフ・ファイナンシャル・インクである。当該グループは、これらの競合他社において合併、統合、資本再構成若しくは再編、株式交換、会社分割、事業譲渡、完全清算若しくは解散の計画、資産の全部若しくは資産の実質的な全部の処分又はその他の同等の事項が生じたことを主要な原因として、委員会の裁量によって変更することができる。

委員会は、その裁量によって、合併、買収及びその他の処分、会計方法の変更、保険数理上の変更及び市場開放など、事業を反映していないと考えられる項目について、パフォーマンス・サイクル中に報告されたROEを調整することができる。

相対的ROE業績は該当する年の9月30日に終了する過去4四半期の結果に基づいており、プルデンシャル又はその他の北米の生命保険会社が公表した異常項目及び非経常的損益項目により調整する。

上記にもかかわらず、委員会は、その裁量により、(i)委員会が望ましいと判断した業績要因やその他の事由を考慮して、本パフォーマンス株式報奨の目標の通常0%～125%の範囲から15%を上限として最終報奨額をプラス又はマイナス調整することができ、(ii)委員会が特別な状況であると判断した場合には、最終報奨額をさらに調整することができる。

- (注5) 本パフォーマンス株式報奨の権利の確定にあたり交付される株式数は、自社株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。
- (注6) 本パフォーマンス株式報奨は遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
- (注7) 上記「払込金額の総額」は、付与された本パフォーマンス株式報奨がすべて確定し、本パフォーマンス株式報奨の確定により交付される株式がすべて新規に発行された株式であると仮定して（但し、実際は専ら自己株式を交付する予定である）、「発行価格」を0米ドルとして計算されている（すなわち、本パフォーマンス株式報奨が確定した場合、適格参加者による株式の取得に対する支払は行われない）。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プランに基づく新株予約権証券の募集

発行数	合計208,985個(注1)
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本オプションの発行価額の総額	0ドル(0円)
本オプションの発行価額の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	総額19,299,765ドル(約2,051,179,024円)(注2)
本オプションの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式(注3)
本オプションの目的となる株式の数	合計208,985株(注4)
本オプションの行使時の払込金額	92.35ドル(約9,815円)(2018年3月16日現在の当社普通株式の公正市場価格(下記注1に定義)に基づく見込み(下記注2を参照のこと))(注5)
本オプションの行使期間	2018年9月30日又は当該日直前の最初のニューヨーク証券取引所(NYSE)取引日(注6)
本オプションの行使の条件	(注6)に記載のとおり
本オプションの行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01ドル(約1.06円)(株式の新規発行の場合)(注2)
本オプションの譲渡に関する事項	本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
発行方法	本オプション1個を行使することにより、1株を取得する。本オプションの行使にあたり交付される株式数は、自己株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。
引受人の氏名又は名称	該当事項なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国及び英国

新規発行による手取金の額及び使途

払込金額の総額：

19,299,765ドル(約2,051,179,025円)

発行諸費用の概算額：

5,000ドル(約531,400円)

差引手取概算額：

19,294,765ドル(約2,050,647,624円)

手取金の使途：

本オプションの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

新規発行年月日

2018年7月1日

当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称 該当事項なし

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質 (注7)に記載のとおり

(注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2018年7月2日の公正市場価格(以下に定義する。)又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2018年9月28日の公正市場価格のいずれか低い額に基づき実際の行使価額が決定されるため、行使価額は特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は、日本以外の参加者から予想される参加金額に基づいており、報告している株式数は、当社の会計部門の仮定する株価を用いた希薄化後EPSの計算の際に使用される予想値に基づいている。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

(注2) 本オプションの発行価格の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。本オプションの予定行使価額は、給与控除対象期間中の最初の取引日(つまり2018年7月2日(東部標準時間))の当社普通株式の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後の取引日(つまり2018年9月28日)の当社普通株式の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額とする。2018年3月16日の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した108.65ドルである。本書では2018年3月16日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、参加者に付与されたすべての本オプションが行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。

「本プラン事務局」とは、委員会が選任した当社又はその子会社の取締役若しくは従業員3名以上により構成されるコミッティーを意味する。「本プラン事務局」には、当該事務局が国際株式購入プラン及び株式購入プランにおける委任に基づき指定した者又は受任者が含まれるが、委任された権限の範囲に限定され、別段の解釈が必要な場合はこの限りではない。

(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。

(注3) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注4) 本オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間について参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する)で割った数とする。

本プラン事務局は、本プランに基づく本オプションの行使により端株を購入できるようにした。

本オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。

(注5) 「行使価額」及び「発行価格」

行使価額は以下のとおりである。

i) 募集期間の最初の取引日である2018年7月2日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2018年9月28日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方

発行価格は以下のとおりである。

発行価格(ドル) = (本オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算される行使価額)(ドル)

上記に仮定した行使価額は2018年3月16日現在の当社普通株式の公正市場価格である\$108.65(上記注2を参照のこと。)に基づいている。

(注6) 「本オプションの行使期間」及び「本オプションの行使の条件」

本オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額は本オプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払いは現金で行うことができる。

参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使の本オプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還されるが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加する従業員の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、従業員の受益者又は就労不能となった従業員は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7)

(a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定される本オプションの実際の行使価額が下落した場合、本オプション行使期間中の本オプションの行使により発行される株式数は増加する。

本オプションの実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2018年7月2日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2018年9月28日の公正市場価格のいずれか低い方にに基づき決定される。

本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。

当社には本オプションを購入する権利はない。

(b) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じブルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。

(c) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

該当事項なし

(d) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当を予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容

本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

(e) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし

(f) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当事項なし

(g) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし

[前へ](#)

第四部【組込情報】

有価証券報告書

事業年度	自 平成28年 1月 1日	平成29年 6月27日
	至 平成28年12月31日	関東財務局長に提出

半期報告書

事業年度	自 平成29年 1月 1日	平成29年 9月28日
	至 平成29年 6月30日	関東財務局長に提出

（末尾の組込情報を参照）

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第六部【特別情報】**【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】**

該当事項なし

独立登録会計事務所の報告書

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク取締役会および株主

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社の2016年12月31日および2015年12月31日現在の財政状態ならびに2016年12月31日に終了した3年間の各事業年度の業績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。また、私どもの意見では、項目15.2に記載の付属明細表は、すべての重要な点において、関連する連結財務書類とともに読まれる際の情報を適正に表示している。さらに、私どもの意見では、すべての重要な点において、同社はトレッドウェイ委員会支援組織(以下「COSO」)が公表した内部統制 - 統合的枠組(2013年)で示された基準に基づいて、2016年12月31日現在で財務書類に係る有効な内部統制を維持している。同社の経営者は、添付されたこれらの財務書類および付属明細表、財務報告に係る有効な内部統制の維持、ならびに財務報告に係る内部統制に関する経営者の年次報告書に記載された財務報告に係る内部統制の有効性の評価、などについて責任を負っている。私どもの責任は、私どもの統合監査に基づいて、これらの財務書類、付属明細表および財務報告に係る同社の内部統制について、意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。それらの基準は、私どもが、財務書類に重大な虚偽表示がないか、およびすべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的確信を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。私どもの財務書類監査には、試査による財務書類の金額および開示の裏付証拠の検証、適用された会計原則および経営者による重要な見積りの妥当性の評価、ならびに財務書類全体の表示方法に対する評価が含まれている。私どもの財務報告に係る内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づいた内部統制のデザインおよび運用の有効性のテストおよび評価が含まれる。また、私どもの監査では、状況に応じて私どもが必要と認めたと他の手続も実施した。私どもは、監査により監査意見の合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して外部報告目的の財務書類が作成されていることを、合理的に保証するために計画されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(i) 会社の取引や資産の処分を正確かつ公正に反映する合理的に詳細な記録の保持に関係する、(ii) 一般に公正妥当と認められた企業空系の基準に準拠して財務書類の作成が行われるように取引が必要に応じて記録され、また収入および支出が会社の経営者および取締役の承認を経てのみ行われることを合理的に保証する、および(iii) 財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用あるいは処分を未然に防ぐまたは適時に発見することを合理的に保証する、方針および手続が含まれている。

内部統制には固有の制限があるため、財務報告に係る内部統制により虚偽表示を未然に防ぐあるいは発見することができない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不適切となる、あるいは方針および手続に対する遵守の程度が低下するリスクが伴う。

プライスウォーターハウスクーパーズLLP

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2017年2月17日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Stockholders of
Prudential Financial, Inc.:

In our opinion, the consolidated financial statements listed in the accompanying index present fairly, in all material respects, the financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries at December 31, 2016 and December 31, 2015 and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2016 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. In addition, in our opinion, the financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 present fairly, in all material respects, the information set forth therein when read in conjunction with the related consolidated financial statements. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2016, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework 2013* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Company's management is responsible for these financial statements and financial statement schedules, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting, listed in the accompanying index. Our responsibility is to express opinions on these financial statements, on the financial statement schedules, and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York
February 17, 2017